

神奈川県

県土整備局建築住宅部住宅計画課

令和7年度版

かながわの住宅

公営住宅等管理戸数一覧表

令和7年12月

目 次

第 I 章	神奈川県に関する現状	1
I-1	地勢	1
図表	1-1-1 神奈川県地形図	1
I-2	人口と世帯	2
図表	1-2-1 神奈川県の年齢 3 区分別人口の将来推計	2
図表	1-2-2 神奈川県の世帯の種類別世帯数の将来推計	2
図表	1-2-3 人口と世帯数の推移	3
図表	1-2-4 年齢（10 歳階級）別構成比の推移	3
図表	1-2-5 平成 27 年～令和 2 年県内市町村別人口増減率	4
図表	1-2-6 市町村別人口と世帯数	5
図表	1-2-7 神奈川県の高齢者人口と高齢化率の将来推計	6
図表	1-2-8 都道府県別高齢者人口の増加率	7
図表	1-2-9 神奈川県の高齢者世帯数と世帯率の推移	7
図表	1-2-10 市町村別高齢者世帯数	8
図表	1-2-11 世帯数の所得金額階級別相対度数分布	9
図表	1-2-12 年間収入階級別世帯比率の推移	9
図表	1-2-13 神奈川県内に居住する外国人数の推移	10
I-3	世帯数と住宅数	11
図表	1-3-1 総世帯数と総住宅数の推移	11
図表	1-3-2 空き家率の推移	11
図表	1-3-3 世帯数と住宅数の推移	12
I-4	神奈川県の住宅ストックの概況	13
図表	1-4-1 住宅ストックの状況	13
図表	1-4-2 所有の関係別住宅構成比の推移	14
図表	1-4-3 建て方別住宅数の推移	14
図表	1-4-4 構造別住宅数の推移	15
図表	1-4-5 年齢別持家率及び借家率の推移	15
図表	1-4-6 借家の所有の関係別 1 畳当たり家賃比較	15
図表	1-4-7 借家の所有の関係別 1 か月当たり家賃及び 1 畳当たり家賃の推移	16
図表	1-4-8 専用住宅の規模の推移	16
図表	1-4-9 専用住宅の所有の関係別規模の推移	17
図表	1-4-10 新耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有する 持ち家住宅の比率	17
図表	1-4-11 居住面積水準未満の世帯数	18
図表	1-4-12 市別居住面積水準未満の世帯数	18
図表	1-4-13 最低居住面積水準未満の世帯数の推移	19
図表	1-4-14 高齢者住み替え状況	20
図表	1-4-15 建築の時期、建て方別住宅数	20
図表	1-4-16 建築の時期、所有の関係別住宅数	20
図表	1-4-17 建て方別高齢者世帯数	20
I-5	神奈川県の住生活実態の概況	21
図表	1-5-1 住宅及び住環境の総合評価	21
図表	1-5-2 住宅及び住環境の総合評価（住宅タイプ別）	21
図表	1-5-3 住宅に対する評価	21
図表	1-5-4 住宅の各要素に対する評価（不満率）	22
図表	1-5-5 住環境に対する評価	22

図表	1-5-6	住環境の各要素に対する評価（不満率）	22
図表	1-5-7	住宅及び住環境の総合評価（住宅タイプ別）	23
図表	1-5-8	持家世帯の住居費負担の評価	24
図表	1-5-9	住宅費負担の評価	24
I-6		住宅建設の動向	25
図表	1-6-1	利用関係別新設住宅着工数の推移	25
図表	1-6-2	利用関係別新設住宅着工数と規模の推移	26
図表	1-6-3	資金別新設住宅着工数の推移	28
図表	1-6-4	建て方別新設住宅着工数と規模の推移	30
図表	1-6-5	利用関係別共同住宅の新設着工数と規模の推移	30
図表	1-6-6	構造別共同住宅の新設着工数と規模の推移	31
図表	1-6-7	市町村別新設賃貸住宅の平均床面積の推移	31
I-7		地域別の住宅事情	32
図表	1-7-1	都道府県別の住宅事情	32
図表	1-7-2	県内市町村別の住宅事情	37
第Ⅱ章		公的賃貸住宅	39
Ⅱ-1		公的賃貸住宅の概要	39
Ⅱ-2		市町村別公共賃貸住宅管理戸数	40
図表	2-2-1	県営住宅等管理戸数	40
図表	2-2-2	市町村営住宅等管理戸数	42
図表	2-2-3	住宅供給公社・都市再生機構住宅管理戸数	44
図表	2-2-4	特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅及び 地域優良賃貸住宅管理戸数	45
Ⅱ-3		公営住宅	46
図表	2-3-1	県内地域別総世帯数及び総人口に対する公営住宅管理戸数	46
Ⅱ-4		公営住宅の建設	47
図表	2-4-1	借家の所有の関係別住宅構成比	47
図表	2-4-2	公営住宅建設戸数の推移	47
Ⅱ-5		県営住宅等の管理戸数	48
図表	2-5-1	県管理住宅の構造別管理戸数	48
Ⅱ-6		県営住宅の建替実績	49
図表	2-6-1	県営住宅建替実績	49
Ⅱ-7		県営住宅の住戸改善事業実績	50
図表	2-7-1	県営住宅住戸改善事業実績	50
Ⅱ-8		県営住宅整備事業費の推移	51
図表	2-8-1	県営住宅整備事業費の推移	51
Ⅱ-9		公営住宅等の構造別管理戸数	52
図表	2-9-1	事業主体別構造別管理戸数（公営住宅・改良住宅）	52
図表	2-9-2	事業主体別構造別管理戸数（単独住宅）	52
Ⅱ-10		市町村営住宅の建替実績	53
図表	2-10-1	市町村営住宅建替実績	53
Ⅱ-11		公営住宅の家賃（令和7年度）	54
Ⅱ-12		公営住宅の応募倍率	57
図表	2-12-1	県営住宅の年度別応募者数及び応募倍率の推移	57
図表	2-12-2	県営・市町村営住宅の応募倍率（最近10年間）	58
Ⅱ-13		住宅供給公社及び都市再生機構の住宅	60
図表	2-13-1	神奈川県住宅供給公社住宅建設実績	60

図表	2-13-2	神奈川県住宅供給公社住宅管理戸数	60
図表	2-13-3	神奈川県住宅供給公社地域特別分譲住宅供給実績	61
図表	2-13-4	神奈川県住宅供給公社住宅の応募倍率（最近10年間）	61
図表	2-13-5	横浜市住宅供給公社住宅建設実績	62
図表	2-13-6	横浜市住宅供給公社住宅の応募倍率（最近10年間）	62
図表	2-13-7	川崎市住宅供給公社住宅建設実績	63
図表	2-13-8	川崎市住宅供給公社住宅の応募倍率（最近10年間）	63
図表	2-13-9	都市再生機構住宅建設実績	64
図表	2-13-10	都市再生機構住宅の応募倍率（最近10年間）	64
II-14		公的賃貸住宅の入居概要	65
1		県営住宅入居概要	65
2		神奈川県住宅供給公社賃貸住宅入居概要	66
第Ⅲ章 民間住宅			
Ⅲ-1		サービス付き高齢者向け住宅の登録状況	68
図表	3-1-1	県内市町村別登録状況	69
図表	3-1-2	サービス付き高齢者向け住宅の専用部分の平均床面積	69
Ⅲ-2		空き家対策	70
図表	3-2-1	空き家等の適正管理に関する条例等制定状況	70
図表	3-2-2	空き家情報の提供	71
Ⅲ-3		セーフティネット住宅	72
図表	3-3-1	市町村別セーフティネット住宅の登録状況	72
図表	3-3-2	居住支援法人一覧	73
第Ⅳ章 住宅政策に関連する諸計画			
IV-1		「かながわの住宅計画」	76
IV-2		「神奈川県住生活基本計画」（令和4年3月改定）	77
IV-3		「地域住宅計画 神奈川県地域」（令和7年4月現在）	88
IV-4		「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」（令和6年3月）	89
IV-5		「神奈川県高齢者居住安定確保計画」（令和6年3月）	91
IV-6		神奈川県住宅政策懇話会	94
第Ⅴ章 災害時の住宅対策			
V-1		災害時の住宅応急対策	95
V-2		神奈川県の被害想定	96
図表	5-1-1	「神奈川県の表層地盤のゆれやすさマップ」	96
図表	5-1-2	神奈川県内で発生する可能性がある大規模地震 における被害想定	97
V-3		応急住宅供給対策	98
V-4		持ち家再建支援	101
第Ⅵ章 事業と制度			
VI-1		事業及び制度の概要（令和7年4月現在）	103
VI-2		推進体制	108
第Ⅶ章 参考			
VII-参考①		住宅施策の歩み	111
VII-参考②		住宅相談と住情報の窓口	120

Ⅶ－参考③ 公営住宅等管理戸数一覧表（令和7年3月31日現在）	121
図表 7－3－1 神奈川県住宅供給公社管理団地一覧	121
図表 7－3－2 独立行政法人都市再生機構管理団地（神奈川県内）一覧	122
図表 7－3－3 県営住宅団地一覧	124
図表 7－3－4 市町村営住宅団地一覧	131
Ⅶ－参考④ 住宅関連用語	145

第 I 章 神奈川県 の 住宅 に関する 現状

I - 1 地勢

■ 地勢

神奈川県は、地形からみると次の3つに分類される。

西部山岳地域（丹沢山地、箱根火山）

東部丘陵地域（多摩丘陵、三浦半島）

中央地域（相模川を中心に両側に広がる平坦な段丘と低地）

図表 1 - 1 - 1 神奈川県地形図



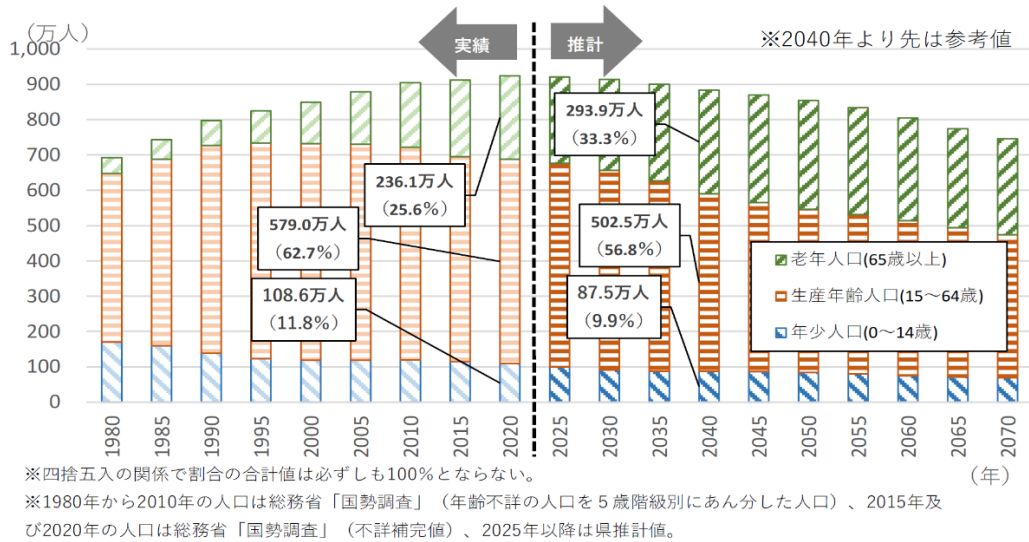
神奈川県総合政策課「令和6年版 わたしたちの神奈川県」

I-2 人口と世帯

神奈川県は、令和7年1月1日現在で、9,218,981人であり、東京都に次いで全国で2番目に多い人口となっている。

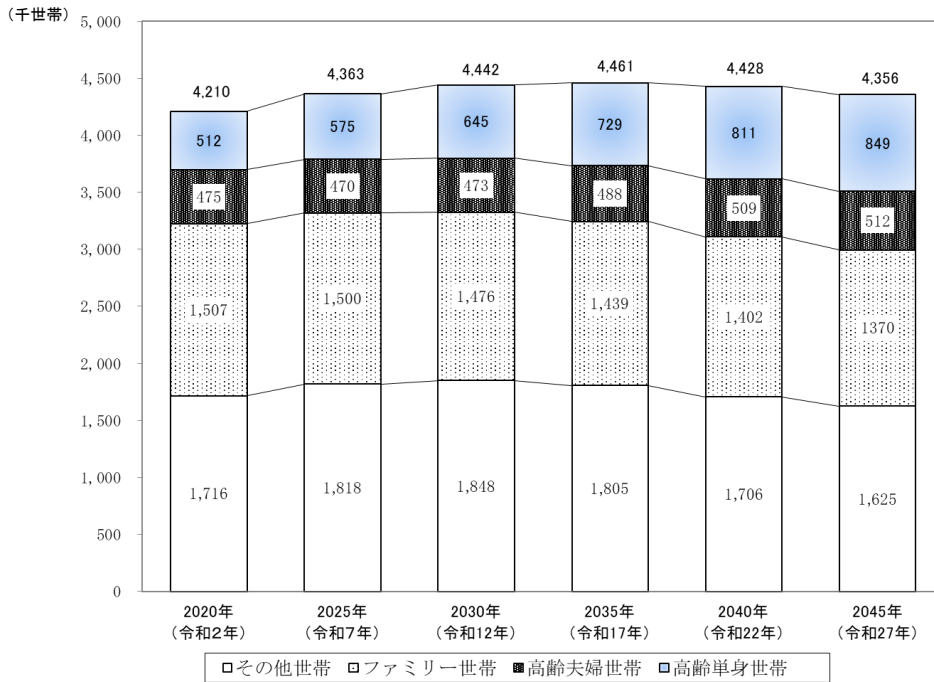
世帯数は、4,403,082世帯、1世帯当たりの人員は2.09人と、前年同月より0.03人減少している。

図表1-2-1 神奈川県の年齢3区分別人口の将来推計



神奈川県総合政策課「神奈川県将来人口推計・将来世帯推計」

図表1-2-2 神奈川県の世帯の種類別世帯数の将来推計



※ファミリー世帯：親（1人親含む）と子からなる世帯 ※高齡夫婦世帯：世帯主が65歳以上の一般世帯

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」

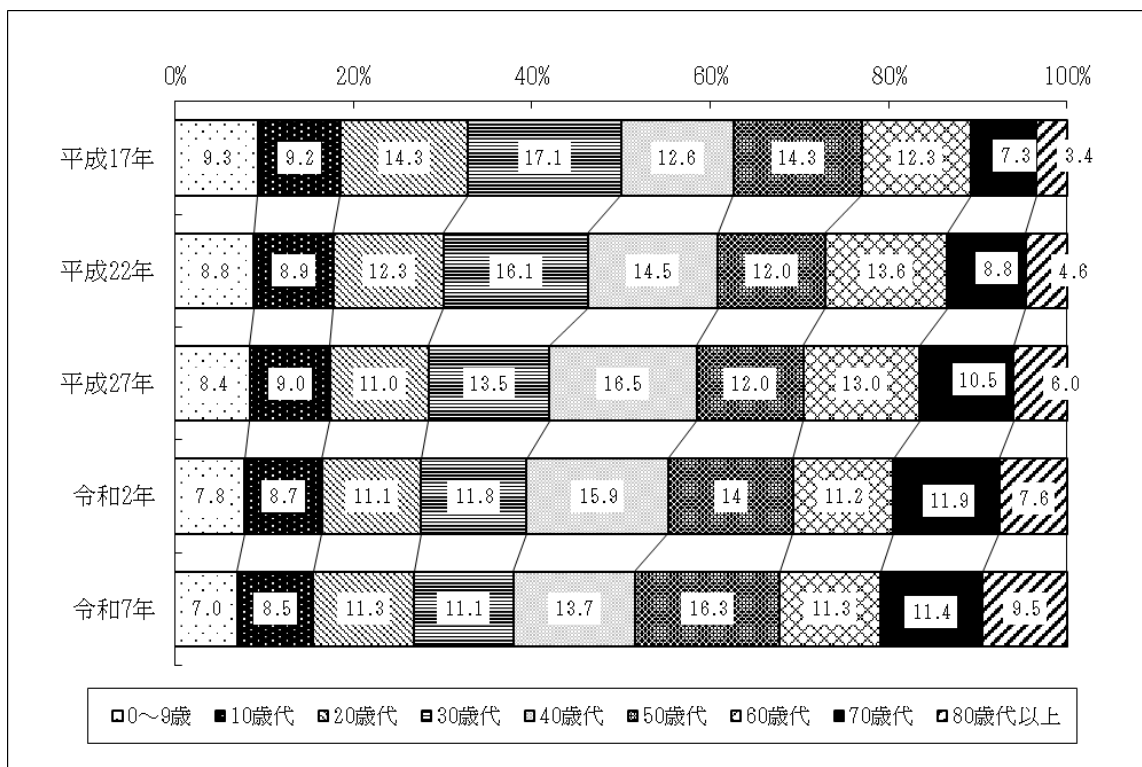
図表 1-2-3 人口と世帯数の推移

年次	人口	年間人口増減		自然増減		社会増減		世帯数	1世帯当たり人員
		増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率		
	人	人	%	人	%	人	%	世帯	人
平成2(1990)	7,910,382	88,365	1.12	39,966	0.51	48,399	0.61	2,777,380	2.85
平成7(1995)	8,238,840	13,825	0.17	35,304	0.43	-21,479	-0.26	3,078,412	2.68
平成12(2000)	8,446,174	57,324	0.68	33,217	0.39	24,107	0.29	3,309,457	2.55
17(2005)	8,748,731	52,901	0.60	18,418	0.21	34,483	0.39	3,599,414	2.43
18	8,801,632	46,534	0.53	20,836	0.24	25,698	0.29	3,601,257	2.44
19	8,848,166	62,090	0.70	19,192	0.22	42,898	0.48	3,660,554	2.42
20	8,910,256	55,096	0.62	16,427	0.18	38,669	0.43	3,725,988	2.39
21	8,965,352	42,780	0.48	15,296	0.17	27,484	0.31	3,784,887	2.37
22(2010)	9,008,132	42,896	0.48	11,519	0.13	31,377	0.35	3,830,842	2.35
23	9,051,028	9,229	0.10	5,970	0.07	3,259	0.04	3,847,543	2.35
24	9,060,257	12,276	0.14	4,625	0.05	7,651	0.08	3,876,258	2.34
26	9,083,839	16,507	0.18	-285	0.00	16,792	0.18	3,936,952	2.31
27(2015)	9,100,346	27,691	0.30	-1,492	-0.02	29,183	0.32	3,973,785	2.29
28	9,128,037	19,363	0.21	-5,354	-0.06	24,717	0.27	3,983,551	2.29
29	9,147,400	15,879	0.17	-11,083	-0.12	26,962	0.29	4,026,195	2.27
30	9,163,279	18,346	0.20	-14,771	-0.16	33,117	0.36	4,070,843	2.25
令和元	9,181,625	20,200	0.22	-19,600	-0.21	39,800	0.43	4,118,341	2.23
2	9,201,825	34,512	0.38	-22,407	-0.24	56,919	0.69	4,170,235	2.21
3	9,239,411	-5,660	-0.06	-29,983	0.32	24,823	0.27	4,225,051	2.19
4	9,231,177	-3,276	-0.04	-40,970	-0.44	37,694	0.41	4,266,757	2.16
5	9,227,901	-2,810	-0.03	-43,852	-0.48	41,042	0.44	4,310,944	2.14
6	9,225,091	-6,110	-0.07	-48,890	-0.53	42,780	0.46	4,356,329	2.12
7(2025)	9,218,981							4,403,082	2.09

※人口、世帯数は各年1月1日現在

神奈川県統計センター「年次別人口・人口増減及び世帯数」

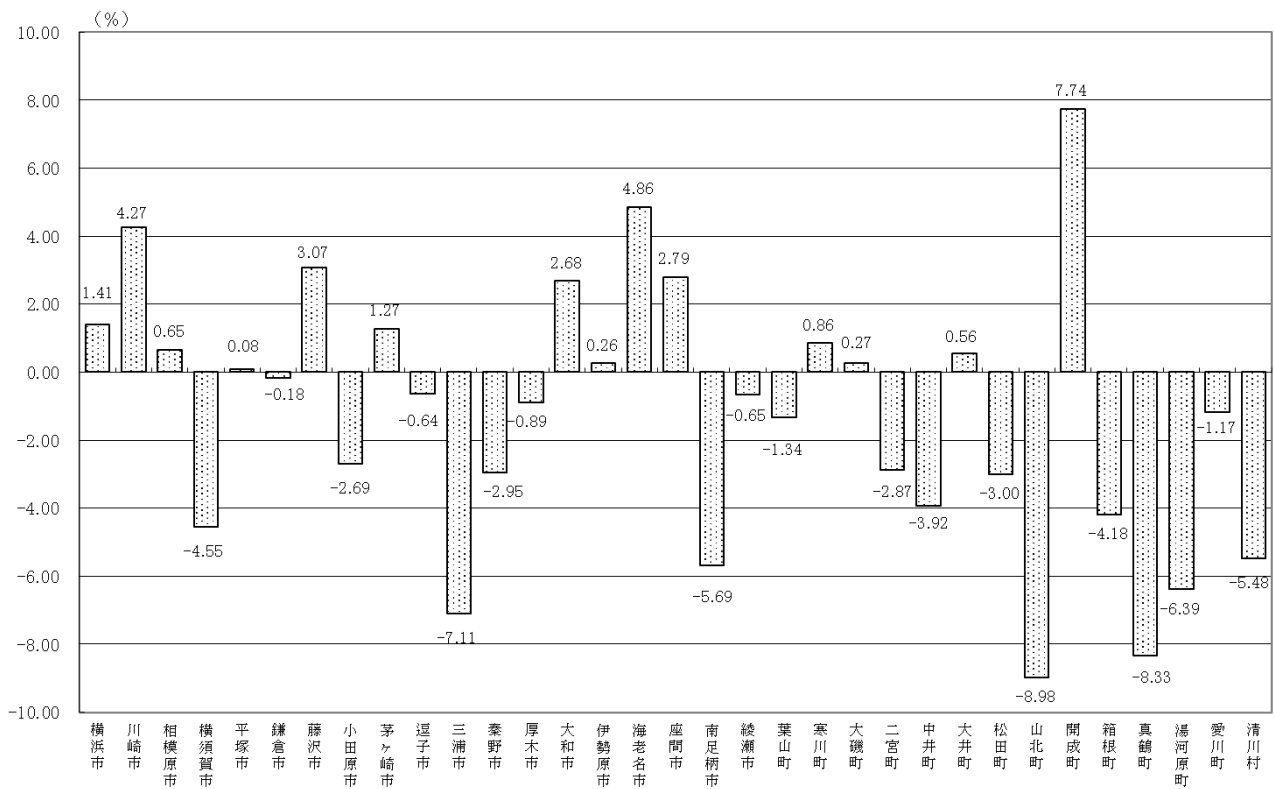
図表 1-2-4 年齢（10歳階級）別構成比の推移



※年齢不詳の者は除く

神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」

図表 1-2-5 平成 27 年～令和 2 年県内市町村別人口増減率



総務省「令和 2 年国勢調査」

図表1-2-6 市町村別人口と世帯数

令和2年10月1日現在

		人口	総世帯数	一般世帯	施設等の世帯	世帯当たり人員 (一般世帯) (人)	65歳以上の 人口割合 (%)
1	神奈川県	9,237,337	4,223,706	4,210,122	13,584	2.15	25.6
2	横浜市	3,777,491	1,753,081	1,744,208	8,873	2.13	25.0
3	鶴見区	297,437	145,586	145,406	180	2.03	21.3
4	神奈川区	247,267	129,183	129,048	135	1.89	22.0
5	西区	104,935	57,054	57,015	39	1.82	19.4
6	中区	151,388	85,108	79,335	5,773	1.81	24.1
7	南区	198,157	103,719	103,427	292	1.89	27.1
8	保土ヶ谷区	207,811	99,126	98,965	161	2.06	26.8
9	磯子区	166,731	78,731	78,628	103	2.09	28.2
10	金沢区	198,939	89,869	89,779	90	2.19	30.2
11	港北区	358,530	175,521	175,177	344	2.02	19.9
12	戸塚区	283,709	122,053	121,796	257	2.28	26.0
13	港南区	215,248	95,526	95,430	96	2.21	29.1
14	旭区	245,174	107,049	106,792	257	2.24	30.1
15	緑区	183,082	79,411	79,305	106	2.26	24.8
16	瀬谷区	122,623	52,414	52,260	154	2.29	28.7
17	栄区	120,194	52,592	52,438	154	2.25	31.7
18	泉区	152,378	62,847	62,637	210	2.37	29.3
19	青葉区	310,756	132,819	132,502	317	2.30	22.4
20	都筑区	213,132	84,473	84,268	205	2.48	18.4
21	川崎市	1,538,262	747,452	745,988	1,464	2.03	20.2
22	川崎区	232,965	123,515	122,879	636	1.87	22.4
23	幸区	171,119	80,088	80,003	85	2.11	21.7
24	中原区	263,683	134,763	134,619	144	1.94	15.3
25	高津区	234,328	113,791	113,575	216	2.03	19.0
26	多摩区	221,734	113,583	113,427	156	1.92	20.0
27	宮前区	233,728	102,317	102,189	128	2.24	20.7
28	麻生区	180,705	79,395	79,296	99	2.23	24.1
29	相模原市	725,493	332,770	332,249	521	2.14	26.3
30	緑区	170,207	74,962	74,855	107	2.23	28.7
31	中央区	273,875	124,877	124,658	219	2.16	25.1
32	南区	281,411	132,931	132,736	195	2.08	26.0
33	横須賀市	388,078	165,473	165,101	372	2.25	32.2
34	平塚市	258,422	112,191	112,002	189	2.26	28.7
35	鎌倉市	172,710	75,722	75,607	115	2.24	31.1
36	藤沢市	436,905	193,204	192,960	244	2.23	24.9
37	小田原市	188,856	81,864	81,622	242	2.26	30.5
38	茅ヶ崎市	242,389	102,532	102,364	168	2.33	27.0
39	逗子市	57,060	24,869	24,837	32	2.27	32.4
40	三浦市	42,069	17,210	17,153	57	2.33	41.0
41	秦野市	162,439	70,478	70,325	153	2.25	30.4
42	厚木市	223,705	100,360	100,132	228	2.19	26.1
43	大和市	239,169	110,519	110,397	122	2.13	24.4
44	伊勢原市	101,780	45,361	45,286	75	2.20	26.6
45	海老名市	136,516	58,339	58,225	114	2.30	25.2
46	座間市	132,325	60,257	60,153	104	2.17	26.1
47	南足柄市	40,841	16,285	16,241	44	2.46	33.2
48	綾瀬市	83,913	34,879	34,760	119	2.37	28.0
49	葉山町	31,665	12,932	12,913	19	2.41	32.3
50	寒川町	48,348	19,862	19,827	35	2.40	27.7
51	大磯町	31,634	12,706	12,675	31	2.44	34.3
52	二宮町	27,564	11,552	11,530	22	2.34	35.3
53	中井町	9,300	3,436	3,425	11	2.58	36.8
54	大井町	17,129	6,683	6,653	30	2.53	29.2
55	松田町	10,836	4,572	4,567	5	2.35	34.1
56	山北町	9,761	3,936	3,843	93	2.48	39.8
57	開成町	18,329	6,936	6,924	12	2.57	26.1
58	箱根町	11,293	6,360	6,348	12	1.69	38.4
59	真鶴町	6,722	2,963	2,959	4	2.23	43.5
60	湯河原町	23,426	10,696	10,662	34	2.09	43.0
61	愛川町	39,869	17,099	17,062	37	2.31	30.3
62	清川村	3,038	1,127	1,124	3	2.44	37.2

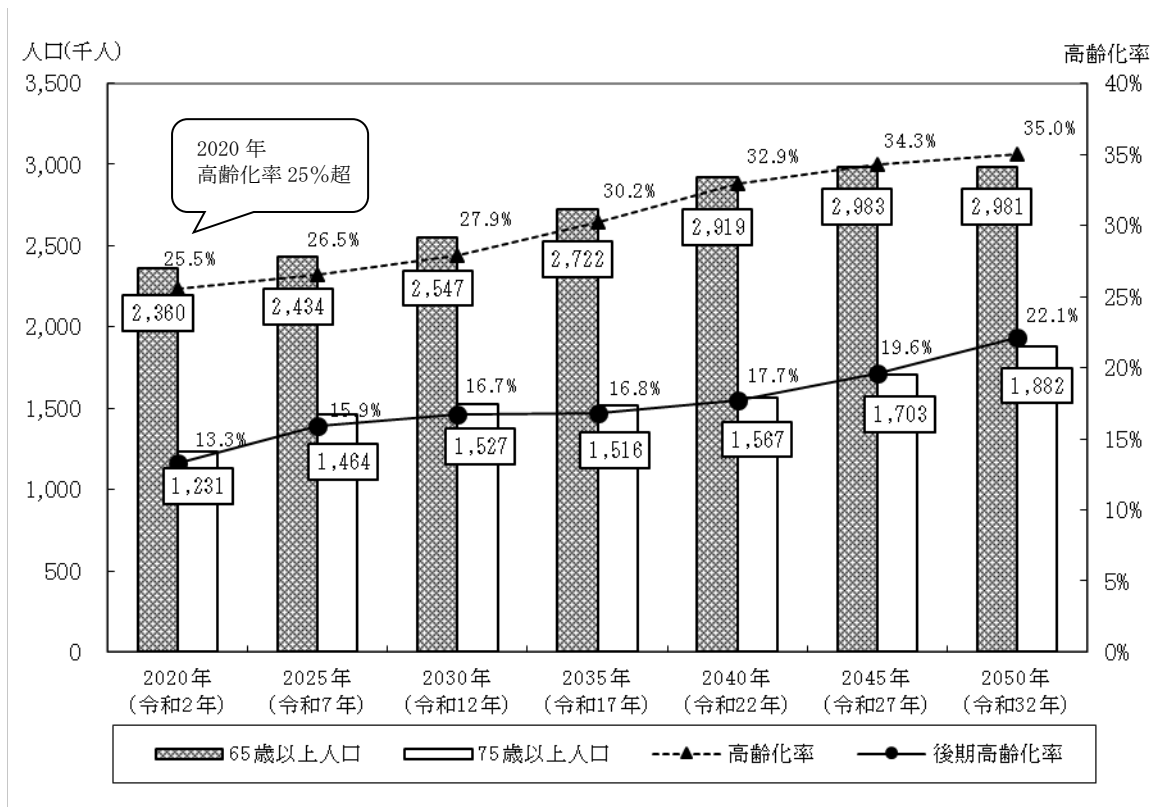
総務省「令和2年国勢調査」

高齢者人口

本県の高齢者人口は、令和2年度現在で約231万人であるが、令和7年度には約242万人になると見込まれている。また、そのうち後期高齢者(75歳以上の高齢者)は、令和2年度現在で約120万人、令和7年度には約147万人になると推計されている。

高齢化率では、令和7年度には総人口の26.7%に達し、高齢者に占める後期高齢者の割合は、令和7年度には60%を超える推計となっている。

図表1-2-7 神奈川県の高齢者人口と高齢化率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

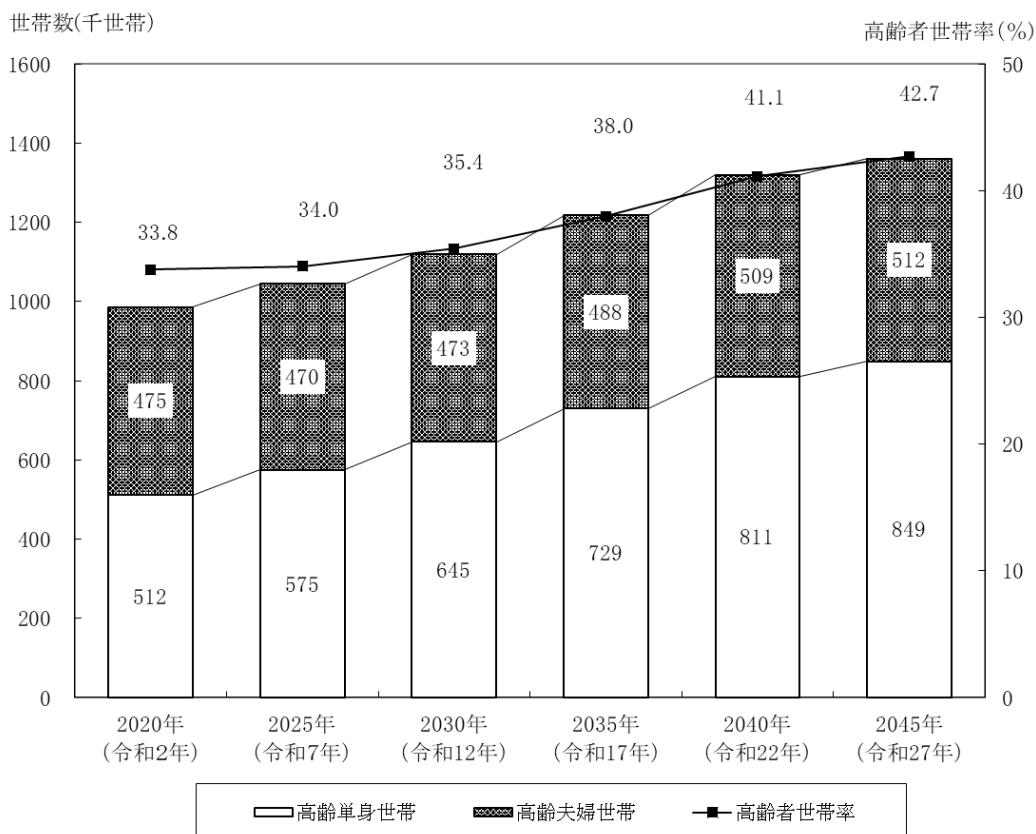
図表 1-2-8 都道府県別高齢者人口の増加率（上位・下位各 10 位）

順位	都道府県名	増加率	順位	都道府県名	増加率
1	東京都	33.3%	38	愛媛県	-8.3%
2	神奈川県	26.3%	39	新潟県	-8.7%
3	愛知県	20.8%	40	和歌山県	-10.4%
3	滋賀県	20.8%	41	岩手県	-11.8%
5	埼玉県	18.6%	42	青森県	-12.5%
6	千葉県	16.6%	42	徳島県	-12.5%
7	宮城県	11.2%	44	山形県	-12.8%
8	大阪府	8.9%	45	島根県	-14.0%
9	兵庫県	7.5%	46	山口県	-15.6%
10	栃木県	5.9%	47	秋田県	-22.2%

※増加率は 2020 年～2050 年の推計

国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

図表 1-2-9 神奈川県の高齢者世帯数と世帯率の推移



国立社会保障・人口問題研究所 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024 年推計）」

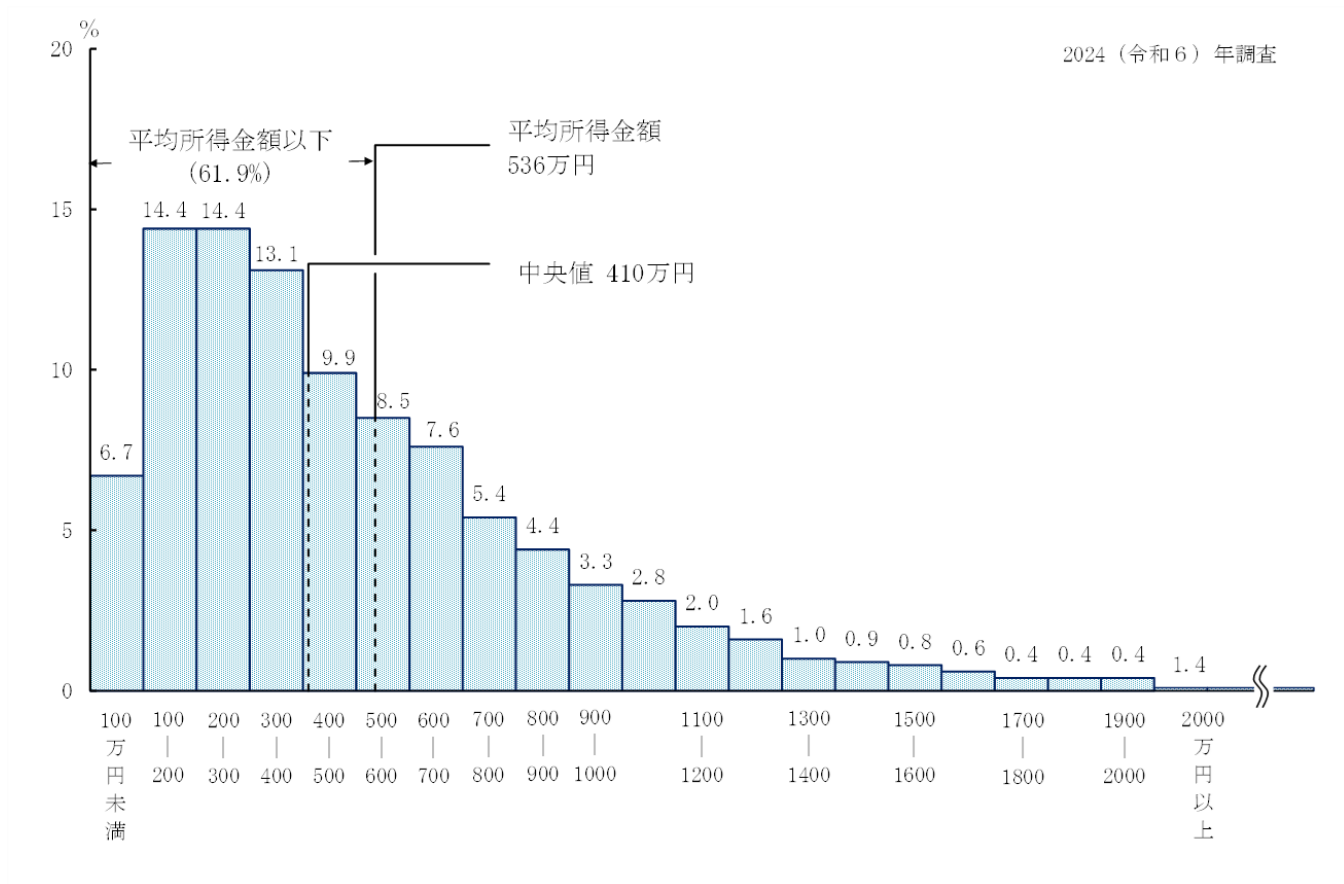
図表 1 - 2 - 10 市町村別高齢者世帯数

令和 2 年 10 月 1 日現在

市町村名	一般世帯	65歳以上世帯員の	一般世帯に占める	65歳以上の	一般世帯に占める		
		いる一般世帯数	高齢者世帯	単独一般世帯	高齢単独世帯		
	(A)	(B)	の割合 (B/A)	(C)	の割合 (C/A)		
	(世 帯)	(世 帯)	(%)	(世 帯)	(%)		
市	横 浜 市	1,744,208	601,571	34.5	194,694	11.2	
	川 崎 市	745,988	199,299	26.7	66,075	8.9	
	相 模 原 市	332,249	118,740	35.7	33,410	10.1	
	横 須 賀 市	165,101	80,940	49.0	25,009	15.1	
	平 塚 市	112,002	46,179	41.2	12,888	11.5	
	鎌 倉 市	75,607	34,227	45.3	10,435	13.8	
	藤 沢 市	192,960	68,608	35.6	20,849	10.8	
	小 田 原 市	81,622	36,564	44.8	10,537	12.9	
	茅 ヶ 崎 市	102,364	41,706	40.7	11,752	11.5	
	逗 子 市	24,837	11,714	47.2	3,693	14.9	
	三 浦 市	17,153	10,414	60.7	2,937	17.1	
	部	秦 野 市	70,325	30,420	43.3	7,632	10.9
		厚 木 市	100,132	36,579	36.5	9,671	9.7
		大 和 市	110,397	37,320	33.8	11,681	10.6
		伊 勢 原 市	45,286	16,789	37.1	4,520	10.0
		海 老 名 市	58,225	21,311	36.6	5,511	9.5
		座 間 市	60,153	22,138	36.8	6,635	11.0
		南 足 柄 市	16,241	8,482	52.2	2,010	12.4
		綾 瀬 市	34,760	14,692	42.3	3,767	10.8
郡		葉 山 町	12,913	6,292	48.7	1,723	13.3
		寒 川 町	19,827	8,363	42.2	2,056	10.4
	大 磯 町	12,675	6,863	54.1	1,679	13.2	
	二 宮 町	11,530	6,157	53.4	1,684	14.6	
	中 井 町	3,425	1,898	55.4	332	9.7	
	大 井 町	6,653	3,072	46.2	636	9.6	
	松 田 町	4,567	2,399	52.5	650	14.2	
	山 北 町	3,843	2,498	65.0	600	15.6	
	開 成 町	6,924	2,773	40.0	605	8.7	
	箱 根 町	6,348	2,629	41.4	1,033	16.3	
	真 鶴 町	2,959	1,934	65.4	593	20.0	
	湯 河 原 町	10,662	6,329	59.4	2,279	21.4	
	愛 川 町	17,062	7,864	46.1	1,978	11.6	
清 川 村	1,124	660	58.7	170	15.1		
合計	4,210,122	1,497,424	35.6	459,724	10.9		

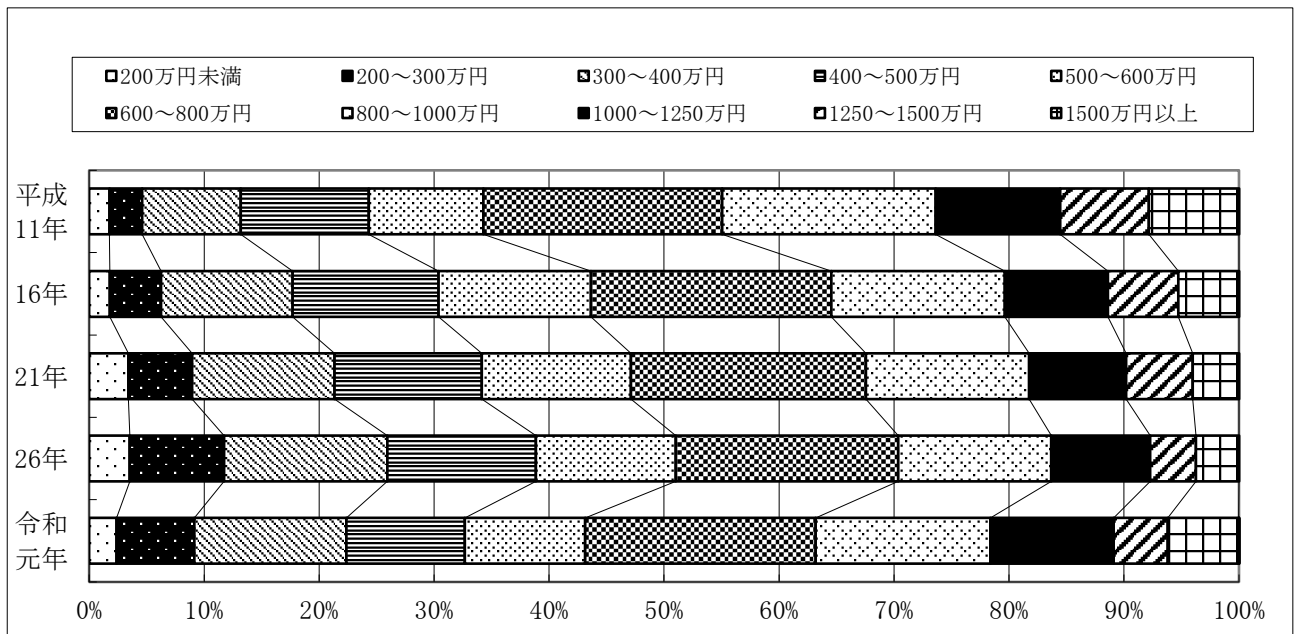
総務省「令和 2 年国勢調査」

図表 1 - 2 - 11 世帯数の所得金額階級別相対度数分布



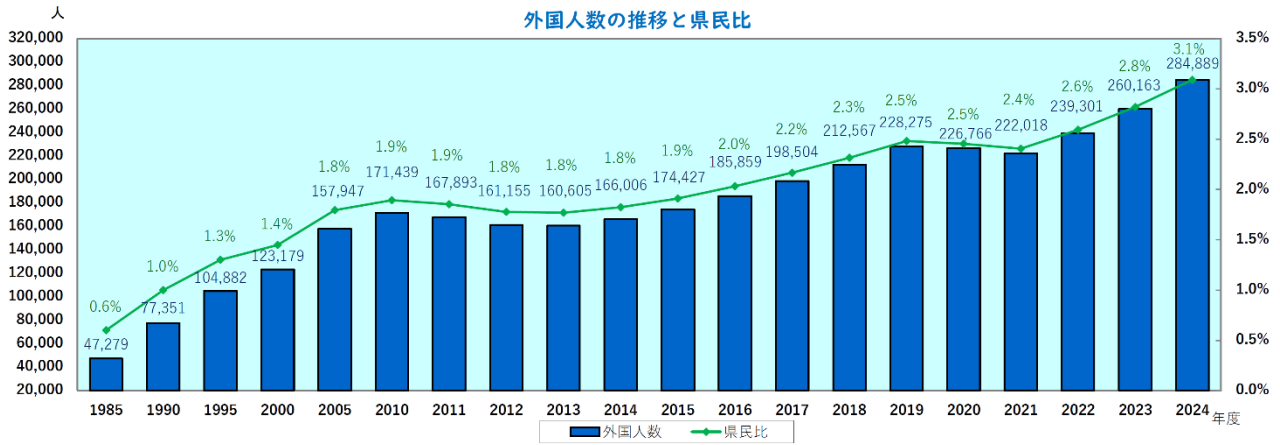
厚生労働省「2024年国民生活基礎調査」

図表 1 - 2 - 12 年間収入階級別世帯比率の推移



総務省「2019年全国家計構造調査」

図表 1 - 2 - 13 神奈川県内に居住する外国人数の推移

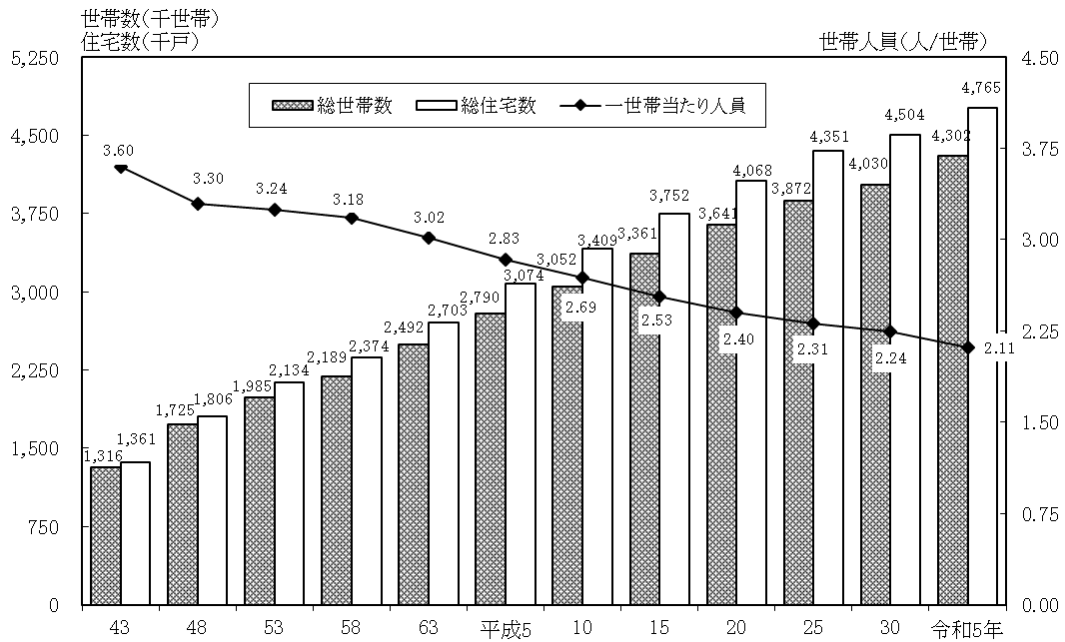


神奈川県国際課「県内外国人統計」

I - 3 世帯数と住宅数

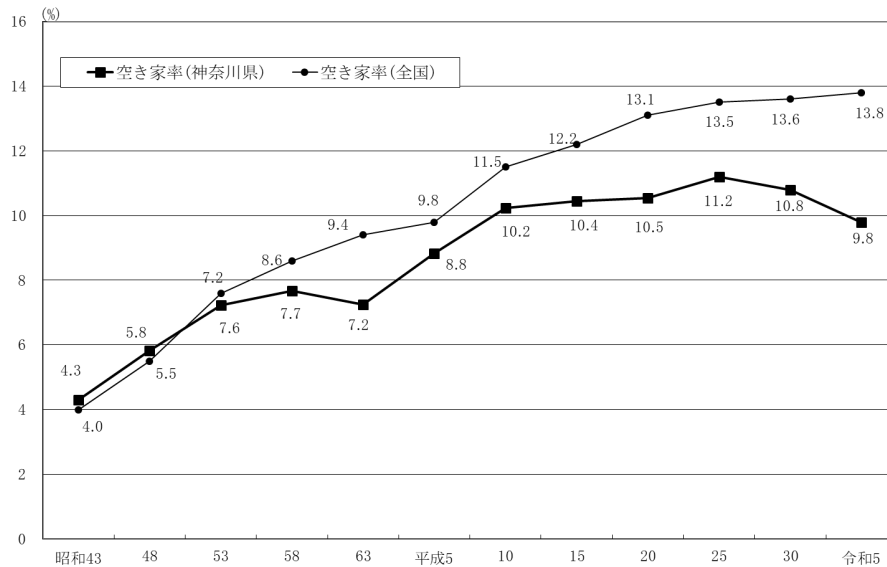
令和5年住宅・土地統計調査によると、令和5年10月1日現在の本県の総住宅数（建築中を含む）は約476万5千戸で、うち居住世帯のある住宅は約427万戸、空き家は約46万7千戸（9.8%）となっている。

図表1-3-1 総世帯数と総住宅数の推移



総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表1-3-2 空き家率の推移



※空き家率＝空き家数÷総住宅数×100

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表1-3-3 世帯数と住宅数の推移

単位：（世帯数）世帯、（住宅数）戸

年度	S48	S53	S58	S63	H5
世帯数・住宅数					
総世帯数	1,724,800	1,985,300	2,188,700	2,492,100	2,790,000
準世帯数	35,400	23,400	19,300	20,900	17,900
普通世帯数	1,689,400	1,961,900	2,169,400	2,471,200	2,772,000
1 住宅に住む世帯	1,676,700	1,953,100	2,160,300	2,466,100	2,768,100
(1)主世帯	1,663,100	1,943,600	2,153,700	2,458,900	2,758,500
(2)間借り・同居世帯	13,600	9,500	6,600	7,200	9,600
2 住宅以外の建物に住む世帯	12,700	8,800	9,100	5,100	3,900
総住宅数 [建築中を除く]	1,791,100	2,119,000	2,363,500	2,682,700	3,056,300
[建築中を含む]	(1,805,800)	(2,133,500)	(2,374,200)	(2,702,800)	(3,073,600)
1 居住世帯あり	1,663,100	1,943,600	2,153,700	2,458,900	2,758,500
2 居住世帯なし	142,800	189,900	220,500	243,800	315,000
(1)一時現在者のみ	23,100	21,200	27,500	28,000	26,500
(2)空き家	105,000	154,200	182,300	195,700	271,200
(3)建築中	14,700	14,500	10,700	20,100	17,300

年度	H10	H15	H20	H25	H30
世帯数・住宅数					
総世帯数	3,061,000	3,361,100	3,640,800	3,871,500	4,030,400
準世帯数	16,500	13,800	8,900	9,100	13,200
普通世帯数	3,044,500	3,352,300	3,632,800	3,862,400	4,017,200
1 住宅に住む世帯	3,041,800	3,350,900	3,631,800	3,862,400	4,016,800
(1)主世帯	3,020,000	3,327,300	3,612,200	3,843,200	4,000,000
(2)間借り・同居世帯	21,800	23,600	19,600	19,200	16,800
2 住宅以外の建物に住む世帯	2,700	1,400	1,000	-	400
総住宅数 [建築中を除く]	3,395,300	3,743,400	4,060,200	4,344,800	4,498,800
[建築中を含む]	(3,409,100)	(3,752,000)	(4,067,800)	(4,350,800)	(4,503,500)
1 居住世帯あり	3,020,000	3,327,300	3,612,200	3,843,200	4,000,000
2 居住世帯なし	389,200	424,600	455,500	507,700	503,500
(1)一時現在者のみ	26,300	24,400	19,300	14,900	14,100
(2)空き家	349,100	391,600	428,600	486,700	484,700
(3)建築中	13,800	8,600	7,600	6,100	4,700

総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

※令和5年調査より、同居世帯、住宅以外の建物に居住する世帯については、普通世帯と準世帯の区分を廃止したため、平成30年度までの統計結果となります。

I - 4 神奈川県住宅ストックの概況

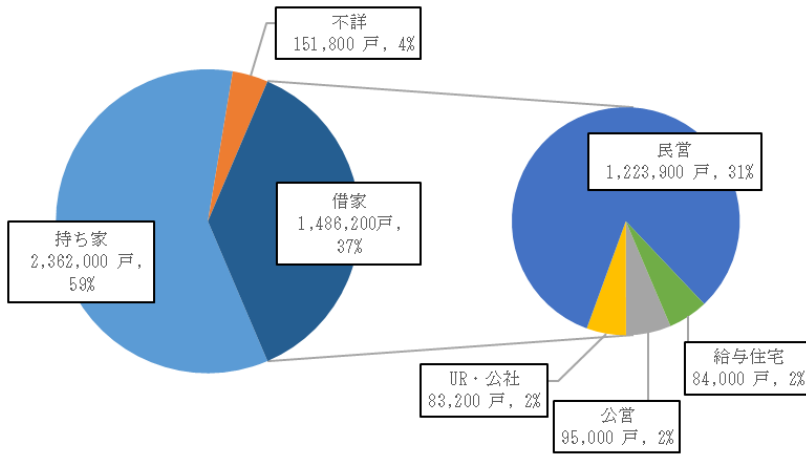
図表1-4-1 住宅ストックの状況

主要指数	平成25年	平成30年	令和5年	
総住宅数	4,350,800 戸	4,503,500 戸	4,765,000 戸	
総世帯数	3,871,500 世帯	4,030,400 世帯	4,301,900 世帯	
総世帯人員	8,931,000 人	9,039,700 人	9,073,100 人	
1世帯当たり住宅数	1.12 戸/世帯	1.12 戸/世帯	1.11 戸/世帯	
居住世帯のある住宅数	3,843,200 戸	4,000,000 戸	4,271,500 戸	
持家数（持家率）	2,252,300 戸 (58.6%)	2,362,000 戸 (59.1%)	2,507,900 戸 (58.7%)	
借家数（借家率）	1,456,300 戸 (37.9%)	1,486,200 戸 (37.2%)	1,556,400 戸 (36.4%)	
1住宅当たり延べ面積	持家	97.86 m ² /戸	99.64 m ² /戸	97.87 m ² /戸
	借家	42.46 m ² /戸	44.24 m ² /戸	42.10 m ² /戸
	平均	75.92 m ² /戸	78.24 m ² /戸	76.51 m ² /戸
1人当たり畳数	持家	13.38 畳/人	14.24 畳/人	14.78 畳/人
	借家	9.41 畳/人	9.96 畳/人	10.29 畳/人
	平均	12.17 畳/人	12.97 畳/人	13.49 畳/人
1畳当たり家賃	4,019 円/畳	4,057 円/畳	4,252 円/畳	
最低居住水準未満世帯数（率）	339,400 世帯 (8.8%)	312,100 世帯 (7.8%)	328,800 世帯 (7.7%)	

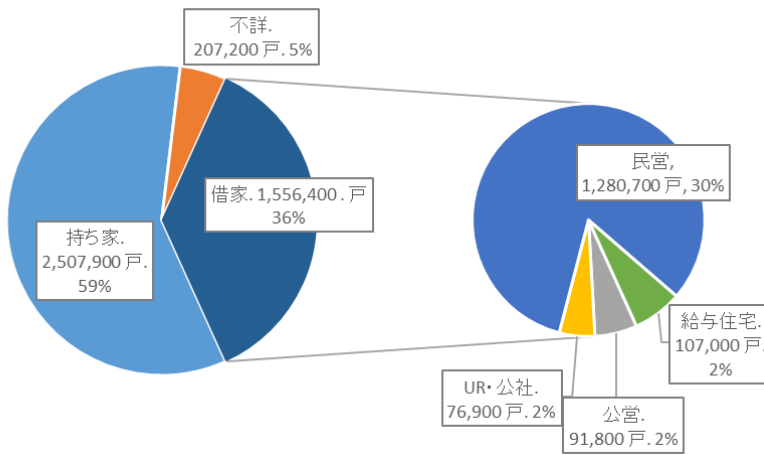
総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-2 所有の関係別住宅構成比の推移

【平成 30 年】居住世帯のある住宅数 4,000,000 戸（不詳含む）



【令和 5 年】居住世帯のある住宅数 4,271,500 戸（不詳含む）



※抽出調査のため、実際の公営住宅、UR・公社住宅の戸数とは異なる。

総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-3 建て方別住宅数の推移

単位：(上段) 戸 (下段) %

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	1～2階建	3～5階建	6階建～	その他
平成10年	3,020,000 (100.0)	1,311,300 (39.4)	74,400 (2.2)	1,617,400 (48.6)	553,900 (16.6)	692,800 (20.8)	370,700 (11.1)	16,900 (0.5)
平成15年	3,327,300 (100.0)	1,414,400 (39.2)	76,400 (2.1)	1,824,700 (50.5)	558,400 (15.5)	747,800 (20.7)	518,600 (14.4)	11,800 (0.3)
平成20年	3,612,200 (100.0)	1,494,900 (41.4)	80,300 (2.2)	2,027,800 (56.1)	560,100 (15.5)	799,300 (22.1)	668,300 (18.5)	9,300 (0.3)
平成25年	3,843,200 (100.0)	1,599,400 (41.6)	80,200 (2.1)	2,155,200 (56.1)	541,200 (14.1)	848,900 (22.1)	764,300 (19.9)	7,900 (0.2)
平成30年	4,000,000 (100.0)	1,655,500 (41.4)	92,800 (2.3)	2,242,000 (56.1)	558,700 (14.0)	886,500 (22.2)	796,900 (19.9)	9,600 (0.2)
令和5年	4,271,500 (100.0)	1,740,300 (40.7)	90,300 (2.1)	2,433,800 (57.0)	551,500 (12.9)	956,100 (22.4)	926,300 (21.7)	7,100 (0.2)

総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-4 構造別住宅数の推移

単位：(上段) 戸 (下段) %

	総数	木造	非木造	鉄骨・鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	その他
平成15年	3,327,300 (100.0)	—	—	1,339,000 (37.1)	212,700 (5.9)	5,200 (0.1)
平成20年	3,612,200 (100.0)	—	—	1,495,900 (41.4)	290,700 (8.0)	10,200 (0.3)
平成25年	3,843,200 (100.0)	—	—	1,647,100 (42.9)	288,900 (7.5)	13,800 (0.4)
平成30年	4,000,000 (100.0)	—	—	1,675,200 (41.9)	362,900 (9.1)	4,300 (0.1)
令5年	4,271,500 (100.0)	1,941,500 (45.5)	2,330,000 (54.5)	1,933,900 (45.3)	387,400 (9.1)	8,600 (0.2)

※平成15年調査より建物の構造の調査区分が変更された。

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-5 年齢別持家率及び借家率の推移

単位：%

	持家率			借家率		
	平成25年	平成30年	令和5年	平成25年	平成30年	令和5年
25歳未満	3.8	2.9	3.2	96.2	97.1	96.8
25～29歳	9.3	8.2	6.9	90.7	91.8	93.1
30～34歳	26.7	23.7	24.4	73.3	76.3	75.6
35～39歳	44.1	44.5	41.5	55.9	55.5	58.5
40～44歳	56.0	57.2	54.4	44.0	42.8	45.6
45～49歳	63.1	60.0	61.2	36.9	40.0	38.8
50～54歳	66.7	63.5	64.7	33.3	36.5	35.3
55～59歳	71.2	69.4	68.0	28.8	30.6	32.0
60～64歳	74.6	74.1	72.3	25.4	25.9	27.7
65歳以上	78.4	78.9	79.8	21.6	21.1	20.2
平均	61.4	61.6	61.7	38.6	38.4	38.3

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-6 借家の所有の関係別1畳当たり家賃比較(公営住宅を100とした場合)

所有の関係	100	200	300	対全国
公営住宅	100			1.29
UR・公社		258		1.14
民 木造		257		1.41
営 非木造			301	1.16
給与住宅	154			1.19

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-7 借家の所有の関係別 1 か月当たり家賃及び1 畳当たり家賃の推移

単位：円

住宅の種類 家賃・間代			借家全体	公営	UR・公社	民営 (木造)	民営 (非木造)	給与住宅
			神奈川県	1 か月当たり	20	68,160	26,949	79,779
25	67,940	26,886			81,209	66,007	75,525	40,818
30	68,100	26,292			81,404	66,185	75,091	41,510
5	70,915	29,523			83,809	66,155	79,318	39,900
1 畳当たり	20	4,106		1,467	4,060	4,127	4,984	1,871
	25	4,015		1,433	4,015	3,826	4,749	2,175
	30	3,890		1,430	4,009	3,621	4,500	2,299
	5	4,252		1,602	4,141	4,115	4,816	2,474
全国	1 か月当たり	20	53,838	22,260	64,022	52,364	64,767	23,391
		25	54,040	22,394	67,005	51,030	63,005	30,684
		30	55,695	23,203	69,897	52,062	64,041	34,049
		5	59,656	24,961	71,831	54,409	68,548	37,993
	1 畳当たり	20	3,028	1,122	3,391	2,716	4,053	1,179
		25	3,040	1,120	3,449	2,633	3,883	1,577
		30	3,064	1,156	3,526	2,580	2,832	1,699
		5	3,393	1,246	3,633	2,916	4,151	2,071

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-8 専用住宅の規模の推移

区分		昭和58年	63年	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
1 住宅当たりの 居住室数 (室)	全 国	4.68	4.80	4.79	4.74	4.73	4.73	4.60	4.40	4.26
	神奈川県	4.01	4.06	4.03	4.03	4.05	4.02	3.97	3.86	3.76
1 住宅当たりの 畳数 (畳)	全 国	28.19	30.15	30.96	31.37	32.36	32.36	32.91	32.74	32.49
	神奈川県	24.10	25.32	25.79	26.57	27.56	28.09	28.68	29.59	29.17
1 住宅当たりの 延べ面積 (㎡)	全 国	81.56	84.95	88.38	89.59	92.49	92.49	94.91	92.06	90.86
	神奈川県	66.81	68.24	69.64	71.89	74.60	76.46	77.20	77.80	76.12

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。ただし、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合は居住室とした。また、同居世帯がある場合には、その世帯が使用している居住室も室数に含めた。

畳 数

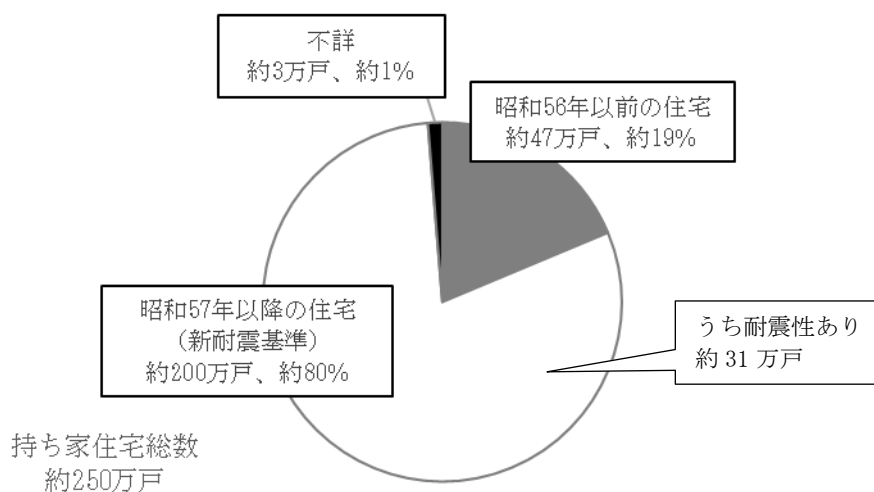
畳数は、上に述べた各居住室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居住室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。

図表 1 - 4 - 9 専用住宅の所有の関係別規模の推移

区 分		63年	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
1住宅当たりの 居住室数 (室)	全 体	4.09	4.03	4.03	4.05	4.00	3.95	3.86	3.76
	持ち家	5.28	5.29	5.19	5.07	4.96	4.88	4.77	4.68
	借 家	2.66	2.70	2.66	2.68	2.58	2.53	2.44	2.30
1住宅当たりの 延べ面積 (㎡)	全 体	70.25	69.64	71.89	74.60	75.66	75.92	77.80	76.12
	持ち家	96.32	97.48	98.39	98.79	98.26	97.86	99.20	97.46
	借 家	39.08	40.11	40.34	42.14	41.82	42.46	44.13	42.04

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1 - 4 - 10 新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する持ち家住宅の比率



総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に推計

図表 1 - 4 - 11 居住面積水準未達の世帯数

単位：世帯 () 内は%

区分		主世帯総数	最低居住面積水準未達の世帯	都市居住型誘導居住面積水準未達の世帯	一般型誘導居住面積水準未達の世帯
神奈川県	平成30年	4,000,000	312,100 (7.8)	1,219,700 (30.5)	630,100 (15.8)
	令和5年	4,271,500	328,800 (7.7)	1,299,700 (30.4)	592,100 (13.9)
全国	平成30年	53,616,300	3,531,900 (6.6)	12,763,500 (23.8)	8,443,300 (15.7)
	令和5年	55,665,000	3,487,300 (6.3)	13,203,400 (23.7)	7,825,800 (14.1)

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1 - 4 - 12 市別居住面積水準未達の世帯数

単位：世帯

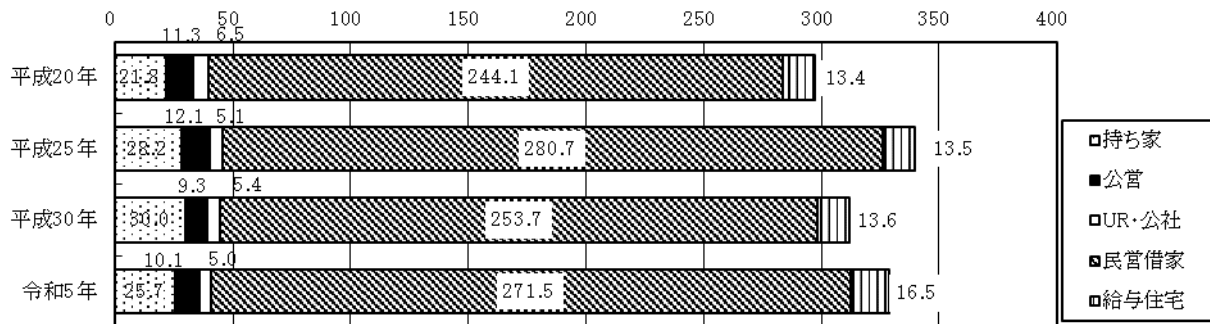
区 分	主世帯総数	最低居住面積水準未達の世帯			誘導居住面積水準未達の世帯		
			持ち家	借 家		持ち家	借 家
横浜市	1,764,700	141,400	11,600	129,800	790,300	321,700	468,600
川崎市	757,600	81,200	3,800	77,400	399,500	121,900	277,600
相模原市	338,400	26,000	2,700	23,400	147,900	68,700	79,200
横須賀市	163,200	6,820	650	6,160	60,710	34,830	25,880
平塚市	110,950	6,470	550	5,930	44,010	21,010	23,000
鎌倉市	75,980	3,160	420	2,750	24,140	12,110	12,030
藤沢市	197,800	14,850	1,400	13,450	90,090	38,140	51,950
小田原市	82,980	4,520	380	4,140	29,200	12,790	16,410
茅ヶ崎市	105,130	3,860	240	3,620	39,190	20,940	18,250
逗子市	24,380	590	90	490	7,320	4,450	2,870
三浦市	17,240	710	170	550	6,370	3,900	2,470
秦野市	70,770	3,550	450	3,110	27,310	13,520	13,790
厚木市	103,170	8,980	630	8,350	45,340	18,380	26,950
大和市	114,550	10,120	540	9,580	52,470	21,700	30,770
伊勢原市	51,480	2,200	180	2,020	16,580	7,460	9,120
海老名市	60,110	3,150	320	2,840	25,050	13,890	11,160
座間市	59,640	4,080	300	3,780	27,060	13,880	13,170
南足柄市	16,100	480	60	410	5,140	2,790	2,350
綾瀬市	35,050	1,230	260	970	13,640	9,500	4,150
市部計	4,149,230	323,370	24,740	298,750	1,851,320	761,590	1,089,720
神奈川県	4,271,500	328,800	25,700	303,000	1,891,800	784,200	1,107,600
主世帯数に占める割合	100.0%	7.7%	0.6%	7.1%	44.3%	18.4%	25.9%

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

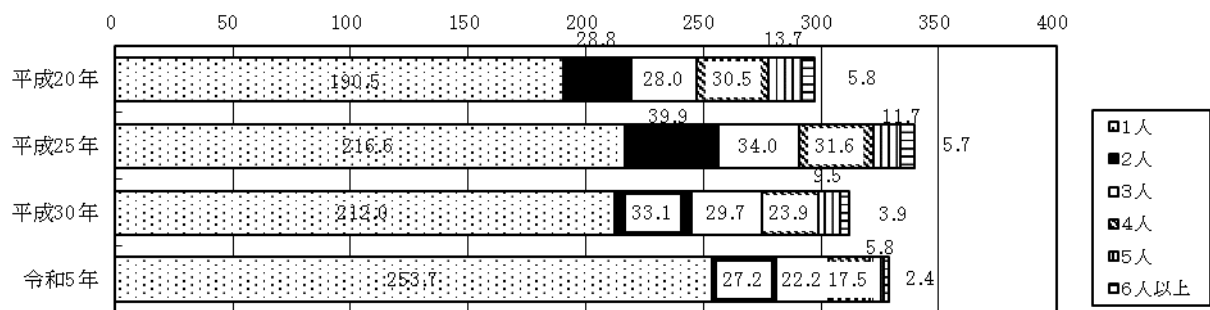
図表 1 - 4 - 13 最低居住面積水準未達の世帯数の推移

単位：千世帯

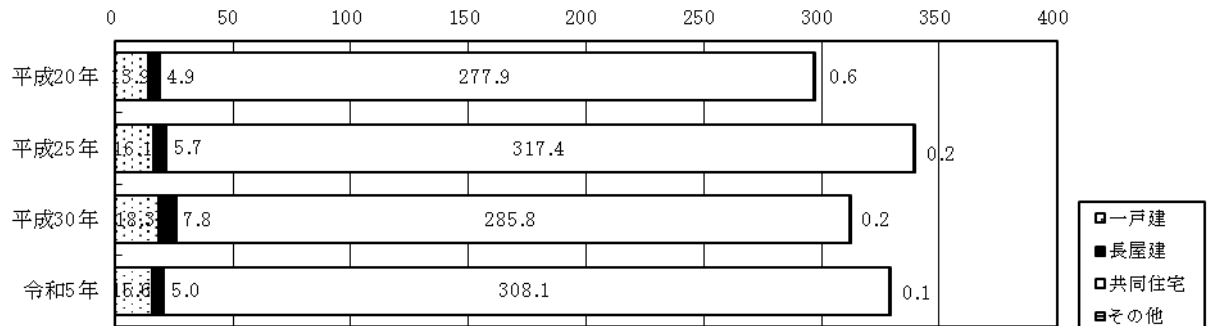
1. 住宅の所有関係別



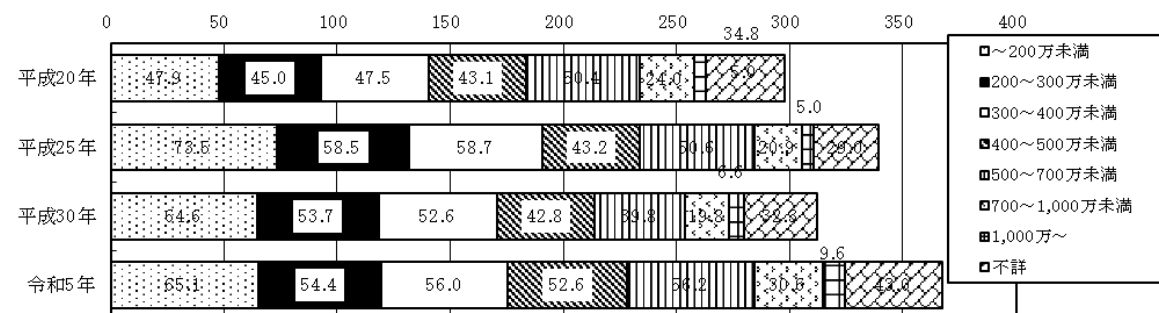
2. 世帯の型別



3. 住宅の建て方別

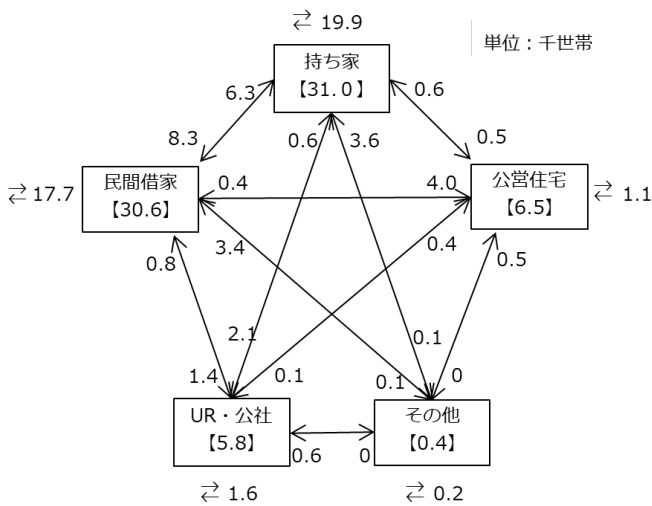


4. 世帯の収入階級別



総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-14 高齢者住み替え状況



総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-15 建築の時期、建て方別住宅数

単位：戸

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
総数	4,271,500	1,740,300	90,300	2,433,800	7,100
昭和25年以前	27,700	23,200	700	3,600	100
26年～45年	170,900	93,300	2,500	74,800	300
46年～55年	46,800	241,400	5,700	219,800	1,100
56年～平成2年	707,400	256,900	10,500	438,800	1,200
3年～12年	850,800	312,600	11,900	525,300	1,000
13年～22年	829,600	322,900	10,900	495,200	600
23年～令和2年	757,600	308,400	17,500	431,400	400
2年～5年9月	170,300	70,900	3,000	96,500	0
不詳	289,200	110,700	27,700	148,400	2,300

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-16 建築の時期、所有の関係別住宅数

単位：戸

	総数	持ち家	借家				
			総数	公営	UR・公社	民営	給与住宅
総数	4,271,500	2,507,900	1,556,400	91,800	76,900	1,280,700	107,000
昭和25年以前	27,700	22,000	5,700	0	-	5,300	300
26年～45年	170,900	111,400	59,500	16,300	15,600	25,400	2,200
46年～55年	468,000	335,400	132,600	23,900	26,600	76,600	5,500
56年～平成2年	707,400	415,900	291,500	17,500	7,500	253,000	13,500
3年～12年	850,800	518,600	332,200	15,300	13,900	281,400	21,600
13年～22年	829,600	539,100	290,500	12,100	8,500	243,800	26,200
23年～令和2	757,600	438,700	318,900	5,600	4,100	281,400	27,700
2年～5年9月	170,300	94,300	76,000	700	800	65,600	8,900
不詳	289,200	32,500	49,600	500	-	48,000	1,100

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-4-17 建て方別高齢者世帯数

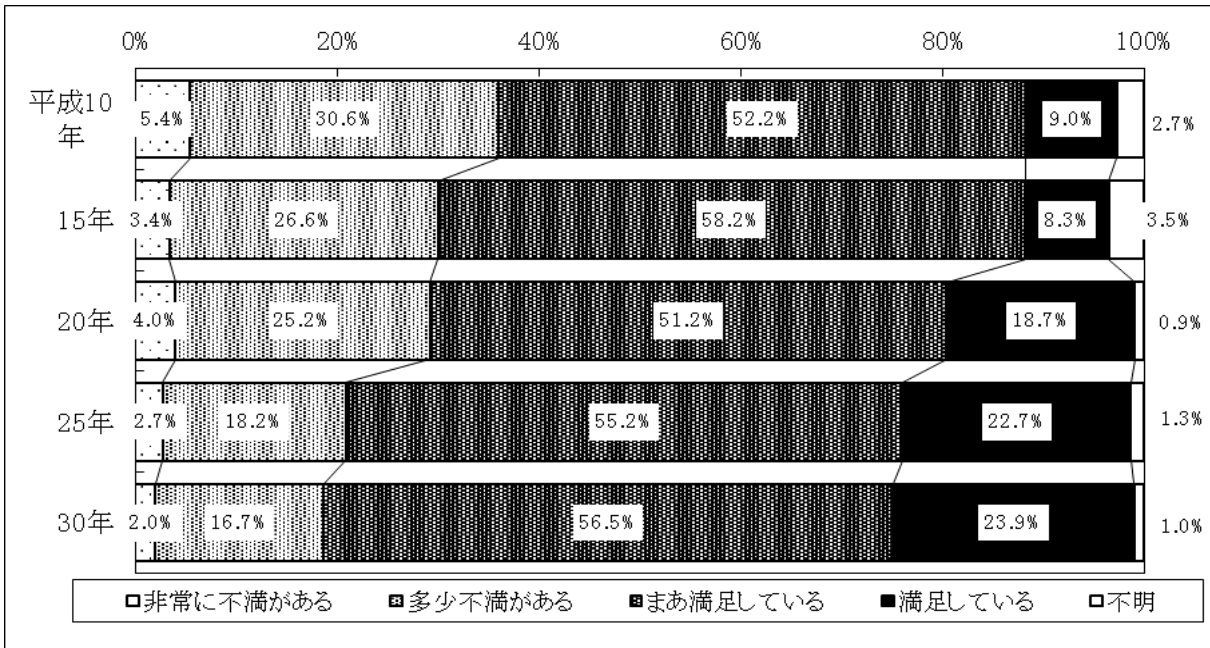
単位：世帯

	神奈川県		全国	
高齢者単身主世帯数	551,900	(100.0%)	7,616,700	(100.0%)
一戸建	256,300	(46.4%)	4,382,000	(57.5%)
長屋建	7,300	(1.3%)	173,900	(2.3%)
共同住宅	287,600	(52.1%)	3,047,000	(40.0%)
その他	700	(0.1%)	13,900	(0.2%)
高齢者夫婦主世帯数	464,400	(100.0%)	6,543,300	(100.0%)
一戸建	269,500	(58.0%)	4,893,200	(74.8%)
長屋建	4,300	(0.9%)	76,300	(1.2%)
共同住宅	189,800	(40.9%)	1,557,500	(23.8%)
その他	900	(0.2%)	16,300	(0.2%)

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

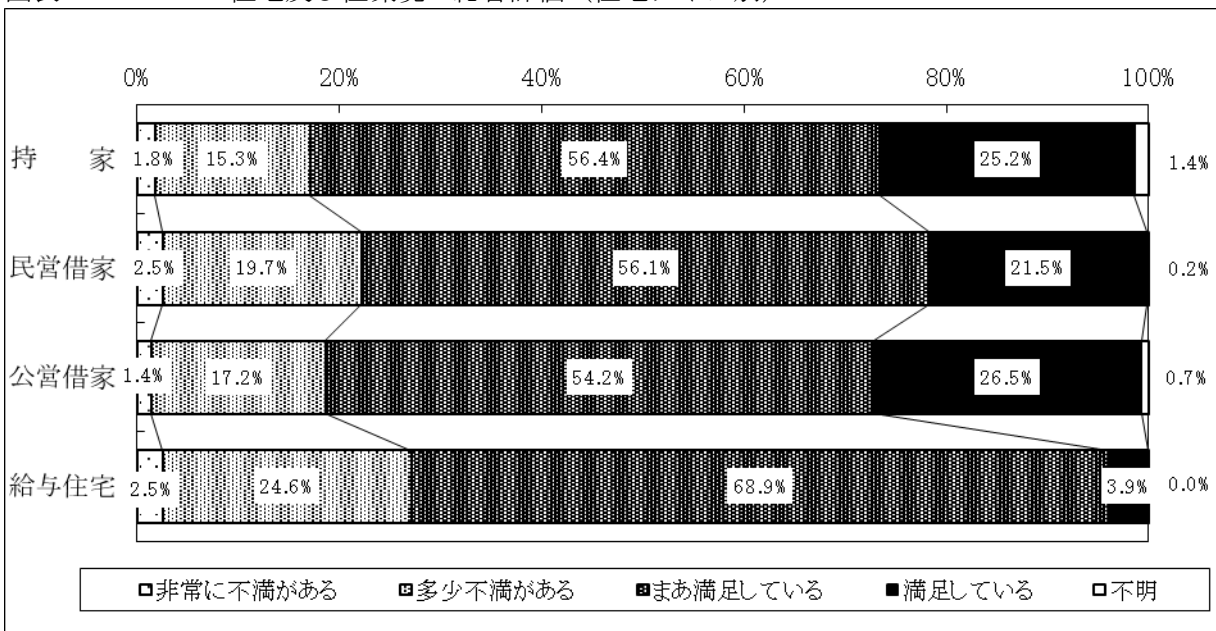
I-5 神奈川県在住生活実態の概況

図表1-5-1 住宅及び住環境の総合評価



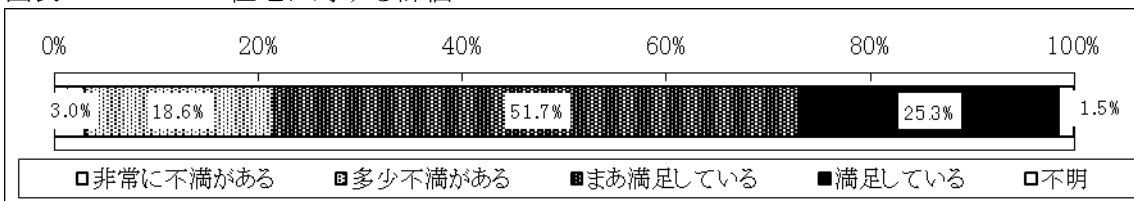
国土交通省「平成30年住生活総合調査」

図表1-5-2 住宅及び住環境の総合評価（住宅タイプ別）



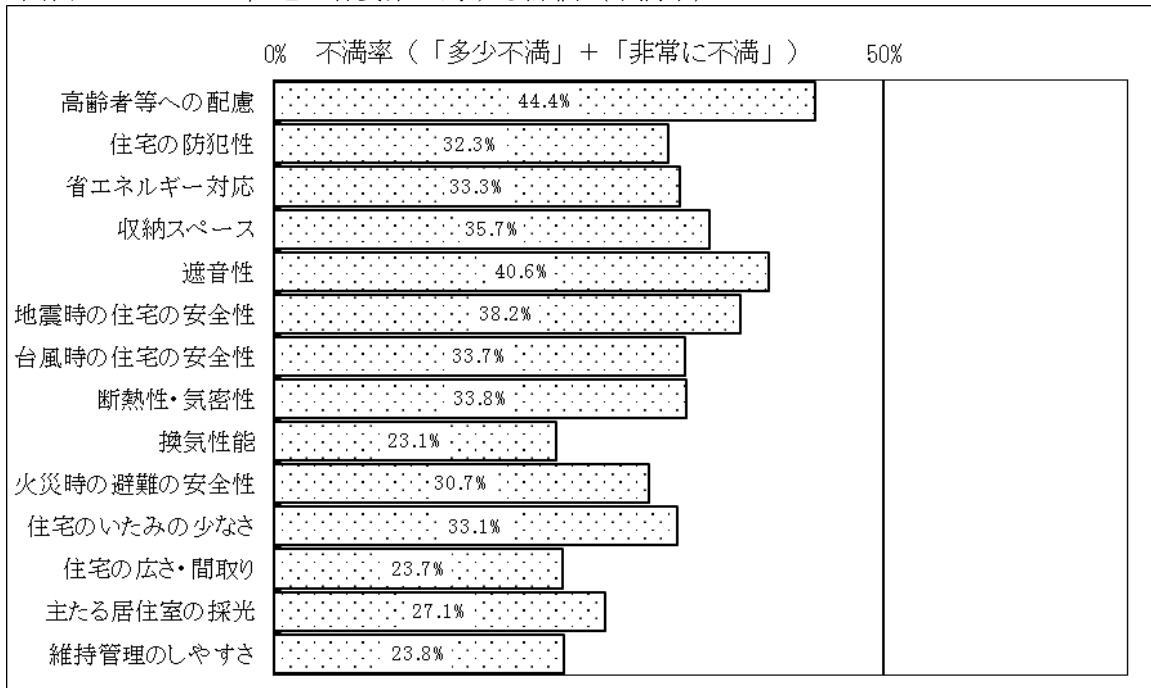
国土交通省「平成30年住生活総合調査」

図表1-5-3 住宅に対する評価



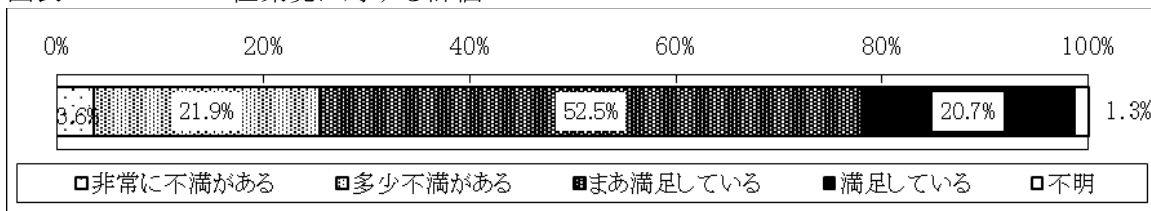
国土交通省「平成30年住生活総合調査」

図表 1-5-4 住宅の各要素に対する評価（不満率）



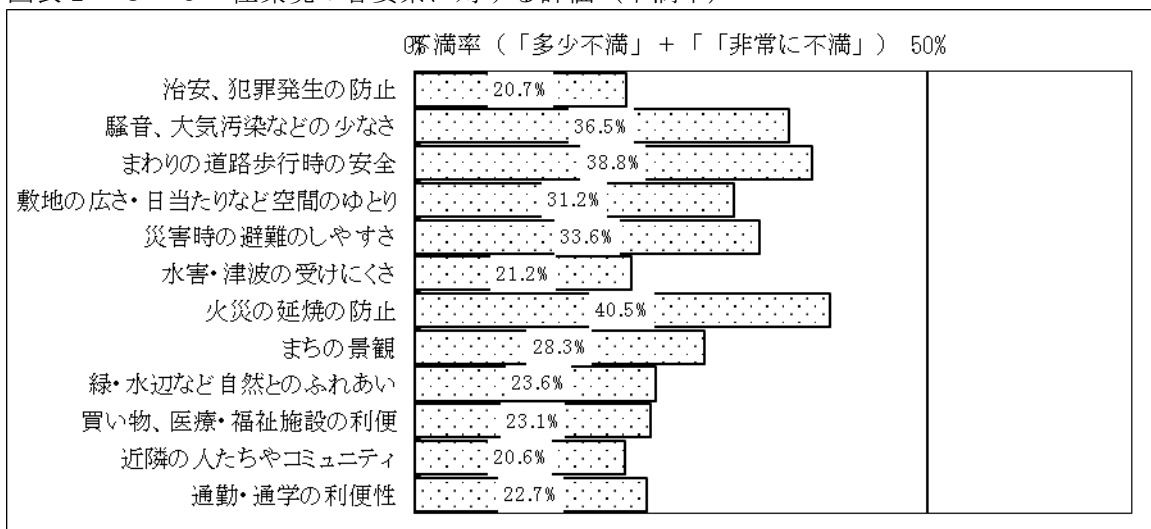
国土交通省「平成 30 年住生活総合調査」

図表 1-5-5 住環境に対する評価



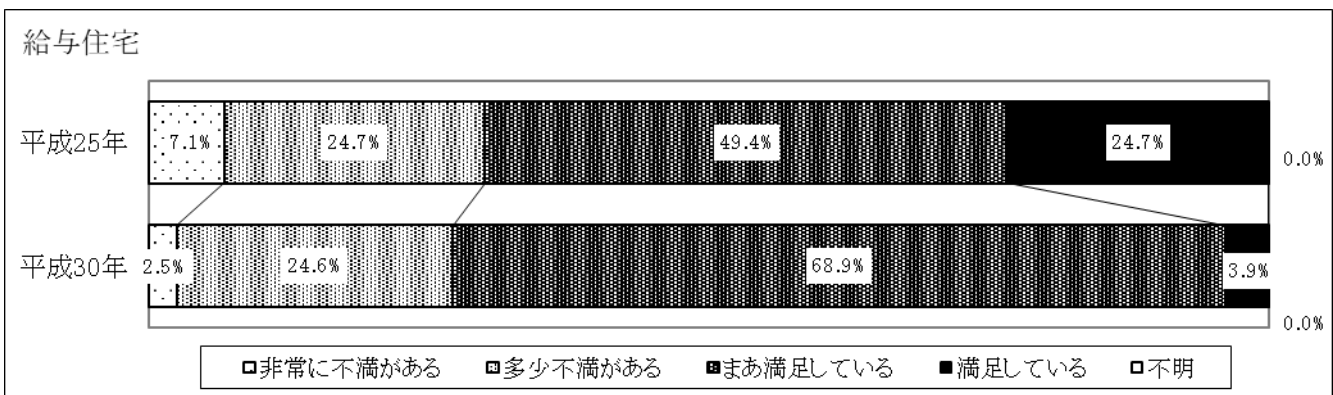
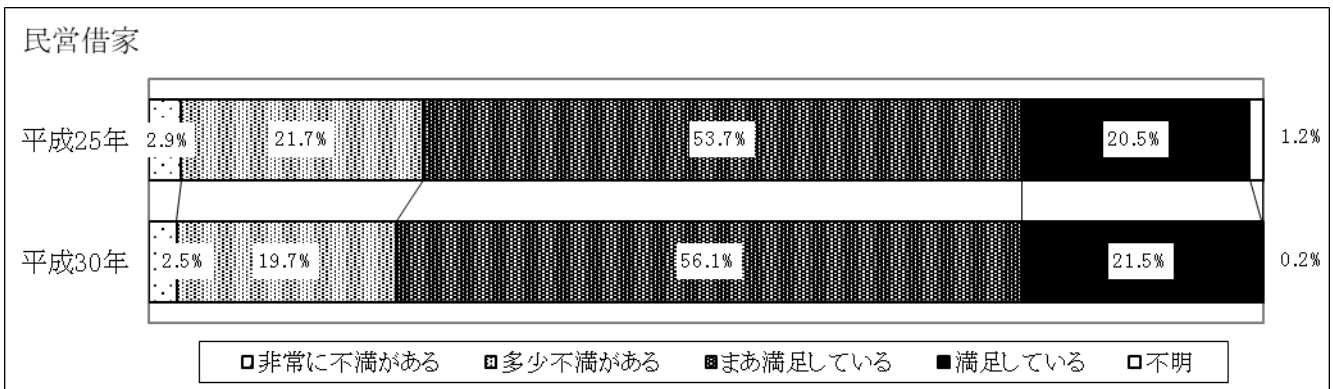
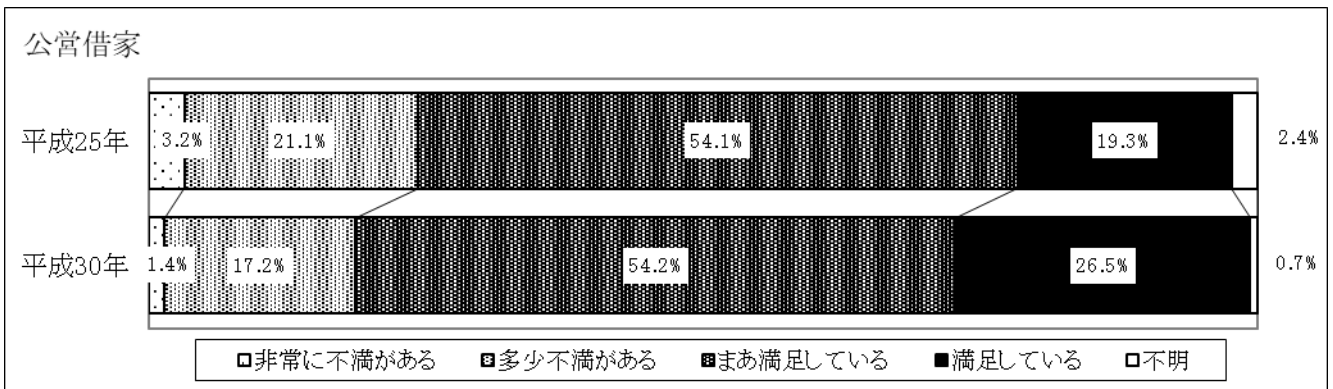
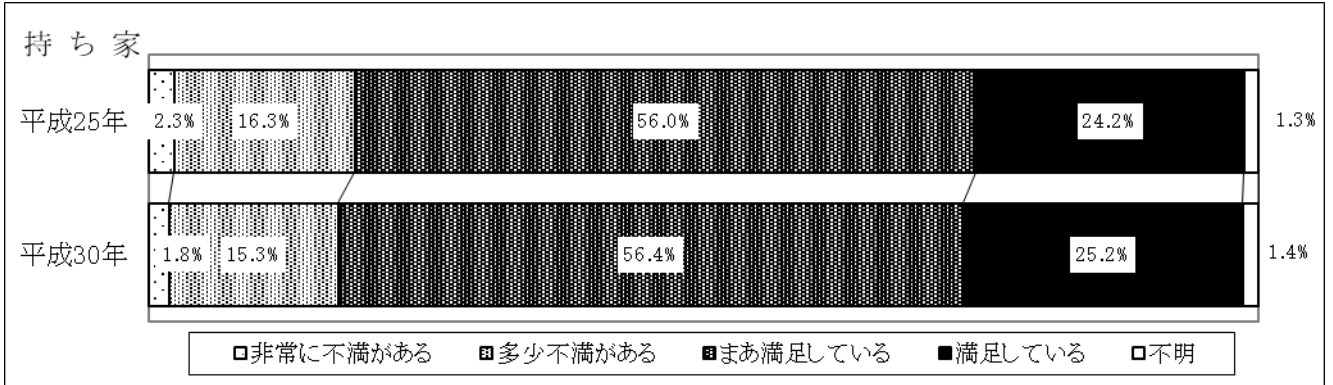
国土交通省「平成 30 年住生活総合調査」

図表 1-5-6 住環境の各要素に対する評価（不満率）



国土交通省「平成 30 年住生活総合調査」

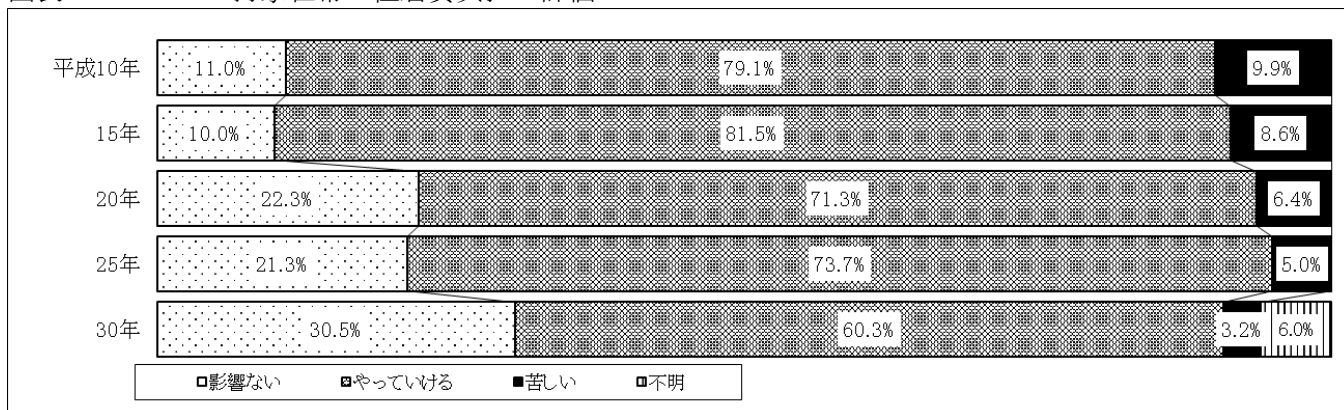
図表 1-5-7 住宅及び住環境の総合評価（住宅タイプ別）



国土交通省「平成30年住生活総合調査」

住宅費負担とその評価

図表 1-5-8 持家世帯の住居費負担の評価

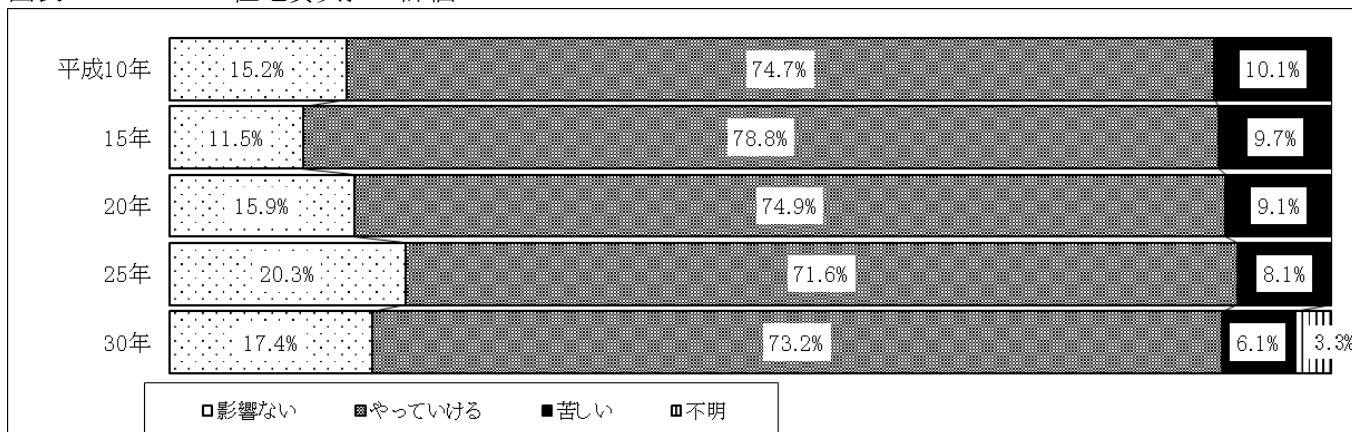


※ 平成 20 年以降の調査では、「何とかやっつけいける」「ぜいたくを多少がまんしている」を合わせて「やっつけいける」としている。

※ 平成 30 年調査より、評価項目に「不明」が入る。

国土交通省「平成 30 年住生活総合調査」

図表 1-5-9 住宅費負担の評価



※ 平成 20 年以降の調査では、「何とかやっつけいける」「ぜいたくを多少がまんしている」を合わせて「やっつけいける」としている。

※ 平成 30 年調査より、評価項目に「不明」が入る。

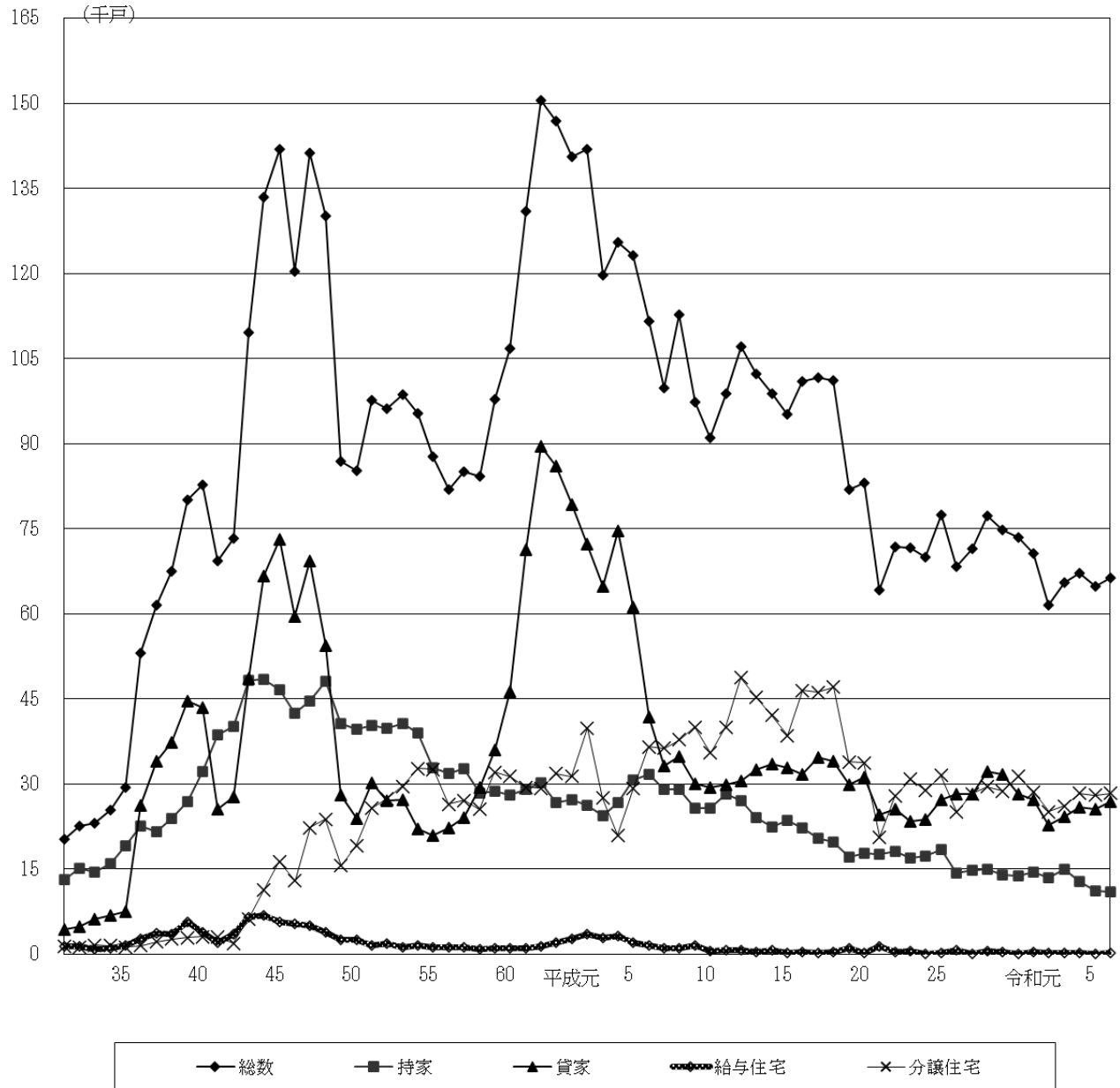
国土交通省「平成 30 年住生活総合調査」

I - 6 住宅建設の動向

本県の住宅建設は、昭和 43 年に 10 万戸を超え、昭和 48 年まで活発に行われたが、石油ショックを契機に著しい落ち込みをみせた。

その後、昭和 58 年から貸家建設を中心に急激に上昇し、昭和 62 年には約 15 万戸に達した。それをピークに減少に転じ、平成 21 年度に約 6 万 4,000 戸となった後に、平成 25 年度は約 8 万戸と増加したが、以降は増減があるものの全体としては減少傾向である。

図表 1 - 6 - 1 利用関係別新設住宅着工数の推移



国土交通省「令和 6 年度建築着工統計調査」

図表1-6-2 利用関係別新設住宅着工数と規模の推移

着工 年度・ 年次	区分	総 計			持 家			貸 家		
		戸数(戸) (A)	床面積の 合計(m ²) (B)	戸当たり 床面積(m ²) (B)/(A)	戸数(戸) (A)	床面積の 合計(m ²) (B)	戸当たり 床面積(m ²) (B)/(A)	戸数(戸) (A)	床面積の 合計(m ²) (B)	戸当たり 床面積(m ²) (B)/(A)
11	年度	98,857	8,959,868	90.63	28,274	3,461,153	122.41	29,870	1,629,272	54.55
	年次	95,732	8,656,371	90.42	27,769	3,397,769	122.36	28,842	1,551,562	53.80
12	年度	107,142	9,812,325	91.58	27,137	3,313,154	122.09	30,576	1,625,381	53.16
	年次	107,061	9,801,008	91.55	27,746	3,395,375	122.37	31,189	1,710,904	54.86
13	年度	102,263	9,062,777	88.62	24,052	2,889,776	120.14	32,498	1,648,960	50.74
	年次	104,223	9,306,919	89.29	24,772	2,988,696	120.64	32,071	1,630,366	50.83
14	年度	98,791	8,345,212	84.47	22,404	2,735,375	122.09	33,599	1,529,501	45.52
	年次	97,389	8,314,584	85.37	22,224	2,714,675	122.15	32,415	1,516,767	46.79
15	年度	95,170	8,030,301	84.38	23,611	2,836,941	120.15	32,848	1,473,096	44.85
	年次	94,244	7,956,863	84.43	23,644	2,846,116	120.37	32,918	1,466,932	44.56
16	年度	100,955	8,614,858	85.33	22,316	2,683,484	120.25	31,764	1,409,250	44.37
	年次	101,084	8,645,982	85.53	22,980	2,763,308	120.25	32,203	1,425,225	44.26
17	年度	101,565	8,338,102	82.10	20,507	2,489,242	121.38	34,677	1,503,200	43.35
	年次	104,450	8,672,818	83.03	20,642	2,497,080	120.97	33,973	1,479,635	43.55
18	年度	101,149	8,170,390	80.78	19,743	2,391,458	121.13	34,036	1,397,147	41.05
	年次	99,188	7,993,812	80.59	19,905	2,412,352	121.19	34,369	1,433,528	41.71
19	年度	81,967	6,369,831	77.71	17,151	2,048,793	119.46	29,906	1,199,003	40.09
	年次	81,305	6,440,809	79.22	17,363	2,077,831	119.67	29,365	1,203,046	40.97
20	年度	83,014	6,415,960	77.29	17,795	2,138,313	120.16	31,209	1,286,021	41.21
	年次	90,123	6,927,516	76.87	18,093	2,177,147	120.33	32,918	1,327,828	40.34
21	年度	64,125	5,060,990	78.92	17,543	2,048,384	116.76	24,611	1,056,254	42.92
	年次	64,559	5,046,897	78.17	17,356	2,040,047	117.54	25,284	1,064,830	42.11
22	年度	71,789	5,807,082	80.89	18,083	2,114,640	116.94	25,497	1,145,004	44.91
	年次	69,473	5,572,049	80.20	17,840	2,079,334	116.55	25,483	1,140,941	44.77
23	年度	71,722	5,992,075	83.55	16,972	2,001,902	117.95	23,446	1,083,502	46.21
	年次	74,584	6,261,912	83.96	17,464	2,064,034	118.19	23,638	1,098,499	46.47
24	年度	67,606	5,514,837	81.57	16,987	1,976,299	116.34	23,283	1,072,863	46.08
	年次	69,968	5,743,332	82.09	17,241	2,009,232	116.54	23,802	1,107,047	46.51
25	年度	77,359	6,225,367	80.47	18,426	2,162,325	117.35	27,311	1,283,915	47.01
	年次	79,331	6,432,352	81.08	18,516	2,171,487	117.28	27,353	1,277,506	46.70
26	年度	65,157	5,011,595	76.92	14,591	1,704,765	116.84	26,108	1,188,079	45.51
	年次	68,314	5,126,117	75.04	14,323	1,668,209	116.47	28,224	1,257,990	44.57
27	年度	71,516	5,280,424	73.84	14,876	1,731,180	116.37	28,223	1,189,458	42.14
	年次	73,271	5,399,646	73.69	15,222	1,773,344	116.50	29,641	1,265,990	42.71
28	年度	77,303	5,629,324	72.82	15,021	1,738,993	115.77	32,203	1,308,281	40.63
	年次	77,054	5,646,422	73.28	15,152	1,755,286	115.85	31,336	1,279,331	40.83
29	年度	74,756	5,409,102	72.36	14,006	1,615,624	115.35	31,665	1,285,423	40.59
	年次	76,689	5,529,995	72.11	14,129	1,630,185	115.38	32,333	1,303,848	40.33
30	年度	73,462	5,363,705	73.01	13,782	1,580,939	114.71	28,257	1,130,903	40.02
	年次	72,449	5,242,322	72.36	13,690	1,570,528	114.72	29,101	1,169,879	40.20
令和元	年度	70,598	5,245,160	74.30	14,506	1,653,014	113.95	27,195	1,167,014	42.91
	年次	73,209	5,444,558	74.37	14,678	1,677,284	114.27	27,988	1,191,845	42.58
2	年度	61,589	4,520,615	73.40	13,550	1,545,398	114.05	22,780	960,230	42.15
	年次	60,737	4,447,539	73.23	13,144	1,499,069	114.05	23,110	968,335	41.90
3	年度	65,474	4,947,632	75.57	14,914	1,711,029	114.73	24,293	1,064,422	43.82
	年次	63,864	4,893,255	76.62	15,001	1,717,157	114.47	22,559	987,646	43.78
4	年度	67,197	5,027,879	74.82	12,731	1,458,328	114.55	25,907	1,178,521	45.49
	年次	67,134	4,987,387	74.29	13,285	1,524,534	114.76	26,788	1,198,144	44.73
5	年度	64,766	4,718,842	72.86	11,120	1,255,990	112.95	25,501	1,138,593	44.65
	年次	67,739	5,000,488	73.82	11,492	1,299,148	113.05	25,305	1,156,658	45.71
6	年度	66,361	4,746,261	71.52	10,930	1,248,579	114.23	26,852	1,166,987	43.46
	年次	66,860	4,747,319	71.00	10,862	1,240,527	114.21	27,044	1,160,260	42.90

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-2 利用関係別新設住宅着工数と規模の推移（続き）

着工 年度・ 年次	区分	給与住宅			分譲住宅		
		戸数(戸) (A)	床面積の 合計(㎡) (B)	戸当たり 床面積(㎡) (B)/(A)	戸数(戸) (A)	床面積の 合計(㎡) (B)	戸当たり 床面積(㎡) (B)/(A)
11	年度	654	42,165	64.47	40,059	3,827,278	95.54
	年次	625	41,110	65.78	38,496	3,665,930	95.23
12	年度	710	57,233	80.61	48,719	4,816,557	98.86
	年次	528	33,188	62.86	47,598	4,661,541	97.94
13	年度	448	23,193	51.77	45,265	4,500,848	99.43
	年次	646	48,880	75.66	46,734	4,638,997	99.26
14	年度	654	42,188	64.51	42,134	4,038,148	95.84
	年次	708	44,966	63.51	42,042	4,038,176	96.05
15	年度	211	9,208	43.64	38,500	3,711,056	96.39
	年次	257	12,910	50.23	37,425	3,630,905	97.02
16	年度	366	28,152	76.92	46,509	4,493,972	96.63
	年次	257	16,081	62.57	45,644	4,441,318	97.30
17	年度	241	12,268	50.90	46,140	4,333,385	93.92
	年次	356	24,209	68.00	49,479	4,671,894	94.42
18	年度	313	16,213	51.80	47,057	4,365,572	92.77
	年次	292	14,644	50.15	44,622	4,133,288	92.63
19	年度	1,044	56,745	54.35	33,866	3,065,290	90.51
	年次	832	37,416	44.97	33,745	3,122,516	92.53
20	年度	243	17,929	73.78	33,767	2,973,697	88.07
	年次	452	37,592	83.17	38,660	3,384,949	87.56
21	年度	1,369	53,884	39.36	20,602	1,902,468	92.34
	年次	1,313	50,196	38.23	20,606	1,891,824	91.81
22	年度	373	20,972	56.23	27,836	2,526,466	90.76
	年次	406	24,035	59.20	25,744	2,327,739	90.42
23	年度	507	52,435	103.42	30,797	2,854,236	92.68
	年次	520	53,178	102.27	32,962	3,046,201	92.42
24	年度	145	6,681	46.08	27,191	2,458,994	90.43
	年次	116	8,491	73.20	28,809	2,618,562	90.89
25	年度	141	7,115	50.46	31,481	2,772,012	88.05
	年次	154	10,429	67.72	33,308	2,972,930	89.26
26	年度	721	59,768	82.90	23,737	2,058,983	86.74
	年次	774	62,785	81.12	24,993	2,137,133	85.51
27	年度	119	7,461	62.70	28,298	2,352,325	83.13
	年次	179	11,113	62.08	28,229	2,349,199	83.22
28	年度	567	23,155	40.84	29,512	2,558,895	86.71
	年次	183	11,667	63.75	30,383	2,600,138	85.58
29	年度	347	19,286	55.58	28,738	2,488,769	86.60
	年次	725	29,792	41.09	29,502	2,566,170	86.98
30	年度	111	4,118	37.10	31,312	2,647,745	84.56
	年次	115	4,094	35.60	29,543	2,497,821	84.55
令和元	年度	317	14,200	44.79	28,580	2,410,932	84.36
	年次	179	10,469	58.49	30,364	2,564,960	84.47
2	年度	170	11,281	66.36	25,089	2,003,706	79.86
	年次	230	9,205	40.02	24,253	1,970,930	81.27
3	年度	180	8,556	47.53	26,087	2,163,625	82.94
	年次	138	10,550	76.45	26,166	2,177,902	83.23
4	年度	237	18,206	76.82	28,322	2,372,824	83.78
	年次	325	20,379	62.70	26,736	2,244,330	83.94
5	年度	112	10,970	97.95	28,033	2,313,289	82.52
	年次	98	10,102	103.08	30,844	2,534,580	82.17
6	年度	233	15,262	65.50	28,346	2,315,433	81.68
	年次	253	15,890	62.81	28,701	2,330,642	81.20

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-3 資金別新設住宅着工数の推移

単位：戸

着工 年度・ 年次		公的資金による住宅				
		公 営	住宅金融支援機構 (旧公庫)	都市再生機構 (旧公団)	その他	小 計
平成11	年 度	1,273	28,761	1,940	110	32,084
	年 次	1,232	27,994	1,723	110	31,059
12	年 度	1,036	27,612	2,128	229	31,005
	年 次	1,070	29,509	2,158	183	32,920
13	年 度	1,074	21,030	2,174	194	24,472
	年 次	1,098	22,583	2,180	240	26,101
14	年 度	848	17,078	1,390	83	19,399
	年 次	1,024	17,318	1,295	83	19,720
15	年 度	394	12,852	1,266	36	14,548
	年 次	357	12,416	1,337	36	14,146
16	年 度	369	16,403	618	96	17,486
	年 次	363	16,836	1,010	94	18,303
17	年 度	442	9,233	887	0	10,562
	年 次	502	10,625	887	2	12,016
18	年 度	333	6,861	124	200	7,518
	年 次	355	7,873	124	200	8,552
19	年 度	90	2,972	0	160	3,222
	年 次	52	2,483	0	1	2,536
20	年 度	50	4,127	60	17	4,254
	年 次	140	4,917	60	160	5,277
21	年 度	196	3,684	631	670	5,181
	年 次	196	3,423	417	244	4,280
22	年 度	257	5,836	0	4,671	10,764
	年 次	174	5,479	214	4,018	9,885
23	年 度	481	5,357	0	6,109	11,947
	年 次	532	5,428	0	6,203	12,163
24	年 度	199	4,472	54	5,271	9,996
	年 次	231	4,718	54	5,143	10,146
25	年 度	496	4,018	0	4,183	8,697
	年 次	412	4,166	0	4,423	9,001
26	年 度	896	2,925	394	4,255	8,470
	年 次	703	3,093	394	4,206	8,396
27	年 度	107	2,788	0	4,999	7,894
	年 次	384	2,880	0	4,833	8,097
28	年 度	108	3,175	0	4,322	7,605
	年 次	108	3,094	0	4,428	7,630
29	年 度	432	3,019	543	4,223	8,217
	年 次	432	3,038	119	4,397	7,986
30	年 度	165	3,081	0	3,600	6,846
	年 次	71	3,129	424	3,565	7,189
令和元	年 度	262	2,867	97	3,345	6,571
	年 次	154	2,872	97	3,531	6,654
2	年 度	91	1,833	0	2,593	4,517
	年 次	230	2,057	0	2,712	4,999
3	年 度	167	1,794	252	1,556	3,769
	年 次	95	1,878	252	1,904	4,129
4	年 度	355	1,271	267	135	2,028
	年 次	490	1,343	267	340	2,440
5	年 度	394	1,237	0	180	1,811
	年 次	394	1,277	0	64	1,735
6	年 度	741	853	92	688	2,374
	年 次	657	882	92	223	1,854

図表 1-6-3 資金別新設住宅着工数の推移（続き）

単位：戸

区分 着工 年度・ 年次		民間資金による住宅					公的資金、 民間資金の合計
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	小計	
11	年度	16,200	20,875	395	29,303	66,773	98,857
	年次	15,387	20,680	363	28,243	64,673	95,732
12	年度	19,459	22,939	404	33,335	76,137	107,142
	年次	18,990	23,005	274	31,872	74,141	107,061
13	年度	20,650	26,316	250	30,575	77,791	102,263
	年次	20,400	25,454	390	31,878	78,122	104,223
14	年度	21,137	28,933	342	28,980	79,392	98,791
	年次	20,738	27,523	446	28,962	77,669	97,389
15	年度	22,732	29,358	175	28,357	80,622	95,170
	年次	22,763	29,406	168	27,761	80,098	94,244
16	年度	21,799	28,859	273	32,538	83,469	100,955
	年次	22,356	28,860	165	31,400	82,781	101,084
17	年度	20,110	32,506	228	38,159	91,003	101,565
	年次	20,237	31,618	342	40,237	92,434	104,450
18	年度	19,431	32,780	298	41,122	93,631	101,149
	年次	19,571	33,040	277	37,748	90,636	99,188
19	年度	17,002	28,979	1,029	31,735	78,745	81,967
	年次	17,183	28,500	832	32,254	78,769	81,305
20	年度	17,632	30,222	231	30,675	78,760	83,014
	年次	17,937	31,892	437	34,580	84,846	90,123
21	年度	17,177	22,822	1,141	17,804	58,944	64,125
	年次	17,081	23,745	1,073	18,380	60,279	64,559
22	年度	15,499	22,529	342	22,655	61,025	71,789
	年次	15,834	22,730	375	20,649	59,588	69,473
23	年度	14,340	20,174	285	24,976	59,775	71,722
	年次	14,712	20,328	299	27,082	62,421	74,584
24	年度	14,799	21,600	89	23,484	59,972	69,968
	年次	14,550	20,702	143	22,065	57,460	67,606
25	年度	16,243	25,012	116	27,291	68,662	77,359
	年次	16,193	25,337	103	28,697	70,330	79,331
26	年度	12,832	25,015	395	21,602	59,844	68,314
	年次	13,001	23,019	352	20,389	56,761	65,157
27	年度	13,062	25,618	119	24,823	63,622	71,516
	年次	13,518	26,954	169	24,533	65,174	73,271
28	年度	12,886	29,909	567	26,336	69,698	77,303
	年次	13,042	29,005	183	27,194	69,424	77,054
29	年度	12,028	27,815	347	26,349	66,539	74,756
	年次	12,146	28,940	725	26,892	68,703	76,689
30	年度	11,741	25,746	93	29,036	66,616	73,462
	年次	11,709	26,085	97	27,369	65,260	72,449
令和元	年度	12,511	25,155	308	26,053	64,027	70,598
	年次	12,546	25,991	179	27,839	66,555	73,209
2	年度	11,820	21,775	153	23,324	57,072	61,589
	年次	11,415	21,798	205	22,320	55,738	60,737
3	年度	13,823	23,235	175	24,472	61,705	65,474
	年次	13,625	21,591	132	24,387	59,735	63,864
4	年度	12,356	25,084	237	27,492	65,169	67,197
	年次	12,872	25,624	325	25,873	64,694	67,134
5	年度	10,851	24,944	96	27,064	62,955	64,766
	年次	11,227	24,804	91	29,882	66,004	67,739
6	年度	10,524	25,661	168	27,634	63,987	66,361
	年次	10,605	26,192	184	28,025	65,006	66,860

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-4 建て方別新設住宅着工数と規模の推移

年度	共同住宅		戸建・長屋建住宅	
	戸数(戸)	戸当り床面積(m ² /戸)	戸数(戸)	戸当り床面積(m ² /戸)
平成11	54,223	73.05	44,634	112.00
12	62,331	77.63	44,811	110.99
13	61,476	75.08	40,787	109.02
14	59,495	67.95	39,296	109.48
16	58,357	68.97	42,598	107.74
17	61,631	65.04	39,934	108.42
18	61,633	62.71	39,516	109.00
19	47,617	56.08	34,350	107.70
20	49,173	56.36	33,841	107.70
21	32,194	52.68	31,931	105.38
22	37,117	56.40	34,672	107.11
23	38,238	62.68	33,484	107.38
24	35,771	58.71	34,197	106.57
25	40,970	56.98	36,389	106.92
26	38,232	50.32	30,082	106.44
27	41,072	20.31	30,444	106.74
28	45,534	49.23	31,769	106.64
29	43,194	48.05	31,562	105.62
30	40,245	48.95	33,217	102.16
令和元	35,476	47.97	35,122	100.89
2	31,564	45.69	30,025	102.53
3	32,558	48.12	32,916	102.72
4	36,013	51.72	31,184	101.50
5	35,793	50.78	28,973	100.14
6	38,149	49.85	28,212	100.83

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-5 利用関係別共同住宅の新設着工数と規模の推移

年度	持家・分譲の共同住宅		貸家・給与の共同住宅	
	戸数(戸)	戸当り床面積(m ² /戸)	戸数(戸)	戸当り床面積(m ² /戸)
平成11	26,882	94.22	27,341	52.23
12	33,891	99.02	28,440	52.14
13	31,408	100.14	30,068	48.91
14	28,644	94.17	30,851	43.59
15	23,484	94.50	29,996	42.77
16	29,311	95.10	29,046	42.61
17	29,235	90.93	32,396	41.67
18	29,513	88.33	32,120	39.17
19	18,522	83.11	29,095	38.87
20	19,871	81.03	29,302	39.63
21	8,593	85.18	23,601	40.85
22	12,493	82.32	24,624	43.25
23	15,280	87.63	22,958	46.07
24	12,942	82.28	22,829	45.29
25	14,766	76.88	26,204	45.77
26	10,400	67.29	27,832	43.98
27	13,829	66.45	27,243	40.81
28	13,764	72.29	31,770	39.24
29	12,144	69.69	31,050	39.59
30	14,807	68.70	25,443	37.47
令和元	11,792	63.21	23,684	40.39
2	11,236	56.03	20,328	39.97
3	11,166	60.75	21,392	41.52
4	13,072	66.12	22,941	43.52
5	13,197	64.31	22,596	42.88
6	14,225	63.69	23,924	41.62

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-6 構造別共同住宅の新設着工数と規模の推移

年度	木造の共同住宅		非木造の共同住宅	
	戸数 (戸)	戸当り床面積 (㎡/戸)	戸数 (戸)	戸当り床面積 (㎡/戸)
平成11	4,273	37.0	49,950	76.1
12	4,121	35.1	58,210	80.6
13	5,453	31.9	56,023	79.3
14	6,373	30.6	53,122	72.4
15	4,941	31.4	48,593	69.0
16	5,110	32.3	53,247	72.5
17	6,351	30.2	55,280	69.1
18	7,429	30.1	54,204	67.2
19	6,178	31.1	41,439	59.8
20	5,892	32.2	43,281	59.6
21	5,239	33.4	26,955	56.4
22	6,332	37.4	30,785	60.3
23	6,300	38.5	31,938	67.4
24	6,923	36.3	28,848	64.0
25	8,315	36.3	32,655	62.3
26	9,614	32.2	28,618	56.4
27	11,467	31.1	29,605	56.6
28	13,252	30.8	32,282	56.8
29	13,551	29.7	29,643	56.4
30	10,504	26.9	29,743	56.8
令和元	8,216	28.7	27,260	53.8
2	7,908	28.7	23,656	51.4
3	7,332	29.1	25,226	53.6
4	7,461	29.7	28,552	57.5
5	8,183	28.9	27,610	57.3
6	10,458	28.9	27,691	57.8

国土交通省「令和6年建築着工統計調査」

図表 1-6-7 市町村別新設賃貸住宅の平均床面積の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平均床面積 (㎡/戸)	平均床面積 (㎡/戸)	平均床面積 (㎡/戸)
横浜市	36.5	36.0	38.8
川崎市	42.1	39.1	43.1
相模原市	40.2	44.5	44.7
横須賀市	30.9	44.2	49.3
平塚市	42.0	44.7	45.5
鎌倉市	46.9	46.2	51.5
藤沢市	48.4	48.4	50.5
小田原市	55.5	47.4	49.1
茅ヶ崎市	56.4	52.7	50.5
逗子市	52.4	47.7	50.2
三浦市	35.1	27.2	61.6
秦野市	50.0	43.8	46.6
厚木市	45.7	43.2	48.4
大和市	41.9	41.8	49.6
伊勢原市	46.4	44.6	41.6
海老名市	44.9	42.2	47.6
座間市	43.9	45.7	54.7
南足柄市	64.4	64.3	49.8
綾瀬市	58.4	40.8	60.9
葉山町	56.6	73.8	70.7
寒川町	49.3	45.2	51.2
大磯町	56.5	59.0	59.6
二宮町	60.3	28.9	67.5
中井町	91.0	56.6	53.3
大井町	58.7	60.2	57.3
松田町	45.1	78.5	36.6
山北町	-	-	-
開成町	48.3	64.7	48.5
箱根町	21.1	35.3	27.8
真鶴町	-	-	-
湯河原町	33.3	50.2	35.6
愛川町	49.5	52.8	48.2
清川村	79.8	78.0	-
神奈川県	40.6	40.0	42.9

※令和2年度調査より、市町村別の集計結果の公表が取りやめられたため、令和元年度までの統計結果となります。

国土交通省「令和元年度建築着工統計調査」

I - 7 地域別の住宅事情

図表 1 - 7 - 1 都道府県別の住宅事情

項目 都道府県	人口総数	年少 (0~14歳) 人口割合	老年 (65歳以上) 人口割合	平成27年~令和2年の 人口増減		総世帯数	一般世帯数	単独世帯数	単独世帯 割合 (対一般世帯)
				人口増減					
				実数	率				
全 国	126,146,099	12.1	28.7	△ 948,646	△ 0.7	55,830,154	55,704,949	21,151,042	38
北海道	5,224,614	10.8	32.2	△ 157,119	△ 2.9	2,476,846	2,469,063	999,825	40.5
青森	1,237,984	10.6	33.9	△ 70,281	△ 5.4	511,526	509,649	168,917	33.1
岩手	1,210,534	11.1	33.8	△ 69,060	△ 5.4	492,436	490,828	163,290	33.3
宮城	2,301,996	11.9	28.3	△ 31,903	△ 1.4	982,523	980,549	362,255	36.9
秋田	959,502	9.7	37.6	△ 63,617	△ 6.2	385,187	383,531	117,169	30.6
山形	1,068,027	11.3	34.0	△ 55,864	△ 5.0	398,015	396,792	112,791	28.4
福島	1,833,152	11.5	31.8	△ 80,887	△ 4.2	742,911	740,089	245,335	33.1
茨城	2,867,009	11.9	29.9	△ 49,967	△ 1.7	1,184,133	1,181,598	385,760	32.6
栃木	1,933,146	12.0	29.2	△ 41,109	△ 2.1	796,923	795,449	261,757	32.9
群馬	1,939,110	11.8	30.4	△ 34,005	△ 1.7	805,252	803,215	260,100	32.4
埼玉	7,344,765	12.0	27.1	78,231	1.1	3,162,743	3,157,627	1,072,139	34
千葉	6,284,480	11.9	27.6	61,814	1.0	2,773,840	2,767,661	1,003,440	36.3
東京	14,047,594	11.5	22.8	532,322	3.9	7,227,180	7,216,650	3,625,810	50.2
神奈川	9,237,337	12.0	25.6	111,124	1.2	4,223,706	4,210,122	1,650,991	39.2
新潟	2,201,272	11.4	32.9	△ 102,992	△ 4.5	864,750	862,796	266,182	30.9
富山	1,034,814	11.3	32.8	△ 31,514	△ 3.0	403,989	403,007	119,523	29.7
石川	1,132,526	12.3	30.0	△ 21,482	△ 1.9	469,910	468,835	162,531	34.7
福井	766,863	12.6	30.8	△ 19,877	△ 2.5	291,662	290,692	86,282	29.7
山梨	809,974	11.6	31.1	△ 24,956	△ 3.0	338,853	338,057	110,192	32.6
長野	2,048,011	12.1	32.2	△ 50,793	△ 2.4	832,097	829,979	257,508	31
岐阜	1,978,742	12.4	30.6	△ 53,161	△ 2.6	780,730	779,029	228,715	29.4
静岡	3,633,202	12.2	30.2	△ 67,103	△ 1.8	1,483,472	1,480,969	472,201	31.9
愛知	7,542,415	13.3	25.4	59,287	0.8	3,238,301	3,233,126	1,175,221	36.3
三重	1,770,254	12.2	30.2	△ 45,611	△ 2.5	742,598	741,183	244,698	33
滋賀	1,413,610	13.9	26.4	694	0.0	571,374	570,529	182,011	31.9
京都	2,578,087	11.8	29.4	△ 32,266	△ 1.2	1,190,527	1,188,903	489,815	41.2
大阪	8,837,685	12.0	27.5	△ 1,784	△ 0.0	4,135,879	4,126,995	1,727,107	41.8
兵庫	5,465,002	12.5	29.3	△ 69,798	△ 1.3	2,402,484	2,399,358	862,511	35.9
奈良	1,324,473	11.8	31.7	△ 39,843	△ 2.9	544,981	543,908	159,204	29.3
和歌山	922,584	11.5	33.4	△ 40,995	△ 4.3	394,483	393,489	127,908	32.5
鳥取	553,407	12.5	32.5	△ 20,034	△ 3.5	219,742	219,069	70,641	32.2
島根	671,126	12.3	34.4	△ 23,226	△ 3.3	269,892	268,462	89,036	33.2
岡山	1,888,432	12.6	30.7	△ 33,093	△ 1.7	801,409	799,611	284,926	35.6
広島	2,799,702	12.8	29.6	△ 44,288	△ 1.6	1,243,527	1,241,204	462,961	37.3
山口	1,342,059	11.6	34.8	△ 62,670	△ 4.5	598,824	597,309	218,208	36.5
徳島	719,559	11.2	34.5	△ 36,174	△ 4.8	308,210	307,358	109,570	35.6
香川	950,244	12.3	31.9	△ 26,019	△ 2.7	406,985	406,062	139,818	34.4
愛媛	1,334,841	11.8	33.4	△ 50,421	△ 3.6	601,402	599,941	224,773	37.5
高知	691,527	11.0	35.6	△ 36,749	△ 5.0	315,272	314,330	122,867	39.1
福岡	5,135,214	13.3	28.1	33,658	0.7	2,323,325	2,318,479	942,993	40.7
佐賀	811,442	13.6	30.8	△ 21,390	△ 2.6	312,680	311,173	94,280	30.3
長崎	1,312,317	12.6	33.1	△ 64,870	△ 4.7	558,230	556,130	191,470	34.4
熊本	1,738,301	13.3	31.6	△ 47,869	△ 2.7	719,154	716,740	242,940	33.9
大分	1,123,852	12.3	33.5	△ 42,486	△ 3.6	489,249	487,679	175,329	36
宮崎	1,069,576	13.3	32.7	△ 34,493	△ 3.1	470,055	468,575	167,776	35.8
鹿児島	1,588,256	13.3	32.8	△ 59,921	△ 3.6	728,179	725,855	282,664	38.9
沖縄	1,467,480	16.9	22.6	33,914	2.4	614,708	613,294	229,602	37.4

総務省「令和2年国勢調査」

図表 1-7-1 都道府県別の住宅事情（続き）

項目 都道府県	65歳以上 世帯員のある 世帯数	65歳以上 世帯員のある 世帯割合 (対一般世帯)	一人 当たりの 県民所得 ※1	総住宅数			空き家率
				※2	増減数 (対30年比)	増減率 (対30年比)	
	世帯	%	千円		戸	%	%
全 国	22,655,031	40.7	-	65,046,700	2,639,300	4.2	13.8
北海道	1,054,407	42.7	2,891	2,888,500	81,300	2.9	15.6
青 森	262,433	51.5	2,704	590,300	-2,100	-0.4	16.7
岩 手	252,912	51.5	2,709	579,400	100	0.0	17.3
宮 城	402,921	41.1	2,871	1,129,200	39,900	3.7	12.4
秋 田	220,536	57.5	2,769	440,600	-5,100	-1.1	15.8
山 形	219,080	55.2	2,994	455,400	6,400	1.4	13.5
福 島	361,911	48.9	2,899	862,900	1,600	0.2	15.2
茨 城	530,311	44.9	3,481	1,390,900	62,000	4.7	14.1
栃 木	353,473	44.4	-	971,000	44,300	4.8	16.9
群 馬	359,309	44.7	3,467	967,400	18,400	1.9	16.7
埼 玉	1,240,902	39.3	3,138	3,555,100	170,400	5.0	9.3
千 葉	1,090,448	39.4	3,163	3,191,100	161,300	5.3	12.3
東 京	2,131,483	29.5	6,037	8,201,400	529,800	6.9	10.9
神奈川	1,497,424	35.6	3,180	4,765,000	261,500	5.8	9.8
新 潟	443,774	51.4	2,934	1,015,200	20,700	2.1	15.3
富 山	204,968	50.9	3,347	473,900	21,300	4.7	14.7
石 川	206,122	44.0	2,977	554,000	18,200	3.4	15.6
福 井	144,296	49.6	-	341,400	16,000	4.9	15.6
山 梨	158,102	46.8	3,362	427,000	5,000	1.2	20.4
長 野	405,203	48.8	-	1,039,600	31,700	3.1	20.1
岐 阜	373,241	47.9	3,192	924,100	30,200	3.4	16.1
静 岡	684,763	46.2	-	1,774,100	59,400	3.5	16.7
愛 知	1,197,268	37.0	3,819	3,664,700	182,900	5.3	11.8
三 重	328,738	44.4	3,227	873,500	19,800	2.3	16.3
滋 賀	231,504	40.6	3,292	664,200	38,200	6.1	12.3
京 都	478,651	40.3	3,129	1,372,200	33,900	2.5	13.1
大 阪	1,568,487	38.0	3,257	4,928,600	248,400	5.3	14.2
兵 庫	1,004,146	41.9	3,150	2,798,000	117,100	4.4	13.8
奈 良	261,088	48.0	-	639,500	21,900	3.5	14.6
和歌山	197,253	50.1	3,375	495,600	10,400	2.1	21.2
鳥 取	109,985	50.2	2,491	262,300	5,700	2.2	15.7
島 根	139,123	51.8	3,031	320,300	6,100	1.9	17.0
岡 山	346,138	43.3	2,553	955,400	39,100	4.3	16.5
広 島	514,736	41.5	3,275	1,465,500	34,800	2.4	15.8
山 口	289,523	48.5	3,068	726,400	6,500	0.9	19.4
徳 島	146,952	47.8	-	389,200	8,500	2.2	21.3
香 川	184,337	45.4	-	492,800	5,100	1.0	18.6
媛 高	276,030	46.0	2,764	736,800	22,500	3.1	19.8
愛 媛	154,582	49.2	2,703	388,100	-3,500	-0.9	20.3
高 知	888,596	38.3	2,813	2,703,300	122,100	4.7	12.4
福 岡	888,596	38.3	2,813	2,703,300	122,100	4.7	12.4
佐 賀	151,769	48.8	2,892	367,900	15,800	4.5	14.5
長 崎	271,984	48.9	2,570	655,000	-4,500	-0.7	17.3
熊 本	334,262	46.6	2,857	851,100	37,400	4.6	14.9
大 分	228,413	46.8	2,871	603,300	21,500	3.7	19.1
宮 崎	216,054	46.1	2,453	556,800	10,400	1.9	16.3
鹿 児 島	324,685	44.7	2,722	899,600	20,200	2.3	20.5
沖 縄	212,708	34.7	2,249	699,400	46,800	7.2	9.4

※1 内閣府「令和4年度県民経済計算」

※2 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

※1、2以外は、総務省「令和2年国勢調査」

図表 1-7-1 都道府県別の住宅事情（続き）

項目 都道府県	住宅数（居住世帯あり）							一戸建 持家の 敷地面積	一住宅当たりの 延べ面積	
	戸	持家率 %	借家率 %	公 営 住宅率 %	UR・ 公社率 %	非木 造率 %	共 同 住宅率 %		持家 m ²	借家 m ²
全 国	55,665,000	60.9	35.0	3.2	1.3	46.0	44.9	266.8	118.25	45.39
北海道	2,423,200	57.0	39.7	5.4	0.3	34.3	44.6	290.2	120.09	50.94
青 森	488,700	71.4	25.8	3.4	-	12.0	21.0	361.6	145.24	52.49
岩 手	476,700	70.3	27.6	3.4	-	18.6	24.9	393.6	145.78	49.29
宮 城	983,900	60.0	36.3	3.6	0.2	35.7	42.9	350.3	127.94	45.44
秋 田	369,400	77.1	20.9	2.4	0.0	11.2	18.6	373.9	154.30	51.34
山 形	391,500	75.0	22.6	2.1	0.0	16.7	22.4	384.5	159.94	49.97
福 島	726,800	68.3	27.5	4.1	0.0	23.5	27.0	375.4	139.24	48.94
茨 城	1,187,400	69.4	26.3	1.9	0.3	28.3	27.6	419.6	126.93	47.52
栃 木	802,200	69.1	26.8	1.9	0.0	30.2	26.5	373.8	128.68	47.59
群 馬	801,900	71.1	25.0	2.8	0.0	25.6	24.6	357.2	128.68	48.75
埼 玉	3,205,000	65.1	30.7	1.1	2.2	42.2	43.9	216.0	106.43	44.43
千 葉	2,782,300	64.7	31.1	1.2	2.7	43.4	45.6	251.8	109.03	44.32
東 京	7,235,400	44.7	48.9	3.3	2.8	67.8	71.6	144.1	90.52	39.80
神奈川	4,271,500	58.7	36.4	2.1	1.8	54.5	57.0	177.8	97.87	42.10
新 潟	851,600	74.0	23.1	1.9	0.0	17.7	24.3	328.0	155.71	48.31
富 山	401,900	74.9	22.6	2.4	-	24.4	23.6	362.6	167.48	48.99
石 川	464,300	67.8	27.7	2.2	-	26.0	29.2	280.5	151.76	47.70
福 井	286,700	73.5	23.2	2.1	-	27.5	22.5	315.3	163.49	51.93
山 梨	336,800	68.6	26.4	3.5	-	28.8	26.2	351.1	132.56	48.82
長 野	824,700	71.7	25.4	2.7	0.0	27.0	23.9	363.5	144.14	49.89
岐 阜	769,800	73.7	23.0	1.7	0.0	30.9	23.5	295.2	141.88	50.82
静 岡	1,468,400	67.4	29.4	2.0	0.0	38.1	32.3	270.4	127.45	47.75
愛 知	3,211,300	59.6	36.2	3.4	1.3	53.1	45.7	252.1	123.67	46.45
三 重	727,300	72.3	24.5	1.4	0.2	36.0	25.8	293.1	131.10	49.53
滋 賀	579,200	70.9	26.1	1.6	0.2	40.9	31.5	268.2	137.20	47.35
京 都	1,182,900	60.7	35.2	2.7	1.8	48.6	44.2	169.1	110.54	41.50
大 阪	4,197,000	54.5	40.9	4.8	2.5	62.5	57.4	140.4	99.88	43.15
兵 庫	2,397,400	64.4	31.7	4.4	1.9	52.8	47.7	208.8	114.24	47.60
奈 良	542,900	73.2	23.5	2.2	1.9	37.0	30.5	235.3	127.77	53.58
和歌山	386,600	73.8	22.6	3.7	0.3	33.8	22.3	227.9	123.79	52.13
鳥 取	219,500	69.6	27.0	3.6	0.0	28.3	25.9	319.2	147.23	51.13
島 根	263,800	69.6	28.1	4.5	0.2	22.7	26.6	323.9	151.06	51.38
岡 山	793,900	65.6	30.9	2.0	-	36.9	31.7	277.8	131.42	46.90
広 島	1,228,400	61.9	34.6	2.7	0.0	46.8	42.4	224.4	119.45	46.04
山 口	583,000	67.0	30.0	4.4	0.2	39.0	29.0	301.6	124.58	50.53
徳 島	303,100	68.1	26.6	3.6	0.0	36.7	27.4	296.7	133.79	49.95
香 川	398,800	69.4	27.1	2.0	-	37.1	29.2	298.8	132.14	49.45
愛 媛	586,300	65.0	31.0	3.2	-	36.5	30.6	244.5	123.70	50.60
高 知	307,400	66.0	31.2	4.2	-	36.6	29.2	218.2	117.30	51.29
福 岡	2,351,800	52.7	43.8	4.6	2.0	55.4	54.8	282.7	114.75	45.88
佐 賀	311,900	67.9	29.3	4.6	-	29.0	28.8	342.6	138.87	53.72
長 崎	537,800	64.7	32.8	5.7	0.1	34.0	32.9	255.6	121.52	51.42
熊 本	717,700	62.9	34.0	4.7	-	35.2	34.0	343.0	125.02	50.10
大 分	485,800	62.3	33.6	4.0	-	40.7	37.5	306.5	123.45	47.56
宮 崎	463,300	65.7	31.7	4.7	-	31.4	28.0	347.1	115.24	51.02
鹿 児 島	710,900	63.3	34.1	5.4	0.1	34.9	31.7	328.4	108.83	50.67
沖 縄	627,400	42.6	50.7	4.4	0.0	96.5	60.9	273.0	106.04	48.77

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-7-1 都道府県別の住宅事情（続き）

項目 都道府県	空き家数					省エネルギー設備等の設置率		
	総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	太陽熱を利用した温水機器等を設置している住宅	太陽光を利用した発電機器を設置している住宅	二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある住宅
	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%
全国	9,001,600	383,500	4,435,800	326,200	3,856,000	3.0	4.9	16.8
北海道	451,900	10,700	258,700	19,600	163,000	0.7	1.8	58.7
青森	98,800	1,700	39,900	2,200	55,000	1.4	2.8	41.9
岩手	100,400	3,200	41,100	2,000	54,100	3.4	6.4	37.7
宮城	140,300	1,600	80,200	6,500	52,000	2.9	5.9	24.3
秋田	69,500	1,000	23,600	1,000	43,900	1.2	2.3	35.7
山形	61,700	1,600	22,200	1,900	35,900	2.1	4.3	26.5
福島	131,000	3,700	60,800	3,900	62,600	3.5	7.3	23.3
茨城	196,200	6,800	90,700	5,400	93,200	3.8	7.2	18.3
栃木	163,700	18,900	76,700	3,800	64,300	4.5	8.7	21.8
群馬	161,300	16,000	68,500	3,700	73,100	5.3	8.7	21.1
埼玉	330,400	6,300	166,800	21,400	135,800	2.5	4.7	15.4
千葉	394,100	21,900	196,400	17,200	158,500	2.1	4.4	15.7
東京	896,500	9,600	629,000	43,800	214,200	0.7	1.8	12.5
神奈川	467,100	15,300	279,000	21,800	151,000	1.4	3.0	14.2
新潟	155,300	19,400	54,500	4,000	77,500	1.2	2.3	23.3
富山	69,700	1,200	26,300	2,300	39,800	1.7	3.9	21.6
石川	86,400	3,100	40,500	2,100	40,700	1.7	3.2	17.1
福井	53,100	1,400	20,400	2,400	28,900	2.8	4.5	19.1
山梨	87,200	17,100	31,000	1,900	37,200	5.5	9.2	20.5
長野	208,500	56,000	57,100	2,900	92,300	5.7	9.8	28.9
岐阜	148,400	8,400	61,700	4,000	74,400	5.7	8.6	16.7
静岡	296,300	38,500	144,400	8,400	104,800	5.3	8.9	15.4
愛知	433,000	6,800	251,800	18,300	156,000	3.1	6.5	14.2
三重	142,700	5,500	50,800	3,300	83,100	4.4	7.6	14.6
滋賀	81,600	4,700	25,100	3,200	48,500	4.3	8.1	17.7
京都	180,400	7,700	81,000	6,900	84,900	1.8	3.5	11.6
大阪	701,900	8,800	436,100	30,000	226,900	1.2	2.6	8.8
兵庫	386,900	16,500	180,400	17,400	172,700	2.4	4.8	11.8
奈良	93,600	2,000	39,000	3,100	49,500	3.6	6.2	13.4
和歌山	105,300	8,000	35,100	2,400	59,800	4.8	6.8	10.9
鳥取	41,300	900	13,800	1,100	25,400	6.5	5.2	13.8
島根	54,600	1,500	15,700	1,100	36,300	7.1	6.3	11.8
岡山	157,200	5,800	65,000	3,800	82,600	5.8	8.1	14.4
広島	231,400	7,800	102,600	6,200	114,700	5.1	6.1	12.6
山口	140,700	2,900	53,600	3,700	80,500	7.6	7.9	13.8
徳島	83,000	2,000	31,300	2,100	47,600	4.8	6.5	11.1
香川	91,500	3,200	38,200	2,200	47,900	6.6	7.3	12.4
愛媛	145,600	3,800	48,400	3,300	90,100	6.7	6.5	12.2
高知	78,700	2,500	24,300	1,700	50,100	8.2	5.9	9.1
福岡	335,300	4,300	189,100	16,500	125,500	3.6	4.9	10.8
佐賀	53,300	1,000	22,600	1,400	28,300	9.1	10.8	13.5
長崎	113,000	3,100	41,700	3,300	64,900	6.8	6.7	10.1
熊本	127,100	4,800	54,300	3,000	65,000	10.1	9.0	13.3
大分	115,500	6,500	48,800	2,200	58,000	8.2	7.4	11.7
宮崎	90,700	1,500	31,900	2,200	55,000	12.8	9.1	10.5
鹿児島	184,200	4,500	53,800	3,700	122,200	6.7	7.4	10.5
沖縄	65,400	3,700	31,900	1,700	28,100	1.8	2.9	2.9

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-7-1 都道府県別の住宅事情（続き）

項目 都道府県	建替率（持ち家の取得方法のうち、新築と建替の合計に対する建替の割合）	最低居住面積水準未達率			誘導居住面積水準未達率	一ヶ月当たりの家賃・間代	平均通勤時間	
		主世帯	持ち家	借家			持ち家	借家
全 国	34.8	6.3	0.9	16.3	37.8	60,630	32.1	25.2
北海道	23.8	4.2	0.6	9.8	30.4	45,632	22.2	17.3
青森	35.8	3.2	0.5	11.1	26.1	41,832	20.5	16.2
岩手	35.7	4.1	0.7	13.1	29.0	44,517	21.9	17.1
宮城	37.1	6.2	0.8	15.9	35.7	52,136	28.6	23.7
秋田	43.4	2.9	0.4	12.3	22.3	43,049	21.6	15.8
山形	44.7	2.9	0.4	11.4	24.2	46,074	19.9	15.5
福島	36.8	4.0	0.6	13.3	28.9	44,933	23.2	18.8
茨城	33.6	3.5	0.8	11.2	29.6	48,565	28.6	21.7
栃木	33.6	4.0	0.9	12.8	30.7	47,643	25.9	20.9
群馬	28.6	3.8	0.8	12.9	29.1	45,637	25.8	20.5
埼玉	40.2	5.5	0.9	16.1	40.1	63,128	50.5	37.6
千葉	36.0	5.4	0.8	15.6	37.1	62,187	51.5	39.0
東京	47.4	11.5	1.8	21.8	52.2	88,266	47.4	38.0
神奈川	39.8	7.7	1.0	19.5	44.3	71,892	52.3	41.5
新潟	40.4	3.2	0.6	12.0	24.7	47,548	22.6	17.4
富山	32.9	3.3	0.6	12.4	22.7	46,138	23.1	18.3
石川	30.5	3.7	0.6	11.9	27.1	46,929	23.2	17.7
福井	36.6	3.6	0.9	12.9	24.2	47,190	21.8	17.7
山梨	31.5	3.6	0.8	11.7	29.1	46,425	22.8	18.9
長野	34.1	3.5	0.6	12.1	27.0	47,008	23.3	17.7
岐阜	35.6	3.5	0.7	12.8	27.3	46,668	27.8	19.7
静岡	37.2	3.9	0.7	11.8	32.1	52,570	25.4	19.7
愛知	34.0	6.0	0.9	15.2	36.3	55,866	33.9	25.1
三重	30.5	3.9	0.9	13.3	28.3	48,206	26.0	20.4
滋賀	34.6	4.4	0.8	14.7	30.7	51,563	31.5	22.6
京都	39.0	7.2	1.3	18.4	43.3	58,169	33.2	24.7
大阪	37.4	8.6	1.2	19.4	45.1	59,746	41.0	29.5
兵庫	34.2	5.4	0.8	15.5	35.6	58,606	39.7	28.3
奈良	33.7	2.9	0.6	10.6	29.1	53,013	43.5	28.4
和歌山	28.2	3.6	0.7	13.9	29.2	43,088	23.1	16.9
鳥取	32.5	3.5	0.9	10.6	29.7	43,934	19.7	14.7
島根	34.0	4.2	0.9	13.1	29.6	43,643	20.3	15.5
岡山	27.6	4.7	0.8	13.4	33.4	49,101	27.9	20.9
広島	30.5	6.1	0.7	16.4	37.0	52,348	27.6	21.9
山口	26.9	4.0	0.6	11.9	30.5	42,936	22.5	17.3
徳島	34.6	3.8	0.8	12.2	29.1	43,701	23.2	17.2
香川	29.0	4.0	0.8	12.7	28.6	46,036	24.7	19.1
愛媛	27.1	3.8	0.8	10.7	31.9	42,762	21.5	15.0
高知	33.8	4.9	1.2	13.5	35.5	43,093	23.8	17.3
福岡	30.7	6.9	0.8	14.7	39.7	51,872	29.6	23.4
佐賀	36.5	3.7	0.8	10.7	30.5	46,077	23.4	19.2
長崎	31.9	5.7	1.3	14.7	35.6	44,593	24.9	19.0
熊本	31.9	5.0	1.2	12.5	35.7	45,610	24.5	20.1
大分	31.1	4.7	0.9	12.2	33.0	42,884	22.6	17.7
宮崎	27.0	3.5	0.7	9.6	33.2	41,978	20.6	15.9
鹿児島	21.7	5.2	0.9	13.6	36.8	40,570	22.5	14.4
沖縄	23.1	10.7	3.1	18.4	48.0	50,881	24.9	20.4

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表 1-7-2 県内市町村別の住宅事情

市町村名	総住宅数(戸)	総世帯数 (世帯)	1世帯 当たり 住宅数 (戸/世帯)	空家数 (戸)	空家率 (%)	空き家の種類別戸数(戸)			
						二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅
神奈川県	4,765,000	4,301,900	1.11	467,100	9.8	15,300	279,000	21,800	151,000
横浜市	1,942,700	1,778,000	1.09	168,600	8.7	1,300	105,700	10,000	51,500
鶴見区	160,470	146,120	1.10	14,750	9.2	120	9,600	840	4,190
神奈川区	148,260	132,920	1.12	15,120	10.2	40	9,780	1,090	4,210
西区	64,750	57,370	1.13	7,210	11.1	80	3,990	270	2,870
中区	92,100	80,690	1.14	10,800	11.7	-	5,420	350	5,030
南区	120,770	108,320	1.11	12,930	10.7	70	9,630	530	2,690
保土ヶ谷区	111,010	99,480	1.12	11,460	10.3	160	7,900	510	2,900
磯子区	88,340	80,090	1.10	8,340	9.4	60	4,800	430	3,050
金沢区	98,270	90,190	1.09	8,480	8.6	70	6,410	620	1,380
港北区	191,630	180,670	1.06	12,060	6.3	120	7,090	800	4,050
戸塚区	133,130	122,550	1.09	11,070	8.3	90	6,630	850	3,510
港南区	107,700	97,510	1.10	10,620	9.9	20	5,020	340	5,240
旭区	119,080	108,510	1.10	11,120	9.3	150	6,580	640	3,750
緑区	88,700	81,710	1.09	7,160	8.1	70	5,610	440	1,030
瀬谷区	58,800	53,790	1.09	5,130	8.7	-	3,570	300	1,260
栄区	58,650	53,620	1.09	5,280	9.0	90	2,890	960	1,350
泉区	66,470	64,390	1.03	2,710	4.1	-	1,650	120	940
青葉区	142,460	133,270	1.07	8,820	6.2	100	6,210	590	1,910
都筑区	92,110	86,810	1.06	5,510	6.0	100	2,960	300	2,160
川崎市	836,900	763,200	1.10	75,100	9.0	500	51,000	3,400	20,100
川崎区	139,160	125,260	1.11	13,770	9.9	100	9,270	740	3,660
幸区	90,490	80,900	1.12	9,580	10.6	10	5,570	160	3,830
中原区	148,620	137,130	1.08	12,320	8.3	90	9,070	670	2,490
高津区	124,190	115,220	1.08	9,200	7.4	20	7,430	470	1,270
多摩区	130,860	117,880	1.11	13,340	10.2	190	10,550	360	2,240
宮前区	115,130	105,360	1.09	9,670	8.4	70	5,040	770	3,790
麻生区	88,500	81,440	1.09	7,210	8.1	60	4,050	260	2,840
相模原市	369,300	340,400	1.08	30,200	8.2	400	16,900	1,100	11,800
緑区	83,570	76,550	1.09	7,330	8.8	230	3,530	170	3,400
中央区	139,080	127,920	1.09	11,680	8.4	160	7,220	500	3,800
南区	146,670	135,880	1.08	11,170	7.6	20	6,120	470	4,570
横須賀市	194,640	163,830	1.19	30,270	15.6	1,220	15,450	800	12,800
平塚市	126,960	111,830	1.14	14,850	11.7	350	9,230	560	4,700
鎌倉市	86,040	76,760	1.12	9,290	10.8	310	3,970	410	4,610
藤沢市	220,170	198,940	1.11	21,160	9.6	810	10,470	680	9,190
小田原市	95,570	83,700	1.14	11,820	12.4	250	8,410	410	2,750
茅ヶ崎市	116,650	105,670	1.10	10,680	9.2	90	5,940	440	4,210
逗子市	30,180	24,640	1.22	5,170	17.1	2,280	1,070	190	1,630
三浦市	21,410	17,350	1.23	4,050	18.9	510	1,450	100	1,990
秦野市	83,530	71,110	1.17	12,290	14.7	40	9,450	440	2,360
厚木市	118,190	103,940	1.14	14,720	12.5	240	9,110	570	4,800
大和市	127,500	115,470	1.10	12,050	9.5	110	8,190	700	3,050
伊勢原市	55,710	51,770	1.08	3,880	7.0	30	2,450	70	1,330
海老名市	67,080	60,530	1.11	6,160	9.2	100	4,640	290	1,130
座間市	67,250	60,000	1.12	7,430	11.0	150	5,020	180	2,080
南足柄市	18,350	16,300	1.13	2,080	11.3	70	1,160	40	810
綾瀬市	38,240	35,240	1.09	3,090	8.1	10	1,820	120	1,130
葉山町	15,000	12,900	1.16	2,150	14.3	650	230	130	1,140
寒川町	22,380	20,660	1.08	1,760	7.9	-	970	30	760
大磯町	15,790	13,690	1.15	2,150	13.6	270	690	60	1,130
二宮町	13,290	11,480	1.16	1,830	13.8	20	570	-	1,240
大井町	7,670	6,960	1.10	670	8.7	20	360	110	170
開成町	8,080	7,390	1.09	680	8.4	20	220	50	400
湯河原町	16,780	11,200	1.50	5,730	34.1	2,000	1,810	170	1,750
愛川町	18,880	17,290	1.09	1,570	8.3	60	840	150	520

※郡部は調査対象町に限る。

図表 1-7-2 県内市町村別の住宅事情（続き）

市町村名	住宅延べ床面積 (㎡)		最低居住面積水準未達の世帯率 (%)		省エネルギー設備等の設置率 (%)		
	持ち家	借家	持ち家	借家	太陽熱を利用した 温水機器等を設置 している住宅	太陽光を利用した 発電機器を設置し ている住宅	二重以上のサッシ又は複 層ガラスの窓が全ての窓 にある住宅
神奈川県	97.87	42.10	1.0	19.4	1.4	3.0	14.2
横浜市	94.00	41.87	1.1	19.7	0.9	2.3	13.8
鶴見区	88.76	36.91	1.9	26.1	0.8	1.6	12.0
神奈川区	87.27	36.53	2.1	27.8	0.3	1.6	11.4
西区	81.04	35.70	1.9	26.7	0.2	0.9	13.3
中区	80.80	39.23	3.6	26.2	0.6	1.0	13.7
南区	88.00	33.24	1.7	26.5	0.6	1.5	13.8
保土ヶ谷区	94.47	39.75	0.4	21.9	0.9	2.4	12.1
磯子区	91.22	41.73	1.2	22.5	0.9	2.1	11.9
金沢区	101.47	45.24	0.6	17.0	0.8	2.4	14.6
港北区	91.36	39.43	1.2	20.0	0.8	1.9	12.3
戸塚区	94.16	43.97	0.7	16.4	1.2	3.2	14.8
港南区	93.96	43.13	1.4	17.9	1.1	2.6	13.8
旭区	97.08	44.20	0.5	14.9	1.2	3.4	15.1
緑区	92.53	45.27	1.1	18.8	0.8	2.6	14.3
瀬谷区	100.66	49.68	1.0	11.3	1.8	3.4	13.9
栄区	102.81	42.83	0.7	13.6	1.1	3.3	15.7
泉区	103.12	47.33	0.6	7.9	1.7	4.1	13.9
青葉区	101.03	50.74	0.3	10.6	0.8	2.4	18.1
都筑区	101.15	55.89	0.2	7.7	1.0	2.8	14.9
川崎市	89.94	39.40	1.1	20.7	0.9	2.0	12.2
川崎区	84.69	34.60	1.9	31.0	0.6	1.2	9.3
幸区	82.72	37.93	1.1	23.7	0.8	2.0	12.1
中原区	86.28	38.72	0.9	20.4	0.6	1.4	13.2
高津区	85.98	38.91	1.3	19.0	0.7	1.7	12.0
多摩区	93.42	40.41	1.0	17.1	0.9	2.0	10.4
宮前区	90.80	44.81	0.9	12.9	1.2	3.0	12.2
麻生区	105.49	44.89	0.5	17.2	1.6	3.3	18.3
相模原市	97.22	41.80	1.3	20.4	1.6	3.1	15.1
緑区	105.19	45.89	1.1	14.7	2.6	3.9	14.5
中央区	94.69	39.43	1.9	23.9	1.3	2.9	13.4
南区	94.19	42.23	0.8	19.7	1.4	2.7	17.1
横須賀市	98.96	45.78	0.5	16.6	1.6	3.1	12.3
平塚市	105.84	44.39	0.8	17.2	2.8	4.4	15.6
鎌倉市	116.24	48.03	0.8	15.3	1.3	3.8	17.9
藤沢市	101.30	42.79	1.2	18.2	1.6	4.2	17.5
小田原市	115.51	49.15	0.7	15.8	3.2	5.6	16.1
茅ヶ崎市	105.40	47.60	0.3	12.7	1.9	3.9	14.0
逗子市	108.79	53.62	0.5	10.9	1.3	3.7	16.8
三浦市	107.81	45.38	1.3	15.2	2.3	3.7	12.5
秦野市	108.16	43.33	0.9	14.9	3.0	5.1	14.6
厚木市	105.46	42.67	1.0	21.4	3.0	4.3	15.0
大和市	94.74	44.02	0.9	21.6	1.2	2.9	17.4
伊勢原市	112.27	44.02	0.6	12.3	2.6	4.9	17.0
海老名市	96.36	43.47	0.8	16.3	2.7	6.0	17.5
座間市	90.69	43.72	0.8	20.4	1.5	3.2	12.2
南足柄市	122.27	48.81	0.5	12.0	3.7	7.7	16.4
綾瀬市	98.47	49.77	1.0	15.3	2.5	3.7	17.8
葉山町	120.68	72.80	0.4	1.6	1.9	4.3	17.8
寒川町	110.10	46.33	1.6	16.6	3.9	7.2	15.3
大磯町	114.17	49.30	0.2	12.6	3.6	5.6	17.0
二宮町	119.56	48.17	1.2	9.4	4.0	6.3	11.0
大井町	122.82	53.59	-	7.7	7.5	8.2	14.0
開成町	116.94	44.65	0.9	11.1	6.8	7.0	14.9
湯河原町	112.62	52.42	3.6	12.6	3.4	5.5	10.9
愛川町	109.62	41.08	0.7	23.4	4.3	5.2	11.0

※郡部は調査対象町に限る。

総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

第Ⅱ章 公的賃貸住宅

Ⅱ—1 公的賃貸住宅の概要

公的賃貸住宅について

公営住宅	:	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸する住宅
特定優良賃貸住宅	:	中堅所得者の居住の用に供する優良な賃貸住宅
地域優良賃貸住宅	:	子育て世帯等地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に居する居住環境が良好な賃貸住宅

○収入基準

月額所得※1	A	～200,000円	～268,000円	～322,000円	～601,000円		
	B	～158,000円	～214,000円	～259,000円	～487,000円		
収入分位 %		0	25	40	50	80	100
公営住宅		原則階層	裁量階層 (高齢者、障害者、子育て世帯等)	自治体の 条例による ※2			
特定優良賃貸住宅		裁量階層 (将来所得の上昇が見込まれる者に限る)	原則階層		裁量階層 (都道府県知事が定めるもの)		
地域優良賃貸住宅 (一般型)		裁量階層 (将来所得の上昇が見込まれる者に限る)	原則階層				
高齢者向け優良賃貸住宅	収入による入居要件なし(神奈川県供給の7団地の収入要件は、～268,000円まで)						
公社賃貸住宅	収入による入居要件なし(ただし一定額以上の収入は必要)						
UR賃貸住宅	収入による入居要件なし(ただし一定額以上の収入は必要)						

(参考)

※1 収入要件の基準が公営住宅法施行令改正前・後で2通りあり、改正前をA、改正後の基準をBとして表示している。
特定優良賃貸住宅は、AとBが混在している。

※2 地方分権改革推進計画(平成21年12月15日閣議決定)

公営住宅に入居すべき低額所得者としての収入基準を条例に委任する。収入基準として条例で定める金額の上限は収入分位50%相当の額とする。

■ 収入分位

収入分位とは、総務省の家計調査において全世帯(2人以上世帯)を収入別に分布させたものをいい、25%といった場合には、全世帯を収入の低い順に並べ、収入の低い方から4分の1番目に該当する収入に相当する分位をいう。

○収入金額 (年間収入額は、給与所得で4人世帯の場合の概算)

区分	収入分位 (%)	25	40	50	80
	政令改正前 (政令月収) (年間収入)		200,000円	268,000円	322,000円
		5,100,000円	6,170,000円	6,890,000円	10,610,000円
政令改正後 (政令月収) (年間収入)		158,000円	214,000円	259,000円	487,000円
		4,470,000円	5,310,000円	5,980,000円	9,090,000円

Ⅱ－２ 市町村別公共賃貸住宅管理戸数

図表２－２－１ 県営住宅等管理戸数

事業主体 所在地	神奈川県																				
	公営住宅			公営住宅の内、 借上げ型			公営住宅の内、 シルバーハウジング			厚生住宅			リノベーション住宅			改良住宅			地方単独		
	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数
横浜市	50	592	17,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	29	1	2	64	-	-	-
鶴見区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川区	4	32	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	29	-	-	-	-	-	-
西区	1	11	244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港南区	1	26	771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保土ヶ谷区	7	149	3,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭区	9	60	1,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
磯子区	1	1	324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢区	6	13	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	64	-	-	-	-
港北区	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑区	3	26	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青葉区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都筑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戸塚区	8	100	3,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄区	2	24	303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
泉区	1	48	2,232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
瀬谷区	6	101	3,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	22	94	4,084	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	23	-	-	-	-	-	-	-
川崎区	2	4	156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸区	5	14	1,674	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中原区	1	2	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高津区	7	27	682	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	23	-	-	-	-	-	-	-
宮前区	3	39	1,265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩区	1	2	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
麻生区	3	6	156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	21	267	4,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	159	-	-	-	-
緑区	4	24	681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区	14	224	2,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	159	-	-	-	-
南区	3	19	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横須賀市	17	105	3,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	9	208	-	-	-	-
平塚市	7	67	2,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	80	-	-	-	-
鎌倉市	1	3	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤沢市	13	81	1,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小田原市	7	22	594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茅ヶ崎市	3	13	324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
逗子市	5	20	383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦市	2	23	831	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	4	25	794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚木市	9	73	2,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	7	66	1,937	-	-	-	1	1	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢原市	7	39	781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海老名市	5	19	510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
座間市	8	30	656	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南足柄市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾瀬市	3	12	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葉山町	1	2	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寒川町	2	46	650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大磯町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二宮町	2	18	276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山北町	1	8	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	1	2	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	198	1,627	43,878	0	0	0	1	1	19	0	0	0	2	2	52	6	18	511	0	0	0

※厚生住宅、リノベーション住宅については、平成22年4月1日で設置条例を廃止。(厚生住宅は現入居者が明け渡しを行うまでの間は廃止条例を適用し、リノベーション住宅は県住宅条例を適用)

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 2-2-1 県営住宅等管理戸数（続き）

事業主体 所在地	神奈川県																	
	特公賃			地域特賃			特優賃			高優賃			地優賃（一般型）			地優賃（高齢者型）		
	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鶴見区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保土ヶ谷区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
磯子区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港北区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青葉区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都筑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戸塚区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
泉区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
瀬谷区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中原区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高津区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮前区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
麻生区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横須賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平塚市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鎌倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小田原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
逗子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海老名市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
座間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南足柄市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾瀬市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葉山町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大磯町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 団地数・住棟数は、住宅種別毎に計上した。(例. A団地、1号棟に公営住宅10戸と改良住宅15戸がある場合、公営住宅1団地1住棟10戸、改良住宅1団地1住棟15戸と団地、住棟を重複計上)

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 2 - 2 - 2 市町村営住宅等管理戸数

事業主体 所在地	市 町 村 (各所在地の市町村が事業主体)																				
	公営住宅			公営住宅の内、 借上げ型			公営住宅の内、 シルバーハウジング			厚生住宅			リノベーション住宅			改良住宅			地方単独		
	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数
横浜市	269	959	31,172	167	173	3,959	166	192	4,161	-	-	-	-	-	-	13	36	1,240	-	-	-
鶴見区	21	965	864	15	15	395	15	17	379	-	-	-	-	-	-	1	1	42	-	-	-
神奈川区	31	62	1,337	25	26	519	21	22	449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西区	9	9	287	8	8	167	9	9	180	-	-	-	-	-	-	1	2	83	-	-	-
中区	18	18	887	14	14	345	15	15	363	-	-	-	-	-	-	1	7	383	-	-	-
南区	27	31	868	24	24	614	24	24	601	-	-	-	-	-	-	3	5	134	-	-	-
港南区	10	97	3,543	8	8	209	8	8	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保土ヶ谷区	22	60	1,808	12	12	332	11	13	277	-	-	-	-	-	-	1	1	34	-	-	-
旭区	18	108	4,239	7	9	163	9	13	242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
磯子区	19	46	1,552	12	12	287	12	12	287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢区	10	59	2,166	2	2	57	3	4	74	-	-	-	-	-	-	5	19	544	-	-	-
港北区	16	19	677	11	11	342	8	8	171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑区	15	121	4,393	3	3	76	6	15	336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青葉区	4	11	191	2	2	27	1	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都筑区	6	46	1,717	4	4	63	4	4	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戸塚区	14	41	1,124	7	9	135	11	15	320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄区	4	8	689	1	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	20	-	-	-
泉区	11	61	1,777	7	8	133	4	5	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
瀬谷区	14	144	3,053	5	5	80	5	7	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	101	403	17,098	18	21	439	32	37	1,193	-	-	-	2	2	77	2	4	100	-	-	-
川崎区	18	24	1,258	6	6	101	7	7	161	-	-	-	1	1	23	-	-	-	-	-	-
幸区	20	65	3,808	1	1	13	3	4	167	-	-	-	1	1	54	-	-	-	-	-	-
中原区	9	18	656	3	3	66	4	4	105	-	-	-	-	-	-	1	1	40	-	-	-
高津区	25	110	4,577	1	1	26	7	8	376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮前区	14	135	4,381	3	4	52	4	5	84	-	-	-	-	-	-	1	3	60	-	-	-
多摩区	11	37	2,055	2	2	44	5	5	163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
麻生区	4	14	363	2	4	137	2	4	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	54	127	2,756	12	12	264	16	27	514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑区	27	70	742	2	2	38	3	8	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区	18	42	1,392	5	5	101	6	9	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南区	9	15	622	5	5	125	7	10	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横須賀市	29	169	3,902	5	5	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	17	656	1	1	18
平塚市	13	47	1,290	1	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鎌倉市	10	28	593	4	4	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤沢市	23	84	1,702	12	19	298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小田原市	16	128	1,532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	28
茅ヶ崎市	16	25	506	10	10	203	1	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
逗子市	4	5	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	10	61	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
厚木市	12	12	481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	5	15	564	-	-	-	1	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢原市	5	8	164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海老名市	7	9	117	4	4	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
座間市	15	34	289	10	18	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南足柄市	4	18	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾瀬市	2	2	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葉山町	2	3	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大磯町	2	3	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中井町	1	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	1	2	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	4	16	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	21
山北町	11	33	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	8	-	-	-
開成町	2	3	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	7	25	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	1	2	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8	8
湯河原町	2	9	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	7	26	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	20	27
合計	635	2,257	63,538	243	267	5,532	216	258	5,893	0	0	0	2	2	77	20	61	2,004	17	33	103

※ 厚生住宅、リノベーション住宅については、平成 22 年 4 月 1 日で設置条例を廃止。(厚生住宅は現入居者が明け渡しを行うまでの間は廃止条例を適用し、リノベーション住宅は県住宅条例を適用)

令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 2-2-2 市町村営住宅等管理戸数（続き）

事業主体 市町村名	市町村（各所在地の市町村が事業主体）																					
	特公賃			地域特賃			特優賃			高優賃			地優賃（一般型）			地優賃（高齢者型）			地域優良賃貸住宅（公営型）			
	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	団地数	住棟数	戸数	
横浜市	-	-	-	-	-	-	1	1	16	34	35	966	59	59	289	50	50	1,717	-	-	-	
鶴見区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	51	2	2	19	7	7	247	-	-	-
神奈川区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	113	2	2	10	2	2	90	-	-	-	
西区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	39	-	-	-	
中区	-	-	-	-	-	-	1	1	16	2	2	53	-	-	-	3	3	80	-	-	-	
南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	162	1	1	2	2	2	61	-	-	-	
港南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	57	7	7	22	2	2	40	-	-	-	
保土ヶ谷区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	67	2	2	10	4	4	113	-	-	-	
旭区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	55	1	1	2	-	-	-	-	-	-	
磯子区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	6	5	5	151	-	-	-	
金沢区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	56	4	4	121	-	-	-	
港北区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	108	1	1	2	2	2	85	-	-	-	
緑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	49	10	10	48	2	2	54	-	-	-	
青葉区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	46	2	2	9	2	2	59	-	-	-	
都筑区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	77	9	9	49	5	5	229	-	-	-	
戸塚区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	57	6	6	25	4	4	207	-	-	-	
栄区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
泉区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	30	6	6	22	3	3	82	-	-	-	
瀬谷区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	17	2	2	7	1	1	59	-	-	-	
川崎市	3	7	176	-	-	-	-	-	-	6	6	190	-	-	-	-	-	-	7	8	26	
川崎区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	89	-	-	-	-	-	-	1	1	2	
幸区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中原区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	24	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
高津区	1	3	49	-	-	-	-	-	-	2	2	59	-	-	-	-	-	-	3	4	21	
宮前区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
多摩区	2	4	127	-	-	-	-	-	-	1	1	18	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
麻生区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	5	
緑区	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	5	
中央区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
南区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横須賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平塚市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鎌倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
藤沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小田原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
逗子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	26	-	-	-	-	-	-	
秦野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大和市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
伊勢原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海老名市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
座間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
南足柄市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
綾瀬市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
葉山町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大磯町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	28	-	-	-	-	-	-	
山北町	1	1	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	6	67	-	-	-	-	-	-	
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
箱根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5	9	204	0	0	0	1	1	16	40	41	1,156	66	66	442	50	50	1,717	8	9	30	

※ 団地数・住棟数は、住宅種別毎に計上した。（例：A団地、1号棟に公営住宅10戸と改良住宅15戸がある場合、公営住宅1団地1住棟10戸、改良住宅1団地1住棟15戸と団地、住棟を重複計上）

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 2-2-3 住宅供給公社・都市再生機構住宅管理戸数

事業主体 所在地	神奈川県 住宅供給公社		横浜市 住宅供給公社		川崎市 住宅供給公社		都市再生機構	
	団地数	戸数	団地数	戸数	団地数	戸数	団地数	戸数
横浜市		4,955	12	681	-	-		43,454
鶴見区		42	1	20	-	-		784
神奈川区		277	1	172	-	-		4,247
西区		-	1	30	-	-		-
中区		748	-	-	-	-		3,296
南区		130	1	22	-	-		2,889
港南区		-	-	-	-	-		2,481
保土ヶ谷区		68	2	43	-	-		4,455
旭区		1,052	-	-	-	-		3,091
磯子区	38	519	-	-	-	-	111	4,082
金沢区		-	2	110	-	-		3,706
港北区		-	-	-	-	-		1,741
緑区		570	-	-	-	-		1,745
青葉区		109	3	209	-	-		2,495
都筑区		-	-	-	-	-		3,020
戸塚区		790	1	75	-	-		1,801
栄区		650	-	-	-	-		3,169
泉区		-	-	-	-	-		-
瀬谷区		-	-	-	-	-		452
川崎市		2,116	-	-	7	340		6,900
川崎区		-	-	-	5	272		1,361
幸区		1,347	-	-	-	-		717
中原区	15	153	-	-	1	48	23	836
高津区		490	-	-	1	20		219
宮前区		56	-	-	-	-		90
多摩区		-	-	-	-	-		670
麻生区		70	-	-	-	-		3,007
相模原市		1,608	-	-	-	-		4,274
緑区	11	-	-	-	-	-	10	364
中央区		1,162	-	-	-	-		361
南区		446	-	-	-	-		3,549
横須賀市	3	376	-	-	-	-	3	386
平塚市	3	532	-	-	-	-	3	988
鎌倉市	-	-	-	-	-	-	1	440
藤沢市	7	972	-	-	-	-	8	4,879
小田原市	4	277	-	-	-	-	-	-
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	5	4,811
逗子市	1	24	-	-	-	-	-	-
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	-	-	-	-	-	-	1	1,494
厚木市	6	407	-	-	-	-	2	656
大和市	3	172	-	-	-	-	2	1,675
伊勢原市	5	406	-	-	-	-	-	-
海老名市	-	-	-	-	-	-	1	250
座間市	2	470	-	-	-	-	1	270
南足柄市	-	-	-	-	-	-	-	-
綾瀬市	2	310	-	-	-	-	-	-
葉山町	-	-	-	-	-	-	-	-
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-
大磯町	-	-	-	-	-	-	-	-
二宮町	8	580	-	-	-	-	-	-
中井町	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-
山北町	-	-	-	-	-	-	-	-
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	-	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-	-
湯河原町	1	150	-	-	-	-	-	-
愛川町	3	220	-	-	-	-	-	-
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	112	13,575	12	681	7	340	171	70,477

※神奈川県住宅供給公社は、サービス付き高齢者向け住宅1団地62戸を含む。

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 2-2-4 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅管理戸数 単位：戸

住宅種別	事業主体		横浜市	川崎市	相模原市	松田町	山北町	合計	
特定優良賃貸住宅等※	地方公共団体建設		—	177	3	—	25	205	
	公社建設		—	—	—	—	—	—	
	民間建設	公共団体	借上げ	—	—	—	—	—	—
			管理受託	—	—	—	—	—	—
	公社	借上げ	—	—	—	—	—	—	—
		管理受託	16	—	—	—	—	—	16
	民間	農協管理	—	—	—	—	—	—	—
		法人管理	—	—	—	—	—	—	—
	合計			16	177	3	—	25	221
高齢者向け優良賃貸住宅	地方公共団体建設		—	—	—	—	—	—	
	公社建設		20	111	—	—	—	—	131
	民間建設	公共団体	借上げ	—	—	—	—	—	—
			管理受託	—	—	—	—	—	—
	公社	借上げ	—	—	—	—	—	—	—
		管理受託	824	61	—	—	—	—	885
	民間	農協管理	—	—	—	—	—	—	—
		法人管理	122	18	—	—	—	—	140
	合計			966	190	—	—	—	1,156
地域優良賃貸住宅（一般型・高齢者型・公営型）	地方公共団体建設		—	25	5	28	67	125	
	公社建設		58	—	—	—	—	—	58
	民間建設	公共団体	借上げ	—	—	—	—	—	—
			管理受託	—	—	—	—	—	—
	公社	借上げ	—	—	—	—	—	—	—
		管理受託	1,756	—	—	—	—	—	1,756
	民間	農協管理	—	—	—	—	—	—	—
		法人管理	1,272	—	—	—	—	—	1,272
	合計			3,086	25	5	28	67	3,211

※平成 28 年度より、地域優良賃貸住宅（一般形・高齢者型・公営型）の欄を作成し細分化しました。

※県が管理する特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅は、全ての物件の管理期間が終了しました。

令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県住宅計画課調べ

Ⅱ－３ 公営住宅

図表２－３－１ 県内地域別総世帯数及び総人口に対する公営住宅管理戸数

区分	総世帯数(世帯)		総人口(人)		管 理 戸 数 (戸)												
	(A)	地域比	(B)	地域比	県 営 住 宅				市 町 営 住 宅			公 営 住 宅 計					
					(C)	地域比	世帯比 (C/A)	人口比 (C/B)	(D)	地域比	世帯比 (D/A)	人口比 (D/B)	地域比	世帯比	人口比		
横浜市	1,807,344	41.32%	3,769,150	40.91%	17,669	40.27%	0.98%	0.47%	31,172	49.06%	1.72%	0.83%	48,841	45.47%	2.70%	1.30%	
川崎市	779,004	17.81%	1,553,920	16.87%	4,084	9.31%	0.52%	0.26%	17,098	26.91%	2.19%	1.10%	21,182	19.72%	2.72%	1.36%	
相模原市	346,325	7.92%	722,148	7.84%	4,089	9.32%	1.18%	0.57%	2,756	4.34%	0.80%	0.38%	6,845	6.37%	1.98%	0.95%	
横須賀 三浦 地域	横須賀市	165,975	3.79%	367,698	3.99%	3,726	8.49%	2.24%	1.01%	3,902	6.14%	2.35%	1.06%	7,628	7.10%	4.60%	2.07%
	鎌倉市	77,184	1.76%	170,034	1.85%	38	0.09%	0.05%	0.02%	593	0.93%	0.77%	0.35%	631	0.59%	0.82%	0.37%
	逗子市	25,093	0.57%	55,136	0.60%	383	0.87%	1.53%	0.69%	114	0.18%	0.45%	0.21%	497	0.46%	1.98%	0.90%
	三浦市	17,069	0.39%	39,141	0.42%	831	1.89%	4.87%	2.12%	0	0.00%	0.00%	0.00%	831	0.77%	4.87%	2.12%
	葉山町	13,052	0.30%	30,454	0.33%	18	0.04%	0.14%	0.06%	37	0.06%	0.28%	0.12%	55	0.05%	0.42%	0.18%
	小計	298,373	6.82%	662,463	7.19%	4,996	11.39%	1.67%	0.75%	4,646	7.31%	1.56%	0.70%	9,642	8.98%	3.23%	1.46%
	厚木市	105,531	2.41%	223,014	2.42%	2,117	4.82%	2.01%	0.95%	481	0.76%	0.46%	0.22%	2,598	2.42%	2.46%	1.16%
中央 地域	大和市	116,255	2.66%	244,280	2.65%	1,937	4.41%	1.67%	0.79%	564	0.89%	0.49%	0.23%	2,501	2.33%	2.15%	1.02%
	海老名市	62,382	1.43%	141,488	1.54%	510	1.16%	0.82%	0.36%	117	0.18%	0.19%	0.08%	627	0.58%	1.01%	0.44%
	座間市	62,339	1.43%	131,893	1.43%	656	1.50%	1.05%	0.50%	289	0.45%	0.46%	0.22%	945	0.88%	1.52%	0.72%
	綾瀬市	35,734	0.82%	82,787	0.90%	347	0.79%	0.97%	0.42%	32	0.05%	0.09%	0.04%	379	0.35%	1.06%	0.46%
	愛川町	17,771	0.41%	39,154	0.42%	26	0.06%	0.15%	0.07%	176	0.28%	0.99%	0.45%	202	0.19%	1.14%	0.52%
	清川村	1,133	0.03%	2,839	0.03%	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
	小計	401,145	9.17%	865,455	9.39%	5,593	12.75%	1.39%	0.65%	1,659	2.61%	0.41%	0.19%	7,252	6.75%	1.81%	0.84%
湘 南 地 域	平塚市	117,422	2.68%	257,818	2.80%	2,007	4.57%	1.71%	0.78%	1,290	2.03%	1.10%	0.50%	3,297	3.07%	2.81%	1.28%
	藤沢市	202,771	4.64%	443,488	4.81%	1,981	4.51%	0.98%	0.45%	1,702	2.68%	0.84%	0.38%	3,683	3.43%	1.82%	0.83%
	茅ヶ崎市	107,780	2.46%	244,975	2.66%	324	0.74%	0.30%	0.13%	506	0.80%	0.47%	0.21%	830	0.77%	0.77%	0.34%
	秦野市	72,991	1.67%	160,069	1.74%	794	1.81%	1.09%	0.50%	225	0.35%	0.31%	0.14%	1,019	0.95%	1.40%	0.64%
	伊勢原市	47,468	1.09%	101,057	1.10%	781	1.78%	1.65%	0.77%	164	0.26%	0.35%	0.16%	945	0.88%	1.99%	0.94%
	寒川町	20,679	0.47%	48,381	0.53%	650	1.48%	3.14%	1.34%	0	0.00%	0.00%	0.00%	650	0.61%	3.14%	1.34%
	大磯町	12,960	0.30%	30,617	0.33%	0	0.00%	0.00%	0.00%	25	0.04%	0.19%	0.08%	25	0.02%	0.19%	0.08%
小計	593,831	13.58%	1,312,888	14.25%	6,813	15.53%	1.15%	0.52%	3,912	6.16%	0.66%	0.30%	10,725	9.98%	1.81%	0.82%	
西 地 域	小田原市	85,037	1.94%	185,293	2.01%	594	1.35%	0.70%	0.32%	1,532	2.41%	1.80%	0.83%	2,126	1.98%	2.50%	1.15%
	南足柄市	16,665	0.38%	39,022	0.42%	0	0.00%	0.00%	0.00%	235	0.37%	1.41%	0.60%	235	0.22%	1.41%	0.60%
	中井町	3,453	0.08%	8,861	0.10%	0	0.00%	0.00%	0.00%	5	0.01%	0.14%	0.06%	5	0.00%	0.14%	0.06%
	大井町	7,135	0.16%	17,198	0.19%	0	0.00%	0.00%	0.00%	22	0.03%	0.31%	0.13%	22	0.02%	0.31%	0.13%
	松田町	4,527	0.10%	10,229	0.11%	0	0.00%	0.00%	0.00%	31	0.05%	0.68%	0.30%	31	0.03%	0.68%	0.30%
	山北町	3,951	0.09%	8,961	0.10%	40	0.09%	1.01%	0.45%	128	0.20%	3.24%	1.43%	168	0.16%	4.25%	1.87%
	開成町	7,404	0.17%	18,726	0.20%	0	0.00%	0.00%	0.00%	40	0.06%	0.54%	0.21%	40	0.04%	0.54%	0.21%
	箱根町	6,433	0.15%	10,816	0.12%	0	0.00%	0.00%	0.00%	221	0.35%	3.44%	2.04%	221	0.21%	3.44%	2.04%
	真鶴町	2,890	0.07%	6,065	0.07%	0	0.00%	0.00%	0.00%	27	0.04%	0.93%	0.45%	27	0.03%	0.93%	0.45%
	湯河原町	10,710	0.24%	21,864	0.24%	0	0.00%	0.00%	0.00%	54	0.08%	0.50%	0.25%	54	0.05%	0.50%	0.25%
小計	148,205	3.39%	327,035	3.55%	634	1.44%	0.43%	0.19%	2,295	3.61%	1.55%	0.70%	2,929	2.73%	1.98%	0.90%	
合計	4,374,227	100.00%	9,213,059	100.00%	43,878	100.00%	1.00%	0.48%	63,538	100.00%	1.45%	0.69%	107,416	100.00%	2.46%	1.17%	

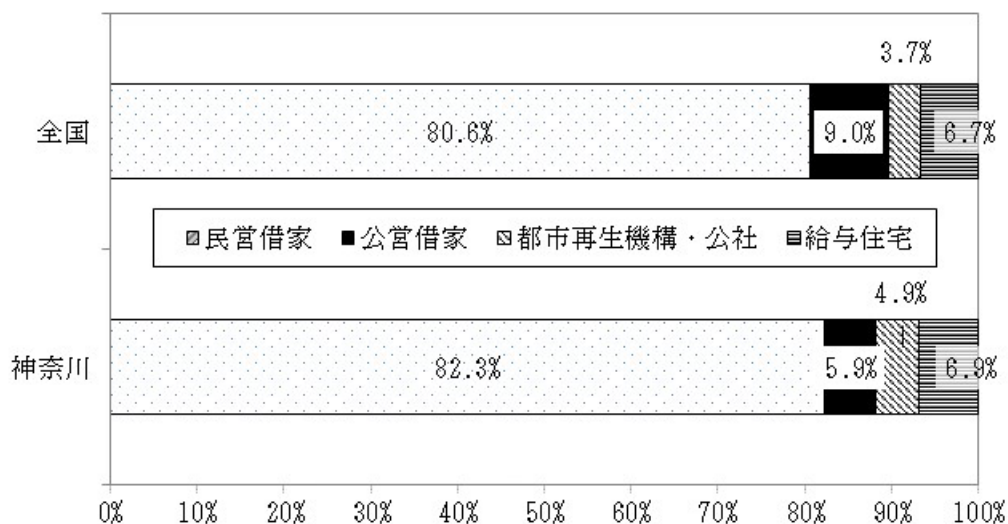
戸数は令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ
世帯数・人口は令和7年4月1日現在 神奈川県統計センター調べ

Ⅱ－４ 公営住宅の建設

公営住宅は、公営住宅法が昭和26年に発足した当初、住宅不足解消を第一目標に建設が進められ、高度成長期には大量に供給された。その後、量的な充足に伴い質的な充足に重点が移り、公営住宅の目標は居住水準の向上に重点を移してきた。

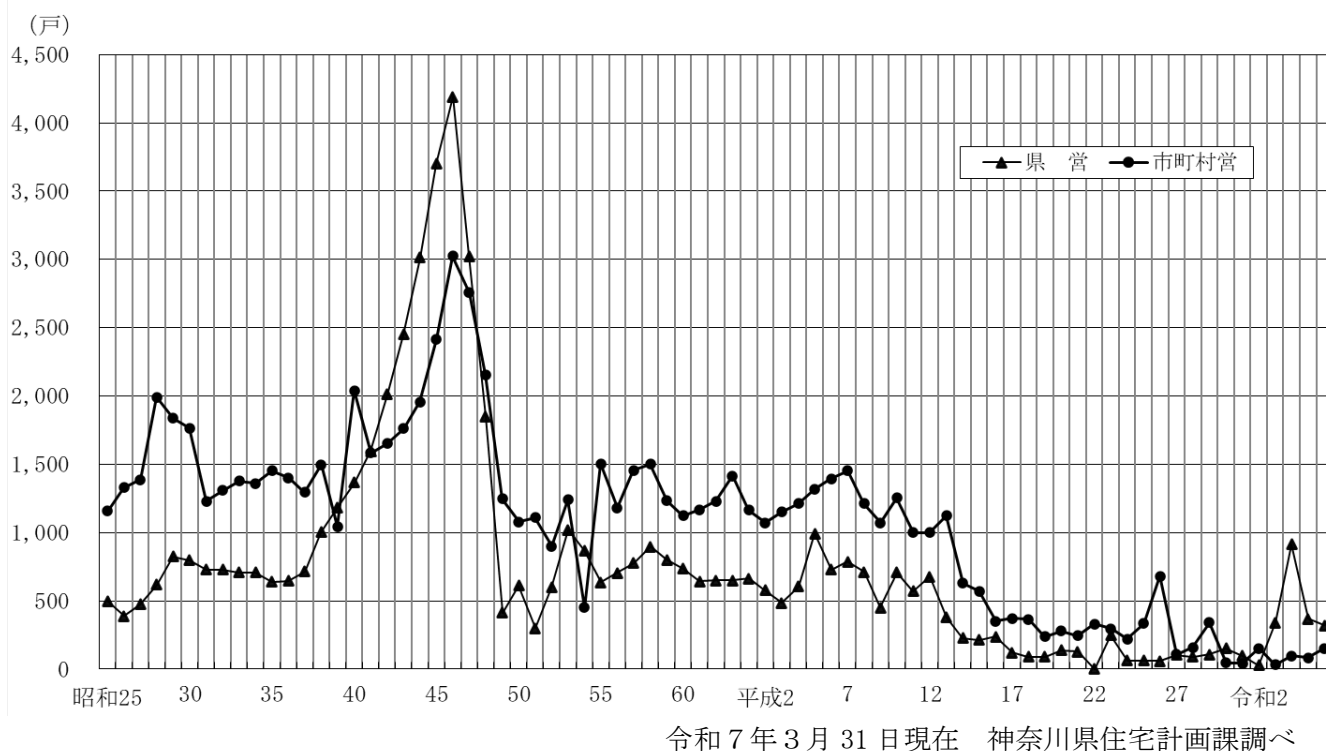
現在、公営住宅は社会情勢に即した高齢者や身体障害者等を含む社会的弱者に対する住宅供給を行なうなど、より高度化・多様化した住宅需要に対して幅広い対応を行っている。

図表2-4-1 借家の所有の関係別住宅構成比



総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

図表2-4-2 公営住宅建設戸数の推移



Ⅱ－５ 県営住宅等の管理戸数

図表２－５－１ 県管理住宅の構造別管理戸数

住 宅 の 種 類	管理戸数 (戸)	構造別内訳 (戸)					
		木 造	簡 平	簡 二	低 層	中 層	高 層
公 営 住 宅	43,930	1	3	(36) 1,413	167	34,949	7,397
公営住宅(借上型)	0	—	—	—	—	—	—
改 良 住 宅	511	—	—	—	—	511	—
厚 生 住 宅	0	—	—	—	—	—	—
リロケーション住宅	0	—	—	—	—	—	—
合 計	44,441	1	3	(36) 1,413	167	35,460	7,397

※「簡二」欄の()内は、特殊耐火構造戸数(内数)

令和7年3月31日現在 神奈川県公共住宅課調べ

II - 6 県営住宅の建替実績

図表 2 - 6 - 1 県営住宅建替実績

単位：戸

建設地	平成元 ～ 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6	過 去 10年計
横浜市	3,092	91	49	-	91	-	-	-	107	-	-	-	66	60	-	154	-	-	130	-	-	57	467
川崎市	469	60	-	90	-	-	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	214	-	72	-	-	104	-	-	-	18	24	-	-	32	-	-	96	-	44	460	-	-	632
横須賀市	485	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	-	40	-	-	-	-	28	-	120	144	-	332
平塚市	60	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	224
鎌倉市	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤沢市	287	-	-	-	-	-	35	-	-	45	-	-	-	-	69	-	-	-	70	-	-	-	139
小田原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
逗子市	192	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	112
厚木市	121	-	-	-	-	36	-	-	36	-	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	40
大和市	598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	-	-	161
伊勢原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	73	-	24	147
海老名市	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
座間市	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南足柄市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
綾瀬市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	102
葉山町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	71
大磯町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	58	106
中井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,707	180	121	90	91	140	130	-	249	63	64	60	106	92	109	154	96	28	342	916	368	322	2,533

※1 改良住宅は除く。

※2 年度は計画年度。ただし、平成 22 年度以降は住宅の着工年度。

令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県公共住宅課調べ

Ⅱ－７ 県営住宅の住戸改善事業実績

図表２－７－１ 県営住宅住戸改善事業実績

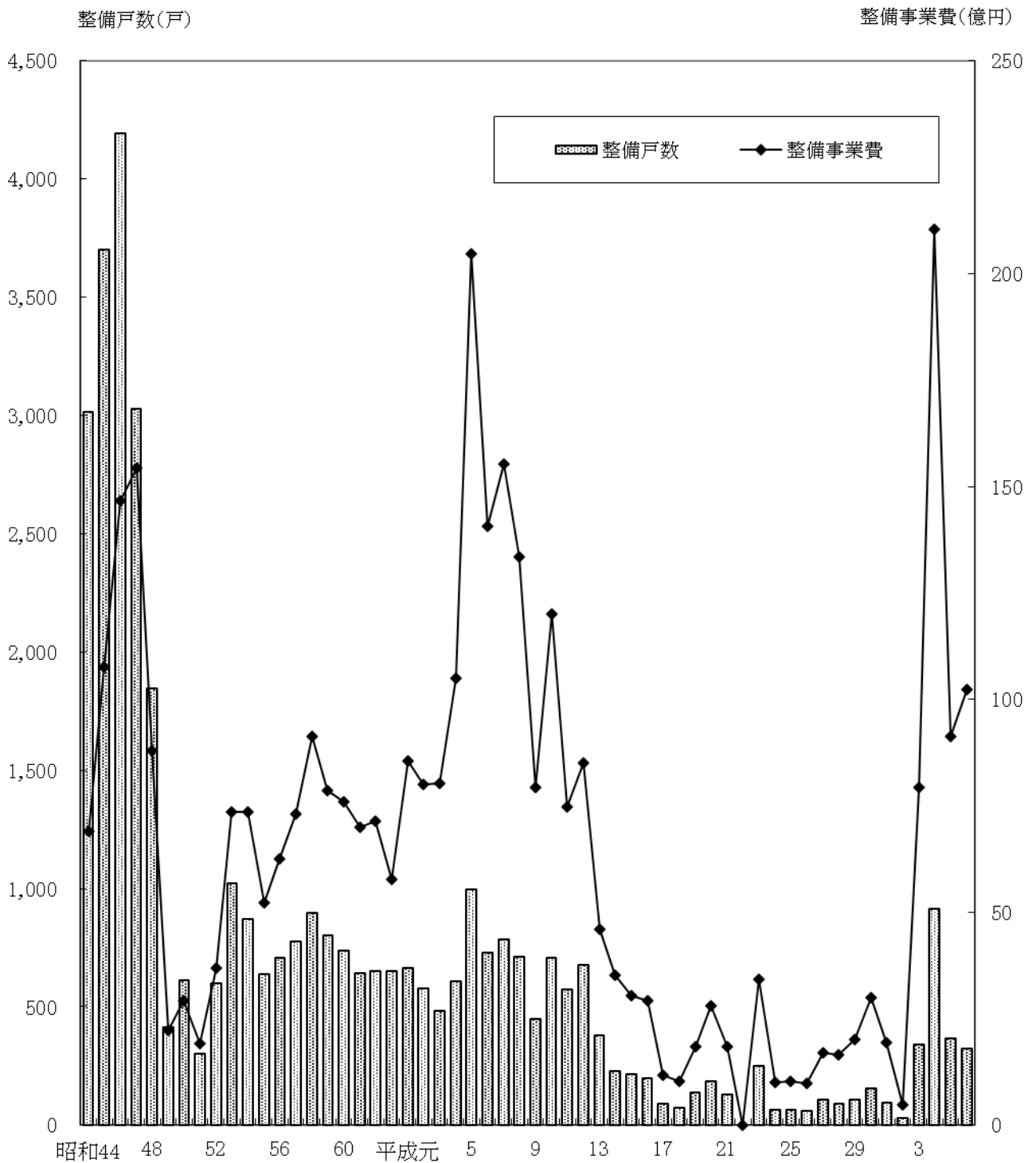
単位：戸

所在地	団地名	建設年度	昭和 49	51	52	53	54	55	56	61	平成 元	12	14	計	備 考
横浜市	羽 沢	37			56	29	32	10						127	テラス一室増室
	花見台	28			6	8	40		38					92	〃
	瀬 谷	29		20	22	14	8	54	34					152	〃
川崎市	平 間	29			8	24		8	20					60	〃
横須賀市	鶴ヶ丘	39						6						6	〃
平塚市	平 塚	28・29			6	18	4	18	16					62	〃
鎌倉市	鎌 倉	29			16									16	〃
藤沢市	亀井野	38・39		20	28	42	46	24	32					192	〃
茅ヶ崎市	茅ヶ崎	29			6			6	8					20	〃
相模原市	上 溝	42～46		36	39	142	376	232	117					942	〃
	横 山	39～43		24	81	126	231	133	68					663	〃
	相模原	28				16	20	18						54	〃
厚木市	緑ヶ丘	38・39			6	6	56	65	65					198	〃
伊勢原市	伊勢原	40・41			10	44	41	35	21					151	〃
寒川町	寒 川	39・40			12	6	18	12	6					54	〃
二宮町	二 宮	40・41			4	29	48	57	37					175	〃
テラス一室増室		計		100	300	504	920	678	462	—	—	—	—	2,964	
横須賀市	追 浜	28			48	56								104	・52年は浴室増築 ・53年は模様替
	堀 の 内	28							48					48	・浴室増築
	走 水	37・38									40			40	・2戸を1戸に改築 (改良住宅)
川崎市	古市場	28				72								72	・浴室増築
横浜市	鶴ヶ峰	30・31	12	36										48	・3戸を1戸に改築
	浦島ヶ丘	25～28				24		192		12				228	・戸数は改築後戸数 ・浴室増築 ・55年模様替72戸 ・61年2戸を1戸
	汲 沢	43											5	5	・14年2戸を1戸
平塚市	横 内	43										4		4	・12年2戸を1戸
中耐増築等		計	12	36	48	152	—	192	48	12	40	4	5	549	

令和7年3月31日 神奈川県公共住宅課調べ

Ⅱ－８ 県営住宅整備事業費の推移

図表 2－8－1 県営住宅整備事業費の推移



令和7年3月31日現在 神奈川県公共住宅課調べ

Ⅱ－９ 公営住宅等の構造別管理戸数

図表２－９－１ 事業主体別構造別管理戸数（公営住宅・改良住宅）

単位：戸

事業主体名	公営住宅管理戸数								改良住宅管理戸数			
	構造別内訳							全体比 (%)	構造別内訳			計
	木造	簡平	簡二	低耐	中層	高層	計		簡二	中層	高層	
神奈川県	1	3	1,413	167	34,949	7,397	43,930	41.35		511		511
横浜市				67	20,358	9,507	29,932	28.18		670	570	1,240
川崎市	8			35	10,659	6,396	17,098	16.10		100		100
相模原市	55	5	36	108	1,397	1,155	2,756	2.62				
横須賀市	37	59		39	3,127	640	3,902	3.67		472	184	656
平塚市	12			12	1,256	10	1,290	1.21				
鎌倉市			70	17	474	32	593	0.56				
藤沢市				20	1,518	164	1,702	1.60				
小田原市		83	357		1,092		1,532	1.44				
茅ヶ崎市			24		348	134	506	0.48				
逗子市					114		114	0.11				
三浦市								0.00				
秦野市	51	24			150		225	0.21				
厚木市					414	67	481	0.45				
大和市					290	274	564	0.53				
伊勢原市					164		164	0.15				
海老名市			34	8	75		117	0.11				
座間市			96	27	166		289	0.27				
南足柄市	50				185		235	0.22				
綾瀬市				2	30		32	0.03				
葉山町					37		37	0.03				
大磯町	1			9	15		25	0.02				
中井町			5				5	0.00				
大井町					22		22	0.02				
松田町	15				16		31	0.03				
山北町	32	46	20		30		128	0.12	8			8
開成町					40		40	0.04				
箱根町		20	40		136	25	221	0.21				
真鶴町					27		27	0.03				
湯河原町	6				48		54	0.05				
愛川町		10	72	36	58		176	0.17				
市町村計	267	247	754	380	42,246	18,404	62,298	58.65	8	1,242	754	2,004
合計	268	250	2,167	547	77,195	25,801	106,228	100.00	8	1,753	754	2,515

※ 公営住宅については、公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅を示します。厚生住宅、リロケーション住宅（従前居住者用住宅）、単独住宅、その他各事業主体の条例で規定する住宅は含みません。

※ 全体比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、必ずしも計に一致しません。

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表２－９－２ 事業主体別構造別管理戸数（単独住宅）

単位：戸

事業主体	単独住宅							小計
	構造別内訳							
	木造	簡平	簡二	低耐	中層	高層		
市町村	横須賀市	—	—	—	—	18	—	18
	小田原市	—	—	—	—	28	—	28
	秦野市	—	1	—	—	—	—	1
	松田町	—	—	—	—	21	—	21
	真鶴町	8	—	—	—	—	—	8
	清川村	27	—	—	—	—	—	27
合計	35	1	0	0	67	0	103	

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

II-10 市町村営住宅の建替実績

図表2-10-1 市町村営住宅建替実績

単位：戸

建設地 (年度)	昭和53	平成											令和						合計
	～63	元～20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	
横浜市	2,468	6,664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	-	-	236	9,448
川崎市	2,959	4,037	95	196	153	163	87	266	407	215	194	168	21	-	103	32	49	-	9,145
相模原市	622	959	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,606
横須賀市	766	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,416
平塚市	422	232	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	704
鎌倉市	62	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	168
藤沢市	285	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	447
小田原市	406	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506
茅ヶ崎市	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	144
逗子市	-	50	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-	99
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	-	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130
厚木市	50	174	-	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294
大和市	262	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564
伊勢原市	120	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164
海老名市	-	30	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
座間市	143	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167
南足柄市	96	57	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203
綾瀬市	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
葉山町	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
寒川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大磯町	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中井町	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
大井町	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
松田町	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
山北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開成町	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
箱根町	80	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
真鶴町	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	18	50	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
清川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	8,898	14,863	153	220	228	233	111	301	407	215	194	193	101	50	103	32	49	291	26,642

※改良住宅は除く。年度は竣工年度。

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

Ⅱ－11 公営住宅の家賃(令和7年度)

■ 家賃の設定

家賃には、通常の入居者に課される家賃(本来入居者の家賃)、収入超過者に課される家賃、高額所得者に課される家賃があり、入居者の収入及び入居期間に応じて決まる。

1 本来入居者の家賃

本来入居者とは、政令に規定する収入基準以下の収入である入居者又は当該基準を超える収入を有するが公営住宅に入居して3年を経過していない入居者である。

本来入居者の家賃＝家賃算定基礎額×市町村立地係数×規模係数×経過年数係数×利便性係数

- ・家賃算定基礎額：政令月収に応じて、34,400円から91,100円の間で8段階に設定。
- ・市町村立地係数：国土交通大臣が各市町村の地価の状況を勘案して、0.7～1.6までの範囲内で市町村ごとに設定。
- ・規模係数：当該公営住宅の床面積を65平方メートルで除した数値。
- ・経過年数係数：民間賃貸住宅の家賃の変動等を勘案して設定され、一般地域、既成市街地等木造、木造以外の区分で乗ずる率が異なる。
- ・利便性係数：当該公営住宅の存する区域及びその周辺の地域の状況、公営住宅の設備等を勘案して、0.5～1.3又は市町村立地係数の上限1.6を市町村立地係数で除した数値のうち小さい方までの範囲内で事業主体が設定。

【計算例：県営住宅の場合】

(1) 月々の家賃＝(2) 家賃算定基礎額×(3) 市町村立地係数×(4) 規模係数×(5) 経過年数係数×(6) 利便性係数

(1) 本来入居者の月々の家賃

以下の(2)～(6)までを乗じて得た金額が、月々の家賃となる。

(2) 家賃算定基礎額とは

入居者の収入に応じて設定される、家賃計算の基本となる金額のこと。この金額は、政令によって定められ、所得の低い方ほど低家賃となる。

	世帯の収入月額	家賃算定基礎額
原則階層	0～104,000円	34,400円
	104,001～123,000円	39,700円
	123,001～139,000円	45,400円
	139,001～158,000円	51,200円
裁量階層	158,001～186,000円	58,500円
	186,001～214,000円	67,500円

(3) 市町村立地係数とは

各市町村の地価の状況を勘案して、政令に基づき、国土交通大臣が0.7から1.6までの範囲内で、市町村ごとに定める数値のこと。

立地係数	市 町 村	立地係数	市 町 村
1.20	横浜市	0.90	三浦市、秦野市、二宮町
1.10	川崎市、鎌倉市	0.85	南足柄市、寒川町、中井町、大井町 松田町、山北町、開成町、箱根町 真鶴町、湯河原町、愛川町
1.05	藤沢市、逗子市、葉山町		
1.00	平塚市、茅ヶ崎市、相模原市、 厚木市、大和市		
0.95	横須賀市、小田原市、伊勢原市、海老名市 座間市、綾瀬市、大磯町	0.70	清川村

(4) 規模係数とは

政令に基づき、住戸の床面積（バルコニー部分等を除く住戸専用面積）を65㎡で除した数値。すなわち、住戸専用面積が小さくなれば家賃も低下し、県営住宅の規模に応じた家賃になる。

(5) 経過年数係数とは

政令に基づき、県営住宅建設後の経過年数に応じた数式で設定される数値。築年数が経過するほど低家賃となる。

地域	構 造	経過年数係数
横浜市、川崎市	木 造 以 外	$1 - 0.0010 \times \text{経過年数}$
	木 造	$1 - 0.0051 \times \text{経過年数}$
横浜市、川崎市以外	木 造 以 外	$1 - 0.0039 \times \text{経過年数}$
	木 造	$1 - 0.0087 \times \text{経過年数}$

(6) 利便性係数とは

政令に基づき、当該県営住宅の存する区域およびその周辺の地域の状況、当該県営住宅の設備等を勘案して、0.5～1.3の範囲で神奈川県が設定する。

利便性係数 = $1 - \{ \text{住宅に関する個別的要因（最寄り鉄道駅からの直線距離に応じた数値} + \text{固定資産税評価額相当額に応じた数値）} + \text{設備に関する個別的要因に応じた数値} \}$

<最寄り鉄道駅からの直線距離に応じた数値>

最寄鉄道駅からの距離	数 値
1.0km未満	0.0
1.0km以上2.0km未満	0.025
2.0km以上3.0km未満	0.05
3.0km以上4.0km未満	0.075
4.0km以上	0.1

<設備に関する個別的要因に応じた数値>

設備の要因		数値
浴 室	浴室あり 浴槽あり	0.0
	浴室あり 浴槽なし	0.02
	浴室なし	0.05
3 か所給湯方式 (浴室、台所、洗面所)	あ り	0.0
	な し	0.02
ト イ レ	水 洗	0.0
	くみ取り	0.03

固定資産税評価額相当額に応じた数値は、県内の県営住宅の最高数値を0.1、最低数値を0.0とし、その団地の固定資産税評価額相当額に応じて設定する。

【参考】近傍同種の住宅の家賃とは…

政令に基づき算出した額のことを言い、家賃の上限になる。
具体的には、次の計算式によって算出される。

$$\text{近傍同種の家賃} = \left(\text{基礎価格} \times \text{利回り} + \text{償却額} + \text{修繕費} + \text{管理事務費} + \text{損害保険料} + \text{公租公課} + \text{空家等引当金} \right) / 12 \text{ヶ月}$$

2 収入超過者の家賃

収入超過者とは、公営住宅に引き続き3年以上入居していて、かつ、政令で定める基準を超える収入を有する者である。

- ・収入超過者の家賃＝本来家賃＋（近傍同種の住宅の家賃－本来家賃）×年度の区分及び入居者の収入の区分に応じて設定される率
- ・本来家賃 : 本来入居者の家賃
- ・近傍同種の住宅の家賃 : 民間賃貸住宅の家賃とほぼ同程度になるように算定される。
- ・年度の区分及び入居者の収入の区分に応じて設定される率 : それぞれの区分に応じて、1～1/5まで設定。

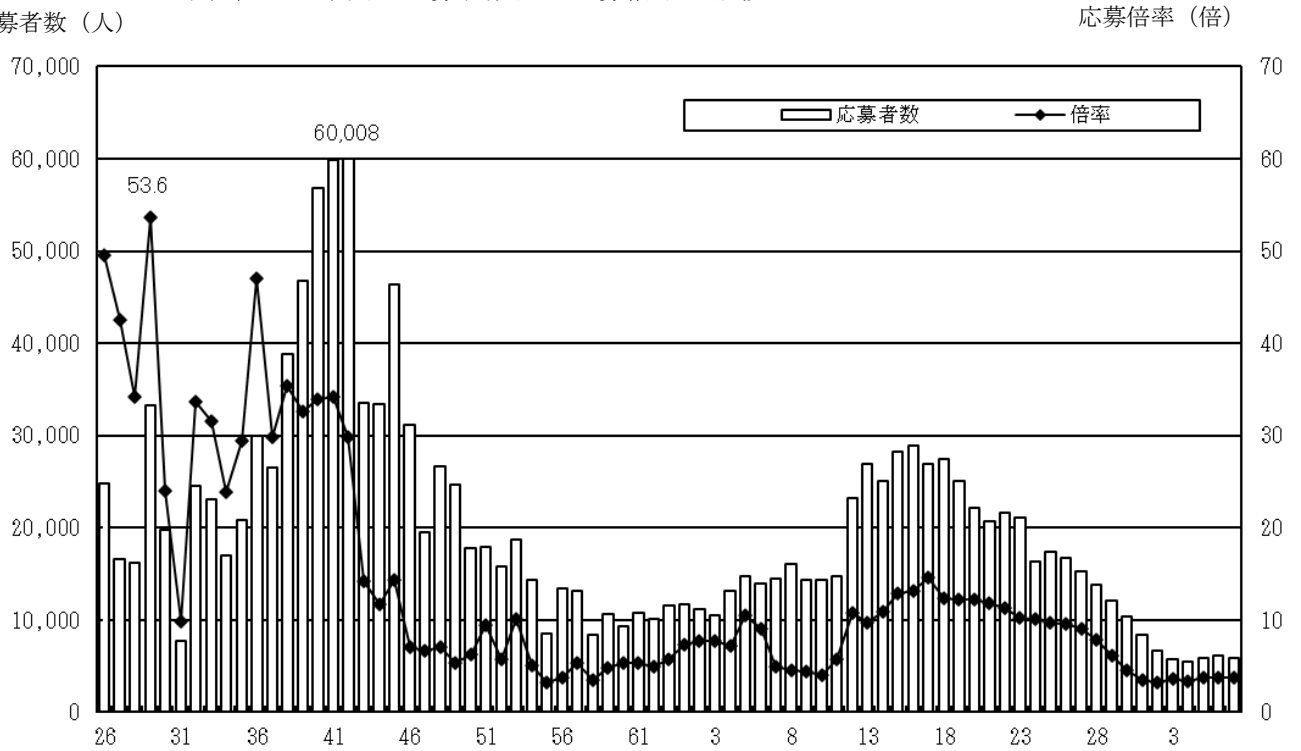
3 高額所得者の家賃

高額所得者とは、公営住宅に引き続き5年以上入居している者で、最近2年間引き続き政令で定める基準を超える高額の収入のある者である。

高額所得者の家賃は、近傍同種の住宅の家賃が適用される。

Ⅱ－12 公営住宅の応募倍率

図表 2-12-1 県営住宅の年度別応募者数及び応募倍率の推移
 応募者数（人）



令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県公共住宅課調べ

図表2-12-2 県営・市町営住宅の応募倍率（最近10年間）

事業主体	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率
神奈川県	1,744	13,810	7.9	1,937	12,096	6.2	2,233	10,339	4.6	2,400	8,333	3.5	2,000	6,645	3.3
横浜市	1,282	18,302	14.3	1,250	16,688	13.4	1,260	15,065	12.0	1,357	14,197	10.5	1,355	12,405	9.2
川崎市	657	9,262	14.1	959	9,074	9.5	974	8,584	8.8	930	8,128	8.7	718	9,688	13.5
相模原市	259	1,485	5.7	110	1,162	10.6	122	1,141	9.4	128	1,202	9.4	61	496	8.1
横須賀市	118	1,136	9.6	96	931	9.7	137	969	7.1	129	701	5.4	107	744	7.0
平塚市	47	295	6.3	55	331	6.0	62	288	4.6	92	199	2.2	84	180	2.1
鎌倉市	15	167	11.1	17	137	8.1	12	121	10.1	13	125	9.5	20	110	5.5
藤沢市	61	412	6.8	59	379	6.4	93	346	3.7	81	316	3.9	77	282	3.7
小田原市	41	74	1.8	37	54	1.5	39	61	1.6	41	40	1.0	40	34	0.9
茅ヶ崎市	11	222	20.2	3	179	59.7	11	177	16.1	3	167	55.6	33	214	6.5
逗子市	-	-	-	4	39	9.8	5	24	4.8	15	38	2.5	7	26	3.7
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	-	-	-	-	-	-	20	12	0.6	11	6	0.5	38	32	0.8
厚木市	23	108	4.7	16	98	6.1	18	89	4.9	79	129	1.6	47	117	2.5
大和市	13	286	22.0	21	353	16.8	17	122	7.2	18	261	14.5	18	248	13.8
伊勢原市	14	27	1.9	5	12	2.4	4	10	2.5	7	14	2.0	8	15	1.9
海老名市	18	42	2.3	9	17	1.9	11	23	2.1	17	20	1.2	11	25	2.3
座間市	18	99	5.5	11	49	4.5	12	46	3.8	8	15	1.9	1	6	6.0
南足柄市	6	4	0.7	18	19	1.1	18	19	1.1	11	8	0.7	8	10	1.3
綾瀬市	3	13	4.3	2	12	6.0	1	2	2.0	5	5	1.0	2	3	1.5
葉山町	-	-	-	-	-	-	3	17	5.6	1	5	5.0	2	5	2.5
大磯町	2	8	4.0	1	5	5.0	1	3	3.0	2	3	1.5	4	4	1.0
中井町	1	-	0.0	1	1	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大井町	4	7	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山北町	4	5	1.3	1	1	1.0	2	4	2.0	2	7	3.5	-	-	-
開成町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1.0	2	0	0.0
箱根町	20	10	0.5	24	8	0.3	22	3	0.1	16	7	0.4	19	8	0.4
真鶴町	5	5	1.0	-	-	-	2	2	1.0	1	1	1.0	3	1	0.3
湯河原町	1	1	1.0	3	2	0.7	3	3	1.0	3	2	0.7	2	1	0.5
愛川町	11	9	0.8	17	14	0.8	8	5	0.6	11	11	1.0	7	2	0.3
市町計	2,634	31,979	12.1	2,719	29,565	10.9	2,857	27,136	9.5	2,983	25,609	8.6	2,674	24,656	9.2

※ 新築募集・空き家募集を含む。応募倍率は少数第一位未満四捨五入。

※ 神奈川県は募集戸数、応募者数に改良住宅分を含む。

図表2-12-2 県営・市町営住宅の応募倍率（最近10年間）（続き）

事業主体	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率	募集戸数	応募者数	応募倍率
神奈川県	1,600	5,692	3.6	1,600	5,456	3.4	1600	5864	3.7	1600	6082	3.8	1600	5937	3.7
横浜市	1,321	11,155	8.4	1,284	10,398	8.1	1253	9415	7.5	1602	9638	6.0	1328	8840	6.7
川崎市	586	8,483	14.5	833	8,517	10.2	638	7362	11.5	591	6787	11.5	757	7277	9.6
相模原市	127	1,013	8.0	140	848	6.1	59	514	8.7	85	1129	13.3	165	1384	8.4
横須賀市	113	813	7.2	110	817	7.4	141	837	5.9	129	762	5.9	129	699	5.4
平塚市	51	118	2.3	45	121	2.7	24	135	5.6	24	120	5.0	31	172	5.5
鎌倉市	14	139	9.9	15	122	8.1	15	119	7.9	12	103	8.6	8	90	11.3
藤沢市	83	267	3.2	82	237	2.9	61	212	3.5	54	257	4.8	50	275	5.5
小田原市	50	45	0.9	60	28	0.5	60	48	0.8	40	42	1.1	40	32	0.8
茅ヶ崎市	23	169	7.3	4	163	40.8	9	208	23.1	9	213	23.7	9	210	23.3
逗子市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	21	3	5	30	6.0
三浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秦野市	21	8	0.4	18	12	0.7	22	21	1.0	11	8	0.7	12	18	1.5
厚木市	42	84	2.0	43	66	1.5	61	90	1.5	26	47	1.8	50	139	2.8
大和市	14	125	8.9	24	211	8.8	17	227	13.4	19	231	12.2	21	225	10.7
伊勢原市	6	10	1.7	6	9	1.5	7	7	1.0	10	24	2.4	10	22	2.2
海老名市	14	19	1.4	8	14	1.8	6	8	1.3	16	22	1.4	7	11	1.6
座間市	-	-	-	-	-	-	15	9	0.6	16	10	0.6	10	8	0.8
南足柄市	8	7	0.9	5	9	1.8	6	12	2.0	13	13	1.0	8	7	0.9
綾瀬市	2	9	4.5	1	2	2.0	1	2	2.0	-	-	-	-	-	-
葉山町	1	2	2.0	3	12	4.0	3	12	4.0	1	10	10.0	2	14	7.0
大磯町	5	1	0.2	1	2	2.0	1	4	4.0	1	4	4.0	-	-	-
中井町	1	1	1.0	-	-	-	-	-	-	1	2	2.0	1	1	1.0
大井町	-	-	-	1	1	1.0	3	5	1.7	3	1	0.3	3	6	2.0
松田町	-	-	-	2	3	1.5	3	3	1.0	4	2	0.5	5	3	0.6
山北町	1	6	6.0	7	10	1.4	5	10	2.0	-	-	-	-	-	-
開成町	2	1	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
箱根町	14	10	0.7	10	4	0.4	3	3	1.0	15	10	0.7	10	13	1.3
真鶴町	6	0	0.0	6	2	0.3	6	2	0.3	2	4	2.0	2	2	1.0
湯河原町	2	1	0.5	1	0	0.0	1	1	1.0	1	0	0.0	1	1	1.0
愛川町	14	7	0.5	7	2	0.3	5	0	0.0	5	0	0.0	11	3	0.3
市町計	2,521	22,493	8.9	2,716	21,610	8.0	2,425	19,266	7.9	2,697	19,460	7.2	2,675	19,482	7.3

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

Ⅱ—13 住宅供給公社及び都市再生機構の住宅

1 神奈川県住宅供給公社

図表 2-13-1 神奈川県住宅供給公社住宅建設実績

単位：戸

年度	賃貸住宅			分譲住宅		市街地 再開発	高齢者 住宅	産 労 住 宅	中高層	受 託 工 事	その他	合 計
	一般賃貸	土地担保	特定優良	一般分譲	積立分譲							
昭和25～30	2,136	-	-	123	-	-	-	1,329	-	-	-	3,588
31～35	891	-	-	155	-	-	-	4,288	-	-	-	5,334
36～40	2,266	-	-	2,618	-	-	-	2,992	1,971	748	12	10,607
41～45	4,288	-	-	1,892	6,080	-	-	1,481	911	1,345	49	16,046
46～50	4,066	-	-	3,263	5,210	-	-	242	159	475	23	13,438
51～55	838	-	-	2,780	3,249	-	-	-	-	-	73	6,940
56～60	384	183	-	2,148	1,151	79	-	-	-	1	4	3,950
61～平成2	392	1,666	-	3,064	801	51	446	-	-	165	2	6,587
3～7	205	2,359	1,147	1,893	368	-	102	-	12	-	7	6,093
8～12	810	168	1,733	2,478	-	200	537	-	28	40	6	6,000
13～17	1,060	37	114	934	-	-	28	-	-	-	-	2,173
18～22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	62
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
28	354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元	153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336
6	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
合 計	18,386	4,413	2,994	21,348	16,859	330	1,113	10,332	3,081	2,774	238	81,570

※年度は竣工年度

令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県住宅供給公社調べ

図表 2-13-2 神奈川県住宅供給公社住宅管理戸数

単位：戸

種 別	一般賃貸	特定優良 賃貸住宅	高優賃	ケア付き 高 齢 者	その他 賃 貸	長期分譲	産 業 労働者	店 舗 集会所等	マンション 管理受託	合 計
住 宅	13,575	0	0	877	62	-	-	-	200	14,714
店 舗 等	-	-	-	-	-	-	-	49箇所	-	49箇所

令和 7 年 3 月 31 日現在 神奈川県住宅供給公社調べ

図表 2-13-3 神奈川県住宅供給公社地域特別分譲住宅供給実績

募集年度	団地名	所在地	募集戸数			募集時期	入居時期
			分譲	地域特分	計		
昭和56	秦野南が丘	秦野市南が丘	戸 130	戸 60	戸 190	年月 56.10	年月 57.3
	平塚若宮ハイツ	平塚市山下	138	42	180	56.11	57.2
57	秦野南が丘	秦野市南が丘	210	35 40	320	57.5 57.9 58.3	57.8 57.12 58.8
	平塚若宮ハイツ	平塚市山下	28	36	64	57.1	58.3
58	平塚若宮ハイツ	平塚市山下	20	60	80	58.6	58.7
59	秦野南が丘	秦野市南が丘	65	45	110	59.5	59.8
60	戸塚上矢部ハイツ	戸塚区上矢部町	63	30	93	60.5	60.8
	厚木森の里	厚木市森の里	68	30	98	60.6	60.8
	座間入谷ハイツ	座間市入谷	43	20	63	60.6	60.8
61	シテイコア新川崎	川崎市幸区北加瀬	38	27	65	61.6	61.12
	ガーデンハイツあざみ野	緑区すすき野	42	15	57	61.6	62.3
	座間入谷ハイツ2期	座間市入谷	0	88	88	62.3	62.8
62	リバテイトウン伊勢原1期	伊勢原市成瀬	199	25 25	249	62.7 62.11	63.4
	リバテイトウン伊勢原2期	伊勢原市成瀬	89	43	132	63.3	64.3
63	厚木森の里2期	厚木市森の里	75	44	119	63.11	元.12
	リバテイトウン伊勢原3期	伊勢原市成瀬	165	44	209	元.3	2.8
平成元2	秦野南が丘6期1次	秦野市南が丘	49	47	96	元.11	2.8
	秦野南が丘6期2次	秦野市南が丘	36	50	86	元.2	3.3
3	秦野南が丘7期	秦野市南が丘	56	95	151	2.9	4.3
4	秦野南が丘8期	秦野市南が丘	106	48	154		
5	秦野南が丘9期1次	秦野市南が丘	52	50	102	5.1	6.3
6	秦野南が丘9期2次	秦野市南が丘	39	50	89	5.9	6.3
7	ブロードスクエア戸塚ウエストコート	戸塚区下倉田町	112	29 21	162	6.11 7.2	7.12
	ブロードスクエア戸塚イーストコート	横浜市戸塚区下倉田町	65	50	115	7.6~7	8.3
8	ルアンジュ海老名	海老名市河原口	84	10 5	99	8.11 9.1	9.7
	合計	-	1,972	1,199	3,171	-	-

※平成5年度より地域優良分譲住宅 令和7年3月31日現在 神奈川県住宅供給公社調べ

図表 2-13-4 神奈川県住宅供給公社住宅の応募倍率（最近10年間）

年度	募集戸数（戸）	応募総数（件）	倍率（倍）
27	53	191	3.6
28	247	384	1.6
29	-	-	-
30	-	-	-
令和元	143	85	0.6
2	94	105	1.1
3	-	-	-
4	-	-	-
5	247	365	1.5
6	-	-	-

※年度は募集年度、新規募集のみ。
令和7年3月31日現在 神奈川県住宅供給公社調べ

2 横浜市住宅供給公社

図表2-13-5 横浜市住宅供給公社住宅建設実績

単位：戸

区分 年度	分譲			計	貸付			計	宅地分譲
	積立分譲	一般分譲	一般賃貸		特定優良賃貸住宅	高賃貸	土地担保賃貸		
昭和									
42～50	3,485	1,531	—	5,016	—	—	—	—	78
51～55	1,632	774	—	2,406	—	—	—	—	—
56～60	324	825	—	1,149	—	—	—	—	—
61～平成2	752	319	130	1,201	604	—	181	785	—
3～7	270	160	247	677	3,245	—	10	3,255	—
8～12	—	987	—	987	3,867 (182)	—	—	3,867 (182)	—
13～17	—	1,273	—	1,273	682	218	—	900	56
18～22	—	516	—	516	—	698 (20)	—	698 (20)	—
23～27	—	209	—	209	—	486	—	486	—
28	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	199	—	199	—	36	—	36	—
30	—	—	—	—	—	114	—	114	—
令和元	—	—	—	—	—	34	—	34	—
2	—	30	—	30	—	23	—	23	—
3	—	—	—	—	—	28	—	28	—
4	—	—	11	11	—	13 (13)	—	13 (13)	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,463	7,032	388	13,883	8,398 (182)	2,136 (33)	191	10,725 (215)	134

※1 () は公社施行

※2 令和2年 マンション建替え事業により、既存16戸の共同住宅を30戸のマンションに建替え。

30戸のうち2戸は権利者が取得し、残り28戸を販売。販売は参加組合員（公社も含む）が実施。

令和7年3月31日現在 横浜市住宅供給公社調べ

図表2-13-6 横浜市住宅供給公社住宅の応募倍率（最近10年間）

年度	分譲住宅			ファミリー住宅			公社施行型 高齢者向け優良賃貸住宅			民間施行型 特定優良賃貸住宅			民間施行型 高齢者向け優良賃貸住宅		
	募集 戸数 (戸)	応募 総数 (件)	倍率 (倍)	募集 戸数 (戸)	応募 総数 (件)	倍率 (倍)	募集 戸数 (戸)	応募 総数 (件)	倍率 (倍)	募集 戸数 (戸)	応募 総数 (件)	倍率 (倍)	募集 戸数 (戸)	応募 総数 (件)	倍率 (倍)
27	199	252	1.27	0	—	—	0	—	—	0	—	—	43	100	2.3
28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	43	1.2
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114	274	2.4
令和元	28	40	1.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	35	1
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	56	2.4
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28	84	3
4	—	—	—	11	5	0.45	13	62	4.8	—	—	—	—	—	—
5	418	463	1.11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	138	168	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 年度は募集年度、新規募集のみ。 ※2 () 内は特定優良賃貸住宅

※3 令和元年 マンション建替え事業により、既存16戸の共同住宅を30戸のマンションに建替え。30戸のうち2戸は権利者が取得し、残り28戸を販売。販売は参加組合員（公社も含む）が実施。

※4 令和5年 マンション建替え事業により、総戸数761戸のうち556戸が販売対象。

令和6年3月31日時点では、そのうち418戸が募集済み。令和6年度に残138戸を募集。

令和7年3月31日現在 横浜市住宅供給公社調べ

3 川崎市住宅供給公社

図表 2-13-7 川崎市住宅供給公社住宅建設実績

単位：戸

年度	区分			計			計	宅地分譲
	積立分譲	一般分譲	計	特定優良賃貸住宅	高優賃	一般賃貸		
昭和								
42～50	1,640	1,411	3,051	—	—	—	—	93
51～55	418	563	981	—	—	—	—	10
56～60	546	161	707	—	—	—	—	—
61～平成2	408	911	1,319	—	—	—	—	—
3～7	—	139	139	862	—	—	862	—
8～12	—	443	443	1,580	—	—	1,580	7
13～17	—	16	16	268	143	30	441	—
18～22	—	110	110	—	24	—	24	—
23～27	—	—	—	—	59	—	59	—
28	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,012	3,754	6,766	2,710	285	30	3,025	110

令和 7 年 3 月 31 日現在 川崎市住宅供給公社調べ

図表 2-13-8 川崎市住宅供給公社住宅の応募倍率（最近 10 年間）

年度	分譲住宅			一般住宅			特定優良賃貸住宅			高齢者向け優良賃貸住宅		
	募集戸数(戸)	応募総数(件)	倍率(倍)	募集戸数(戸)	応募総数(件)	倍率(倍)	募集戸数(戸)	応募総数(件)	倍率(倍)	募集戸数(戸)	応募総数(件)	倍率(倍)
27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	25	0.4
28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※年度は募集年度、新規募集のみ。

令和 7 年 3 月 31 日現在 川崎市住宅供給公社調べ

4 独立行政法人都市再生機構

図表 2-13-9 都市再生機構住宅建設実績

単位：戸

年度 区分	賃貸住宅	分 譲 住 宅				合 計
		普 通 分譲住宅	長期特別 分譲住宅	特 定 分譲住宅	小 計	
昭和						
41～45	20,947	5,681	6,401	4,972	17,054	38,001
46～50	11,225	1,172	6,006	1,740	8,918	20,143
51～55	2,280	—	10,969	1,735	12,704	14,984
56～60	2,874	—	5,883	3,191	9,074	11,948
61～平成 2	5,536	—	4,308	3,144	7,452	12,988
3～7	7,591	—	2,689	3,405	6,094	13,685
8～12	7,247	—	470	2,337	2,807	10,054
13～17	5,024	—	—	956	956	5,980
18～22	925	—	—	—	—	925
23～27	453	—	—	—	—	453
28	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—
令和元	543	—	—	—	—	543
2	97	—	—	—	—	97
3	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—
6	267	—	—	—	—	—
合 計	65,462	6,853	36,726	21,480	65,059	130,521

令和 7 年 3 月 31 日 現在 独立行政法人都市再生機構調べ

図表 2-13-10 都市再生機構住宅の応募倍率（最近 10 年間）

年 度	募集戸数（戸）	応募総数（件）	倍率（倍）
27	15	79	5.3
28	—	—	—
29	—	—	—
30	—	—	—
令和元	39	186	4.8
2	51	345	6.8
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	121	413	3.4

※年度は募集年度、新規募集のみ。

令和 7 年 3 月 31 日現在 独立行政法人都市再生機構調べ

Ⅱ—14 公的賃貸住宅の入居概要

1 県営住宅入居概要

(1) 県営住宅の主な申込資格

- (ア) 夫婦（婚約者及び内縁関係にあるものを含みます）または親子を主体とした家族であること。
- (イ) 単身での申込みは、一定の資格・要件をもっていること。
- (ウ) 現に住宅に困っている理由があること。
- (エ) 収入が基準月収額内であること。
- (オ) 個人の都道府県民税、市町村民税及び県営住宅の家賃を滞納していないこと。
- (カ) 申込者又は同居しようとする親族が暴力団員でないこと。

(2) 収入基準

申込者と同居親族について、所得税法上の総所得金額から申込者を除く人数1人につき380,000円を控除し12で除した金額が次の範囲内であること。

（高齢者、障害者、寡婦（夫）世帯等の場合には、さらに特別控除があります。）

- ・公営住宅……………158,000円以下（ただし裁量階層は214,000円以下）
- ・改良住宅……………114,000円以下（ただし裁量階層は139,000円以下）
- ※裁量階層……高齢者、障害者、被爆者世帯等政令で定められた福祉世帯。

【参考】 給与所得者、事業所得者の年間総収入額（事業所得者は年間総所得額）による収入基準早見表
給与所得者・事業所得者の場合の収入基準早見表

給与所得者

	世帯人数	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
公営住宅	原則階層	2,967,999円以下	3,511,999円以下	3,995,999円以下	4,471,999円以下	4,947,999円以下
	裁量階層	3,887,999円以下	4,363,999円以下	4,835,999円以下	5,311,999円以下	5,787,999円以下
改良住宅	原則階層	2,211,999円以下	2,755,999円以下	3,299,999円以下	3,811,999円以下	4,287,999円以下
	裁量階層	2,643,999円以下	3,183,999円以下	3,711,999円以下	4,187,999円以下	4,663,999円以下

事業所得者

	世帯人数	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
公営住宅	原則階層	1,896,011円以下	2,276,011円以下	2,656,011円以下	3,036,011円以下	3,416,011円以下
	裁量階層	2,568,011円以下	2,948,011円以下	3,328,011円以下	3,708,011円以下	4,088,011円以下
改良住宅	原則階層	1,368,011円以下	1,748,011円以下	2,128,011円以下	2,508,011円以下	2,888,011円以下
	裁量階層	1,668,011円以下	2,048,011円以下	2,428,011円以下	2,808,011円以下	3,188,011円以下

注：所得者1人の場合

注) 申込世帯に所得者が複数いる場合、特別控除がある場合等は参考になりません。

2 神奈川県住宅供給公社賃貸住宅入居概要

(1) 一般賃貸住宅の主な申込資格

- (ア) 円満な共同生活を営める方。
- (イ) 日本国籍の成年者、または適法に3ヶ月を超えて在留する外国籍の成年者で、確実な収入をもって独立の生計を営む住宅困窮者である方(自ら居住するため、住宅を必要とする方)。
- (ウ) 同居または同居しようとする親族がある方、または単身者の方。
 - ※1 婚約中の場合は、入居申込日から1年以内に入籍し、かつ契約締結後1ヶ月以内に同居できること
 - ※2 内縁関係にある場合、住民票で続柄が「未届けの夫または妻」となっており戸籍上の配偶者がいないこと
 - ※3 パートナーシップ関係にある場合、申込物件所在地の自治体が発行するパートナーシップ宣誓書受領証の交付を受けていること
- (エ) 申込本人の月収が、公社の定める月収基準を満たしている方(申込本人の月収が月収基準の1/2以上ある場合は同居者1名まで収入合算可、55歳以上の場合は「原則として神奈川県近郊に居住する三親等以内の親族を連帯保証人にする」または「家賃等立替払い制度を利用する」方であれば、貯蓄制度利用可、預貯金の収入換算可)。
- (オ) 公社の定める資格を満たす連帯保証人を選定できる方(連帯保証人を選定されない方には、家賃等立替払い制度があります)。
- (カ) 契約締結までに、敷金、初月の日割家賃・日割共益費を納入できる方。
- (キ) 入居契約締結後1ヶ月以内にお申込者(契約者)が入居できる方。
- (ク) 申込者および同居しようとする者が「神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)」第2条第3号から第5号に規定する暴力団員、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに類する組織の構成員またはこれに準ずる者でない方。
- (ケ) 入居契約締結後、6ヶ月以上居住する方。
- (コ) 当公社賃貸住宅入居者の連帯保証人になっていない方。
- (サ) その他、当公社が定める基準を満たしている方。

(2) 月収基準

【令和7年4月現在】

(契約時の月収が月収基準に満たない場合はお申込できません。)

◎家賃により、月収基準が3区分に分かれています。

月収基準	
○家賃 39,500 円以下の住宅	月収が 158,000 円(年収 1,896,000 円)以上必要です。
○家賃 39,500 円超 90,000 円未満の住宅	家賃の4倍以上の月収(48倍以上の年収)が必要です。
○家賃 90,000 円以上の住宅	月収が 360,000 円(年収 4,320,000 円)以上必要です。

(ア) 収入合算について

申込本人の月収が月収基準に満たない場合、同居者のうちいずれか一人の月収(全額)を合算することができます。この場合、申込本人の月収が月収基準の2分の1以上あり、合算後の合計額が月収基準を満たすことが必要です。

(イ) 月収基準の緩和

契約日時点で、申込本人が以下の①、②のいずれかに当てはまる場合、月収基準が下表のとおり通常の80%に緩和されます。ただし、月収基準の下限は158,000円です。

- ① 三親等以内の親族を連帯保証人とすること。
- ② 「家賃等立替払い制度」を利用すること。

月収基準	
○家賃 49,375 円以下の住宅	月収が 158,000 円(年収 1,896,000 円)以上必要です。

○家賃 49,375 円超 90,000 円未満 の住宅	家賃の 3.2 倍以上の月収 (38.4 倍以上の年収) が必要です。
○家賃 90,000 円以上の住宅	月収が 288,000 円 (年収 3,456,000 円) 以上が必要です。

■月収とは

① 給与収入 (所得) の方

- 正社員等で就業し、給与として収入を得ている方・・・年間総支払額 (税込) の 12 分の 1

※ 転職等で年間を通した収入証明が取れない場合は、別途月収の算出方法があります。

- 申込日時点から 3 ヶ月以内に就職・転職が決定している方

・・・勤務を始める月から 1 年間の総収入見込金額の 12 分の 1

② 個人事業主の方

・・・市・県民税所得 (課税) 証明書記載の所得額の 12 分の 1

[申込日時点で 1 年以上の営業実績があることが必要です。]

③ 公的年金等を受給されている方 (遺族年金・障害年金も対象となります。)

・・・年間総受給額の 12 分の 1

※ 非課税所得及び一時的な所得等は収入としません。

例：短期雇用のアルバイト・パート賃金、旅費、退職金、生活保護の各種扶助、雇用保険給付金、預貯金、不動産・株式等の売却による一時的所得、労災保険等の各種保険金、連帯保証人以外からの仕送り、奨学金など

- ◆非課税収入の例外 遺族年金、障害年金、児童扶養手当については収入として計上できます。また、連帯保証人からの仕送りについては、家賃 9 万円未満の住宅であることや本人の収入が通常基準の 2 分の 1 以上あること等の条件付きで計上することができます。

(ウ)貯蓄制度

以下の①、②の双方にあてはまる場合、家賃の 100 倍以上の貯蓄があれば、月収基準を満たすこととします。

①申込本人がお申込時点で 55 歳以上であること。

②原則として、神奈川県近郊に居住する三親等以内の親族を連帯保証人とすること、または「家賃等立替払い制度」を利用すること。

(エ)預貯金の収入換算

以下の①、②の双方にあてはまる場合、貯蓄額の 25 分の 1 を月収として加算することができます。また、申込者の月収と預貯金の収入換算の合計が月収基準の 2 分の 1 以上ある場合、同居者のうちいずれか 1 人の貯蓄額から換算した収入も合算できます。

①申込本人がお申込時点で 55 歳以上であること。

②原則として、神奈川県近郊に居住する三親等以内の親族を連帯保証人とすること、または「家賃等立替払い制度」を利用すること。

第Ⅲ章 民間住宅

Ⅲ－１ サービス付き高齢者向け住宅の登録状況

■ 制度概要

高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」の都道府県知事等への登録制度が高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）に創設され、平成 23 年 10 月 20 日から施行されました。

主な登録基準の概要

入居者	<ul style="list-style-type: none"> ①単身高齢者世帯 ②高齢者＋同居者（配偶者/60 歳以上の親族/要介護・要支援認定/知事が認める者）
規模・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各居住部分の床面積は、原則 25 m²以上。 （ただし、居間、食堂、台所その他の住宅の部分で共同利用するために十分な面積を有する場合は 18 m²以上） ○ 各居住部分に台所、<u>水洗便所</u>、収納設備、<u>洗面設備</u>、浴室を備えたもの。 （ただし、共同利用するため適切な規模の台所、収納設備、浴室を備え、各戸に備える場合と同等以上の居住環境が確保される場合は、備えなくても可。水洗便所、洗面設備は必須。） ○ バリアフリー構造であること。（段差のない床、手すり、廊下幅の確保等）
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 状況把握（安否確認）、生活相談サービスは必須。 （有資格者が原則日中常駐、夜間は緊急通報システムで可（例外規定有り））
契約関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 書面による契約であること。 ○ 居住部分が明示された契約であること。 ○ 権利金等を受領しない契約であること。 ○ 入居者が入院したこと等を理由として、同意を得ずに居住部分の変更や契約解除を行わないこと。 ○ サービス付き高齢者向け住宅の工事完了前に、家賃等の前払金を受領しないこと。
<p>※登録基準の強化・緩和を行う場合、神奈川県高齢者居住安定確保計画に位置づけることになるが、市町村が市町村高齢者居住安定確保計画を定めた場合、当該市町村の区域については、市町村高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものであること。（平成 28 年 8 月 20 日高齢者住まい法施行規則一部改正）</p>	

図表 3-1-1 県内市町村別登録状況

市町村名	令和4年度 (R4.4~R5.3)				令和5年度 (R5.4~R6.3)				令和6年度 (R6.4~R7.3)				合計 (H23.10~R7.3)	
	新規登録件数	新規登録戸数	登録削除件数	登録削除戸数	新規登録件数	新規登録戸数	登録削除件数	登録削除戸数	新規登録件数	新規登録戸数	登録削除件数	登録削除戸数	登録件数	登録戸数
横浜市 計	4	218	1	21	2	80	0	3	2	92	1	20	127	5,498
鶴見区													6	236
神奈川区	1	63											10	410
西区									1	64			4	172
中区													2	72
南区									1	28			7	250
港南区													6	379
保土ヶ谷区													4	140
旭区	1	48											6	251
磯子区					2	80							6	183
金沢区													2	81
港北区													13	742
緑区								3					9	471
青葉区		1											18	663
都筑区	1	76	1	21									6	417
戸塚区													14	662
栄区													4	106
泉区	1	30									1	20	6	205
瀬谷区													4	58
川崎市 計	1	55	0	0	0	0	0	0	2	106	0	0	50	2,105
川崎区													8	295
幸区									1	51			5	263
中原区									1	55			7	258
高津区													13	607
宮前区													7	302
多摩区													5	154
麻生区	1	55											5	226
相模原市 計	0	0	0	0	1	33	0	0	1	54	1	22	36	1646
中央区									1	54	1	20	14	780
南区											0	2	16	632
緑区					1	33							6	234
横須賀市					1	66							9	319
その他市町村 計	3	176	2	58	5	138	2	21	0	1	4	112	150	5,769
平塚市	1	82			1	40		2			1	26	11	402
鎌倉市													6	244
藤沢市			1	24				2	0	1			30	1,311
小田原市													13	292
茅ヶ崎市							1	7					10	418
逗子市													2	39
三浦市													3	78
秦野市													9	294
厚木市		6			1	42							9	447
大和市	1	28			2	27							20	703
伊勢原市													7	288
海老名市											1	44	5	220
座間市	1	60									1	19	5	185
南足柄市													1	48
綾瀬市													5	251
葉山町													1	24
寒川町													2	90
大磯町													2	49
二宮町													1	33
中井町													0	0
大井町			1	34									1	36
松田町											1	23	0	0
山北町													0	0
開成町													1	40
箱根町													0	0
真鶴町													1	78
湯河原町							1	10					2	129
愛川町					1	29							3	70
清川村													0	0
合計	8	449	3	79	9	317	2	24	5	253	6	154	372	15,337

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図表 3-1-2 サービス付き高齢者向け住宅の専用部分の平均床面積

	県全域					
	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	政令・中核市以外	
床面積 (㎡)	23.9	30.0	23.3	22.2	20.8	23.0

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

Ⅲ－２ 空き家対策

本県の空き家の戸数は、約48万戸（平成30年住宅・土地統計調査速報版）で、全国で3番目の多さとなっています。今後、空き家が増え続け、その管理が不十分ですと、防犯、防災、環境衛生などの面で、周辺に様々な悪影響を及ぼすことが懸念されます。

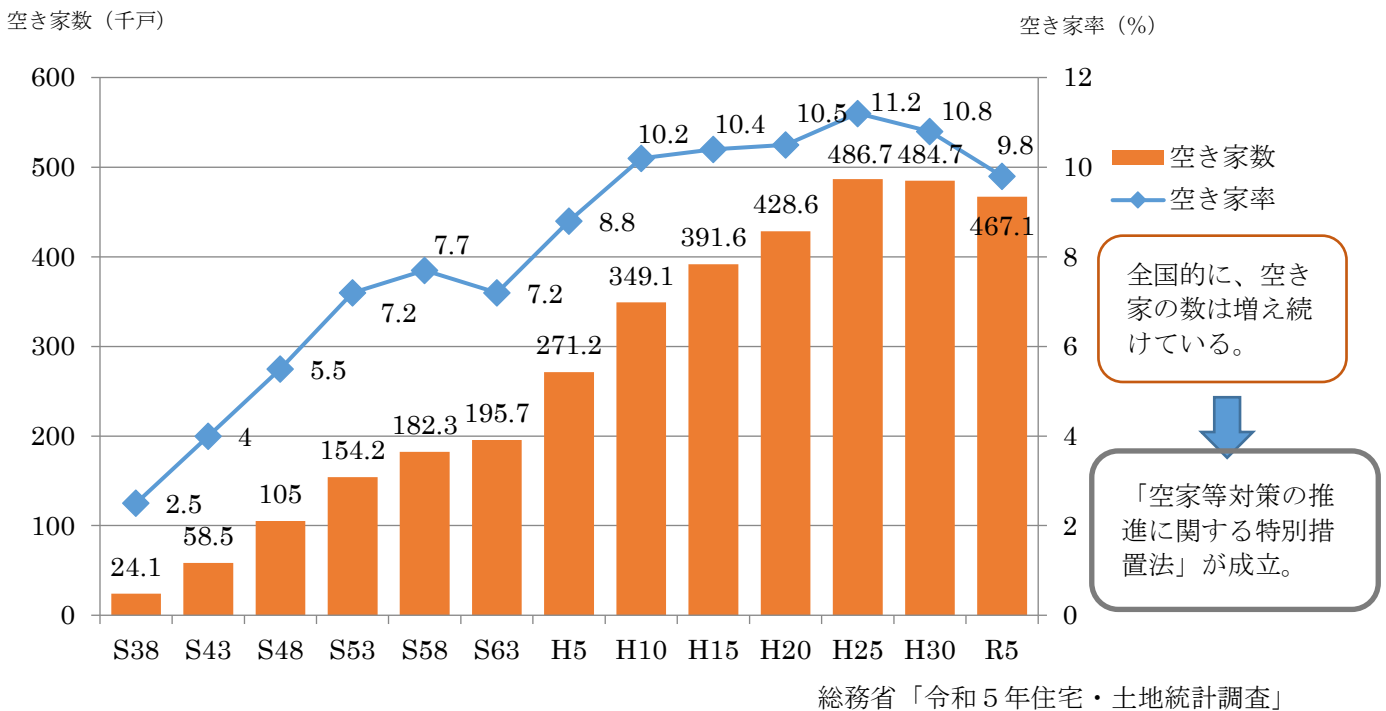
そこで県では、平成28年7月に、市町村が「空家等対策計画」を作成する際の指針となるモデル計画を作成し、市町村に対し提供しています。

また、県や全市町村、不動産関係団体及び社会福祉団体等で構成する「神奈川県居住支援協議会」に、空き家問題対策分科会を設置し、空き家対策などに関する総合的な相談窓口を開設（平成26年3月）するとともに、平成29年3月に特定空家等（※）の判断基準となるマニュアル（案）、空家等の所有者の特定手法マニュアル（案）、空き家の内部動産の処分・管理手法マニュアル（案）を作成し、県内市町村に情報提供するなど、関係団体等と連携し空き家対策に取り組んでいます。（総合相談窓口は、平成28年度より公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会の自主事業として実施）

※ 特定空家等

そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれがあるなど、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう

1 本県の空き家の数と空き家率



全国的に、空き家の数は増え続けている。

↓

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立。

図表3-2-1 空き家等の適正管理に関する条例等制定状況

市町村名	条例名	担当課	施行(予定)	内容					備考
			年月日	勸告	命令	公表	罰則	代執行	
横浜市	横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例	建築指導課	R3.8.1						
横須賀市	横須賀市空家等の適正管理に関する条例	建築指導課	H24.10.1	●					H28.7改正
逗子市	逗子市空家等の適正管理に関する条例	生活安全課	H26.4.1	●	●	●		●	
秦野市	秦野市空家等の適正管理に関する条例	交通住宅課	R3.6.1	●					
海老名市	海老名市空家家及び空き地の適正管理に関する条例	住宅公園課	H27.10.1	●	●	●	● 空き地のみ	●	
座間市	座間市空家等の適正管理に関する条例	安全防災課	H25.7.1	●	●	●			
山北町	山北町空家等の適正管理に関する条例	環境課	R4.4.1						
湯河原町	湯河原町空家等の適正管理に関する条例	地域政策課	H26.4.1	●	●	●		●	
愛川町	愛川町みんなで守る環境美化のまち条例	環境課	H24.4.1						

令和7年4月1日現在 神奈川県住宅計画課調べ

2 空き家情報の提供（空き家バンク）

実施している市町村は、次のとおりである。

図表3-2-2 空き家情報の提供

市町村名	内 容	
横須賀市	<p>○駅周辺谷戸地域空き家バンク（平成27年4月） 【目的】鉄道駅周辺谷戸地域の階段上部に存する空き家及び空き地の有効活用を通して、当該地区の活性化を図る。 【内容】ホームページによる空き地・空き家情報の提供を実施。</p> <p>○子育てファミリー等応援住宅バンク（平成27年4月） 【目的】住宅団地対象地区及び地区計画対象地区における中古家屋の有効活用と、子育てファミリー等の定住促進を図る。 【内容】ホームページによる空き地・空き家情報の提供を実施。</p>	横須賀市谷戸モデル地区空き家バンク（平成26年3月）より移行
平塚市	<p>○平塚市空き家バンク（平成31年3月） 【目的】空き家の利活用を促進し、地域の活性化や限りある土地の有効活用を進める。 【内容】売却・賃貸を希望する所有者が空き家バンクに登録し、市のホームページに掲載。空き家を購入・賃借希望者に情報提供。市と協定を締結した不動産関係団体が仲介する。</p>	
小田原市	<p>○小田原市空き家バンク（平成26年度） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【目的】所有者と活用希望者の情報を登録（又は、希望する条件を申請）両者のニーズに応じたマッチングを行い、小田原市と空き家対策に関する協定を締結し不動産取引の仲介を行う不動産関係団体と連携。</p>	
逗子市	<p>○逗子市空き家バンク（平成31年4月） 【目的】市内に所在する空き家等の有効活用を促進し、地域の活性化及び定住の促進を図る。 【内容】所有者と活用希望者の情報を登録。市は、物件情報の公開のほか、所有者・利用希望者双方への情報伝達や相談、協定締結事業者（売買・賃貸借の仲介）への連絡調整などを行う。</p>	
三浦市	<p>○三浦市空き家バンク（平成29年7月） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載。市が不動産取引の仲介を行う不動産関係団体に売買や賃貸借の媒介に関する協力を依頼。</p>	
秦野市	<p>○秦野市空き家バンク（令和2年6月） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載。市が不動産取引の仲介を行う不動産関係団体に売買や賃貸借の媒介に関する協力を依頼。</p>	
南足柄市	<p>○南足柄市空き家バンク事業（平成25年度） 【目的】南足柄市への移住希望者と、空き家の所有者との橋渡しをする。 【内容】ホームページにおいて、売却・賃貸を希望する空き家の情報を公開。空き家の情報を見て興味を持った移住希望者を所有者に紹介。契約交渉は所有者の指定する仲介業者が仲介。</p>	
葉山町	<p>○葉山町空き家バンク（令和4年4月） 【目的】市場での流通が困難な空き家について、流通や活用を促進する。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件と購入・賃借希望者の希望条件をホームページに掲載。</p>	
大磯町	<p>○大磯町空き家バンク（令和2年1月） 【目的】大磯町における空き家等の活用を通じて、良好な住環境の確保と地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件と購入・賃借希望者の希望条件をホームページに掲載。</p>	
二宮町	<p>○二宮町空き家バンク（平成27年度） 【目的】空き家の有効活用を通じて、地域の活性化及び定住の促進を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載。町が不動産取引の仲介を行う不動産関係団体に売買や賃貸借の媒介に関する協力を依頼。</p>	
中井町	<p>○中井町空き家バンク（平成29年4月） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載。</p>	
大井町	<p>○大井町空き家バンク（令和3年4月） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載。</p>	
松田町	<p>○松田町空き家バンク（平成19年11月 ホームページ掲載は平成23年度から） 【目的】町内に定住等を目的として空き家の利用を希望する方に対して情報の提供を行う。 【内容】町内にある空き家・貸家の情報を町のホームページに掲載</p>	
山北町	<p>○やまきた定住相談センター及び空き家バンクの設置（平成21年7月） 【目的】山北町内に住居地などを求めている方（借受希望者）に広く情報を提供し、借受希望者に物件の所有者を紹介する。 【内容】主な利用者を、「空き地・貸家・売地の情報提供・相談・あっせん」や「住まいづくり応援制度の紹介」などのワンストップサービスを実施。</p>	
開成町	<p>○開成町空き家バンク（平成29年度） 【目的】空き家等の活用を通じて、定住促進等による地域の活性化を図る。 【内容】空き家の所有者等が登録した物件をホームページ等に掲載し、開成町と空き家対策に関する協定を締結している不動産関係団体との連絡調整。</p>	
箱根町	<p>○箱根町空き家バンク（平成28年10月） 【目的】町内の空き家等を有効活用して、地域の活性化と定住の促進を図る。 【内容】売却・賃貸を希望する空き家所有者が登録した物件情報を町のホームページに掲載し、空き家利用希望者との橋渡しを町と不動産関係団体が連携して実施。</p>	
真鶴町	<p>○真鶴町空き家バンク（令和3年8月） 【目的】空き家等の有効活用を通じて、にぎわいの創出、地域の活性化及び良好な景観の維持と安全安心の確保を図る。 【内容】売却・賃貸を希望する所有者が空き家バンクに登録した情報をホームページで公開し、空き家利用希望者へ情報提供。</p>	
愛川町	<p>○愛川町空き家バンク（平成27年4月） 【目的】空き家を有効利用し、良好な生活環境の保全や定住促進を図る。 【内容】売却・賃貸を希望する所有者が空き家バンクに登録し、町のホームページに掲載。空き家を購入・賃借希望者に情報提供。町と売買や賃貸の媒介に関する協定書を締結した不動産関係団体と連携。</p>	
清川村	<p>○清川村空き家等情報提供事業（平成20年7月） 【目的】村内にある空き家等を有効活用するとともに、地域の活性化と定住の促進を図る。 【内容】村内の空き家・売地の情報をホームページに掲載し、移住希望者等へ情報提供を実施。</p>	

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

Ⅲ－３ セーフティネット住宅

図3-3-1 市町村別セーフティネット住宅の登録状況

市町村名	令和4年度 (R4.4～R5.3)		令和5年度 (R5.4～R6.3)		令和6年度 (R6.4～R7.3)		合計 (H29.10～R7.3)	
	登録件数増減	登録戸数増減	登録件数増減	登録戸数増減	登録件数増減	登録戸数増減	登録件数	登録戸数
横浜市 計	123	1,250	73	453	69	473	1,445	11,145
鶴見区	12	152	6	18	9	59	138	1,225
神奈川区	12	92	2	10	8	42	72	641
西区	2	20	1	1	1	7	13	84
中区	2	12	2	9	1	28	36	288
南区	5	9	6	14	3	39	52	431
港南区	2	42	1	3	0	6	34	269
保土ヶ谷区	10	71	6	32	2	42	72	502
旭区	14	75	11	50	2	13	106	813
磯子区		6	1	2	3	7	40	220
金沢区	3	16			3	7	35	142
港北区	6	214	5	124	1	9	128	1,471
緑区	1	10	1	6	7	13	105	709
青葉区	9	70		5	6	34	112	736
都筑区	11	193	9	56	5	57	179	1,446
戸塚区	16	88	4	18	4	23	99	528
栄区	8	72	5	14	2	5	68	332
泉区	7	72	5	31	3	25	63	418
瀬谷区	3	36	8	60	9	57	93	890
川崎市 計	113	1,053	26	372	13	115	573	5,474
川崎区	35	458	7	95	0	0	113	1,384
幸区	10	62	3	38	1	6	51	586
中原区	12	85	2	11	5	45	46	426
高津区	10	85	6	97	3	25	107	913
宮前区	10	77	4	48	1	9	69	584
多摩区	12	91	2	29	2	17	96	793
麻生区	24	195	2	54	1	13	91	788
相模原市 計	55	432	18	201	20	111	449	3,752
中央区	22	197	11	132	11	69	192	1,782
南区	21	143	5	37	6	22	147	1,250
緑区	12	92	2	32	3	20	110	720
横須賀市	7	40	6	61	147	1,211	139	977
その他市町村 計	208	2,126	110	1,296	109	1,174	2,719	21,846
平塚市	14	180	14	122	12	232	211	1991
鎌倉市	6	66	2	35	4	42	99	771
藤沢市	21	218	6	81	8	58	296	2675
小田原市	40	370	15	191	19	200	417	3085
茅ヶ崎市	9	92	4	30	5	39	152	982
逗子市	2	6		2	2	12	14	64
三浦市		4		1	0	0	15	106
秦野市	14	105	4	57	8	77	103	780
厚木市	19	240	14	157	12	127	309	2714
大和市	23	191	15	178	7	82	224	2212
伊勢原市	6	47	2	32	3	22	131	827
海老名市	12	192	8	134	4	48	136	1302
座間市	5	39	3	47	4	52	90	855
南足柄市	8	52		1	2	10	59	326
綾瀬市	7	110	3	30	2	14	88	667
葉山町		-1		1	0	0	21	89
寒川町	1	10	5	56	5	46	84	571
大磯町	1	7			2	16	17	92
二宮町	1	8	1	3	0	0	28	198
中井町	1	4	1	10	1	12	7	52
大井町	3	18	3	28	2	14	42	239
松田町		4		3	0	0	12	80
山北町					0	0	0	0
開成町	5	48	2	18	3	22	46	296
箱根町	2	17	2	13	0	0	19	111
真鶴町					0	0	0	0
湯河原町	1	21	1	13	1	27	23	208
愛川町	7	78	5	53	3	22	76	553
清川村					0	0	0	0
合計	506	4,901	233	2,383	358	3,084	5,325	43,194

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

図3-3-2 居住支援法人一覧

指定番号	指定日	法人の名称	事務所の所在地	連絡先	業務内容	業務区域	支援業務の対象者											
							低額所得者	被災者 (被災者 支援法第19条)	高齢者	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	子育て 世帯者	外国人	生活困窮者	その他	
神・法人 17-0001	H30. 1. 26	ホームネット株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー11階	0120-460-560	賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談対応、見守りサービス	神奈川県内全域	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神・法人 18-0002	H30. 6. 18	特定非営利活動法人 シニアライフセラピー研究所(亀吉)	藤沢市鵠沼海岸七丁目20番21号	0466-34-8550	賃貸住宅の相談・紹介、入居後のトラブルに関する相談、課題に対する調整、見守り支援、日常生活上のサポート	藤沢市	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
神・法人 18-0003	H30. 6. 19	特定非営利活動法人 かながわ外国人すまいサポートセンター	横浜市中区常盤町1-7 横浜YMCA 2階	045-228-1752	多言語による相談窓口の設置、住宅確保要配慮者の生活の安定に関する業務	神奈川県内全域	○	-	○	-	-	-	-	○	○	○	○	-
神・法人 18-0005	H30. 10. 30	公益社団法人 かながわ住まいまちづくり協会	横浜市中区太田町2-22 神奈川県建設会館4階	045-664-6896	住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談、見守りなど要配慮者への生活支援	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-
神・法人 18-0007	H31. 3. 29	株式会社 トータルホーム	厚木市旭町1-10-5	046-220-1414	賃貸住宅への円滑な入居の促進及び生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	厚木市	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	-	児童虐待を受けた者、DV被害者
神・法人 19-0001	H31. 4. 3	株式会社 めぐみ不動産コンサルティング	伊勢原市伊勢原1-21-16-1	0463-95-2667	居住場所の紹介、入居後の電話、SNS、訪問による見守りサービス支援及びシェアハウスの運営	伊勢原市、秦野市、平塚市	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	大規模災害被災者、DV被害者、ひとり親家庭
神・法人 19-0002	R1. 5. 16	一般社団法人 家財整理相談窓口	東京都新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー11階	0120-166-077	賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談対応、住み替えに伴う家財整理に係る相談対応	神奈川県内全域	○	○	○	-	-	-	-	-	○ (高校生相当以下)	○ (日本語会話可能な方)	-	性的マイノリティ
神・法人 19-0003	R1. 7. 4	特定非営利活動法人 ワンエイド	神奈川県座間市相模が丘4-42-20	046-258-0002	住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談、見守りサービス、生活のサポート、送迎サポート、一時的な住居の確保、フードバンクによる食料の支援	神奈川県内全域	○	-	○	○	-	○	-	-	○ (高校生相当以下)	○	○	児童養護施設退所者
神・法人 19-0004	R2. 3. 30	株式会社Casa	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル30階	0120-97-5501	家賃債務保証、住宅相談、住替支援、その他業務(食糧支援、就労支援など)	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	大規模災害被災者、中国残留邦人、帰国被害者、犯罪(DV含む)被害者、新婚世帯、被爆者、戦傷病者、児童養護施設退所者、性的マイノリティ、Uターン転入者、要配慮者への生活支援者
神・法人 19-0005	R2. 3. 30	社会福祉法人 小田原福祉会	小田原市穴部377	080-7192-3828	円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助	小田原市、南足柄市、大井町、松田町、開成町	○	○	○	○	○	○	-	○ (高校生相当以下)	○	-	-	-
神・法人 20-0001	R2. 4. 8	一般社団法人 インクルージョンネット かながわ	鎌倉市大船1-23-19 秀和第5ビル3B	0467-46-2119	法第42条第2～4号の業務(2号：円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、3号：生活の安定及び向上に関する情報の提供、4号：相談その他の援助)	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神・法人 21-0001	R3. 6. 9	株式会社 日本シルバーサポート	東京都目黒区目黒四丁目12番2号	03-6303-2280	法第42条第2～3号の業務(2号：円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談窓口、身元保証 3号：身元保証業務に伴う緊急時対応、定期訪問または定期連絡により生活状況確認および身の回りのサポート)	神奈川県内全域	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図3-3-2 居住支援法人一覧(続き)

指定番号	指定日	法人の名称	事務所の所在地	連絡先	業務内容	業務区域	支援業務の対象者													
							低額所得者	被災者(被災2世以降)	高齢者	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	子育てする者	外国人	生活困窮者	その他			
神・法人21-0002	R4.1.26	川崎ロイヤル株式会社	川崎市川崎区駅前本町26番地2	0120-155-935	法第42条第2～3号の業務(2号:円滑な入居に関する相談業務、情報提供、同行支援等 3号:状況に応じた支援情報の提供、相談、支援先への同行サポート等)	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	DV被害者	
神・法人21-0003	R4.1.26	社会福祉法人悠々会	東京都町田市能ヶ谷4-30-1	070-3204-0460	法第42条第2～3号の業務(2号:円滑な入居の促進に関する相談業務、情報提供、同行支援等 3号:状況に応じた定期訪問や安否確認、日常生活のサポート、支援情報の提供等)	川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神・法人21-0004	R4.3.30	特定非営利活動法人横浜まちづくりセンター	横浜市中区長者町5-49-1	045-315-4089	円滑な入居の促進に関する相談窓口運営、相談会開催、生活の安定向上に関する情報提供及びそれらに付帯する業務	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	児童虐待を受けた者、犯罪被害者、DV被害者、更生保護対象者等
神・法人21-0005	R4.3.30	一般社団法人アマヤドリ	神奈川県三浦郡葉山町堀内663かざはやファクトリー内	amayadori-stephonse@gmail.com	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談の支援。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り支援等	横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	-	○(18歳から29歳)	-	-	-	-	-	-	-	○(18歳から29歳)	○(18歳から29歳)	-	※ 児童虐待を受けた者、児童養護施設退所者等、DV被害者、犯罪被害者等 ※ 18～29歳に限る	
神・法人22-0001	R4.4.19	特定非営利活動法人ピアたちばな	神奈川県川崎市高津区久本三丁目10-1 3階	080-8805-0704	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談の支援。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り支援等	川崎市 高津区、宮前区、中原区	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
神・法人22-0002	R4.4.26	社会福祉法人いきいき福祉会	神奈川県藤沢市稲荷345	横浜:045-438-3350 藤沢:0466-31-0755 平塚:0463-25-2773	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談の支援。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り支援等	横浜市、藤沢市、平塚市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	
神・法人22-0003	R4.5.9	一般社団法人生涯現役ハウス	横浜市南区高根町3-17-12 KSビル4階C号(市精連内)	045-263-8100	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談の支援。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り支援等	横浜市	-	-	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	-	
神・法人22-0004	R4.8.9	一般財団法人カルチュラルライツ	横浜市青葉区あざみ野2-31-8	080-9017-9344	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り援助等	県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神・法人22-0005	R4.12.14	株式会社 貴奈美(まるごと不動産)	横浜市港南区日野五丁目2番7号	0120-305-102	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り援助等	横浜市、川崎市、横須賀市、三浦市、鎌倉市、藤沢市	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○(ひとり親)	-	-	-	
神・法人22-0006	R5.1.5	有限会社宝鐘ハウジング(居住支援ともだち)	川崎市多摩区登戸2974番	044-900-4221	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、見守り援助等	川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神・法人22-0007	R5.1.17	社会福祉法人一豊会	足柄上郡開成町吉田島4341-1	0465-83-8686	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、その他の援助	足柄上郡開成町、足柄上郡大井町、足柄上郡松田町、足柄上郡中井町、中郡二宮町、南足柄市、小田原市、平塚市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

図3-3-2 居住支援法人一覧(続き)

指定番号	指定日	法人の名称	事務所の所在地	連絡先	業務内容	業務区域	支援業務の対象者												
							低所得者	被災者 (震災以外)	高齢者	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	子育て を する 者	外国人	生活困窮者	その他		
神・法人 22-0008	R5.2.3	株式会社 R65	東京都港区赤坂 3丁目11-15 YORT赤坂見附4 階	050-3702- 2103	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する見守り援助等	神奈川県全域	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神・法人 22-0009	R5.2.15	株式会社 ウィータ	横浜市神奈川区 菅田町1571番地 2	045-550- 7006	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談等	県内全域	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	中国残留邦人、児童虐待を受けた者、DV被害者、犯罪被害者等、更生保護対象者等、新婚世帯
神・法人 22-0010	R5.3.15	特定非営利活動法人DV対策センター	横浜市青葉区鴨志田町807番地 5	045-482- 3422	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	横浜市青葉区	○ (若者、子育て中のひとり親家庭の母親と子ども限定)	-	-	○	○	○	○	-	○	-	-	-	児童虐待を受けた者、DV被害者、犯罪被害者等、児童養護施設等退所者
神・法人 22-0011	R5.3.27	アルバスJapan 合同会社	相模原市中央区 相模原二丁目2 番20号山田ビル 5F	042-866- 0011	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	神奈川県全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
神・法人 22-0012	R5.3.31	特定非営利活動法人 リンクトゥ ミャンマー	横浜市金沢区富岡東6-30 E502	045-567- 5858	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	神奈川県全域	-	-	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	○ (在日ミャンマー人、在日インド人、在日バングラデシュ人)
神・法人 22-0013	R5.3.31	株式会社純粋	逗子市逗子2丁目 1-15井上ビル 3階	046-845- 9224	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	逗子市、鎌倉市、三浦郡葉山町、横須賀市、三浦市	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	DV被害者
神・法人 23-0001	R5.9.12	社会福祉法人 真愛(居住支援 ウェル)	横浜市栄区飯島 町1516-5	045-890- 5275	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	横浜市栄区、戸塚区、港南区、鎌倉市	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-
神・法人 23-0002	R5.9.14	株式会社あんど	千葉県船橋市湊町 二丁目5番4 号藤代ビル302	047-770- 0300	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神・法人 23-0003	R5.10.30	ナップ賃貸保証株式会社	横浜市西区浅間町 1-7-1	0570-055- 722	家賃債務保証。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神・法人 23-0004	R5.11.13	株式会社裕山	茅ヶ崎市香川三丁目 16番3号	0467-54- 6051	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	児童養護施設退所者
神・法人 23-0005	R6.2.14	有限会社MYJホーム	大和市中央林間 二丁目11番6号	046-271- 2020	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	大和市、座間市、相模原市	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-
神・法人 23-0006	R6.3.21	生活クラブ生活協同組合	横浜市港北区新横浜 2-2-15 パレアナビル5F	0120-472- 379	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談その他の援助	神奈川県内全域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神・法人 23-0007	R6.3.25	社会福祉法人三光会	相模原市中央区 東淵野辺5-24- 13	042-758- 7733	賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談、その他の援助。賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定向上に関する情報提供、相談、その他の援助	相模原市、厚木市、座間市、海老名市、大和市、愛川町	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	更生保護対象者等、性的マイノリティ

令和7年3月31日現在 神奈川県住宅計画課調べ

第IV章 住宅政策に関連する諸計画

IV-1 「かながわの住宅計画」

「かながわの住宅計画」の体系図



IV-2 「神奈川県住生活基本計画」(令和4年3月改定)

本計画は、住生活基本法に基づき定めた計画で、魅力あふれ、質の高い住生活の実現を目指し、県民や企業、行政などがともに住まいまちづくりの目標について想いを描き、様々な主体が共通の目標のもと、連携・協働して取り組む指針となることを目的とする。

1 計画の概要

(1) 計画改定年月

2022(令和4)年3月

(2) 計画期間

2021(令和3)年度から2030(令和12)年度

*社会環境の変化に的確に対応するため、原則として5年ごとに見直しを行う。

(3) 基本的な方針

住宅政策の目指すべき方向性を県民に分かりやすく示し、地域の実情等に応じた総合的な取組を実施する。

(4) 基本目標

「人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる「いのち輝く住まいまちづくり」の実現」

(5) 施策展開

4つの視点から設定した9つの目標の実現に向け、地域の実情に応じた総合的な住宅施策を展開していく。

①「社会環境の変化」からの視点

目標1 「新たな日常」に対応した多様な住まい方等の実現

目標2 激甚化・頻発化する自然災害等に対応した安全・安心な住まいまちづくり

②「人・暮らし」からの視点

目標3 若年・子育て世帯などが安心して暮らせる住生活の実現

目標4 高齢者がいきいきと暮らせる住生活の実現

目標5 住宅確保要配慮者の居住の安定確保

③「住まい・まちづくり」からの視点

目標6 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成とマンションの管理適正化等の推進

目標7 空き家の適切な管理と利活用の促進

目標8 住生活に関連した地域経済・交流の活性化

④「神奈川県らしい住生活」からの視点

目標9 誰もが輝き、地域の魅力あふれる神奈川県らしい住生活の実現

(6) 公営住宅の供給目標

県及び市町村が供給する公営住宅の供給目標量を次のとおり定める。

	前期5年間 2021(R3)～2025(R7)	10年間合計 2021(R3)～2030(R12)
計画期間における 公営住宅の 供給目標量	30,000戸	60,000戸

※供給目標量は、新規建設と建替えによる戸数に空き家(空き住戸)募集の戸数を加えたもの

2 施策体系

基本目標である「人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる『いのち輝く住まいまちづくり』の実現」を達成するため、4つの視点と9つの目標に即した、地域の実情等に応じた総合的な住宅施策を展開していく。

4つの視点と目標 及び 施策展開 ※下線の引いてある施策が重点施策

全国計画に即した施策展開	
① 「社会環境の変化」からの視点	② 「人・暮らし」からの視点
目標1 「新たな日常」に対応した多様な住まい方等の実現 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「新たな日常」に対応した生活様式や住まい方の多様化など、社会環境の変化や価値観の多様化を支える環境の整備を推進 <u>(1) 住まい方の多様化・柔軟化の推進</u> (2) 新技術を活用したDXの普及・啓発	目標3 若年・子育て世帯などが安心して暮らせる住生活の実現 ○ 安心して子育てができる良質な住宅の確保と居住環境を整備するとともに、いきいきと生活できるまちづくりを推進 (1) 子育て世帯等への入居支援 (2) 子どもを産み育てやすい住まいの確保 (3) 子育て支援施設等の整備の促進 (4) 多世代が支えあう住まいまちづくりの推進
目標2 激甚化・頻発化する自然災害等に対応した安全・安心な住まいまちづくり ○ 近年の激甚化・頻発化する自然災害等に対応するため、防災意識の醸成や住宅の耐震性の向上等により、災害に強い住まいまちづくりを推進するとともに、災害時における住まいの速やかな確保を図る <u>(1) 災害に強い住まいまちづくりの推進</u> <u>(2) 災害時における被災者の住まいの速やかな確保</u>	目標4 高齢者がいきいきと暮らせる住生活の実現 ○ 人生100歳時代に向けて、高齢者が住み慣れた住まいや地域で暮らし続けるために、高齢者が安心して暮らせる住まいづくりと、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりを推進 (1) 高齢者が暮らしやすい住まいの確保と住み替え支援 (2) サービス付き高齢者向け住宅の供給及び適正管理の促進 (3) 高齢者向けの良質な公的賃貸住宅の整備の促進 (4) 公的賃貸住宅における高齢者に配慮した住宅の整備 (5) 高齢者支援の地域拠点等と連携した公的賃貸住宅の整備・促進 <u>(6) 高齢者の居住の安定確保に向けた総合的な施策の推進</u>
	目標5 住宅確保要配慮者の居住の安定確保 ○ 低額所得者、被災者、障がい者、外国人などの住宅確保要配慮者が、安心して暮らせる住宅を確保するため、住宅セーフティネット機能を強化 <u>(1) 重層的な住宅セーフティネットとして機能する住宅の確保と供給の促進</u> <u>(2) 県居住支援協議会を活用した住宅確保要配慮者への居住支援</u> (3) 市町村居住支援協議会の設立の促進 (4) 居住支援法人による取組の充実 (5) 多様な住宅確保要配慮者への居住支援

全国計画に即した施策展開	県独自の施策展開
③ 「住まい・まちづくり」からの視点	④ 「神奈川らしい住生活」からの視点
目標6 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成とマンションの管理適正化等の推進	目標9 誰もが輝き、地域の魅力あふれる神奈川らしい住生活の実現
<p>○ 脱炭素社会に向けて、省エネルギー住宅や長期優良住宅など良質な住宅ストックを形成するとともに、県民にとって身近な住まいの一つであるマンションの管理適正化等を推進</p> <p>(1)省エネルギー住宅や長期優良住宅など良質な住宅ストックの形成 (2)既存住宅（中古住宅）の流通促進 (3)住宅の資産価値が低下しない仕組み等の普及・啓発 (4)安心してリフォームできる環境の整備 (5)マンションの適切な維持管理と円滑な再生の推進 (6)公的賃貸住宅の長寿命化、再生、活用の推進 (7)住宅団地の再生に向けた総合的な取組の推進 (8)安心して居住できるまちづくりの推進</p>	<p>○ 多彩で多様な神奈川の魅力を活かし、多世代居住のまちづくりや健康団地、未病改善の取組などを推進することにより、地域コミュニティの再生を図りながら、県民一人ひとりが輝く、神奈川らしい住生活の実現を目指す</p> <p>(1)地域コミュニティの再生とまちの魅力向上 (2)多世代居住のまちづくりの推進 (3)多様な住まい方に対応した住生活の推進 (4)健康団地の取組の推進 (5)住まいにおける未病改善の取組（健康寿命の延伸） (6)地域の資源を活用した景観や歴史と調和した住まいまちづくりの推進</p>
目標7 空き家の適切な管理と利活用の促進	
<p>○ 空き家の管理が適切に行われないと、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、予防、適切な管理、利活用の観点から、総合的な空き家対策に取り組む</p> <p>(1)空き家化の予防 (2)空き家の適切な管理 (3)空き家の利活用の促進</p>	
目標8 住生活に関連した地域経済・交流の活性化	【備考】 ①全国計画に即した施策展開 全国計画の3つの視点と8つの目標に即して、神奈川県に合わせた視点と目標からの施策展開 ②県独自の施策展開 全国計画とは異なった視点と目標からの神奈川県独自の施策展開 ③重点施策 「重要度が相対的に高いもの」、「県独自の施策又は施策の内容から、県の役割が相対的に大きいもの」を総合的に勘案して選定
<p>○ 住宅における県産木材活用や木造住宅供給の推進、空き家を利活用した誰もが活躍する場の創出などにより、地域経済・交流の活性化を推進</p> <p>(1)住宅におけるかながわ県産木材活用の推進 (2)地域の木造住宅供給を担う技能者、設計者の育成促進 (3)住生活産業を含む県内中小企業の育成支援 (4)地域における誰もが活躍する場の創出</p>	

3 賃貸住宅供給促進計画

■ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（抜粋）

第5条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内における住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する計画（以下「都道府県賃貸住宅供給促進計画」という。）を作成することができる。

2 都道府県賃貸住宅供給促進計画においては、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 当該都道府県の区域内における住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の目標

二 次に掲げる事項であつて、前号の目標を達成するために必要なもの

イ 住宅確保要配慮者に対する公的賃貸住宅の供給の促進に関する事項

ロ 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する事項

ハ 住宅確保要配慮者が入居する賃貸住宅の管理の適正化に関する事項

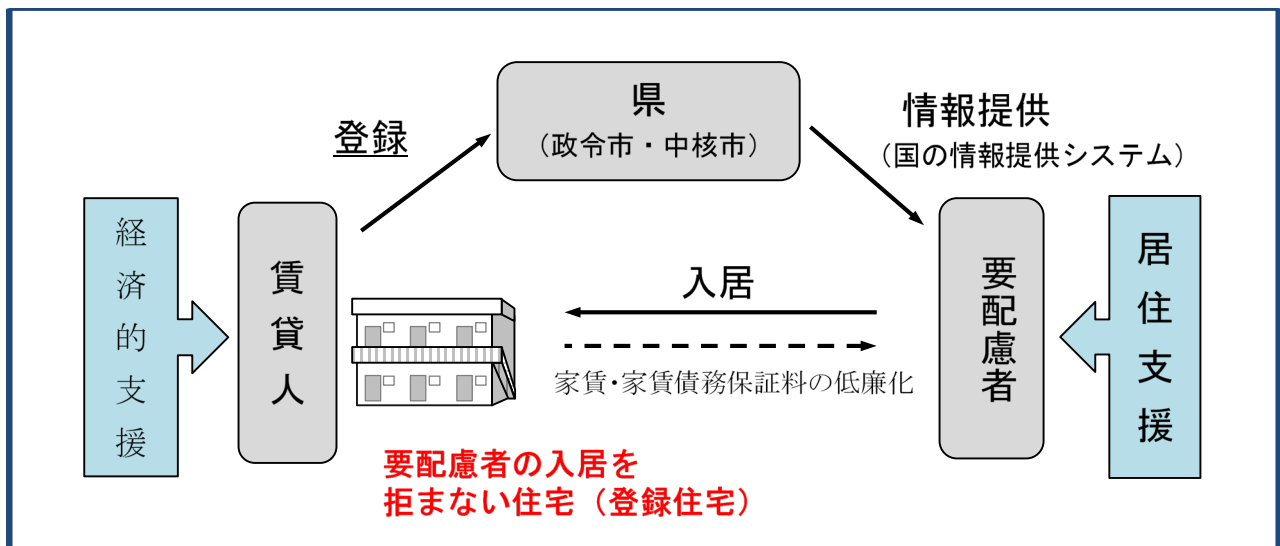
三 計画期間

3 都道府県賃貸住宅供給促進計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、当該都道府県の区域内における住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関し必要な事項を記載するよう努めるものとする。

■ 「神奈川県賃貸住宅供給促進計画」概要

1 背景

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）が平成29年4月に改正され、低額所得者や高齢者といった住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」という。）の入居を拒まない賃貸住宅（以下「登録住宅」という。）を、都道府県、政令市、中核市が「登録」するとともに、登録住宅の情報を広く要配慮者に提供する新たな住宅セーフティネット制度が平成29年10月から始まった。



2 計画概要

(1) 計画策定の目的、位置づけ、計画期間

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進するための施策を総合的かつ効果的に推進することにより、住宅確保要配慮者の居住の安定を確保することを目的としている。

また、この計画は、「神奈川県高齢者居住安定確保計画」及び「かながわ高齢者保健福祉計画」との調和を図るとともに、法第5条第1項に基づく計画として位置付ける。

計画期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10箇年とし、神奈川県住生活基本計画に統合し、原則5年ごとに見直しを行う。

(2) 賃貸住宅供給促進計画で定める者

法及び国土交通省令で定める住宅確保要配慮者に加え、性的マイノリティの方や、要配慮者に対して必要な生活支援等を行う方などを範囲とする。

(3) 賃貸住宅の供給の目標

重層的な住宅セーフティネット制度の中核的な役割を担う公営住宅の供給、及び登録住宅の供給について目標を設定した。

- (ア) 公営住宅 60,000戸（住生活基本計画と整合を図る）
- (イ) 登録住宅の登録促進
- (ウ) 民間賃貸住宅の賃貸人等の要配慮者に対する入居拒否感の低減

(4) 住宅確保要配慮者に対する公的賃貸住宅の供給の促進

(ア) 公営住宅の供給の促進に関する事項

県営住宅の建替えを推進し、適切な管理を行うとともに、子育て世帯等の入居の促進や高倍率の高齢単身者への対応を行う。

(イ) 公営住宅以外の公的賃貸住宅の供給の促進に関する事項

高齢者などの住宅確保要配慮者に対して既に良質な住宅を供給していることから、今後も引き続き効果的に活用する。

(5) 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

(ア) 居住支援に関する事項

入居相談や見守りなどによる生活支援を行う居住支援法人の指定を促進する。

また、賃貸人の入居拒否感を払拭するため、親族に代わって緊急時の対応を行う居住支援の検討を行う。さらに、福祉部局や市町村と連携のもと、居住支援を伴う住宅のモデル事業のあり方を検討する。

(イ) 登録住宅・登録事業者に関する事項

賃貸人や不動産事業者に制度の趣旨を理解していただきながら、登録の働きかけを行い、登録を促進する。

また、国においては、申請書類を大幅に削減する等の対策をとっているが、県ではさらに、国の補助金を活用して、申請手続きの入力事務においても、行政書士等の専門家が事務を代行することで、賃貸人の負担軽減を図るための支援を行う。

(ウ) 住宅扶助の代理納付に関する事項

住宅確保要配慮者に対する賃貸人等の入居拒否感の低減に繋がることから、制度の周知を図る。

(6) 住宅確保要配慮者が入居する賃貸住宅の管理の適正化

(ア) 民間賃貸住宅の質の向上

登録住宅のバリアフリー化を促進するため、関係機関と連携した相談体制の充実強化等を図る。

(イ) 賃貸人の啓発のために講ずる施策に関する事項

リーフレットの作成や講習会の実施等を通じて、不動産業者や賃貸人等への啓発を引き続き行う。

4 マンション管理適正化推進計画

■ マンション管理の適正化の推進に関する法律（抜粋）

第三条の二 都道府県（市の区域内にあつては当該市、町村であつて第四百四条の二 第一項の規定により同項に規定するマンション管理適正化推進行政事務を処理する町村の区域内にあつては当該町村。以下「都道府県等」という。）は、基本方針に基づき、当該都道府県等の区域内におけるマンションの管理の適正化の推進を図るための計画（以下「マンション管理適正化推進計画」という。）を作成することができる。

2 マンション管理適正化推進計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 当該都道府県等の区域内におけるマンションの管理の適正化に関する目標
- 二 当該都道府県等の区域内におけるマンションの管理の状況を把握するために当該都道府県等が講ずる措置に関する事項
- 三 当該都道府県等の区域内におけるマンションの管理の適正化の推進を図るための施策に関する事項
- 四 当該都道府県等の区域内における管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針（以下「都道府県等マンション管理適正化指針」という。）に関する事項
- 五 マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関する事項
- 六 計画期間
- 七 その他当該都道府県等の区域内におけるマンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項

3 都道府県等は、当該都道府県等の区域内において地方住宅供給公社（以下「公社」という。）によるマンション（当該マンションに係る第二条第一号イに掲げる建物の建設後国土交通省令で定める期間を経過したものに限る。次条第一項において同じ。）の修繕その他の管理に関する事業の実施が必要と認められる場合には、前項第三号に掲げる事項に、当該事業の実施に関する事項を定めることができる。

■ 「マンション管理適正化推進計画」概要

1 背景

マンション管理適正化法（平成 12 年法律第 149 号。以下「法」という。）の令和 2 年 6 月の改正により、国による基本方針の策定や地方公共団体※による管理適正化推進計画の策定することができる規定に基づいて定めたものである。

また、令和 4 年 4 月施行の改正でマンション管理の適正化を推進するため、マンション管理組合が作成する管理計画の認定制度等が新たに設けられた。改正法施行にあわせて認定制度が活用できるよう、当計画を策定した。

※事務主体は市、市以外（町村）は県

2 計画概要

（1）計画策定の目的、位置づけ、計画期間

管理組合等によるマンションの適切な管理を推進するための施策を講ずることにより、マンション及びその周辺における良好な居住環境の確保を図り、安全で安心な住まいまちづくりを推進することを目的としている。

また、この計画は、法第 3 条の 2 に基づく計画として位置付け、対象区域は、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町及び清川村の 14 町村としている。

計画期間は、2021（令和 3）年度から 2030（令和 12）年度までの 10 箇年とし、神奈川県住生活基本計画に統合し、原則 5 年ごとに見直しを行う。

（2）マンションの管理の適正化に関する目標

25 年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金を設定している管理組合の割合

⇒ 2030（令和 12）年度までに 65%以上

（3）マンションの管理の適正化の推進を図るための施策

管理計画の認定、助言指導、アドバイザーの派遣、セミナー等の開催、関係団体との連携によりマンション管理適正化に向けた取組を推進する。

（4）マンション管理の適正化に関する啓発及び知識の普及

セミナーや県ホームページ等を通じて、制度の普及・啓発を進める。

5 住宅の供給等及び住宅地の供給を重点的に図るべき地域と考え方

(* 法定要件 : 法第 17 条第 2 項第 6 号)

住宅の供給等及び住宅地の供給を重点的に図るべき地域 (以下、「重点供給地域」という) を、次のとおり設定します。

区 域	重点供給地域数	概ねの面積
(1) 横浜・川崎地域	33 地域	889ha
(2) 三浦半島地域	3 地域	69ha
(3) 県央・県北地域	10 地域	379ha
(4) 湘 南 地 域	4 地域	215ha
(5) 県 西 地 域	0 地域	0 ha
合 計	50 地域	1,552ha

重点供給地域一覧表

(1) 横浜・川崎地域

市町村名	地域名	位置	おおむねの面積 (ha)	供給促進策	地域類型	備考
横浜市	ヨコハマポートサイド地区	神奈川区金港町他	25	1	④	
	新横浜駅南部地区	港北区篠原町	37	4	④	
	鶴ヶ峰駅北口地区	旭区鶴ヶ峰一、二丁目	3	2	④	
	ひかりが丘地区	旭区上白根町	20	3	②-2	
	泉ゆめが丘地区	泉区和泉町、下飯田町	24	4	③	
	上大岡駅前地区	港南区上大岡西一丁目	1	2	④	
	綱島駅東口地区	港北区綱島東一丁目	4	2	④	
	中山駅南口地区	緑区台村町、寺山町	3	2	④	
	瀬谷駅南口地区	瀬谷区瀬谷四丁目、五丁目	3	2	④	
	金沢文庫駅東口地区	金沢区谷津町	1	2	④	
	東高島駅北地区	神奈川区星野町及び神奈川一丁目地内	3	8	① -1	
	北仲通北地区	中区北仲通五丁目・六丁目、海岸通五丁目	8	8	④	
	羽沢駅周辺地区	神奈川区羽沢南2丁目	2	6	④	
	横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川区鶴屋町一丁目	1	2	④	
	野庭地区	港南区野庭町	73	3	② -2	
	たまプラーザ駅北側地区	青葉区美しが丘1～3丁目	120	7	③ -2	
	洋光台周辺地区	磯子区洋光台1～6丁目	216	3、7	②-2	
	十日市場町地区	緑区十日市場町	4	7	① -1	
	南万騎が原地区	旭区柏町	2	7	④	
	関内駅前地区	中区港町2丁目他	2	2	⑤	
根岸住宅地区	中区塚越 他	50	4	① -1		
中希望が丘地区	旭区中希望が丘	3	7	②		
計	22 地域		605			
川崎市	小田周辺	川崎区小田1、2、3、4、5、6、7丁目、浅田1、2、3丁目	104	5	③ -1	
	新川崎・鹿島田・平間駅周辺	幸区北加瀬1、2丁目、鹿島田、中原区市ノ坪	11	2	④	
	登戸	多摩区登戸	39	4	④	
	川崎駅西口	幸区大宮町、中幸町3丁目、堀川町他	36	1	④	
	小杉駅周辺	中原区小杉町1、2、3丁目、新丸子東3丁目、中丸子、市ノ坪、下沼部	24	2	④	
	戸手4丁目	幸区戸手4丁目	6	2	③	
	港町、中瀬、大師河原	川崎区港町、中瀬3丁目、大師河原1、2丁目	12	6	①-1	
	幸町周辺	幸区幸町1、2、3、4丁目、中幸町1、2、3、4丁目、南幸町1丁目、都町、神明町1丁目	37	5	②-1	
	虹ヶ丘2丁目	麻生区虹ヶ丘2丁目	12	6	②-2	
	鷺沼駅前	宮前区鷺沼1、3丁目、小台1丁目地内	2	2	④	
柿生駅前	麻生区上麻生5丁目	1	2	④		
計	11 地域		284			

(2) 三浦半島地域

市町村名	地 域 名	位 置	おおむねの 面積 (ha)	供給 促進策	地域 類型	備考
横須賀市	川間	西浦賀町四丁目	13	7	①-1	
	山中町	山中町	13	7	③	
	衣笠・長坂	衣笠町・長坂	43	7	③	
計	3 地域		49			

(3) 県央・県北地域

市町村名	地 域 名	位 置	おおむねの 面積 (ha)	供給 促進策	地域 類型	備考
相模原市	上九沢	緑区上九沢他	3	3	②-2	
	麻溝台・新磯野	南区麻溝台他	136	4	③	
	当麻	南区当麻他	81	4	③	
計	3 地域		220			
大和市	大和駅周辺	大和南一丁目他	17	2	②-1	
計	1 地域		17			
海老名市	市役所周辺地域	海老名市中新田二丁目、河原口、河原口五丁目、河原口六丁目、勝瀬、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目及び中央五丁目	36	4、7	③	
計	1 地域		36			
座間市	相模が丘西	相模が丘二、三丁目	42	5	②-1	
	相模が丘東	相模が丘一、五丁目	24	2	②-1	
	相武台四丁目	相武台一、二、三、四丁目	19	2	①	
計	3 地域		85			
愛川町	諏訪前	中津字諏訪前	15	7	①-2	
	下大塚	中津字下大塚	6	7	①-2	
計	2 地域		21			

(4) 湘南地域

市町村名	地 域 名	位 置	おおむねの 面積 (ha)	供給 促進策	地域 類型	備考
	大浜	千石河岸、高浜台	6	4	②-1	
	ツインシティ大神	大神	15	4	③	
計	2 地域		21			
	北部第二 (三地区)	石川、円行、遠藤、葛原、下土棚、菖蒲沢、土棚	164	4	③	
計	1 地域		164			
秦野市	秦野駅南部	尾尻、今泉	30	4	①-2	
計	1 地域		30			

(注) 重点供給地域一覧表に示す「供給促進策」と「地域類型」の詳細は次のとおりです。

〈供給促進策〉

- 1：住宅市街地総合整備事業等により都市型住宅を供給する。
- 2：市街地再開発事業¹や優良建築物等整備事業²等により都市型住宅の供給を図る。
- 3：公共住宅の建替え等により居住水準の向上と戸数の増加を図る。
- 4：面的整備事業の促進により、基盤整備と良質な住宅・住宅地の供給を図る。
- 5：住宅市街地総合整備事業等により、老朽住宅の建替えと住環境の整備事業を促進する。
- 6：地区計画等の活用により、良質な住宅・住宅地の供給を図る。
- 7：民間開発等の誘導により、良質な住宅・住宅地を供給する。
- 8：土地区画整理事業地区内のビルド・アップを促進し、良質な住宅供給を図る。

〈地域類型〉（複数の地域類型にわたる場合は、主たる地域類型に区分しています。）

① 既成市街地内の新規住宅地

-1 低・未利用地型

埋め立て地や市街地内の低・未利用地で、今後まとまった土地利用転換が実施される地域。

土地区画整理事業、民間開発事業の誘導、地区計画の活用により、段階的に都市基盤整備を進め、商業・業務系の集積と併せて、事業主体間の協力の下に、多様なライフスタイルに対応した質の高い都市型住宅の整備を図る。

-2 市街化区域内農地型

市街化区域内や非線引き区域の用途地域内の農地や空地が相当規模まとまって残存している地域。
市街化区域内農地は、市街地内の貴重な緑地資源であることを踏まえて、生産緑地制度などの都市計画との整合を図りながら、農地と住宅地が調和した良質な住宅地の誘導を図る。

住宅地の整備にあたっては、土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業、地区計画制度などの手法を活用し、道路・公園などの基盤整備と一体となった良質な住宅・住宅地の供給を促進する。

② 既成市街地の既存住宅地

-1 老朽木造住宅地区等

老朽化した木造住宅などが密集し、住宅、住環境及び防災の面で問題を抱える地域。

住宅市街地総合整備事業や住宅地区改良事業等を活用して、地区施設整備と一体となった良好な住環境形成を進めるとともに、老朽木造住宅の共同建替え、協調建替え等を促進する。

-2 老朽公共住宅団地

公共住宅団地のうち、老朽化したもの、又は十分な土地の高度利用がなされていない団地であり、建替えによる土地の高度利用と公共住宅の供給を図るべき地域。

公共住宅団地の建替えにあたっては、住宅市街地総合整備事業等を活用して、道路、公園等の整備を行うとともに、居住水準の向上を図り、まちづくりの視点から公共施設との併設などに努め、多様な世帯の居住する活力ある団地を整備する。

公共住宅：公営住宅、改良住宅及びUR賃貸住宅

③ 新市街地

業務機能との複合開発プロジェクト、土地区画整理事業などによる宅地開発事業、民間開発行ななどにより、住宅系宅地開発が見込まれる地域。

将来的な人口・世帯の減少を踏まえた住宅需要を見極めつつ、大規模開発ならではの、自然環境が

保全され、豊かな居住環境、良好な基盤を備えた住宅・住宅地の形成を図る。

④ 都心地域

駅を中心とした古くから市街地が形成された地域や、これから都心地区として整備が見込まれる地域。

蓄積された社会資本の有効活用に加えて、市街地再開発事業、住宅市街地総合整備事業等により、まちなか居住や中心市街地活性化等の施策の展開を図り、都市に賑わいとうるおいを創出する高密度な複合用途型の住宅・市街地の形成を図る。

IV－3 「地域住宅計画 神奈川県地域」（令和7年4月現在）

地域における多様な住宅ニーズに応じた公的賃貸住宅等の整備等を、地方公共団体の自主性と創意工夫を生かしつつ計画的に推進するため、法※に基づき、「地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する計画（地域住宅計画）」を作成することができることとされました。また、この地域住宅計画に基づく地方公共団体による住宅政策の推進を総合的に支援する制度として、公営住宅整備事業等の既存の補助金を一つの交付金にまとめた、地域住宅交付金制度が平成17年度に創設されました。

その後、平成22年度に社会資本整備総合交付金が創設され、平成25年度においては、社会資本整備に係る各種政策のうち、防災、減災、安全を実現するものについては、防災・安全交付金において重点的に支援することとなりました。

これに基づき県では、地域住宅計画を県内市町村と共同作成し、市町村との連携による総合的な住宅政策を計画的に推進することとしております。

※「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」（平成17年6月29日法律第79号）

■ 計画の概要

1 計画区域 神奈川県の区域

2 計画策定主体 県及び30市町村（令和7年4月時点）

神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

（横浜市、川崎市、相模原市においてはそれぞれ別の計画として「地域住宅計画 横浜市地域」、「地域住宅計画 川崎市地域」及び「相模原市地域住宅計画」を定めている。）

3 当初策定年月 2005（平成17）年8月

4 計画期間 2022（令和4）年度から2026（令和8）年度

5 計画の目標 「人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる『いのち輝く住まいまちづくり』の実現」

6 目標達成のために必要な事業

(1) 基幹事業（地域の住宅政策のための中心的事業）

公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業 等

(2) 提案事業（地方公共団体独自の提案による事業）

主な提案事業（公営住宅等整備に係るものを除く）は次のとおりである。

- ・障がい者向け住宅改良事業／高齢者向け住宅改良事業
- ・あんしん賃貸住宅登録促進事業
- ・高齢者居住安定事業 等

IV - 4 「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」（令和6年3月改定）

本計画は、建替えの時期を迎える住宅が今後10年間で急増するとともに、入居者の約半数が高齢者で団地コミュニティの活性化が急務となっている県営住宅について、地域に開かれた「健康団地」へと再生し、今後も住宅セーフティネットの中核としての役割を果たしていくため、施設整備（ハード）と居住支援（ソフト）の両面にわたる推進すべき施策を定めたものである。

1 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

本計画は、県の住宅政策である「かながわの住宅計画」の一部であり、「神奈川県公共施設等総合管理計画」の個別施設計画としても位置づける。

(2) 計画期間

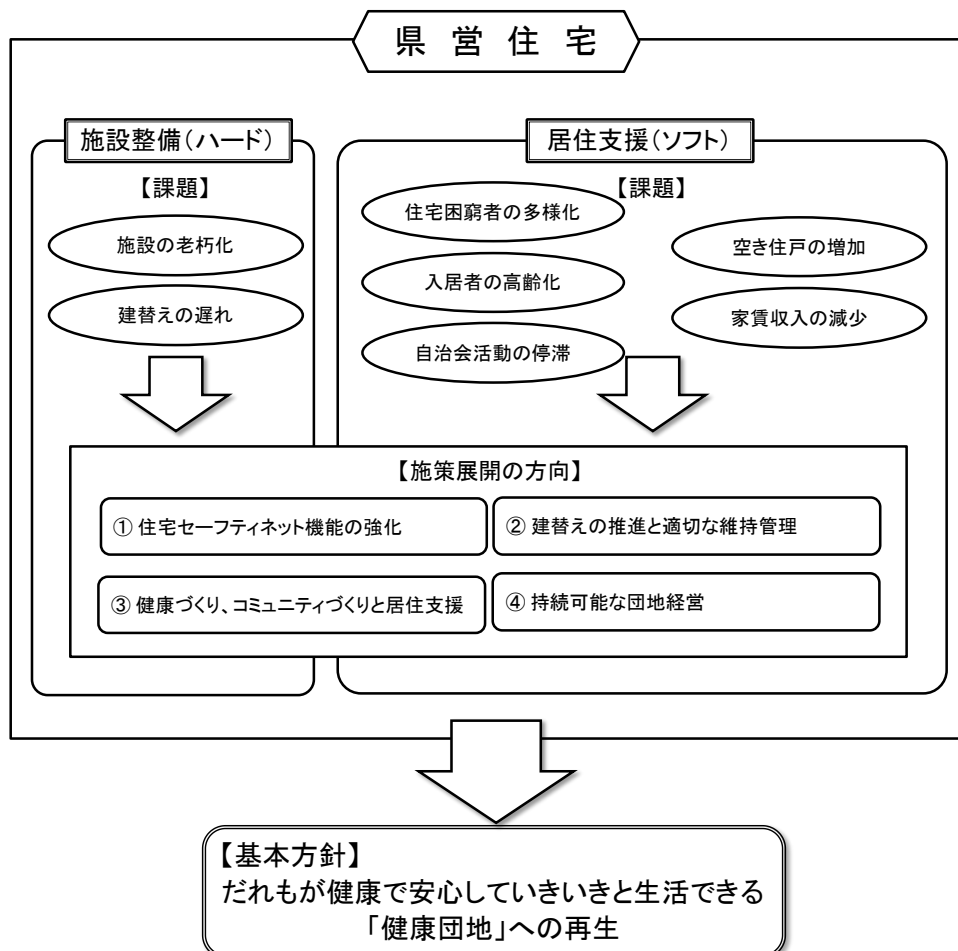
2024（令和6）年度から2033（令和15）年度までの10箇年とし、原則として5年ごとに見直しを行う。

2 基本方針と施策展開の方向

(1) 基本方針

基本方針を「だれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」への再生」とし、4つの施策展開の方向により、計画的かつ効果的に取り組んでいく。

健康団地の概念図



(2) 施策展開の方向1 住宅セーフティネット機能の強化

県営住宅は、重層的な住宅セーフティネットの中核としての役割を担っており、今後も長期にわたって需要が見込まれていることから、現状の約4万5千戸を維持する。その上で、子育て世帯、高倍率の高齢単身者など、多様化する住宅困窮者の入居促進に取り組む。

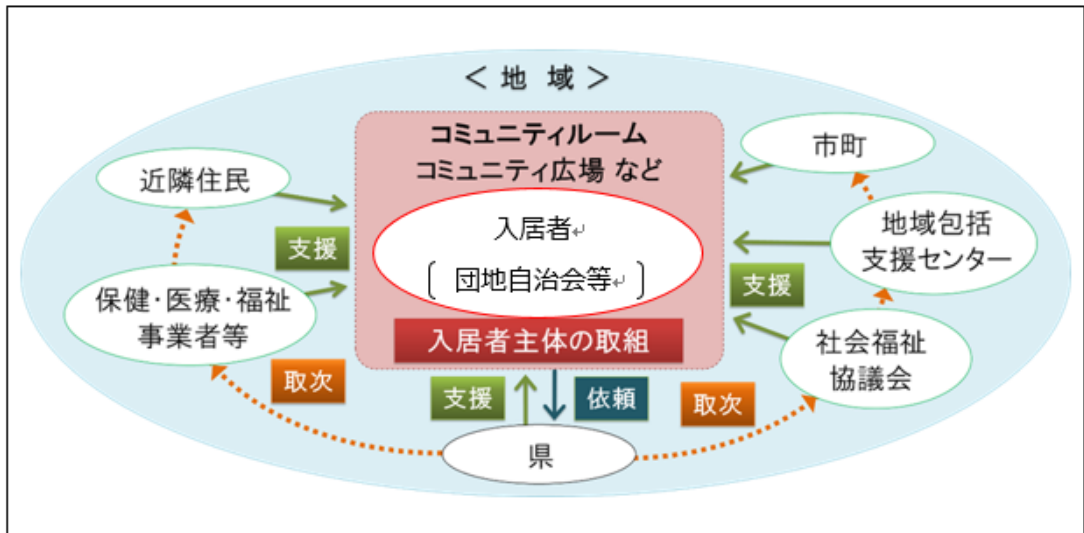
(3) 施策展開の方向2 建替えの推進と適切な維持管理

今後10年間で建替え時期を迎える住宅が急増することから、今後の整備は建替えに集中し、そのスピードを速めていくことにより、県営住宅のバリアフリー化や居住性能の向上に取り組む。その他の住宅についても計画的な修繕を行うなど、適切な整備と維持管理に取り組む。

(4) 施策展開の方向3 健康づくり、コミュニティづくりと居住支援

建替えや既存団地の空き住戸の活用によって、団地全体のバリアフリー対応や、健康づくり、コミュニティづくりの拠点等の整備を進めるとともに、その拠点等を活用して、入居者、近隣住民、県、市町、福祉団体等が連携しながら、コミュニティ活動の活性化を図る。あわせて、入居者が健康で安心して生活するための居住支援に取り組む。

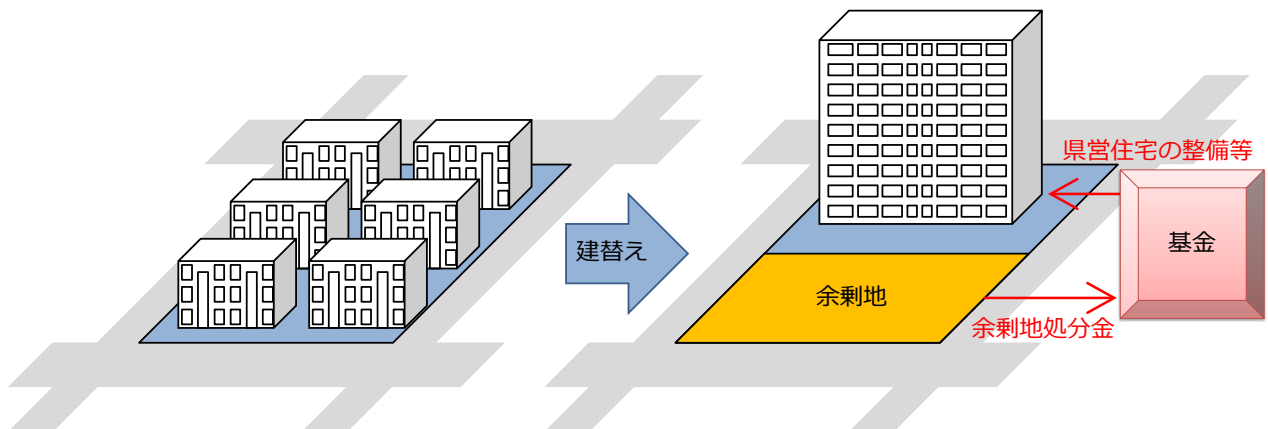
地域との連携による新しいコミュニティづくりのイメージ



(5) 施策展開の方向4 持続可能な団地経営

PPP/PFIなどの民間活力の導入や、建替えで生じた余剰地の売却収入、建替え後の家賃収入の増加など、様々な工夫によって、これまで以上に事業規模が大きくなっても、県財政の負担を増大させることなく、持続可能な団地経営を実現する。

余剰地処分金の活用イメージ

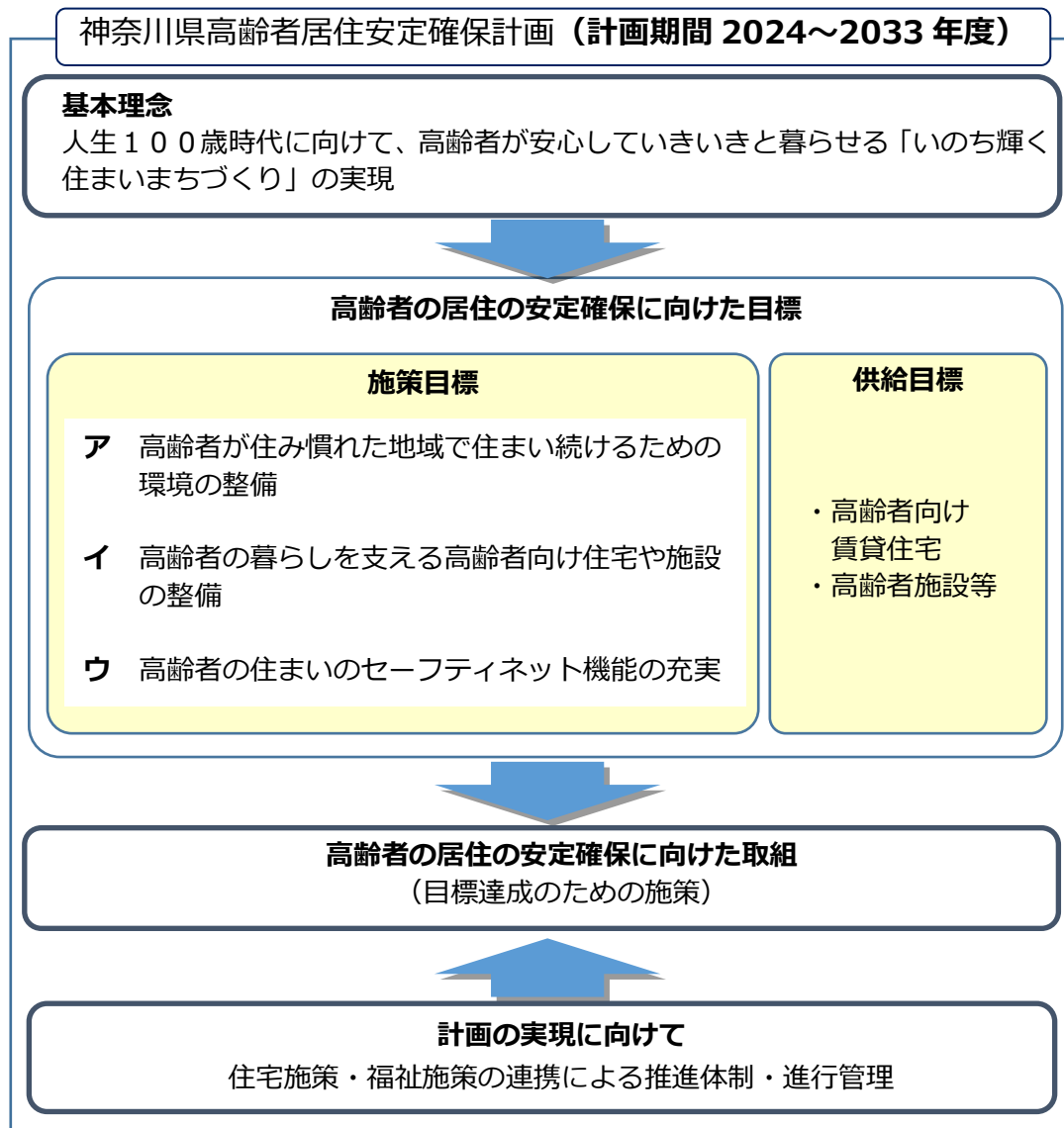


IV-5 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」(令和6年3月)

■ 高齢者の居住の安定確保に関する法律(抜粋)

- 第4条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内における高齢者の居住の安定の確保に関する計画(以下「都道府県高齢者居住安定確保計画」という。)を定めることができる。
- 2 都道府県高齢者居住安定確保計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 当該都道府県の区域内における高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標
 - 二 次に掲げる事項であつて、前号の目標を達成するために必要なもの
 - イ 高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の促進に関する事項
 - ロ 高齢者が入居する賃貸住宅の管理の適正化に関する事項
 - ハ 高齢者に適した良好な居住環境を有する住宅の整備の促進に関する事項
 - ニ 老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業その他の高齢者がその居宅において日常生活を営むために必要な保健医療サービス又は福祉サービスを提供するものとして政令で定める事業(以下「高齢者居宅生活支援事業」という。)の用に供する施設の整備の促進に関する事項
 - ホ ニに掲げるもののほか、高齢者居宅生活支援体制の確保に関する事項
 - 三 計画期間
- 3 都道府県高齢者居住安定確保計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、当該都道府県の区域内における高齢者の居住の安定の確保に関し必要な事項を定めるよう努めるものとする。

■ 神奈川県高齢者居住安定確保計画の構成



■「神奈川県高齢者居住安定確保計画」概要

1 背景

高齢者居住安定確保計画の制度は、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号。以下「法」という。）の平成 21 年の改正で創設され、国土交通大臣及び厚生労働大臣が策定した「高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針」に基づいて都道府県が定めるものである。

2 計画概要

(1) 計画の目的、位置付け、計画期間

この計画は、県土整備局と福祉子どもみらい局の共管のもとに、住宅施策と福祉施策の一体的な取組を総合的かつ計画的に推進することにより、神奈川県において、高齢者の居住の安定を確保し、高齢者が安心していきいきと暮らせる社会を実現することを目的とする。

また、この計画は、「神奈川県住生活基本計画」及び「かながわ高齢者保健福祉計画」と調和を図るとともに、法第 4 条に基づく計画として位置付ける。

計画期間は、2024（令和 6）年度から 2033（令和 15）年度までの 10 箇年とし、原則として 5 年ごとに見直しを行う。

(2) 高齢者の居住の安定確保に向けた施策の基本理念、目標

(ア) 基本理念

人生 100 歳時代に向けて、高齢者が安心していきいきと暮らせる「いのち輝く住まいまちづくり」

(イ) 高齢者の居住の安定確保に向けた目標

① 施策目標

- ア 高齢者が住み慣れた地域で住まい続けるための環境の整備
- イ 高齢者の暮らしを支える高齢者向け住宅や施設の整備
- ウ 高齢者の住まいのセーフティネット機能の充実

② 供給目標

サービス付き高齢者向け住宅 19,500 戸（2033(令和 15)年度まで）
※高齢者施設等の整備については、「かながわ高齢者保健福祉計画」による目標量

(3) 高齢者を取り巻く現状と課題

(ア) 自宅（持ち家）に住まう高齢者

高齢者人口・世帯が増加する中、持ち家に暮らす高齢者の割合は 7 割程度で推移し、今後も多くの高齢者は持ち家住まう可能性が高いため、高齢期に備えた早期のバリアフリーリフォームや住み替えの検討が必要となる。

(イ) 借家に住まう高齢者

高齢者世帯の住宅のうち、借家は 3 割程度であり、持ち家世帯に比べ世帯収入が低い傾向がある。

また、高齢者の入居中の事故の発生を貸主が不安に感じて入居を敬遠する問題も生じている。

(ウ) 高齢者向けに整備された借家や施設

サービス付き高齢者向け住宅について、登録数は増えてきたものの、今後の運営管理の質の確保が課題。

また、特別養護老人ホーム等の一部の高齢者施設については、今後の増加も限定的と考えられる。

(4) 高齢者の居住の安定確保に向けた取組（目標達成のための施策）

(ア) 高齢者が住み慣れた地域で住み続けるための環境の整備

① 住み慣れた地域における継続居住の実現

高齢期における住まい・住み替えに関する相談体制を強化するとともに、バリアフリー住宅への住み替えやリフォーム等の促進を図る。

② 住まいにおける介護の充実

市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業において、多様なサービスの提供が行われるよう支援するとともに、居住支援の取組との連携が図れ、必要なサービスが提供できるように支援を行う。

③ 暮らしを支える地域の体制整備

多世代居住のまちづくりを推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築を一層推進し、民生委員・児童委員の活動支援、生活支援コーディネーターの養成研修等を行う。

(イ) 高齢者の暮らしを支える高齢者向け住宅や施設の整備

① 高齢者向け住宅の整備

サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するとともに、運営管理の質の確保に努める。

② 施設の整備

介護サービス事業者の指定等による居住系サービスを計画的に整備する。

(ウ) 高齢者の住まいのセーフティネット機能の充実

公的賃貸住宅のバリアフリー化、住宅セーフティネット制度に基づく住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を促進する。

また、高齢者等の住宅確保要配慮者に対する貸主の入居の拒否感を下げるため、居住支援法人の指定を促進するとともに、居住支援コーディネーターの養成など居住支援法人の取組を促進し、高齢者の居住支援を図る。

(5) 計画の実現に向けて

(ア) 計画の推進体制

神奈川県居住支援協議会等を活用して、県、市町村、不動産関係団体や居住支援団体等の民間団体で協議し、住宅施策と福祉施策が連携した実効性と継続性のある取組を推進する。

(イ) 計画の進行管理

目標を達成するための施策の実施状況を把握し、的確に進行管理を行う。

IV - 6 神奈川県住宅政策懇話会

1 概要

- 設置根拠 : 神奈川県住宅政策懇話会の設置及び運営に関する要綱
- 設置年月 : 平成10年2月12日
- 設置目的 : 知事が今後の神奈川県の住宅政策の基本方向、施策の内容等について広範かつ専門的な見地から検討を行うために設置する。
- 検討事項 : ①かながわ住宅計画に関すること。
②長期的に取り組むべき県の住宅政策に関すること。
③その他県の住宅政策の検討に必要な事項に関すること。
- 委員 : 15人以内(公募委員含む)。学識経験等を有する者のうちから知事が選任する。任期は、原則として2年以内とし、選任した日から別途定めた日まで。

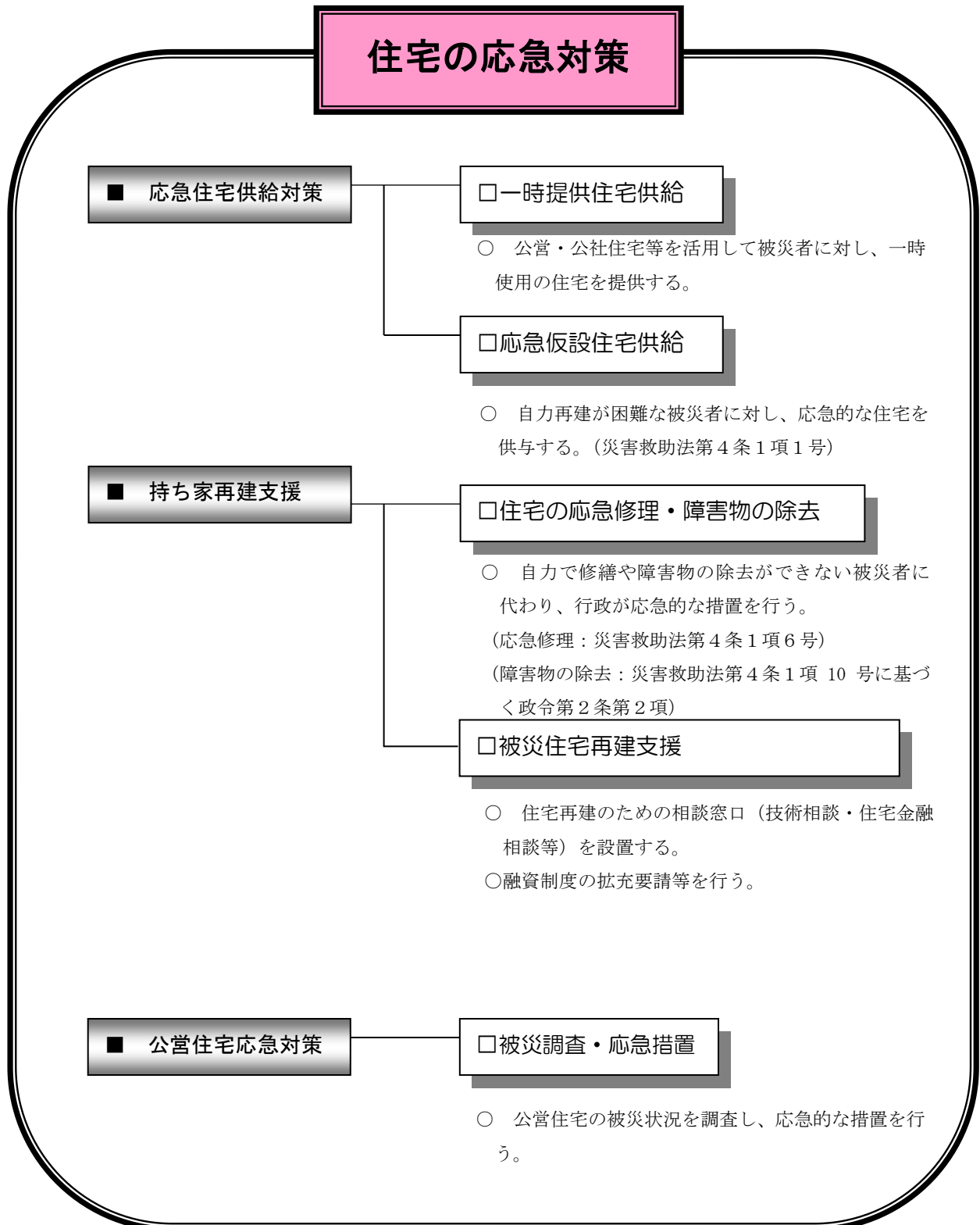
2 過去の開催実績(平成9年度～令和6年度)

- (1)平成9年度～平成10年度 3回開催
- (2)平成12年度～平成13年度 6回開催
- (3)平成14年度～平成15年度 7回開催
- 提言 「今後の住宅政策における公的支援のあり方」(平成16年3月)
- (4)平成17年度～平成18年度 6回開催
(テーマ) : かながわ住宅計画の改定
- 神奈川県住宅政策懇話会実務者検討部会(平成19～20年度) 7回開催
- (5)平成21年度～平成23年度 7回開催
(テーマ) : 神奈川県住生活基本計画の改定
- 神奈川県住宅政策懇話会高齢者居住安定化確保検討分科会(平成22年度) 6回開催
- (6)平成24年度～平成25年度 6回開催
- (7)平成26年度 5回開催
- (8)平成27年度～平成28年度 6回開催
- (9)平成29年度～平成30年度 9回開催
(テーマ) : 神奈川県高齢者居住安定確保計画の改定、神奈川県県営住宅ストック総合活用計画の改定、神奈川県賃貸住宅供給促進計画の策定
- (10)令和元年度 3回開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数を4回から3回へ)
(テーマ) : 人口減少、少子高齢社会を踏まえた数十年後の神奈川県の住まいのあり方について
- (11)令和2年度～令和3年度 6回開催
(テーマ) : 神奈川県住生活基本計画の改定、神奈川県賃貸住宅供給促進計画の一部改定及びマンション管理適正化推進計画の策定
- (12)令和4年度～令和5年度 8回開催
(テーマ) : 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」の改定
- (13)令和6年度 3回開催
(テーマ) : 「県の住生活をめぐる状況、地域活性化の取組み等について」
- ### 3 現在の神奈川県住宅政策懇話会の開催状況(令和7・8年度)
- (テーマ) : 「神奈川県住生活基本計画の改定」
- 委員 : 9名(うち公募委員1名)

第 V 章 災害時の住宅対策

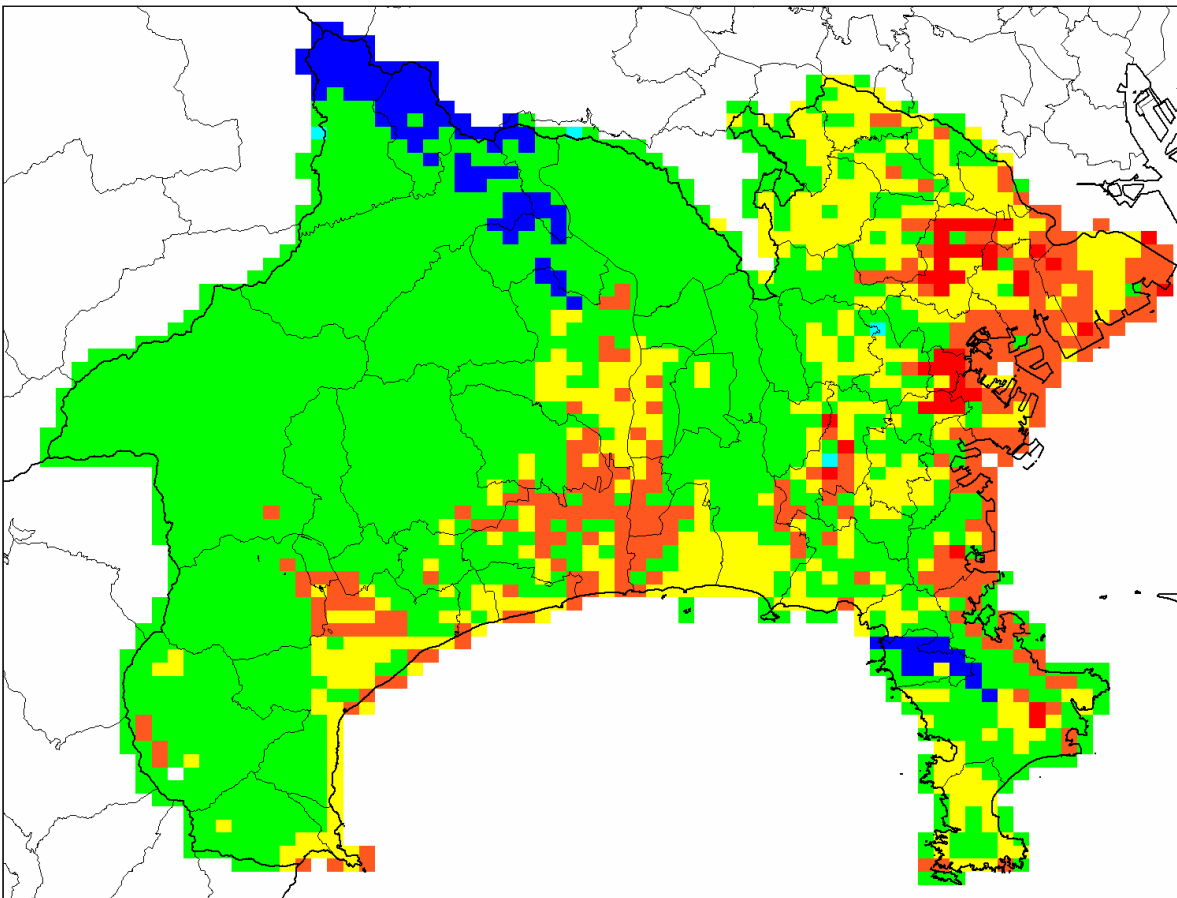
V-1 災害時の住宅応急対策

大規模災害が発生したとき、県及び市町村等が行う住宅の応急対策についてまとめると、おおむね下図のとおりとなります。



V-2 神奈川県 の被害想定

図表 5-1-1 「神奈川県の表層地盤のゆれやすさマップ」



計測震度増分	色	
1.0 ~ 1.65	赤	ゆれやすい ↑ ↓ ゆれにくい
0.8 ~ 1.0	オレンジ	
0.6 ~ 0.8	黄	
0.4 ~ 0.6	緑	
0.2 ~ 0.4	青	
0.0 ~ 0.2	濃青	
-0.95 ~ 0.0	黒	

「表層地盤のゆれやすさ全国マップ」について
平成17年10月19日内閣府政策統括官(防災担当)

地震による地表でのゆれの強さは、主に、「地震の規模（マグニチュード）」、「震源からの距離」、「表層地盤」の3つによって異なります。

一般には、マグニチュードが大きいほど、また、震源から近いほど地震によるゆれは大きくなります。しかし、マグニチュードや震源からの距離が同じであっても、表層地盤の違いによってゆれの強さは大きく異なり、表層地盤がやわらかな場所では、かたい場所に比べてゆれは大きくなります。

この効果を、ここでは「表層地盤のゆれやすさ」と表現しています。

「地盤のゆれやすさ全国マップ」は、全国の表層地盤のゆれやすさを地図として表現したものです。

図表5-1-2 神奈川県内で発生する可能性がある大規模地震における被害想定（冬の18時）

項目		都心南部 直下地震	三浦半島 断層群の地震	神奈川県 西部地震	東海地震	南海トラフ 巨大地震	大正型 関東地震	
モーメントマグニチュード (Mw)		7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2	
建物被害 (棟)	全壊棟数	揺れ・液状化	42,630 棟	15,600 棟	3,210 棟	210 棟	300 棟	299,140 棟
		急傾斜地崩壊	270 棟	210 棟	* 棟	0 棟	0 棟	830 棟
		津波	20 棟	20 棟	220 棟	2,760 棟	5,470 棟	3,330 棟
	計	42,920 棟	15,830 棟	3,430 棟	2,970 棟	5,770 棟	303,300 棟	
	半壊棟数	揺れ・液状化	168,870 棟	72,850 棟	14,350 棟	4,950 棟	7,780 棟	371,600 棟
		急傾斜地崩壊	640 棟	480 棟	10 棟	0 棟	0 棟	1,950 棟
津波		160 棟	340 棟	1,390 棟	8,280 棟	11,500 棟	10,860 棟	
計	169,670 棟	73,670 棟	15,750 棟	13,230 棟	19,280 棟	384,410 棟		
火災	炎上出火件数 (件)	320 件	100 件	10 件	* 件	* 件	1,590 件	
	残出火件数 (件)	100 件	30 件	* 件	* 件	* 件	880 件	
	焼失棟数 (棟)	6,450 棟	1,760 棟	190 棟	190 棟	210 棟	55,270 棟	
	津波による出火件数 (件)	* 件	* 件	* 件	10 件	20 件	20 件	
死傷者数 (人) (津波のみ 深夜0時)	死者数	建物被害	1,560 人	610 人	130 人	* 人	* 人	12,260 人
		急傾斜地崩壊	10 人	* 人	* 人	* 人	* 人	30 人
		屋外落下物	* 人	* 人	* 人	* 人	* 人	* 人
		ブロック塀等	50 人	20 人	* 人	* 人	* 人	90 人
		屋内収容物	200 人	70 人	10 人	* 人	10 人	980 人
		自動販売機転倒	* 人	* 人	* 人	* 人	* 人	* 人
		火災	30 人	* 人	* 人	* 人	* 人	350 人
		津波	0 人	0 人	120 人	330 人	780 人	6,070 人
計	1,850 人	700 人	260 人	330 人	790 人	19,780 人		
避難者数 (人)	1日目～ 3日目	避難所避難者数	639,050 人	239,640 人	26,520 人	36,600 人	55,940 人	1,423,610 人
		避難所外避難者数	425,570 人	159,070 人	16,660 人	19,290 人	29,640 人	942,240 人
		車中泊	141,470 人	52,610 人	5,020 人	3,750 人	5,870 人	310,200 人
		自宅	129,770 人	48,030 人	4,170 人	1,210 人	2,040 人	281,970 人
		親戚・知人宅	79,610 人	30,000 人	3,580 人	6,010 人	9,140 人	179,000 人
		宿泊施設	29,990 人	11,330 人	1,410 人	2,560 人	3,880 人	67,770 人
		その他勤務先等	44,730 人	17,100 人	2,480 人	5,760 人	8,710 人	103,300 人
計	1,064,620 人	398,710 人	43,180 人	55,890 人	85,580 人	2,365,850 人		
帰宅困難者 (人)		1,060,310 人	917,300 人	432,190 人	1,060,310 人	1,060,310 人	1,060,310 人	
自力脱出困難者 (人)		4,260 人	1,510 人	250 人	* 人	* 人	56,180 人	
災害関連死 (人)		4,260 人	1,590 人	170 人	220 人	340 人	9,460 人	
ライフ ライン 被害	上水道	被害箇所数 (箇所)	4,670 箇所	2,230 箇所	260 箇所	130 箇所	170 箇所	20,620 箇所
		断水人口 (人)	2,634,710 人	968,020 人	78,180 人	17,180 人	29,870 人	5,183,690 人
	下水道	被害延長 (km)	800km	420km	80km	150km	170km	1,800km
		機能支障人口 (人)	527,620 人	257,890 人	33,870 人	87,360 人	96,600 人	1,077,640 人
	都市ガス	供給停止件数 (件)	267,450 件	27,690 件	13,480 件	0 件	0 件	1,916,940 件
		供給支障件数 (件)	10,500 件	3,000 件	920 件	40 件	160 件	15,890 件
	LPガス	電柱折損本数 (本)	2,690 本	980 本	220 本	180 本	340 本	20,310 本
		停電軒数 (軒)	254,890 軒	124,870 軒	71,370 軒	203,580 軒	225,060 軒	1,952,210 軒
	電力	電柱折損本数 (本)	1,200 本	450 本	90 本	80 本	150 本	8,380 本
		不通回線数 (回線)	298,450 回線	137,250 回線	51,280 回線	163,810 回線	183,490 回線	1,725,400 回線
交通被害	道路	落橋 (箇所)	49 箇所	9 箇所	7 箇所	0 箇所	0 箇所	746 箇所
	鉄道	不通区間数 (区間)	110 区間	37 区間	6 区間	0 区間	0 区間	321 区間
	港湾	被害バース数 (箇所)	24 箇所	19 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所	27 箇所
その他	エレベータ	停止台数 (台)	1,590 台	1,370 台	450 台	1,360 台	1,580 台	5,660 台
		閉じ込め者数 (人)	1,470 人	1,450 人	590 人	1,080 人	1,300 人	7,490 人
	災害廃棄物	災害廃棄物量 (万t)	1,130 万t	380 万t	80 万t	70 万t	120 万t	5,410 万t
		津波堆積物量 (万t)	* 万t	* 万t	20 万t	60～80 万t	70～90 万t	80～110 万t
	文化財	震度7以上 (箇所)	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	4 箇所
		50cm以上浸水 (箇所)	3 箇所	0 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所	0 箇所
直接経済被害 (億円)		71,240 億円	28,150 億円	6,080 億円	6,340 億円	8,940 億円	259,280 億円	

※ *は1以上10未満を示す。

※ 各欄の数値は1の位を四捨五入（交通被害を除く）しているため、合計は合わないことがある。

※ 帰宅困難者数は、「通勤・通学者」と「観光客」の合計を示している。

「神奈川県地震被害想定調査報告書（概要版）令和7年3月」（神奈川県地震被害想定調査委員会）より

V - 3 応急住宅供給対策

1 一時提供住宅の供給

(1) 趣旨

災害が発生した際に、公営住宅等の公的賃貸住宅の供給可能戸数を把握し、被災者に一時的な住宅を提供する。

(2) マニュアルの作成

「神奈川県一時提供住宅供給マニュアル」平成17年6月17日策定、平成28年4月改訂、令和3年6月改定。

2 応急仮設住宅の供給

(1) 災害救助法における位置づけ

地震等による大規模災害が発生し災害救助法が適用された場合、知事は法で定められた期間内に当該災害により被害を受け、現に救助を必要とする者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

応急仮設住宅には、建設し供給するもの（建設型応急住宅）と民間賃貸住宅を借上げて供給するもの（賃貸型応急住宅）がある。

(2) 救助実施市の指定

平成30年6月に災害救助法が改正され、内閣総理大臣の指定により、政令市が、救助実施市として救助の実施主体となれることとなり、本県の3つの政令指定都市（横浜市、川崎市及び相模原市。以下3政令市。）は、平成31年4月に救助実施市に指定された。

県は、救助主体が複数存在することになっても、引き続き、県の広域調整の下で公平で迅速な応急仮設住宅の供給が行えるよう「災害救助に係る神奈川県資源配分計画（くらし安全防災局所管）（以下、「県資源配分計画」という。）」の個別計画として「応急仮設住宅の供給に係る神奈川県資源配分計画」を平成30年12月27日に策定した（令和7年6月10日改定）。

また、県資源配分計画を踏まえ、応急仮設住宅等に関する協定を、県、救助実施市（3政令市）及び関係団体と改めて締結した（本協定締結に伴い、県と関係団体との間で締結していた従前の協定を廃止）。

3 建設型応急住宅

(1) 規模

従前は、1戸当たり 29.7 m²（9坪・風呂付き）を基本としていたが、平成29年4月1日（内閣府告示第535号）より、応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定することとされた。

(2) 建設型応急住宅の設置のために支出できる費用

一戸当たり平均の国庫負担額 7,089千円以内（各年度災害救助基準による）。

団地全体の平均が当該金額以内であること。内閣総理大臣との協議により、国庫負担を増額することも可能（災害救助法施行令第3条第2項）。

(3) 建設場所

毎年度実施している候補地調査により把握された公共空地等の中から、次の条件等を考慮して建設地を決定する。

- ・ 浸水、がけ崩れ等の危険がないこと。（平成24年1月に標高情報を追加。）
- ・ 水道、電気等のライフラインの整備が容易であること
- ・ 仮設住宅の資機材の搬入等が容易であること
- ・ まとまった敷地であること
- ・ 日常生活に支障を来さない場所であること

災害時に迅速に建設場所が決定できるよう、候補地調査の結果はデータベース化している。

(4) 協定の締結

県及び3政令市（以下「県等」という。）は、建設型応急住宅の供給を実施するにあたり、資機材の調達及び要員の確保について、（一社）プレハブ建築協会、（一社）全国木造建設事業協会、（一社）日本木造住宅産業協会神奈川支部、（一社）日本ムービングハウス協会及び（一社）神奈川県建設業協会と協定を締結している。また、県等への助言、被災者相談等について、（一社）神奈川県建築士事務所協会と協定を締結している。

【応急仮設住宅の供給可能戸数】

当該供給可能戸数は、各団体の建設能力を、戸当たり 29.7 m²（9 坪相当）に換算した値。

供給依頼先①	（一社）プレハブ建築協会（令和7年度報告分：関東ブロック地区）	
供給可能戸数	1か月以内	3,000戸
	3か月以内累計	18,000戸
	6か月以内累計	45,000戸

（注）前提条件

- a プレハブ協会提案の標準仕様及び標準プランで建設すること
- b 各事業所、生産工場が当該災害の被害の影響がないこと
- c 生産資材、生産部材などの原材料、設備機器が確保されること
- d 生産資材、生産部材などの運搬手段が確保されること
- e 建設技術者、労働者が当該地域内外より確保されること
- f 建設地までの交通・輸送ルートが確保されること
- g 給排水・電気・ガス設備は、敷地内（団地内）の範囲とすること

供給依頼先②	（一社）全国木造建設事業協会（令和7年度報告分）	
供給可能戸数	1か月	500戸
	3か月	1,500戸
	6か月	3,000戸

供給依頼先③	（一社）日本木造住宅産業協会神奈川支部（令和6年度報告分）	
供給可能戸数	1か月以内	1,000戸
	3か月以内累計	3,000戸
	6か月以内累計	6,000戸

供給依頼先④	（一社）日本ムービングハウス協会（令和6年度報告分：関東地域）	
供給可能戸数	1か月以内	500戸
	3か月以内累計	1,500戸
	6か月以内累計	3,000戸

(5) 建設型応急住宅の供給に係る諸条件等

着工期間：災害発生の日から20日以内（内閣総理大臣の承認で延長可）

供与期間：完成の日から2年以内

入居者の負担：家賃は免除とする。

集会等に利用するための施設の設置：

建設型応急住宅を同一敷地内又は、近接する敷地内に概ね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を別途設置することができ、50戸未満の場合でも戸数に応

じた小規模な施設を設置できる（内閣府告示第 228 号）。

建設型応急住宅としての福祉仮設住宅の設置：

福祉仮設住宅（老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう）を建設型応急住宅として設置することができる（内閣府告示第 228 号）。

4 賃貸型応急住宅の供与

(1) 規模

世帯の人数に応じて建設型応急住宅で定める規模に準じる規模とする。

(2) 民間賃貸住宅の借上げのために支出できる費用

家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして地域の実情に応じた額。

(3) 協定の締結

県等は次の 3 団体と、それぞれ、災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定を締結している。

- ①（公社）神奈川県宅地建物取引業協会
- ②（公社）全日不動産協会神奈川県本部
- ③（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会

(4) 協定の内容

上記の団体は、県等の要請があった場合、賃貸型応急住宅として被災者に提供可能な民間賃貸住宅に関する情報提供及びその円滑な提供について、可能な限り協力する。

(5) 賃貸型応急住宅の供給に係る諸条件等

着工期間：災害発生の日から速やかに提供

供与期間：2 年以内（建設型応急住宅と同様）

入居者の負担：家賃は免除とする

(6) 救助の実績

令和元年東日本台風及び令和 6 年台風第 10 号により県内に災害救助法が適用され、賃貸型応急住宅の制度を実施した。

5 その他

(ア) 応急仮設住宅の供給に係る事前準備

応急仮設住宅の設置が円滑かつ統一的に行えるよう、あらかじめ応急仮設住宅設置の手引きを作成し、災害発生時の実務や事前準備（建設、用地の選定確保）等を明確にしておくこと。（災害救助事務取扱要領（内閣府政策統括官（防災担当）））

(イ) マニュアルの作成

「神奈川県応急仮設住宅供給マニュアル」平成 18 年 9 月 20 日策定、平成 25 年度改正、平成 26 年度改正、平成 29 年度改正、令和 3 年 6 月改定。

V-4 持ち家再建支援

1 住宅の応急修理・障害物の除去

(1) 趣旨

災害救助法第4条に基づく住宅の応急修理・障害物の除去は、災害のため住家が大規模半壊、中規模半壊又は、半壊（半焼）、準半壊若しくは床上浸水等の住家被害を受け、自らの資力で修理・除去を行うことができず、当面の日常生活に最低限必要な場所を確保できない者などに対して、必要最小限の修理・除去を実施することにより、避難所等への避難や応急仮設住宅への入居の必要がなくなり、自宅での生活を営むことが可能となる世帯を対象に実施することとしている。

(2) 応急修理・障害物の除去の範囲、実施方法

屋根、居室、台所及び便所等日常生活に必要な最小限度の部分に対し、現物をもって行う。

(3) 修理・除去のために支出できる費用（各年度災害救助基準による）

応急修理：〈住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理〉

（準半壊以上）1世帯当たり5万3千9百円以内

〈日常生活に必要な最小限度の部分の修理〉

（大規模半壊、半壊）1世帯当たり73万9千円以内

（一部損壊（準半壊））1世帯当たり35万8千円以内

障害物の除去：1世帯当たり平均14万3千9百円以内

(4) 実施時期

応急修理：〈住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理〉

災害発生の日から10日以内に完了

〈日常生活に必要な最小限度の部分の修理〉

災害発生の日から3月以内に完了

障害物の除去：災害発生の日から10日以内に完了

(5) 協定の締結

県等は、（一社）神奈川県建設業協会、（一社）全国木造建設事業協会及び（一社）神奈川県建築士事務所協会と、それぞれ住宅の応急修理及び障害物の除去に関する協定を締結している。また、神奈川県電気工事工業組合とは、住宅の応急修理に関する協定を締結している。

(6) マニュアルの作成

「神奈川県住宅の応急修理・障害物の除去マニュアル」平成8年策定、平成19年度改正、平成25年度改正、令和3年6月改定。

(7) 救助の実績

令和元年東日本台風及び令和6年台風第10号により県内に災害救助法が適用され、住宅の応急修理及び障害物の除去の両制度を実施した。

2 相談体制の整備

(1) 趣旨

災害が発生したときに、被災住宅の再建支援のため、住宅金融及び建築の専門相談窓口を被災地域に速やかに設置することで、情報不足による被災者の混乱と不安を軽減し、円滑な住宅再建を図る。

(2) これまでの取組状況（協定の締結）

(ア) 独立行政法人住宅金融支援機構との協定

平成28年3月22日に、独立行政法人住宅金融支援機構と協定を締結し、独立行政法人住宅金融支援機構が、被災した県民に対し住宅再建及び住宅ローンに関する相談を行う体制を

整備した。(平成17年9月1日に県と住宅金融公庫首都圏支店が締結した協定の見直し締結。)

- ・ 県の要請を受け、機構職員が窓口相談を実施
- ・ 相談内容は①住宅再建、②住宅ローンの返済

(イ) (一社)神奈川県建築士会、(一社)神奈川県建築士事務所協会、(公社)日本建築家協会関東甲信越支部 神奈川地域会、(公社)かながわ住まいまちづくり協会及び(一社)全国木造建設事業協会との協定

令和6年5月31日に(一社)神奈川県建築士会、(一社)神奈川県建築士事務所協会、(公社)日本建築家協会関東甲信越支部 神奈川地域会、(公社)かながわ住まいまちづくり協会及び(一社)全国木造建設事業協会と協定を締結し、当該5会が県の要請に基づき住宅相談のための人員派遣を行う体制を整備した。(平成17年9月1日に県と(一社)神奈川県建築士会と、令和元年10月18日に県と(一社)神奈川県建築士事務所協会及び(公社)かながわ住まいまちづくり協会が締結した協定の見直し締結。)

- ・ 県の要請を受け、建築士や施工者等が窓口相談・現地相談を実施
- ・ 相談内容は、①修繕及び建替え等住宅再建に関する技術的助言、②修繕及び建替えに係る工事や見積り等に関する助言、③住宅再建に伴い必要となる手続き等に関する助言

(3) マニュアルの作成

「神奈川県被災住宅再建支援マニュアル(第1部・第2部)」平成19年7月10日策定、平成27年度改正。

(4) 住宅再建相談窓口の開設実績

令和元年東日本台風の対応において、上記(2)(イ)の協定(当時)に基づく要請により、かながわ災害時建築相談対策協議会((一社)神奈川県建築士事務所協会、(一社)神奈川県建築士事務所協会、(公社)かながわ住まいまちづくり協会)で構成する協議会が設立され、同協議会により住宅再建相談を実施した(国交省の補助事業を原資とした取組)。

令和6年台風第10号の対応において、住宅再建相談を実施した(国交省の補助事業を原資とした取組)。

第VI章 事業と制度

VI-1 事業及び制度の概要(令和7年4月現在)

■公共住宅関連事業

1 公営住宅整備事業等

項目名	公営住宅整備事業	公営住宅建替事業
根拠法令等	公営住宅法(昭和26年法律第193号)	
目的	公営住宅の整備を促進し、公営住宅の居住環境を整備する。	
交付対象	地方公共団体(都道府県及び区市町村)	
概要	<p>【供給方式】</p> <p>① 直接建設方式 ② 買取方式 ③ 借上方式</p> <p>【対象要件】</p> <p>(1)対象地域 全国</p> <p>(2)事業の要件</p> <p>① 公営住宅の整備をするときは、国土交通省令で定める基準を参酌して地方公共団体が条例で定める整備基準に従うこと。</p> <p>② 公営住宅の整備をするときは、これに併せて共同施設を①の整備基準に従い整備するよう努めること。</p> <p>③ 公営住宅及び共同施設を耐火性能を有する構造のものとするよう努めること。</p>	<p>【対象要件】</p> <p>① 公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅が市街地の区域又は市街化が予想される区域内の政令で定める規模以上の一団の土地に集団的に存していること。</p> <p>② 公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅の大部分が公営住宅法第44条第1項の耐用年限の2分の1を経過していること又はその大部分につき公営住宅としての機能が災害その他の理由により相当程度低下していること。</p> <p>③ 公営住宅建替事業により新たに建設すべき公営住宅の戸数が当該事業により除却すべき公営住宅の戸数以上であること。ただし、当該土地の区域において道路、公園その他の都市施設に関する都市計画が定められている場合、新たに社会福祉施設又は公共賃貸住宅を整備する場合その他特別の事情がある場合には、当該除却すべき公営住宅のうち公営住宅法第37条第1項の承認を申請する日において入居者の存する公営住宅の戸数を超えれば足りる。</p> <p>④ 公営住宅建替事業により新たに整備すべき公営住宅が耐火性能を有する構造の公営住宅であること。</p>
事業内容	<p>① 地方公共団体による公営住宅の建設 ② 地方公共団体による買取 ③ 地方公共団体による借上げ</p>	<p>① 公営住宅の除却 ② 仮住居の提供 ③ 新規公営住宅の整備</p>
国の交付金の概要	<p>社会資本整備総合交付金として交付されるもの 公営住宅の整備に要する費用を交付金算定対象事業費とし、その原則50%(国)を助成 防災・安全交付金として交付されるもの 同上(防災・安全のために特に必要と認められる事業に限る)</p>	
制度創設年度	昭和26年度	
所管	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課	

2 地域優良賃貸住宅制度

種 別	地域優良賃貸住宅制度		
法 制 度 等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 18 年法律第 61 号） 地域優良賃貸住宅制度要綱（平成 19 年 3 月 28 日国住備第 160 号住宅局長通知） 地域優良賃貸住宅整備事業対象要綱（平成 19 年 3 月 28 日国住備第 161 号住宅局長通知）		
目 的	高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給		
入 居 者 資 格	収入分位 0～70%（38.7 万円）の世帯		
管 理 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者が資力・信用・経験・能力を有する者で都道府県知事が定める基準に該当する者であること ・計画的な修繕の実施 ・賃貸借契約書、事業の収支状況を明らかにする書類等の備え付け 		
管 理 期 間	原則として 10 年 （都道府県知事が 10 年を超え、20 年以下の範囲内で定めることが可能。）		
整 備 費 補 助	下表の事業主体等に応じた助成の額を限度として、地方公共団体が助成等を行う費用の概ね 45%を国が助成		
	事業主体	類型	
	民間事業者等	建設・買取型	全体工事費の 1/9（低層[1～2 階]の場合）
			全体工事費の 1/6（中層・高層の場合）
			全体工事費の 1/5（サービス付き高齢者向け住宅の場合）[上限 200 万円]
		改良型	共同施設等整備費等の 2/3
	地方住宅供給公社等	建設・買取型	全体工事費の 1/3
		改良型	共同施設等整備費等の 2/3
地方公共団体	建設・買取型	全体工事費	
	改良型	共同施設等整備費等	
都市再生機構	新規建設型	全体工事費の 1/6	
	改良型	共同施設等整備費等の 1/2	
家 賃 低 廉 化 助 成	<p>【原則】 収入分位 40%（21.4 万円）以下の世帯で、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等、若しくは収入分位 25%（15.8 千円）以下の世帯を対象に、地方公共団体が事業主体に対して行う家賃低廉化のための助成にかかる費用（1 世帯当たり 4 万円/月を上限）の概ね 45%を、国が社会資本整備総合交付金により助成</p>	<p>【機構型】 収入分位 40%（21.4 万円）以下の高齢者世帯を対象に、事業主体が行う家賃低廉化のための助成にかかる費用（入居者の家賃と入居者負担基準額との差額）の 1/2 を国が補助金により助成</p>	
整 備 基 準	戸 数	5 戸以上（民間供給型若しくは公社供給型又は高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅（機構供給型）のうち建設型に限る）	
	規 模	25 ㎡（居間、食堂等を共同利用する場合は 18 ㎡、高齢者居住安定確保計画に別の基準を定めた場合は当該基準）以上	
	構 造	以下の①又は②のいずれか ①耐火構造、準耐火構造又は高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（H13 国土交通省令第 115 号）第 1 条第 2 号に規定する準耐火構造の住宅であること ②防火上・避難上の支障がないものとして都道府県知事が認める構造の住宅であること	
	設 備 等	各戸が、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備及び浴室を有すること	

<参考：旧制度>

特定優良賃貸住宅階層向け					
住 宅 名		特定公共賃貸住宅	特定優良賃貸住宅		
根 拠 法 令		特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）			
供 給 方 式		地方公共団体が建設し管理する。	地方住宅供給公社等が建設し管理する。	民間住宅を地方公共団体、地方住宅供給公社等が借り上げ、または管理する。（注1）	
目 的		中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する。			
入 居 対 象 世 帯		収入分位が25%～50%の階層で親族と同居する者が原則 （地域の住宅事情により都道府県知事（政令市長）の裁量で収入分位80%まで可能）			
対 象 住 宅 の 規 模 ・ 設 備 等		① 建設戸数10戸以上で新築 ② 1戸あたり住宅専有面積が 50㎡～125㎡ （65㎡～125㎡） ③ 2以上の居室を有する ④ 耐火または準耐火構造 ⑤ 専用台所、水洗便所、浴室等を備える。 （その他、福祉仕様等の規定あり）			
建設費補助	住宅建設分	補助対象	全体工事費	全体工事費	管理期間10年または20年 共同施設等整備費（耐火のみ） 空地等整備費
		補助率	国1/3	国1/6 地方1/6	国1/3 地方1/3
	商号向け又は障害者向け設備の設置等	補助対象	警報装置の設備及び特別な設計の実施及び特別な設備の設置に要する費用等 （管理期間20年以上のみ）		
		補助率	—		国1/3 地方1/3
	定住関連施設整備	補助対象	住宅建設に際し、法令・条例等に基づき必要となる道路・公園等の整備に要する費用（用地取得造成費を含む）		
		補助率	国1/3	国1/6 地方1/6	
	土地整備	補助対象	住宅建設が、市街地再開発事業等の補助採択要件に該当する場合における調査設計、計画費、土地整備費		
		補助率	—	国1/3 地方1/3	
	住宅金融支援機構の融資額の増額		地方公共団体が利子補給を行うことを条件に住宅金融支援機構による融資額の増額（充当率80%）（注2）		
	家賃対策補助		公的賃貸住宅家賃対策補助金 国1/2 地方1/2 地域住宅交付金提案事業 国4.5/10 地方5.5/10 家賃と入居者負担額との差額を補助 入居者負担額は原則として毎年3.5%（県借上公共賃貸住宅については5%）ずつ増額する。平成12年度から事業者募集した団地は、入居者負担額は原則一定とする。		
供給計画		賃貸住宅を供給しようとする者は、供給計画を作成し、都道府県知事（指定都市の長）に認定を申請する。			

* 下線は、県で行っている制度。

* 注1 平成5年度オーナー募集分までは県借上・公社借上、平成6年度オーナー募集分からは農協管理受託・公社管理受託、平成8年度オーナー募集分からは加えて民間指定法人。

* 注2 平成5年度オーナー募集分までは県単独で利子補給（県借上）、貸付け（公社借上）を実施。平成6年度オーナー募集分からはこの利子補給（公庫の通常融資額の残額の2%相当額）を採用。但し、平成11年度オーナー募集分から、利子補給休止。

* 特定優良賃貸住宅階層向けには、この他買取特定公共賃貸住宅等制度要綱による買取特定公共賃貸住宅、再生賃貸住宅、準特定優良賃貸住宅がある。

3 特定目的借上公共賃貸住宅

公 営 住 宅 階 層 向 け		
住 宅 名	特定目的借上公共賃貸住宅	
根 拠 法 令	特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱（平成6年6月23日建設省 住建発第50号）	
供 給 方 式	建替に係る公団賃貸住宅又は公社賃貸住宅を地方公共団体、地方住宅供給公社等が借り上げる。	民間住宅を地方公共団体、地方住宅供給公社等が借り上げ又は買い取る。
目 的	所得の低い高齢者等で住宅困窮する者に賃貸住宅を供給する。	
入 居 対 象 世 帯	公営住宅の入居対象階層	
	建替に係る公団・公社住宅の従前居住者のうち高齢者世帯・障害者世帯・母子又は父子世帯等	①外国人登録をしたもので「留学」の在留資格を有する者 ②被災居住者等
対象住宅の規模・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者に対する設計・設備面での配慮がなされているもの（10年以内の既存住宅で改善を行ったものを含む） ・単身用25㎡以上、2人世帯用29㎡以上、その他については50㎡以上125㎡以下 	
住宅建設分 (住宅購入分)	補助対象	①管理期間20年以上共同施設等整備費・空地等整備費・高齢者向け又は障害者向け設備の設置費 ②管理期間20年未満空地等整備費
	補助率	①借上型左に同じ ②買取型住宅買取費 借上型 国1/3 地方1/3 買取型 公共団体 国1/3 地方2/3 公 社 国1/6 地方1/6
地域関連施設整備	—	—
土地整備費	—	—
公庫融資額増	—	基本貸付額（建設費、改築費）の実質融資率80%
家賃対策補助	補助対象家賃と入居者負担額の差額 国1/2 地方1/2 入居者負担額は、毎年3%ずつ増額	
供給計画	地方公共団体が作成し大臣に承認申請する。	

4 社会資本整備総合交付金

制度名称	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱（平成22年3月26日） 地域における多様な需用に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）
目的	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。
交付対象	地方公共団体等
対象事業	<p>【地域住宅支援分野】 <基幹事業> 1 社会資本整備総合交付金事業（社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業） (1) 地域住宅計画※に基づく事業 ・地域住宅計画に基づき実施される事業 ① 地域住宅政策推進事業、②公営住宅整備事業等（「公営住宅等整備事業」「地域優良賃貸住宅整備事業」「公営住宅等ストック総合改善事業」）、③住宅地区改良事業、④市街地再開発事業、⑤優良建築物等整備事業、⑥住宅市街地総合整備事業、⑦都心共同住宅供給事業、⑧住宅市街地基盤整備事業、⑨住宅・建築物安全ストック形成事業、⑩公的賃貸住宅家賃低廉化事業、⑪災害公営住宅家賃低廉化事業等 ・地域住宅政策推進事業 上記項目以外の事業（提案事業〔地方公共団体独自の提案による地域の住宅政策の実施に必要な事業〕） 例：障害者向け住宅改良事業、高齢者向け住宅改良事業等 注：住宅等に関する事業は、社会資本整備総合交付金の市街地整備分野でも実施することができる。 例：都市再生整備計画事業、広域連携事業</p> (2) 住環境整備事業（良好な居住環境の整備に関する事業） ①市街地再開発事業、②優良建築物等整備事業、③暮らし・にぎわい再生事業、④バリアフリー環境整備促進事業、⑤住宅市街地総合整備事業、⑥街なみ環境整備事業、⑦住宅市街地基盤整備事業、⑧住宅・建築物安全ストック形成事業 他 2 防災・安全交付金事業（地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間安全確保の取組みを集中的に支援する）の実現のために交付金事業者が実施する基幹的な事業 ・地域住宅計画に基づき実施される事業であって、既存公営住宅等についての耐震改修工事や、昇降機の主要機器の耐震補強措置・戸開走行保護装置の設置・P波感知型地震時管制運転装置の設置に係る改善工事等。 ※「地域住宅計画」 「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第6条に基づく計画 <p><関連事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施する次に掲げる事業</p> 1 関連社会資本整備事業 基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法に掲げる事業及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業。 2 効果促進事業 基幹事業と一体となつてその効果を一層高めるために必要な事業等。ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等を除く。
国の交付・補助率	国費率は、概ね45% 単年度交付限度額 = 基幹事業分 + 関連社会資本整備事業分 + 効果促進事業分 ※従前の事業で適用される国費率を基本。 なお、事業毎に個別の法律に補助率の規定がある場合には、当該事業についてはその補助率が適用される。
制度創設年度	平成22年度
所管	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課

VI - 2 推進体制

■「神奈川県地域住宅協議会」

本会は、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成 17 年 6 月 29 日法律第 79 号）第 5 条に基づく地域住宅協議会として、県、市町村、地方住宅供給公社及び独立行政法人都市再生機構の公共住宅供給事業主体間における協力体制を強化し、公共住宅に関する各種情報の交流等を通じて、一体的な住宅施策の推進を図ることを目的とする。

1 設立

平成 5 年 2 月 18 日（平成 20 年 4 月 16 日 地域住宅特別措置法による法定協議会へ移行。）

2 事業内容

- (1) 住生活基本法に基づく県計画の策定及び推進に関する調整及び協議
神奈川県住生活基本計画の進捗状況を確認するとともに、計画の円滑な推進方策を検討する。
- (2) 公共賃貸住宅のストック活用に係る計画の策定及び推進に関する調整及び協議
公共住宅のストック活用にあたり、既存所有地の有効活用を図るための公共住宅供給主体間の相互乗り入れの実現方策等を検討する。
- (3) 住宅政策に関する調整及び情報交換
住宅計画等の策定に関し、住宅政策に関する情報及び意見交換を行う。
- (4) その他目的を達成するために必要な事項

3 構 成 員

- (1) 県、市町村
- (2) 神奈川県住宅供給公社、横浜市住宅供給公社、川崎市住宅供給公社、
- (3) （独）都市再生機構東日本賃貸住宅本部神奈川エリア経営部
- (4) （公社）かながわ住まいまちづくり協会（特別会員）

■「神奈川県居住支援協議会」

高齢化や経済情勢の低迷などにより住宅を確保するために支援が必要な方（住宅確保要配慮者※1）が増加していることから、その居住の安定確保を図るため、住宅セーフティネット法（※2）第51条に基づく「神奈川県居住支援協議会」を平成22年11月24日に設立し、居住支援部会及び団地再生部会を設置した。

また、年々増加する空き家問題について、空き家の活用・適切な管理・除却等の対応に関する相談窓口の構築及び空き家の適正管理手法等の情報提供体制の整備等について検討し、既存ストックの活用と居住環境の向上を通じた地域の居住支援を図るため、平成25年7月26日に、居住支援部会の下に空き家問題対策分科会を設置した。

- ※1 住宅確保要配慮者：低額所得者、被災者、高齢者、子育て世帯、外国籍県民その他住宅の確保に特に配慮を要する者
 ※2 住宅セーフティネット法：住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（H19.7.6法律第112号）の通称

1 設立の目的

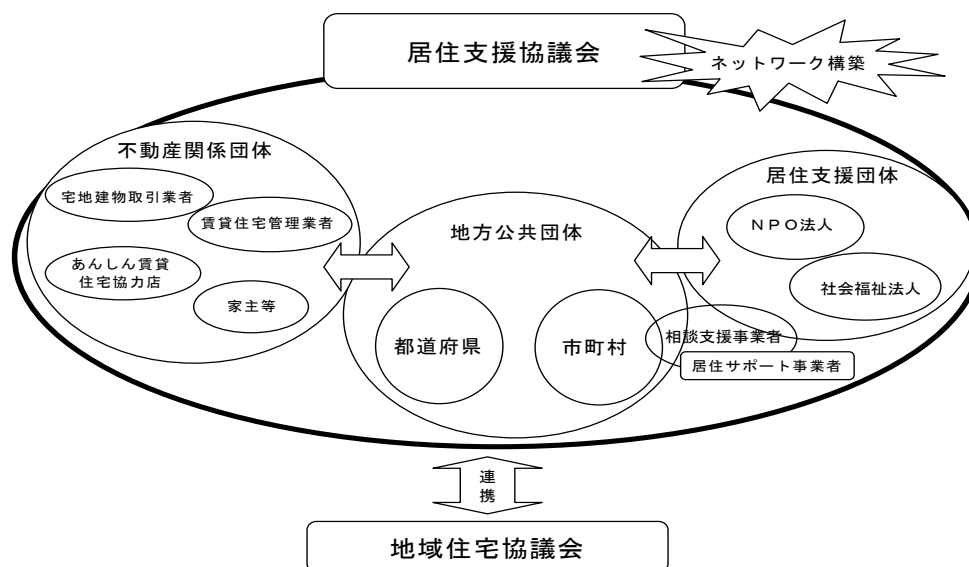
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の供給の促進、その他必要な措置について協議・実施することにより、神奈川県における福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりに寄与すること。

2 事業内容

- (1) 住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅のオーナーに対する情報の提供等に関すること
- (2) 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び居住の安定方策に関すること
- (3) 支援施設の併設等を含めた住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給の促進及び住宅団地の再生に関すること
- (4) その他目的達成のために必要な事業

3 構成員（※詳細は下記参照）

- (1) 県、市町村
- (2) 宅地建物の取引や賃貸住宅を管理する団体
- (3) 居住支援等を行う団体（神奈川県指定の住宅確保要配慮者居住支援法人を含む）
- (4) 賃貸住宅を供給する団体



4 取組み

(1) 居住支援部会による取組み

高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者は、身寄りがないことや家賃滞納への不安などから入居が制限され、自力で適正な水準の住宅を確保することが困難な場合が少なくない。今後の単身高齢者世帯の増加などにより、要配慮者への居住支援は益々重要になってくることから、民間賃貸住宅を活用した円滑な入居支援等が求められる。

また、平成29年4月の住宅セーフティネット法改正により、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度や地域で居住支援活動を行っている法人等を同法に基づく居住支援法人として指定できる制度が開始された。

そこで、セーフティネット住宅又はかながわあんしん賃貸支援事業による、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録及び高齢者住宅制度である「サービス付き高齢者向け住宅」の普及促進を図るとともに、民間賃貸住宅を活用した居住支援方策や支援体制の構築に向けた協議等を行うことにより、住宅セーフティネットを一層強化し、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。

(2) 団地再生部会による取組み

住宅団地では、住民の高齢化が一斉に進み、さらに、地域産業の衰退等による生産年齢層の流出により、空き家・空き住戸の増加や孤独死などに代表される地域コミュニティの活力低下が大きな問題となっている。

こうした問題を解決するために、住民がNPO法人などを創り、マンションの空き住戸を買い取って高齢者の居住支援活動を実施したり、団地の空きスペースを活用して子育て支援や障害者支援を実施している団地が増えている。

そこで、このような団体の活動や団地での取組みを事例集として取りまとめ、広く情報発信を行うとともに、団地や取組みの担い手をネットワーク化して、各団体が持っている情報やノウハウを共有することによって、各団体の取組みを強化し、高齢者や障害者、子育て世帯といった住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。

第Ⅶ章 参 考

Ⅶ－参考① 住宅施策の歩み

年 次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
昭和20年 (1945)	8月 30万戸罹災市応急簡易住宅建設要綱閣議決定 住宅営団等による6.25坪の簡易住宅2,167戸の建設に着手 10～11月 旧軍建物等の転用、余裕住宅の解放等により約5,200戸を確保 11月 戦災復興院設置 12月 住宅緊急措置令公布（既存建物の住宅転用促進）	8月 戦争終結
昭和21年 (1946)	4月 県単独の一般建売住宅建設開始（逗子市桜山ほか7ヵ所：302戸） 5月 臨時建築制限令公布 6月 住宅緊急措置令 8月 戦災都市における建築物の制限に関する勅令（バラック令）公布 戦災都市措置借家臨時処理法公布 9月 地代家賃統制令公布 11月 住宅営団、閉鎖機関に指定 12月 住宅営団閉鎖に伴い労務省住宅約1,000戸、営団所有地57,000坪を県で引き継ぐ	9月 特別都市計画法公布 臨時物資需給調整法公布
昭和22年 (1947)	2月 臨時建築等制限規則公布（臨時建築制限令廃止、建築制限強化） 4月 国庫補助庶民住宅の建設開始 4月 県営住宅建設用敷地（49万坪）の買収開始 土木部に住宅課新設 8月 県営住宅管理及び使用料徴収条例施行（国庫補助庶民住宅を対象） 12月 都会地転入抑制法公布	
昭和23年 (1948)	1月 建設院発足（戦災復興院廃止） 5月 初の県営不燃アパート（C B造）が横浜市金港町に完成 臨時建築等制限規則改正（住宅規模の制限緩和） 建設省発足（建設院廃止） 8月 第1回住宅統計調査実施（総理府：初の住宅悉皆調査） 臨時建築制限規則公布 9月 建築部新設（監理・建築・住宅・営繕の4課） 10月 臨時防火建築規則公布 11月 初の中層耐火県営住宅団地着工（横浜市藤棚団地）	10月 都会地転入抑制法
昭和24年 (1949)	2月 神奈川県住宅白書発表 5月 県下初のRC造アパート竣工（横浜市藤棚団地） 5月 住宅対策審議会令公布 6月 臨時建築制限規制改正 戦災復興都市の再検討に関する基本方針閣議決定 住宅対策審議会設置 7月 第1回建築白書発表 7月 アイオン台風による災害住宅竣工（小田原市幸町・緑町）	
昭和25年 (1950)	2月 臨時建築制限規則改正（住宅の建築制限の撤廃） 3月 建築動態統計調査規則公布 3月 キティ台風による災害住宅竣工（横浜市谷津・国府津町、真鶴町ほか） 5月 住宅金融公庫法公布 住宅金融公庫設立 臨時建築制限規則廃止（資材統制終わる） 5月 建築基準法公布（市街地建築物法廃止） 建築士法公布 国土総合開発法公布 7月 公庫融資による県の計画建売住宅建設開始（161戸） 9月 財団法人神奈川県住宅公社設立 11月 臨時建築制限規則廃止 12月 全国36都市の住宅抽出調査実施（市部の住宅の現況を質の面から調査）	
昭和26年 (1951)	1月 公営住宅の使用に対する固定資産税廃止（地方税法改正）閣議決定 4月 生活困窮者のための国庫補助住宅（後の第二種公営住宅）建設開始 6月 公営住宅法公布 土地収用法公布 7月 公営住宅建設基準公布 11月 神奈川県住宅調査実施	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
昭和 27 年 (1952)	3月 住宅緊急措置令廃止 3月 小田原大火による災害住宅（小田原市蓮正寺）竣工 4月 産業振興を目的とする公庫融資建売住宅の大量建設（804戸） 4月 神奈川県営住宅管理条例制定（昭和22年の管理条例廃止） 5月 耐火建築促進法公布 6月 宅地建物取引業法公布 7月 第1期公営住宅三箇年計画策定 10月 県営住宅建設三箇年計画 横浜市建築助成公社設立 11月 厚生年金保険積立金還元融資による住宅資金貸付開始	
昭和 28 年 (1953)	4月 県営引揚者住宅落成（横浜市妙蓮寺ほか6カ所に200戸） 6月 県営建売住宅の分譲希望者第一次公募実施 7月 産業労働者住宅資金融通法公布 8月 地代、家賃の実態調査（建設省） 9月 住宅統計調査実施（総理府）	
昭和 29 年 (1954)	3月 県費補助による母子住宅竣工（32戸） 中国引揚者住宅落成（横浜市ほか21市町村に84戸） 5月 住宅金融公庫法の一部改正（分譲住宅・宅地造成等への融資新設） 土地区画調整法公布 7月 県建築部に無料宅地建物取引相談事務所開設 9月 第2期公営住宅三箇年計画発表	
昭和 30 年 (1955)	4月 住宅建設10年計画策定（42万戸） 6月 財団法人勤労者住宅協会設立 7月 日本住宅公団法公布 日本住宅公団設立 住宅融資保険法公布 8月 住宅事情調査（建設省：住宅不足は、270万戸と推定） 12月 横浜・瀬谷団地入居開始（1,498戸）	
昭和 31 年 (1956)	4月 都市公園法公布 首都圏整備法公布 6月 首都圏整備委員会発足 10月 海外引揚住宅及び身体障害者住宅を建築部が民生部から引き継ぐ	
昭和 32 年 (1957)	3月 租税特別措置法公布 4月 住宅金融公庫法一部改正（災害住宅・中高層耐火建築融資規定等） 4月 住宅建設五箇年計画発表 8月 住宅対策審議会・住宅対策要綱決定	
昭和 33 年 (1958)	3月 第3期公営住宅三箇年計画国会承認 3月 地すべり等防止法公布 4月 首都圏市街地開発区域整備法公布 8月 全国初の高層団地（公団晴海アパート）竣工 10月 住宅統計調査実施	
昭和 34 年 (1959)	1月 県住宅自書発表 3月 首都圏既成市街地の工業等制限法公布 5月 公営住宅法一部改正（家賃不均衡是正のため収入超過者の明渡し義務等） 12月 国民生活自書「住宅事情はまだ戦後」と発表 12月 神奈川県営住宅管理条例、神奈川県営住宅の家賃に関する条例制定（昭和27の管理条例廃止）	
昭和 35 年 (1960)	5月 住宅需要実態調査実施（建設省） 住宅地区改良法公布 8月 新住宅建設五箇年計画発表 10月 建設省、宅地総合対策等発表 10月 建設省「国土建設の構想」発表	
昭和 36 年 (1961)	2月 首都圏不燃建築公社発足 3月 新住宅建設五箇年計画策定 6月 防災建築街区造成法公布 市街地改造法公布 雇用促進事業団法公布 7月 神奈川県営住宅管理条例制定（8月1日） 8月 公共用地審議会発足 11月 宅地造成等規制法公布 11月 災害対策基本法公布	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
昭和37年 (1962)	2月 公共量産住宅推進協議会発足 4月 宅地制度審議会設置 建物の区分所有等に関する法律公布 5月 住宅対策審議会「宅地開発の積極的推進を図るための措置」について答申 5月 新産業都市建設促進法公布 9月 初の低層プレハブ団地（寺ヶ原団地（現・緑ヶ丘団地）：80戸）試作 10月 全国総合開発計画閣議決定	10月 住宅対策審議会「農山漁村住宅対策を推進するための措置」答申
昭和38年 (1963)	1月 宅地制度審議会「住宅地開発事業に必要な用地の確保に関する措置」答申 4月 初の入居者収入調査の実施 管理主任・連絡員制度の実施 住宅金融公庫法、日本住宅公団法改正（宅地債券制度の発足） 7月 新住宅市街地開発法公布 7月 不動産の鑑定評価に関する法律公布 8月 低層プレハブによる建設が本格化 10月 住宅統計調査実施（総理府） 住宅建設七箇年計画発表	11月 建設省「国土建設の基本構想」発表
昭和39年 (1964)	3月 神奈川県厚生住宅に関する条例制定 神奈川県営の第三種住宅に関する条例を制定 3月 第5期公営住宅建設三箇年計画決定 3月 神奈川県営厚生住宅に関する条例公布 4月 宅地審議会発足（宅地制度審議会廃止） 7月 住宅地造成事業に関する法律公布	
昭和40年 (1965)	6月 地方住宅供給公社法公布 8月 建設省、プレハブ住宅の積極的採用を通達 8月 川崎市「団地造成事業施行基準」作成（宅地開発要綱のはしり） 9月 住宅公団に県民優先措置を要望 11月 宅地開発五箇年計画発表（建設省）	
昭和41年 (1966)	6月 住宅建設計画法公布 7月 神奈川県住宅供給公社設立 7月 新住宅建設五箇年計画閣議決定 8月 建設省「国土建設長期構想」発表 9月 初の中層プレハブ団地着工（笹山団地）、以後主流になる 12月 建設省、住宅建設工業化の基本構想等策定	
昭和42年 (1967)	5月 租税特別措置法改正（住宅貯蓄控除制度等） 6月 関連公共・公益施設整備の財源措置に関する五省協定 7月 土地収用法一部改正（公共用地取得促進） 8月 宅地建物取引業法の一部を改正する法律公布（42.10.1施行） 10月 県営管理条例一部改正（老人世帯に対する入居優遇措置）	
昭和43年 (1968)	1月 土地問題懇談会発足 6月 住宅宅地審議会発足 10月 住宅統計調査実施（総理府） 10月 県営住宅管理条例一部改正（身体障害者世帯に対する優遇措置）	6月 新都市計画法公布 このころ各党、都市政策に関する提案を発表
昭和44年 (1969)	4月 租税特別措置法一部改正（土地税制と住宅貯蓄控除制度の改正） 5月 住宅生産工業化の長期構想発表 6月 地価公示法公布 6月 都市再開発法公布 公営住宅法、同施行令、同規則改正 9月 初の高層住宅着工（浦賀かもめ団地：11階建） 11月 磯子中原高層住宅着工（セミプレハブ工法採用：9階建）	
昭和45年 (1970)	4月 第1回地価公示 4月 全国初の試みとして特別設計による身体障害者向県営住宅40戸を計画 6月 住宅宅地審議会「今後の住宅政策の基本的なあり方について」答申 9月 住宅宅地審議会「住宅産業振興の方策について」答申 11月 川崎・河原町高層団地着工（逆Y構造採用）	
昭和46年 (1971)	2月 住宅宅地審議会「第二期住宅建設五箇年計画について」答申 3月 第二期住宅建設五箇年計画閣議決定 4月 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法公布 10月 建築政策懇談会「70年代の国土政策の基調について」提言	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
昭和47年 (1972)	4月 本県独自の老人同居世帯向県営住宅を100戸計画 12月 公営住宅施行令一部改正(収入基準改正)	4月 公有地の拡大の推進に関する法律公布 6月 新都市基盤整備法公布 12月 新国土建設長期構想(試案)公表
昭和48年 (1973)	12月 住宅需要実態調査実施(以降5年ごとに実施)	3月 厚生住宅に関する条例一部改正
昭和49年 (1974)	3月 都市計画法に基づく開発行為等の規則に関する細則一部改正(規制面積を1,000㎡から500㎡に変更) 6月 国土利用計画法公布、国土庁設置 11月 公営住宅住戸改良事業費補助金交付要綱制定 12月 公営住宅施行令一部を改正する政令公布(収入基準の引上げ)	
昭和50年 (1975)	4月 公営住宅法建設基準全面改正 8月 住宅宅地審議会「今後の住宅政策の基準的体系について」答申 10月 大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法施行	2月 住戸改善事業始める(鶴ヶ峰団地)
昭和51年 (1976)	7月 大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法既設公営住宅改善事業費補助金交付要綱制定(公営住宅住戸改良事業費補助金交付要綱廃止) 11月 建築基準法改正(日影による中高層の建築物の高さの制限) 12月 テラス住宅住戸改善事業始める(100戸)	7月 川崎市議会「環境評価(アセスメント)に関する条例」可決
昭和52年 (1977)	1月 公営住宅法施行令一部改正(入居基準・収入超過基準引上げ、老年者特別控除等) 2月 第三期住宅建設五箇年計画策定 4月 既設改良住宅改善事業費補助金交付要綱制定 5月 借家組合法廃止	11月 第3次全国総合開発計画閣議決定
昭和53年 (1978)	1月 建築審議会「住宅等の建築物における省エネルギー対策の推進方策に関する答申」 2月 新神奈川県計画策定 4月 住環境整備モデル事業制度要綱制定 5月 住宅宅地関連施設整備促進事業制度要綱制定 7月 神奈川県国土利用計画決定 9月 住宅宅地審議会「今後の宅地政策のあり方について」報告 11月 過密住宅地区更新事業制度要綱制定	
昭和54年 (1979)	3月 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法一部改正 6月 エネルギーの使用の合理化に関する法律公布 7月 建設省住宅・都市政策推進委員会「住宅都市政策の方向と施策—明日の居住環境のために」第1次報告 10月 工業地域における共同住宅の建築に関する指導基準(県)を決定 11月 公営住宅法施行令の一部を改正する政令公布(収入基準の引上げ) 12月 都市計画審議会「都市の再開発を広く、かつ、強力に推進するための新しい制度について」答申	
昭和55年 (1980)	4月 公営住宅法の一部改正(単身入居資格付与) 5月 都市計画法、建築基準法の一部改正(地区計画制度) 7月 住宅宅地審議会「新しい住宅事情に対応する住宅政策の基本的体系について」答申 10月 県営住宅管理条例一部改正(単身入居資格付与) 11月 農住組合法制定(56.5施行)	5月 公益財団法人神奈川県下水道公社設立 神奈川県環境影響評価条例制定(56.7施行)
昭和56年 (1981)	4月 地域特別分譲住宅制度実施要綱制定 8月 市街地住宅供給促進事業補助金交付要綱制定 10月 住宅・都市整備公団設立(日本住宅公団と宅地開発公団を統合) 12月 公営住宅法施行30周年誌発行(神奈川県)	
昭和57年 (1982)	3月 第四期住宅建設五箇年計画策定 6月 都市部新設 9月 木造賃貸住宅地区総合整備事業制度要綱制定	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
昭和58年 (1983)	1月 新神奈川県計画基本計画・実施計画改定 4月 地域住宅計画（HOPE計画）制度創設 5月 建物の区分所有等に関する法律改正 8月 工業地域における共同住宅の建築に関する指導基準運用指針改正	
昭和59年 (1984)	3月 租税特別措置法改正	6月 OECD都市レビュー
昭和60年 (1985)	6月 住宅宅地審議会「新しい住宅事情に対応する住宅宅地政策の基本的体系について」答申 11月 優良再開発建築物整備促進事業制度要綱制定	
昭和61年 (1986)	3月 「あなたのマンションを守るために（マンション管理のルール）」作成 4月 地域特別賃貸住宅制度要綱制定 地域高齢者住宅計画制度創設	4月 前川レポート（国際協調のための経済構造調整研究会報告書）
昭和62年 (1987)	2月 「マンション管理の基礎知識」作成 3月 かながわ住宅基本計画策定 神奈川県第五期住宅建設五箇年計画策定 4月 新・前川レポート（経済審議会経済構造調整特別部会報告） 5月 緊急経済対策（住宅建設の促進による内需拡大等）閣議決定 5月 かながわ国際居住年推進協議会発足 6月 国土利用計画法改正（監視区域の指定） 6月 第四次全国総合開発計画閣議決定 8月 国土利用計画法に基づく監視区域制度施行 10月 土地税制改正（長短区分の特例及び超短期重課制度の創設） 臨時行政改革推進審議会（土地臨調）「当面の地価等土地対策に関する答申」 緊急土地対策要綱閣議決定（用途地域等の見直しの推進等）	
昭和63年 (1988)	2月 「マンション修繕の基礎知識」作成 3月 かながわ国際居住年長期行動計画策定 かながわ住まい・まちづくり推進協議会発足 4月 神奈川県地価対策指針制定 5月 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法 5月 多極分散型国土形成法公布、施行 6月 住宅・宅地供給に係る公的プロジェクトの実施プログラム公表 臨時行政改革推進審議会（土地臨調）「地価等土地対策に関する答申」 「総合土地対策要綱」閣議決定 10月 シニアライフ振興財団設立 11月 再開発地区計画施行 12月 消費税法公布、施行	
平成元年 (1989)	6月 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法 11月 立体道路制度創設 12月 土地基本法公布・施行 政府土地対策関係閣僚会議「今後の土地対策の重点方針」決定	
平成2年 (1990)	6月 住宅宅地審議会「経済社会の発展に対応したゆとりある住生活を実現するための住宅・宅地政策について」答申 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」改正 (平成2年11月施行) 国土利用計画法に基づく監視区域制度の強化（平成2年11月施行）	
平成3年 (1991)	1月 総合土地政策推進要綱閣議決定 3月 首都圏における住宅・住宅地の供給に関する基本方針告示 第六期住宅建設五箇年計画閣議決定 特定市街化区域農地の固定資産税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法改正 (平成3年4月施行) 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法改正（平成3年4月施行） 4月 生産緑地法改正（平成3年9月施行） 4月 農住組合法改正（平成3年5月施行） 再生資源の利用の促進に関する法律公布 5月 地価税法の創設（平成4年1月施行） 9月 財団法人都市農地活用支援センターの設立	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
	9月 神奈川県住宅・住宅地供給計画策定 神奈川県第六期住宅建設五箇年計画策定	10月 借地借家法公布（定期借地権制度の創設）
平成4年 (1992)	3月 地価公示17か月ぶり下落 3月 かながわ住宅基本計画改定	4月 東京都住宅基本条例施行 5月 下水道事業全県下着手
	6月 公共賃貸住宅建替10箇年戦略策定 都市計画法及び建築基準法改正（住居系用途地域の細分化）	6月 生活大国5か年計画閣議決定
	9月 建設省建設経済局・都市局・住宅局長通達（三大都市圏の特定市における市街化区域内農地に係る計画的な市街化の推進及び住宅・宅地の供給の促進について） 9月 神奈川県都市農地活用対策協議会設置 11月 生産緑地地区指定告示	
平成5年 (1993)	3月 高齢者住宅財団の設立 3月 公共賃貸住宅建替促進計画策定	3月 神奈川県借上公共賃貸住宅条例公布
	7月 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行 11月 第1回土地基本調査実施	
平成6年 (1994)	2月 国土利用計画法に基づく監視区域制度の緩和 3月 住宅・住宅地供給計画の部分変更	1月 建設省「環境政策大綱」策定 6月 高齢者・障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律公布 建設省「生活福祉空間づくり大綱」制定 7月 製造物責任法（PL法）公布
平成7年 (1995)	3月 神奈川県営のリロケーション住宅条例公布 神奈川県福祉の街づくり条例公布 4月 社団法人かながわ住まい・まちづくり協会設立	6月 住宅宅地審議会「21世紀に向けた住宅・宅地政策の基本的体系について」答申 10月 建築物の耐震改修の促進に関する法律公布
平成8年 (1996)	3月 第七期住宅建設五箇年計画閣議決定	3月 神奈川県環境基本条例公布 神奈川県土地利用調整条例公布
	8月 改正公営住宅法施行 10月 神奈川県第七期住宅建設五箇年計画策定	
平成9年 (1997)	2月 新総合土地政策推進要綱「地価抑制から土地の有効利用への転換」閣議決定 3月 かながわ新総合計画21策定	3月 かながわ新総合計画21策定
	3月 かながわ住宅計画改定	4月 公共工事コスト縮減対策に関する行動指針（関係閣僚会議決定）
	10月 神奈川県県営住宅条例制定（県営住宅管理条例廃止） 12月 介護保険法公布	
平成10年 (1998)	1月 第七期住宅建設五箇年計画の変更閣議決定	3月 特定非営利活動促進法（NPO法）公布 「21世紀の国土のランドデザイン」策定 4月 総合経済対策閣議決定
	8月 神奈川県第七期住宅建設五箇年計画の変更 9月 住宅宅地審議会「21世紀の豊かな生活を支える住宅・宅地政策はいかにあるべきか」（諮問）	9月 財政非常事態宣言 11月 緊急経済対策閣議決定
平成11年 (1999)	3月 住宅の「省エネルギー基準」の改正	4月 「かながわ夢モデルタウン」開設
	4月 高齢者向け優良賃貸住宅制度創設 優良田園住宅の建設の促進に関する法律公布	
	6月 住宅の品質確保の促進等に関する法律公布 6月 県土整備部新設（土木部、都市部統合） かながわマンション管理組合ネットワーク設立 6月 住宅ローン初の証券化	

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
		7月 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）公布 10月 都市基盤整備公団設立
平成12年 (2000)	6月 住宅宅地審議会「21世紀の豊かな生活を支える住宅・宅地政策について」答申	5月 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律公布 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律公布 9月 神奈川県におけるPFIの活用指針作成 11月 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律公布 12月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」公布
平成13年 (2001)	3月 第八期住宅建設五箇年計画閣議決定 4月 高齢者の居住の安定確保に関する法律公布 7月 神奈川県公営住宅ストック総合活用計画策定 12月 神奈川県第八期住宅建設五箇年計画策定 12月 特殊法人等整理合理化計画策定	4月 県民と対話行政を推進する基本指針施行
平成14年 (2002)	2月 地方住宅供給公社検討委員会の設置 3月 かながわ住宅計画改定 4月 神奈川県住宅供給公社のあり方懇話会設置 6月 マンションの建替えの円滑化等に関する法律公布 7月 シックハウス対策のため建築基準法一部改正 ハートビル法（「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」）改正 12月 建物の区分所有等に関する法律及びマンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律公布 12月 神奈川県住宅供給公社のあり方懇話会提言 「神奈川県住宅供給公社の今後のあり方について」	3月 地球温暖化対策推進大綱策定
平成15年 (2003)	3月 社会資本整備重点計画公布 6月 特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律公布 住宅金融公庫法及び住宅融資保険法の一部を改正する法律公布・施行 独立行政法人都市再生機構法公布 9月 社会資本整備審議会住宅宅地分科会「新たな住宅政策のあり方について」（建議） 9月 地方自治法の一部改正「指定管理者制度」導入	5月 個人情報保護に関する法律公布 7月 次世代育成支援対策推進法公布
平成16年 (2004)	3月 神奈川県住宅政策懇話会提言 「今後の住宅政策における公的支援のあり方」 6月 建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律公布 7月 独立行政法人都市再生機構設立 12月 社会資本整備審議会住宅宅地分科会「新たな住宅政策に対応した制度的枠組のあり方に関する中間とりまとめ」 国土交通省住宅局「住宅政策改革要綱」策定 12月 「神奈川県力構想・地域計画」策定	3月 「神奈川県力構想・プロジェクト51」策定 8月 地方公共団体「国庫補助負担金等に関する改革案～地方分権推進のための「三位一体改革」～」提案
平成17年 (2005)	6月 「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」（通称「地域住宅特別措置法」）公布（8月施行） 7月 神奈川県住宅政策懇話会を開催	3月 「住宅供給公社の経営研究会」報告

年次	住宅・宅地関係 ▼全国▼神奈川県	その他 ▼全国▼神奈川県
		8月 「地域住宅計画 神奈川県地域」策定 9月 社会資本整備審議会答申「新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて」 11月 構造計算書偽装問題が発覚 11月 地方公社等専門部会会長から知事へ意見書提出
平成18年 (2006)		3月 「神奈川県県営住宅ストック総合活用計画」策定 4月 神奈川県県営住宅における指定管理者制度の導入開始 6月 「住生活基本法」公布・施行 9月 「住生活基本計画（全国計画）」策定
平成19年 (2007)		3月 「神奈川県住生活基本計画」策定 4月 独立行政法人住宅金融支援機構設立 5月 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」公布 7月 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律」公布 11月 神奈川県住宅政策懇話会実務者検討部会を設置
平成20年 (2008)		5月 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の一部を改正する法律」公布 12月 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」公布
平成21年 (2009)		3月 神奈川県住宅政策懇話会実務者検討部会検討結果を報告 5月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行 9月 神奈川県住宅政策懇話会を開催
平成22年 (2010)		3月 「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」改正 3月 住宅エコポイント制度開始 4月 神奈川県営の厚生住宅に関する条例廃止 4月 神奈川県営のリロケーション住宅条例廃止 11月 神奈川県居住支援協議会設置
平成23年 (2011)		3月 東日本大震災の被災者受け入れのため、公営住宅等を提供 3月 「住生活基本計画（全国計画）」改定 4月 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」策定 4月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律」公布 5月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律」（第1次）公布 8月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律」（第2次）公布
平成24年 (2012)		3月 「神奈川県住生活基本計画」改定
平成25年 (2013)		5月 「不特定多数の者が利用する大規模な建築物等の耐震診断の実施の義務付け等について定める建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布 9月 「神奈川県県営住宅ストック総合活用計画」改正 12月 「健康団地」取組みの第一弾として、県営浦賀かもめ団地の空き店舗を活用する医療及び福祉サービス提供事業者を決定
平成26年 (2014)		6月 建築基準法の一部を改正 11月 「空家等対策の推進に関する特別措置法」公布 12月 「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」一部改正
平成27年 (2015)		2月 「空家等対策の推進に関する特別措置法」一部施行 3月 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」改定 「神奈川県県営団地再生計画」策定 5月 「空家等対策の推進に関する特別措置法」全面施行
平成28年 (2016)		3月 「住生活基本計画（全国計画）」改定 4月 熊本地震の被災者受け入れのため、公営住宅等を提供 8月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」一部施行 「高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令」・「国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令」・「高齢者の居住の安定確保に関する基本的な方針の一部を改正する告示」施行

年次	住宅・宅地関係	その他
	▼全国▼神奈川県	▼全国▼神奈川県
平成 29 年 (2017)	4 月 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律の一部を改正する法律」公布 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」公布	3 月 「神奈川県住生活基本計画」改定 7 月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」一部施行 10 月 「公営住宅法施行令及び住宅地区改良法施行令の一部を改正する政令」施行 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律の一部を改正する法律」施行
平成 30 年 (2018)	4 月 「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」公布 6 月 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」公布 「建築基準法の一部を改正する法律」公布 「災害救助法の一部を改正する法律」公布 7 月 「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」施行 7 月 平成 30 年 7 月豪雨の被災者受け入れのため、公営住宅を提供 9 月 「建築基準法の一部を改正する法律」一部施行 11 月 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」一部施行	
平成 31 年 令和元年 (2019)	3 月 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」改定 「神奈川県賃貸住宅供給促進計画」策定 「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」策定 5 月 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」公布 6 月 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」全面施行 7 月 「建築基準法の一部を改正する法律」全面施行 10 月 令和元年東日本台風（10 月 12 日発生）より県内に災害救助法が適用され、同法に基づく応急修理・障害物の除去を実施 12 月 神奈川県被災住宅耐震性向上事業費補助金の制度開始（～令和 2 年度まで）	
令和 2 年 (2020)	6 月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律」公布	
令和 3 年 (2021)	3 月 「神奈川県賃貸住宅供給促進計画」改定 3 月 「住生活基本計画（全国計画）」改定 12 月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律」一部施行	
令和 4 年 (2022)	3 月 「神奈川県住生活基本計画」改定 ※「賃貸住宅供給促進計画」及び「マンション管理適正化推進計画」を統合 4 月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律」全面施行 6 月 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」公布 9 月 「国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令」施行 9 月 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」一部施行	
令和 5 年 (2023)	4 月 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」一部施行 6 月 「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 12 月 「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」施行	
令和 6 年 (2024)	3 月 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」改定 「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」改定 4 月 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」一部施行 6 月 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律等の一部を改正する法律」公布 8 月 令和 6 年台風第 10 号（8 月 30 日発生）により県内に災害救助法が適用され、同法に基づく賃貸型応急住宅、住宅の応急修理、障害物の除去を実施	
令和 7 年 (2025)	4 月 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」全面施行	

VII - 参考② 住宅相談と住情報の窓口

令和7年4月1日現在

機 関 名	事 業 概 要
<p>公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 〒231-0011 横浜市中区太田町 2-22 TEL 045(664)6896 FAX 045(664)9359</p> <p>○まち協我が家の相談室（予約制 令和8年1月迄）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者等の住まい探し支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住まい情報提供事業 ・ 高齢者等住まい探し相談会開催事業 ・ 高齢者・障害者等居住支援事業 ② 住まいづくりの支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅省エネ化推進体制強化事業 ・ 空き家等活用推進事業 ・ 住まいの相談室運営事業 ・ 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業 ③ まちづくりの支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉のまちづくり支援事業 ・ 防災まちづくり支援事業 ・ 景観まちづくり支援事業 ④ 入居者への情報等提供等の支援事業 ⑤ 住まいの各種支援事業
<p>川崎市住宅供給公社 すまいの相談窓口 〒210-0006 川崎市川崎区砂子 1-2-4 川崎砂子ビル 2階 TEL 044(244)7590 FAX 044(244)7509</p> <p>○営業時間 月～金（土日、祝日、年末年始は除く） 8：30～12：00 13：00～17：00</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 住まい・住み替え相談 住宅確保要配慮者からの住まい探しに関する相談に対し、民間賃貸住宅・施設等の住み替え先に関する情報の提供や、介護・福祉等、必要な支援先との連携等を行う。居住支援協議会サポート店と連携し、具体的に入居可能な物件を紹介する。 ② 空き家相談 市内にある空き家の所有者やその家族等からの当該空き家に関する相談に対し、利活用や管理、売却等に関する情報を提供する。また、希望に応じて連携する専門家団体を紹介する。
<p>川崎市住宅供給公社 ハウジングサロン 〒211-0053 川崎市中原区上小田中 6丁目 34番 24号 スターブル中原 1階 (10月3日(火)より) TEL 044(874)0180 FAX 044(874)0181</p> <p>○営業時間 火～土曜日（日月、祝日、年末年始は除く） 9：00～12：00 13：00～16：00</p> <p>○マンション管理相談（予約制） 火・木・土曜日（10時～12時・13時～16時） （祝日・年末年始は除く）</p> <p>○住宅相談（予約制） 火・土曜日（13時～16時） （祝日・年末年始は除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 住宅に関する相談（建築計画、耐震等） ② マンション管理相談（管理組合の諸問題） ③ マンション管理基礎セミナーの開催 ④ 住宅関係やマンション管理関係の図書や資料等 閲覧コーナー常設
<p>横浜市住宅供給公社 住まい・まちづくり相談センター 「住まいるイン」（予約制） 〒221-0052 横浜市神奈川区栄町 8-1 ヨコハマポートサイドビル 6F TEL 045(451)7762 FAX 045(451)7770 予約受付時間：10時～12時・13時～16時 相談時間：10時～12時・13時～16時 休業日：土日・祝日・年末年始 URL： http://www.yokohama-kousya.or.jp/scenter/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者住替え相談窓口 高齢者の円滑な住替えを支援するため、住替え等のアドバイスや高齢者向け住宅・施設の情報を提供する。 ② 横浜市空家総合案内窓口 空家に関する一般的な相談の対応や適切な専門家相談窓口を紹介する。 ③ 横浜市居住支援協議会相談窓口 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進と居住支援を行う。 ④ 家賃補助付きセーフティネット住宅補助金事務局 家賃補助の対象となる住宅や必要な手続きの案内を行う。

Ⅶ－参考③ 公営住宅等管理工数一覧表（令和7年3月31日現在）

図表7-3-1 神奈川県住宅供給公社管理団地一覧

建設年度	団地名	住所	戸数	住棟数	建設年度	団地名	住所	戸数	住棟数
1950	大里	横浜市中区本牧大里町27	72	3	1971	上郷台第1	横浜市栄区東郷町30	120	4
1953	アンレーベ横浜星川 (旧桜ヶ丘)	横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘1-18-28	32	1	1972	上郷台第2	横浜市栄区東郷町30	100	4
1961	汐見台第1	横浜市磯子区汐見台3-3	90	2	1972	上土棚	綾瀬市上土棚中7-3	110	3
1962	汐見台第2	横浜市磯子区汐見台3-4	98	4	1972	上郷西ヶ谷	横浜市栄区野七里1-2	430	14
1963	汐見台第3	横浜市磯子区汐見台3-4	104	3	1972	座間東原第1	座間市ひばりヶ丘5-58	310	10
1963	川島町	横浜市保土ヶ谷区東川島町86-3	36	1	1972	平塚田村第1	平塚市田村2-10	230	7
1963	緑ヶ丘第2	厚木市緑ヶ丘4-2	64	2	1972	中原第2	横浜市磯子区中原1-2-31	18	1
1963	緑ヶ丘第3	厚木市緑ヶ丘4-2	40	1	1973	下麻生第2	川崎市麻生区下麻生3-29-6	30	1
1963	緑ヶ丘第4	厚木市緑ヶ丘4-2	72	2	1973	不動ヶ丘第2	川崎市高津区上作延1122-2	170	5
1963	緑ヶ丘第5	厚木市緑ヶ丘4-5	64	2	1973	相模原田名	相模原市中央区田名6295	240	7
1963	緑ヶ丘第6	厚木市緑ヶ丘4-5	32	1	1973	平塚田村第2	平塚市田村2-10	270	8
1963	緑ヶ丘第7	厚木市緑ヶ丘4-3	96	3	1973	座間東原第2	座間市ひばりヶ丘5-58	160	6
1963	不入斗第1	横須賀市鶴が丘2-4	20	1	1973	中津桜台	愛川町中津4063	140	3
1963	上作延第1	川崎市高津区上作延650	60	2	1973	伊勢原池端	伊勢原市沼目1697-1	35	2
1964	汐見台第4	横浜市磯子区汐見台3-5	68	3	1974	藤沢西部	藤沢市大庭5055-13	220	9
1964	二宮第1	二宮町百合が丘2-2	100	3	1974	湯河原第3	湯河原町鍛冶屋865-1	150	4
1964	二宮第2	二宮町百合が丘3-8	88	3	1974	相模原高根	相模原市中央区高根1-9-2	30	1
1964	伊勢原第1	伊勢原市八幡台1-6-1	96	3	1974	春日台第2	愛川町春日台4-2-9	16	1
1965	大和第2	大和市深見3300-2	32	1	1974	平塚市田村第3	平塚市田村2-10	32	1
1965	二宮第3	二宮町百合が丘3-21	60	2	1976	藤沢西部第2	藤沢市大庭5055-14	230	10
1965	伊勢原第2	伊勢原市八幡台1-1	115	4	1978	綾瀬寺尾本町	綾瀬市寺尾本町2-6	200	6
1965	白根第1	横浜市旭区白根4-26	32	2	1979	若葉台第1	横浜市旭区若葉台3-3	406	5
1966	上作延第2	川崎市高津区上作延650	54	2	1981	若葉台第2	横浜市旭区若葉台3-2	260	1
1966	東本郷第1	横浜市緑区東本郷町6-3	70	2	1985	若葉台第3	横浜市旭区若葉台3-8	124	1
1966	相武台第1	相模原市南区相武台団地1-1	100	2	1986	ヒルズ千草台	横浜市青葉区千草台51-1	109	3
1966	相武台第2	相模原市南区相武台団地1-1	139	3	1987	レジェ戸塚深谷	横浜市戸塚区深谷町1417	142	2
1966	相武台第3	相模原市南区相武台団地2-3	48	2	1988	フロール新杉田	横浜市磯子区杉田5-26-1	141	1
1966	二宮第4	二宮町百合が丘1-2	72	2	1991	コンセル小田原東町	小田原市東町1-20-18	60	1
1967	南平台	川崎市宮前区南平台7	56	2	1993	コンセル小田原中町	小田原市中町3-10-25	25	1
1967	東本郷第2	横浜市緑区東本郷町6-3	122	3	1994	フロール山田町第1	横浜市中区山田町4	120	1
1967	二ツ谷	横浜市神奈川区平川町3-6	24	1	1996	フロール山田町第2	横浜市中区山田町5-1	154	1
1967	二宮第5	二宮町百合が丘3-19	40	1	1998	フロール山田町第3	横浜市中区山田町8-1	107	1
1967	二宮第6	二宮町百合が丘1-12	40	1	2001	フロール横浜入江町第1	横浜市神奈川区入江2-16-24	120	1
1967	伊勢原第3	伊勢原市八幡台1-6-3	96	3	2001	ルリエ横浜長者町	横浜市中区長者町4-11-1	100	1
1967	伊勢原第4	伊勢原市八幡台1-6-4	64	2	2002	フロール横浜入江町第2	横浜市神奈川区入江2-15-3	13	1
1967	相武台第4	相模原市南区相武台団地1-1	159	4	2002	フロール川崎下平間第1	川崎市幸区下平間214-1	222	3
1967	藤沢四ッ辻	藤沢市湘南台4-17-3	72	3	2003	フロール川崎中幸町	川崎市幸区中幸町3-26-1	157	1
1968	東本郷第3	横浜市緑区東本郷町6-3	88	3	2003	フロール川崎古市場	川崎市幸区古市場1748-2	113	2
1968	上白根	横浜市旭区上白根1-5	70	2	2004	ルリエ新川崎	川崎市幸区新塚越201	200	1
1968	二宮第7	二宮町百合が丘2-29	100	3	2004	フロール川崎下平間第2	川崎市幸区下平間214-1	301	3
1968	辻堂海岸	藤沢市辻堂西海岸2-1	80	2	2006	ルリエ横浜宮川町	横浜市中区宮川町2-55	24	1
1968	浦賀第1	横須賀市浦上台2-27	150	5	2015	フロール横浜山手	横浜市中区大和町2-40	62	1
1968	浦賀第2	横須賀市浦上台2-27	206	6	2016	フロール川崎戸手	川崎市幸区戸手4-3-1	180	1
1968	東逗子駅前	逗子市沼間1-1-15	24	1	2017	フロール新川崎	川崎市幸区北加瀬1-11	174	1
1968	辻堂海岸共同ビル	藤沢市辻堂西海岸2-1	32	1	2019	フロール元住吉	川崎市中原区西加瀬5番	153	1
1969	上白根第2	横浜市旭区白根1-5	160	4	2020	フロール梶が谷	川崎市高津区上作延1122-6	106	1
1969	不動ヶ丘第1	川崎市高津区上作延1142	100	4	2023	フロール横浜三ツ沢	横浜市神奈川区六角橋4-23-8	97	3
1969	二宮第8	二宮町百合が丘1-11	80	3	2023	フロール横浜井土ヶ谷	横浜市南区井土ヶ谷中町1-10他	130	1
1969	藤沢湘南台	藤沢市湘南台1-20-4	176	6	2023	フロール横濱関内	横浜市中区弁天通3-47-2	109	1
1969	下九沢第1	相模原市中央区下九沢727	260	7	2024	フロール厚木緑ヶ丘	厚木市緑ヶ丘4-5-12	39	1
1969	鶴見	横浜市鶴見区鶴見中央3-2-1	42	1		合計		13,575	354
1970	大和大塚戸	大和市深見3615-3	100	3					
1970	春日台	愛川町春日台4-1-6	64	2					
1970	下九沢第2	相模原市中央区下九沢727	122	4					
1970	下九沢第3	相模原市中央区下九沢745-2	300	8					
1970	下九沢第4	相模原市中央区下九沢757	210	6					
1970	竹山第1	横浜市緑区竹山1-1-1	110	4					
1970	竹山第2	横浜市緑区竹山3-2-4	180	5					
1971	小田原橋	小田原市小竹815	110	3					
1971	藤沢円行	藤沢市湘南台4-12-1	162	6					
1971	小田原酒匂	小田原市酒匂4-1-15	82	4					
1971	戸塚深谷	横浜市戸塚区深谷町25	648	26					
1971	下麻生第1	川崎市麻生区下麻生3-29-5	40	1					
1971	大和東	大和市大和東3-7-11	40	1					
1971	六角橋	横浜市神奈川区六角橋2-34-20	23	1					

図表7-3-2 独立行政法人都市再生機構管理団地（神奈川県内）一覧

完成年	団地名	所在地	地戸数	住棟数	完成年	団地名	所在地	地戸数	住棟数
47	鶴見町	横浜市鶴見区鶴見中央3-20-9	119	1	43~44	左近山	横浜市旭区左近山16-11ほか	2,100	76
52	鶴見町第二	横浜市鶴見区鶴見中央2-10	395	4	45	西ひかり5丘	横浜市旭区上台振891	961	45
平7	ステラ月見ヶ丘	横浜市鶴見区豊岡町11	131	1	平5	左近山第三	横浜市旭区左近山1010-1	30	1
平15	ミラリア鶴見小野	横浜市鶴見区小野町6-5	139	1	45~46	洋光台北	横浜市磯子区洋光台2-1ほか	1,506	60
46~47・平5	西菅田	横浜市神奈川区菅田町4881ほか	1,349	53	令2	洋光台北	横浜市磯子区洋光台2-1-11	97	1
49	南神大寺	横浜市神奈川区神大寺2-9	1,429	15	45~46	洋光台中央	横浜市磯子区洋光台3-13ほか	1,292	12
平4	アルファ横浜	横浜市神奈川区大野町1-8	171	1	47	磯子三丁目	横浜市磯子区磯子3-6	671	2
平5~9	コンフォール西寺尾	横浜市神奈川区西寺尾2-26	240	5	50	洋光台西	横浜市磯子区洋光台5-19	274	8
平6	ココハポートサイドロア武蔵館	横浜市神奈川区栄町6-1	86	1	元	磯子杉田台	横浜市磯子区杉田坪香21ほか	249	6
平8~11	コンフォール高島台	横浜市神奈川区高島台8-1	121	4	平11	磯子杉田台II	横浜市磯子区杉田坪香1-4	23	1
平11~14	コンフォール北原	横浜市神奈川区六角橋6-24	258	9	43	金沢文庫第一~第四	横浜市金沢区鹿毛1-25ほか	312	2
平13	オルトヨコハマビュータワー	横浜市神奈川区新子安1-2-3	384	1	53	金沢シーサイドタウン並木一丁目第一	横浜市金沢区並木1	1,065	13
平14	リージェンズフォート横浜	横浜市神奈川区東神奈川11-12-5	40	1	55	金沢シーサイドタウン並木一丁目第二	横浜市金沢区並木1	340	28
平16	アミティ横浜	横浜市神奈川区栄町16-1	169	1	56	金沢シーサイドタウン並木二丁目	横浜市金沢区並木2	564	10
35	福富町	横浜市中区福富町仲通1-10	46	1	58	金沢シーサイドタウン並木三丁目	横浜市金沢区並木3	100	3
36	福富町西通	横浜市中区福富町西通52	48	1	63	金沢シーサイドタウン築	横浜市金沢区栄町367	90	3
41	末吉町四丁目	横浜市中区末吉町4-74	0	0	平7	ピーコンヒル能見台ウエストビル	横浜市金沢区能見台東8	260	2
45	海岸通四丁目	横浜市中区海岸通4-23-1	144	1	平11~17	ピーコンヒル能見台サウスビル	横浜市金沢区能見台東11	893	10
49	本郷町	横浜市中区本郷町2-50	45	1	平12	ピーコンヒル能見台イーストプラザ	横浜市金沢区能見台東1-1	82	1
平3	ベイサイト本牧I	横浜市中区本牧和田34-11ほか	94	1	34	菊池	横浜市港北区菊池町1-8-12	21	1
平3	ベイサイト本牧II	横浜市中区本牧原11-21ほか	103	2	平6~13	サンヴァリエ日吉	横浜市港北区下田町4-11ほか	625	10
平3~4・16	新山下ベイシティ	横浜市中区新山下3-15-1	466	4	平14~21	コンフォール南日吉	横浜市港北区日本町4-986ほか	1,023	12
平3	モアレ山田町	横浜市中区山田町8-2	169	1	平16	コンフォール藤原	横浜市港北区藤原町72-2	72	3
平7~14	ビューコート小港	横浜市中区小港町1-1-2	730	9	56~62	霧が丘グリーンタウン	横浜市金沢区霧ヶ丘3-22-51ほか	848	26
平8	アーベインレス長者町	横浜市中区不老町3-15-1	106	1	61~62	中山駅前ハイツ	横浜市緑区中山町329-1	348	6
平9	ベイサイト本牧III	横浜市中区本牧和田33-8	70	1	平9	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場五番街	横浜市緑区十日市場町1258-5	68	2
平9	コンフォール滝ノ上	横浜市中区滝ノ上120	104	4	平11	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場七番街	横浜市緑区十日市場町1258	77	1
平10~14	ベイシティ本牧原	横浜市中区本牧原21	572	6	平11	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場六番街	横浜市緑区十日市場町1358-48	65	2
平15	ブルムナード本牧	横浜市中区本牧原6	237	3	平14~16	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場十番街	横浜市緑区十日市場町1501-1	153	3
平16	シティコート山下公園	横浜市中区山下町24-7	40	1	平17	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場九番街	横浜市緑区十日市場町1258	62	1
平18	アクトイ横浜山下町	横浜市中区山下町73	108	1	平19	十日市場ヒルタウンコンフォール十日市場十一番街	横浜市緑区十日市場町1501	124	1
平23	ジャレール海岸通	横浜市中区海岸通5-25-2	214	1	42	青葉台	横浜市青葉区青葉台1-7-51ほか	385	3
36	井土ヶ谷	横浜市中区南太田4-1-1	0	0	46~47	奈良北	横浜市青葉区奈良町2913	1,556	18
39	麹田	横浜市中区麹田町伊勢山841-1	260	9	49	すずき野	横浜市青葉区すずき野3-6-1	324	10
42	鶴町	横浜市中区鶴町1-15-15	65	1	平4	グリーンヒル鶴志田中央	横浜市青葉区鶴志田町539-3	90	3
46	南太田	横浜市中区南太田3-18-1	54	1	平8・9	あおぼけの字台ヴェルディール奈良	横浜市青葉区奈良4-4-1	140	4
46	井土ヶ谷東	横浜市中区井土ヶ谷下町215-1	825	2	60	港北N・Tさるびあ第一	横浜市都筑区庄田南1-6	15	7
49	南永田	横浜市中区永田みなみ台2	1,215	12	61	港北N・Tさるびあ第二	横浜市都筑区庄田南1-2	12	6
53・57	南永田第二	横浜市中区永田みなみ台3	210	8	61	港北N・Tろべりあハイツ	横浜市都筑区庄田東3-13-23	18	1
平11	コンフォール永田東	横浜市中区永田東3-1-3	129	1	元~平2	港北N・Tメゾンふじのき台	横浜市都筑区茅ヶ崎南4-12	456	9
平11・13	コンフォール清水ヶ丘	横浜市中区清水ヶ丘238-1	131	4	平2	港北N・Tサントール中川	横浜市都筑区中川2-9	346	3
49	港南ちどり	横浜市中区港南区港南台2-2	984	10	平5~6	港北N・Tコンフォール東山田	横浜市都筑区東山田4-5	195	4
51	港南台かもめ	横浜市中区港南区港南台2-1	1,497	16	平5~6	港北N・Tビュープラザセンター北	横浜市都筑区南山田1-3	372	6
46	くぬぎ台	横浜市保土ヶ谷区川島町1404	984	39	平7	港北N・Tプロムナード仲町台	横浜市都筑区仲町台5-7	219	3
48	峰沢町	横浜市保土ヶ谷区峰沢町35-1	45	1	平7~8	港北N・Tプロムナード仲町台ボナーズ横浜	横浜市都筑区仲町台5-7	170	2
52	天王町	横浜市保土ヶ谷区天王町2-42-2	825	3	平9~11	港北N・T山田富士公園ハイツ	横浜市都筑区北山田3-27	338	4
57	保土ヶ谷駅前ハイツ	横浜市保土ヶ谷区岩井町123-2	250	2	平9~13	港北N・Tコンフォールセンター南	横浜市都筑区茅ヶ崎東3-5	415	7
62~元	西久保町公園ハイツ	横浜市保土ヶ谷区西久保町1-4	746	2	平10	港北N・Tコンフォール仲町台	横浜市都筑区勝田南2-2-24	59	1
平3	ビューコート弘向	横浜市保土ヶ谷区弘向町1037-11ほか	171	2	平10~12	港北N・Tコンフォール城山の丘	横浜市都筑区北山田3-23	322	9
平4	くぬぎ台II	横浜市保土ヶ谷区川島町1374-13	49	1	平16	コンフォール鶴池公園	横浜市都筑区大丸15	83	3
平12~19	コンフォール明神台	横浜市保土ヶ谷区明神台1	1,039	16	51	前田町	横浜市戸塚区前田町67-3	87	1
平19~21	コンフォール弘向町	横浜市保土ヶ谷区弘向町845-1	346	3					

図表7-3-2 独立行政法人都市再生機構管理団地（神奈川県内）一覧（続き）

完 成 年 度	名 所	在 地	地 戸 数	住 棟 数	完 成 年 度	名 所	在 地	地 戸 数	住 棟 数
59	グリーンメゾン平戸	横浜市戸塚区平戸町1-2	121	3	平9～10	アーベイン相模原駅前	相模原市中央区相模原1-11ほか	243	3
平4	緑戸塚ビューハイツ	横浜市戸塚区名瀬町799-2	84	1	平10	コンフォール相模原共和	相模原市中央区共和1-3-33	118	1
平6～11	コンフォール上倉田	横浜市戸塚区上倉田町259	516	5	41	相模台	相模原市南区相模台団地	850	27
平8～15	プロムナード矢部	横浜市戸塚区矢部町321	827	14	62・平2	ロビーシティ相模大野五番街	相模原市南区相模大野4-5	385	5
平15	コンフォール小松ヶ丘	横浜市戸塚区下倉田615-11ほか	166	7	63	グリーンスクエア大野台	相模原市南区大野台6-5	115	5
平15	ユーボレート東戸塚	横浜市戸塚区品濃町1835-29	0	0	平4～15	プラザシティ相模大野	相模原市南区相模大野6-23	965	15
39	公田町	横浜市栄区公田町740	1,160	33	平7～12	鶴ヶ丘	相模原市南区南台5-2	476	9
43	飯島	横浜市栄区飯島町527	1,150	40	平10～15	コンフォールさがみ南	相模原市南区相南1-24	661	13
48～49	本郷台駅前	横浜市栄区小菅ヶ谷1-4	859	5	平17	コンフォール相模上原	相模原市南区文京2-8	97	1
平10～14	アーバンドール瀬谷	横浜市瀬谷区橋戸1-35-1	452	15	平10～14	コンフォール横須賀本町	横須賀市本町2-1-22	176	1
38	堀之内	川崎市川崎区榎町9-21	0	0	平12	ウェルシティ横須賀ポートバレーヌ4番館	横須賀市東遼見1-1-62-4	99	1
40	大師中町	川崎市川崎区大師駅前1-8-2	0	0	平12	ベイスクエアよこすか三番館	横須賀市本町3-33	111	1
52	川崎日進	川崎市川崎区日進町2-1	195	1	52	平塚高村	平塚市高村203	516	11
60	サンスクエア川崎	川崎市川崎区日進町1	279	3	59～60	サニメゾン平塚	平塚市田村2-9	140	5
63	川崎旭町ハイツ	川崎市川崎区旭町1-2-5	154	1	平9～13	コンフォール平塚	平塚市浅間町11-1	332	4
平16～18	コンフォール川崎富士見	川崎市川崎区富士見1-6-11	493	5	平12～14	レーバンスガルテン山崎	鎌倉市山崎1390	440	7
平18～19	ミラリオ大師河原	川崎市川崎区大師河原1-1-11	240	3	39	辻堂	藤沢市辻堂西海岸2	1,311	29
63	かわさきテクノピア堀川町ハイツ	川崎市幸区堀川町66-13	143	1	40～41	善行	藤沢市善行団地1-11ほか	2,268	76
平13～16	アーベインピオ川崎	川崎市幸区大宮町26-3-1	574	3	62	辻堂駅前ハイツ	藤沢市辻堂新町1-2-9	67	1
40	武蔵中原	川崎市中原区上小田中6-27-5	70	1	63	善行第三	藤沢市善行団地4-10	35	1
42	新城第二	川崎市中原区新城1-3-1	60	1	平2	善行第三	藤沢市善行団地3	114	3
元～平3	小杉御殿	川崎市中原区小杉御殿町2-47	232	6	平3	善行第四	藤沢市善行団地2-17	55	1
平5～7	木月住吉	川崎市中原区木月住吉23	292	6	平4	湘南ライフタウンパークサイド駒ヶ	藤沢市大庭5682-61ほか	239	4
平8・9	シティコート元住吉	川崎市中原区木月4-49-11ほか	182	2	平13～16	コンフォール藤沢	藤沢市藤が岡1-11ほか	790	16
平6	アーバンハイツ菅生ヶ丘	川崎市宮前区菅生ヶ丘34-11ほか	57	1	39～平5	浜見平	茅ヶ崎市浜見平6-21ほか	610	17
平9	コンフォール生田菅生ヶ丘	川崎市宮前区菅生ヶ丘24	33	3	43	鶴が台	茅ヶ崎市鶴が台	2,353	78
45	子母口	川崎市高津区子母口458-3	164	2	平3	鶴が台第二	茅ヶ崎市鶴が台9	68	2
平5	アーバンハイツみぞのくち	川崎市高津区下作延4-22-12	55	1	平4	ライトタウン茅ヶ崎	茅ヶ崎市香川11-10	100	1
61	星が丘パークランドつくみ台	川崎市多摩区菅仙谷3-1	166	8	平22～R7	コンフォール茅ヶ崎浜見平	茅ヶ崎市浜見平422-11ほか	1,680	23
62	星が丘パークランドひよどり台	川崎市多摩区菅北浦5-7	220	6	47	下大槻	秦野市下大槻410	1,494	45
元	星が丘パークランドほおじろ台	川崎市多摩区菅北浦4-15	114	3	52	麩尾	厚木市麩尾21ほか	579	18
平14～15	コンフォール菅仙谷	川崎市多摩区菅仙谷2-9-1	170	2	60	テラス長谷	厚木市長谷381-1	77	13
51	虹ヶ丘	川崎市麻生区虹ヶ丘2-21ほか	1,578	43	44	上和田	大和市上和田2412	1,318	41
平8～15	サンラフレ百合ヶ丘	川崎市麻生区百合ヶ丘1-161ほか	1,080	22	平10～14	コンフォール鶴間ライラック通り	大和市下鶴間2777-5	357	6
平18	百合ヶ丘みずき街	川崎市麻生区百合ヶ丘3-21	349	9	54	えびな	海老名市中新田2-7	250	8
53	橋本四丁目	相模原市緑区橋本4-11	364	9	62	さがみ野さくら	相模原市東原5-1	270	7
合計								70,477	1,489

※下記団地はまとめて記載しているため、団地数は合計と一致しません。

- ・金沢文庫第一～第四

図表7-3-3 県営住宅団地一覧

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					う ち 借 上	備 考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐 火				
										低層	中層			高層
神奈川県	1953	相模原テラスA	209	相模原市中央区上溝3-15	36	5			36				特耐	
神奈川県	1954	白根団地	112	横浜市旭区白根3-3	48	2					48			
神奈川県	1955	港北吉田町団地	109	横浜市港北区新吉田町1600外	1	1	1							
神奈川県	1955	鶴ヶ峰団地	112	横浜市旭区鶴ヶ峰1-53外	48	2					48			
神奈川県	1957	鶴ヶ峰団地	112	横浜市旭区鶴ヶ峰1-53外	36	2					36			
神奈川県	1963	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	192	7					192			
神奈川県	1963	久未団地	134	川崎市高津区久未496外	32	1					32			
神奈川県	1963	鶴ヶ丘団地	201	横須賀市鶴が丘1-5外	48	2					48			
神奈川県	1964	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	224	8					224			
神奈川県	1964	久未団地	134	川崎市高津区久未496外	144	6					144			
神奈川県	1964	鶴ヶ丘団地	201	横須賀市鶴が丘1-5外	30	2			6		24			
神奈川県	1964	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	136	6			0		136			
神奈川県	1964	小田原団地	206	小田原市久野41	24	1					24			
神奈川県	1964	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	87	14			87					
神奈川県	1964	沼間南台団地	208	逗子市沼間1-20外	47	2					47			
神奈川県	1964	寒川もくせいハイイツ	321	寒川町岡田7-1	54	9			54					
神奈川県	1965	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	395	17					395			
神奈川県	1965	川上第一団地	110	横浜市戸塚区川上町497外	219	7					219			
神奈川県	1965	久未団地	134	川崎市高津区久未496外	116	4					116			
神奈川県	1965	鶴ヶ丘団地	201	横須賀市鶴が丘1-5外	88	3					88			
神奈川県	1965	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	152	5					152			
神奈川県	1965	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	167	28			167					
神奈川県	1965	伊勢原団地	214	伊勢原市八幡台2-15-1	13	2			13					
神奈川県	1965	二宮団地	342	二宮町百合が丘3-6	49	10			49					
神奈川県	1966	笹山団地	106	横浜市保土ヶ谷区上菅田町1500外	216	9					216			
神奈川県	1966	川上第一団地	110	横浜市戸塚区川上町497外	204	7					204			
神奈川県	1966	川上第二団地	110	横浜市戸塚区川上町318	394	17					394			
神奈川県	1966	久未団地	134	川崎市高津区久未496外	1	1	1							
神奈川県	1966	野川南台団地	136	川崎市宮前区野川2229外	100	3					100			
神奈川県	1966	鶴ヶ丘団地	201	横須賀市鶴が丘1-5外	64	2					64			
神奈川県	1966	横内団地	203	平塚市横内3931外	24	1					24			
神奈川県	1966	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	1	1	1							
神奈川県	1966	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	21	3			21					
神奈川県	1966	伊勢原団地	214	伊勢原市八幡台2-15-1	58	10			58					
神奈川県	1966	二宮団地	342	二宮町百合が丘3-6	23	3			23					
神奈川県	1967	笹山団地	106	横浜市保土ヶ谷区上菅田町1500外	784	29					784			
神奈川県	1967	川上第一団地	110	横浜市戸塚区川上町497外	1	1	1							
神奈川県	1967	野川南台団地	136	川崎市宮前区野川2229外	360	12					360			
神奈川県	1967	大明寺団地	201	横須賀市汐見台1-1外	140	4					140			
神奈川県	1967	横内団地	203	平塚市横内3931外	264	9					264			
神奈川県	1967	上溝団地	209	相模原市中央区光が丘3-1-1外	92	14			92					
神奈川県	1968	笹山団地	106	横浜市保土ヶ谷区上菅田町1500外	478	20					478			
神奈川県	1968	汲沢団地	110	横浜市戸塚区汲沢1-11	701	20					701			
神奈川県	1968	川上第二団地	110	横浜市戸塚区川上町318	50	2					50			
神奈川県	1968	野川南台団地	136	川崎市宮前区野川2229外	300	8					300			
神奈川県	1968	大明寺団地	201	横須賀市汐見台1-1外	160	5					160			
神奈川県	1968	横内団地	203	平塚市横内3931外	348	13					348			
神奈川県	1968	上溝団地	209	相模原市中央区光が丘3-1-1外	464	43			229		235			
神奈川県	1969	磯子中原団地	107	横浜市磯子区中原1-8-1	324	1					324			
神奈川県	1969	日野団地	111	横浜市港南区日野中央3-21	771	26					771			
神奈川県	1969	野川南台団地	136	川崎市宮前区野川2229外	80	2					80			
神奈川県	1969	浦賀かもめ団地	201	横須賀市鴨居2-80	825	19					649	176		
神奈川県	1969	横内団地	203	平塚市横内3931外	408	15					408			
神奈川県	1969	上溝団地	209	相模原市中央区光が丘3-1-1外	325	48			325					
神奈川県	1969	秦野団地	211	秦野市本町3-13	229	7					229			

図表7-3-3 県営住宅団地一覧(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造						うち 借上	備考
			地区 コード	住所			木造	簡平	簡二	耐火				
										低層	中層	高層		
神奈川県	1970	平潟団地	108	横浜市金沢区平潟町17	40	1						40		
神奈川県	1970	原宿団地	110	横浜市戸塚区原宿5-31	510	16						510		
神奈川県	1970	いちょう上飯田団地	116	横浜市泉区上飯田町2670外	759	21						759		
神奈川県	1970	今宿第二団地	112	横浜市旭区今宿南町1972	389	11						389		
神奈川県	1970	河原町団地	132	川崎市幸区河原町1	595	3						595		
神奈川県	1970	有馬団地	136	川崎市宮前区東有馬5-15	379	13						379		
神奈川県	1970	浦賀かもめ団地	201	横須賀市鴨居2-80	664	15						510	154	
神奈川県	1970	横内団地	203	平塚市横内3931外	20	1			20					
神奈川県	1970	上溝団地	209	相模原市中央区光が丘3-1-1外	101	14			101					
神奈川県	1970	秦野団地	211	秦野市本町3-13	230	7						230		
神奈川県	1971	いちょう上飯田団地	116	横浜市泉区上飯田町2670外	1,425	25						828	597	
神奈川県	1971	河原町団地	132	川崎市幸区河原町1	705	3						705		
神奈川県	1971	走水団地	201	横須賀市走水2-23外	104	4						104		
神奈川県	1971	浦賀かもめ団地	201	横須賀市鴨居2-80	99	1						99		
神奈川県	1971	上溝団地	209	相模原市中央区光が丘3-1-1外	36	6			36					
神奈川県	1971	吾妻団地	212	厚木市吾妻町1	658	19						658		
神奈川県	1971	いちょう下和田団地	213	大和市下和田262	768	22						768		
神奈川県	1971	伊勢原峰岸団地	214	伊勢原市上粕屋448	263	6						190	73	
神奈川県	1971	山北山下団地	364	山北町向原322外	10	2			10					
神奈川県	1972	衣笠団地	201	横須賀市平作8-11外	24	1						24		
神奈川県	1972	津久井浜団地	201	横須賀市津久井2-9	428	12						428		
神奈川県	1972	袖ヶ浜団地	203	平塚市袖ヶ浜11外	80	3						80		
神奈川県	1972	大島団地	209	相模原市緑区大島11	250	8						250		
神奈川県	1972	吾妻団地	212	厚木市吾妻町1	64	1						64		
神奈川県	1972	文郷山団地	212	厚木市王子3-2	240	7						240		
神奈川県	1972	いちょう下和田団地	213	大和市下和田262	494	5						110	384	
神奈川県	1972	上宮田団地	210	三浦市南下浦町上宮田2946	470	13						470		
神奈川県	1972	鶴巻団地	211	秦野市鶴巻南2-7	260	7						260		
神奈川県	1972	綾瀬寺尾団地	218	綾瀬市寺尾中2-1外	262	8						160	102	
神奈川県	1972	二宮中里団地	342	二宮町中里882	156	3							156	
神奈川県	1972	山北山下団地	364	山北町向原322外	10	2			10					
神奈川県	1973	平戸団地	110	横浜市戸塚区平戸町1174-1	659	5							659	
神奈川県	1973	東本郷団地	113	横浜市緑区東本郷4-7	150	4						150		
神奈川県	1973	走水団地	201	横須賀市走水2-23外	64	2						64		
神奈川県	1973	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	32	1						32		
神奈川県	1973	大島団地	209	相模原市緑区大島11	257	9						257		
神奈川県	1973	上矢部団地	209	相模原市中央区矢部新町1	192	4						80	112	
神奈川県	1973	及川団地	212	厚木市及川1-1	312	10			12			300		
神奈川県	1973	上宮田団地	210	三浦市南下浦町上宮田2946	90	2						90		
神奈川県	1973	山北山下団地	364	山北町向原322外	20	4			20					
神奈川県	1974	平戸団地	110	横浜市戸塚区平戸町1174-1	108	1							108	
神奈川県	1974	新白根団地	112	横浜市旭区白根7-18	40	2			18			22		
神奈川県	1974	国府津団地	206	小田原市国府津2364	172	7		0	12			160		
神奈川県	1974	柳橋第一団地	213	大和市柳橋2-12	12	1						12		
神奈川県	1974	望地団地	215	海老名市望地2-14	132	6						132		
神奈川県	1975	柏陽台団地	110	横浜市戸塚区柏尾町757	188	7						188		
神奈川県	1975	いちょう上飯田団地	116	横浜市泉区上飯田町2670外	48	2						48		
神奈川県	1975	東本郷団地	113	横浜市緑区東本郷4-7	60	2						60		
神奈川県	1975	藤沢西部団地	205	藤沢市大庭5304-1	260	8						260		
神奈川県	1975	国府津団地	206	小田原市国府津2364	54	2						54		
神奈川県	1976	柏陽台団地	110	横浜市戸塚区柏尾町757	190	6						190		
神奈川県	1976	沼目団地	214	伊勢原市桜台3-12	110	5						110		
神奈川県	1977	柏陽台団地	110	横浜市戸塚区柏尾町757	104	5						104		
神奈川県	1977	藤沢大庭団地	205	藤沢市大庭5043-3	296	10			14			282		
神奈川県	1977	小八幡団地	206	小田原市小八幡2-1-1外	152	7						152		
神奈川県	1977	相生団地	209	相模原市中央区相生2-2	48	3						48		
神奈川県	1978	平塚山下団地	203	平塚市山下726	389	13						389		
神奈川県	1978	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	24	1						24		
神奈川県	1978	藤沢大庭団地	205	藤沢市大庭5043-3	40	1						40		
神奈川県	1978	国府津西団地	206	小田原市田島60	48	2						48		
神奈川県	1978	富士見団地	209	相模原市中央区富士見5-6	80	2						80		
神奈川県	1978	上溝神明団地	209	相模原市中央区上溝2421-1	128	4						128		
神奈川県	1978	吾妻団地	212	厚木市吾妻町1	25	1						25		
神奈川県	1978	上台ノ原団地	215	海老名市中新田1226	190	6						190		
神奈川県	1978	寒川新橋団地	321	寒川町宮山975	80	3						80		
神奈川県	1979	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	319	12						319		
神奈川県	1979	小倉団地	132	川崎市幸区小倉1521	84	3						84		
神奈川県	1979	追浜東団地	201	横須賀市追浜東町1-28-11	160	5						160		
神奈川県	1979	平塚山下団地	203	平塚市山下726	244	3						44	200	
神奈川県	1979	富士見団地	209	相模原市中央区富士見5-6	40	1						40		

図表7-3-3 県営住宅団地一覧(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考
			地区 コード	住所			耐 火			高層			
							低層	中層	木造 簡平 簡二				
神奈川県	1980	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	18	1					18		
神奈川県	1980	長津田第一団地	113	横浜市緑区長津田みなみ台1-2	61	3					61		
神奈川県	1980	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	310	11					310		
神奈川県	1980	菖蒲沢団地	205	藤沢市菖蒲沢1260	252	11					252		
神奈川県	1980	大根団地	211	秦野市北矢名72	18	1					18		
神奈川県	1981	藤棚団地	103	横浜市西区藤棚町2-197	24	1					24		
神奈川県	1981	西原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1472外	60	3					60		
神奈川県	1981	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	345	11					345		4DK20戸
神奈川県	1981	相生ハイツ	209	相模原市中央区相生1-9-16	20	1					20		
神奈川県	1981	鶴間タウンハウス	213	大和市上草柳9-1-2外	16	4				16			
神奈川県	1981	初声シーサイドタウン	210	三浦市初声町入江274-2	150	4					150		
神奈川県	1981	大根団地	211	秦野市北矢名72	18	1					18		
神奈川県	1981	海老名さつきハイツ	215	海老名市望地1-5	24	1					24		
神奈川県	1981	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	48	4					48		
神奈川県	1982	藤棚団地	103	横浜市西区藤棚町2-197	76	4					76		
神奈川県	1982	西原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1472外	88	4					88		
神奈川県	1982	上白根ハイツ	112	横浜市旭区上白根2-46外	112	6					112		
神奈川県	1982	長津田第一団地	113	横浜市緑区長津田みなみ台1-2	66	3					66		
神奈川県	1982	東柿生団地	137	川崎市麻生区下麻生3-30	81	2					81		
神奈川県	1982	光ヶ丘ハイム	209	相模原市中央区光が丘3-20	16	2				16			
神奈川県	1982	ハイム厚木旭	212	厚木市旭町5-8-1外	35	2					35		
神奈川県	1982	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	66	3					66		
神奈川県	1982	初声シーサイドタウン	210	三浦市初声町入江274-2	121	4					121		
神奈川県	1982	海老名さつきハイツ	215	海老名市望地1-5	49	3					49		
神奈川県	1982	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	66	5					66		
神奈川県	1983	藤棚団地	103	横浜市西区藤棚町2-197	60	2					60		
神奈川県	1983	花見台団地	106	横浜市保土ヶ谷区花見台1	36	2					36		
神奈川県	1983	ハイム向台	106	横浜市保土ヶ谷区川島町651外	20	1					20		
神奈川県	1983	西原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1472外	159	7					159		
神奈川県	1983	桜台ハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区峰沢町342	56	3					56		
神奈川県	1983	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	24	2					24		
神奈川県	1983	長津田第一団地	113	横浜市緑区長津田みなみ台1-2	100	6					100		
神奈川県	1983	相沢原団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷2-45-1外	48	3					48		
神奈川県	1983	ハイム桃園	135	川崎市多摩区堰1-6-1外	24	1					24		
神奈川県	1983	並木団地	209	相模原市中央区並木2-1外	159	10					159		
神奈川県	1983	ハイム厚木旭	212	厚木市旭町5-8-1外	28	3					28		
神奈川県	1983	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	72	4					72		
神奈川県	1983	鶴間タウンハウス	213	大和市上草柳9-1-2外	34	6				34			
神奈川県	1983	ハイムカタマチ	214	伊勢原市中991	12	1					12		
神奈川県	1983	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	66	4					66		
神奈川県	1984	藤棚団地	103	横浜市西区藤棚町2-197	48	2					48		
神奈川県	1984	西原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1472外	46	2					46		
神奈川県	1984	桜台ハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区峰沢町342	94	4					94		
神奈川県	1984	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	48	4					48		
神奈川県	1984	長津田第一団地	113	横浜市緑区長津田みなみ台1-2	94	5					94		
神奈川県	1984	相沢原団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷2-45-1外	36	3					36		
神奈川県	1984	橋戸原団地	114	横浜市瀬谷区橋戸2-23	48	2					48		
神奈川県	1984	ハイム桃園	135	川崎市多摩区堰1-6-1外	32	1					32		
神奈川県	1984	相武台サンハイム	209	相模原市南区相武台1-1-1外	50	2					50		
神奈川県	1984	上矢部団地	209	相模原市中央区矢部新町1	42	1					42		
神奈川県	1984	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	72	3					72		
神奈川県	1984	鶴間タウンハウス	213	大和市上草柳9-1-2外	19	5				19			
神奈川県	1984	今宿グリーンハイム	207	茅ヶ崎市今宿333-1	56	3					56		
神奈川県	1984	ハイムカタマチ	214	伊勢原市中991	19	1					19		
神奈川県	1984	ハイムさがみの	216	座間市東原5-3	30	1					30		
神奈川県	1984	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	66	4					66		
神奈川県	1985	藤棚団地	103	横浜市西区藤棚町2-197	36	2					36		
神奈川県	1985	ハイム向台	106	横浜市保土ヶ谷区川島町651外	54	3					54		
神奈川県	1985	西原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1472外	46	2					46		
神奈川県	1985	相沢原団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷2-45-1外	27	2					27		
神奈川県	1985	橋戸原団地	114	横浜市瀬谷区橋戸2-23	76	3					76		
神奈川県	1985	善行唐池ハイツ	205	藤沢市善行坂1-7	120	9					120		
神奈川県	1985	相武台サンハイム	209	相模原市南区相武台1-1-1外	70	2					70		
神奈川県	1985	上矢部団地	209	相模原市中央区矢部新町1	120	4					120		

図表7-3-3 県営住宅団地一覧(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐火				
										低層	中層			高層
神奈川県	1985	ハイムニュー旭	212	厚木市旭町2-16	30	1					30			
神奈川県	1985	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	66	2					66			
神奈川県	1985	今宿サンハイム	207	茅ヶ崎市今宿645	24	2				24				
神奈川県	1985	今宿グリーンハイム	207	茅ヶ崎市今宿333-1	44	2					44			
神奈川県	1985	ハイツ東逗子	208	逗子市沼間4-12	9	1					9			
神奈川県	1985	ハイムカタマチ	214	伊勢原市中991	15	1					15			
神奈川県	1986	ハイム向台	106	横浜市保土ヶ谷区川島町651外	106	5					106			
神奈川県	1986	橋戸原団地	114	横浜市瀬谷区橋戸2-23	56	3					56			
神奈川県	1986	菖蒲沢団地	205	藤沢市菖蒲沢1260	22	2				22				
神奈川県	1986	相武台サンハイム	209	相模原市南区相武台1-1-1外	102	4					102			
神奈川県	1986	ハイツ東逗子	208	逗子市沼間4-12	15	2					15			
神奈川県	1986	ハイムさがみの	216	座間市東原5-3	84	3					84			
神奈川県	1986	鳩川ハイツ	216	座間市座間2-2426	40	2					40			
神奈川県	1986	ハイム座間中谷	216	座間市栗原中央5-1-1外	60	3					60			
神奈川県	1986	ハイム座間西原	216	座間市西栗原1-4-1外	50	3					50			
神奈川県	1986	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	108	7					108			
神奈川県	1987	グリーンヒル片倉	102	横浜市神奈川区片倉町75-2	38	2					38			
神奈川県	1987	山王森ハイツ	102	横浜市神奈川区三枚町85-1	104	4					104			
神奈川県	1987	サイドヒル矢部	110	横浜市戸塚区矢部町1025-3	40	2					40			
神奈川県	1987	みどり野ハイツ	115	横浜市栄区飯島町2907-1	51	1					51			
神奈川県	1987	ハイム三保	113	横浜市緑区三保町2570-1	86	3					86			
神奈川県	1987	たちばなホームズ	134	川崎市高津区子母口119-1	21	2					21			
神奈川県	1987	滝の上ハイツ	205	藤沢市高倉2425	36	2					36			
神奈川県	1987	相武台サンハイム	209	相模原市南区相武台1-1-1外	92	4					92			
神奈川県	1987	ハイムさがみの	216	座間市東原5-3	30	1					30			
神奈川県	1987	鳩川ハイツ	216	座間市座間2-2426	32	2					32			
神奈川県	1987	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	120	7					120			
神奈川県	1988	グリーンヒル片倉	102	横浜市神奈川区片倉町75-2	28	2					28			
神奈川県	1988	羽沢グリーンハイツ	102	横浜市神奈川区羽沢町917外	66	3					66			
神奈川県	1988	ハイム向台	106	横浜市保土ヶ谷区川島町651外	88	4					88			
神奈川県	1988	チェリーヒルズ上倉田	110	横浜市戸塚区上倉田町1730-10	60	4					60			
神奈川県	1988	みどり野ハイツ	115	横浜市栄区飯島町2907-1	150	15					150			
神奈川県	1988	かいがら坂ハイツ	115	横浜市栄区長沼町555	36	2					36			
神奈川県	1988	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	36	2					36			
神奈川県	1988	ヴィラ川井本町	112	横浜市旭区川井本町32	66	5			8		58			
神奈川県	1988	ハイム相南	209	相模原市南区相南3-27	36	3					36			
神奈川県	1988	妻田東ハイツ	212	厚木市妻田東1-24	25	1					25			
神奈川県	1988	葉山グリーンハイツ	301	葉山町一色455	18	2					18			
神奈川県	1988	寒川もくせいハイツ	321	寒川町岡田7-1	42	3					42			
神奈川県	1989	羽沢グリーンハイツ	102	横浜市神奈川区羽沢町917外	136	8					136			
神奈川県	1989	かいがら坂ハイツ	115	横浜市栄区長沼町555	60	5					60			
神奈川県	1989	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	27	2					27			
神奈川県	1989	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	90	3					90			
神奈川県	1989	ハイム京町	131	川崎市川崎区京町1-12-1外	45	2					45			
神奈川県	1989	サン久里浜	201	横須賀市久里浜2-7-7外	24	2					24			
神奈川県	1989	メゾン騎塚	201	横須賀市太田和1-16外	42	2					42			
神奈川県	1989	高松ハイツ	205	藤沢市高倉483	36	2					36			
神奈川県	1989	サンハイツ渋谷	205	藤沢市長後1245外	46	2					46			
神奈川県	1989	ハイム相南	209	相模原市南区相南3-27	44	3					44			
神奈川県	1989	妻田東ハイツ	212	厚木市妻田東1-24	40	1					40			
神奈川県	1989	アメニティ板戸	214	伊勢原市板戸738外	73	5					73			
神奈川県	1990	かいがら坂ハイツ	115	横浜市栄区長沼町555	6	1					6			
神奈川県	1990	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	110	3					110			
神奈川県	1990	リバーサイド下野毛	134	川崎市高津区下野毛1-5	56	2					56			
神奈川県	1990	グリーンヒル湘南	205	藤沢市大堀1093	28	1					28			
神奈川県	1990	富士見台ハイツ	205	藤沢市下土棚616	60	4					60			
神奈川県	1990	妻田東ハイツ	212	厚木市妻田東1-24	40	1					40			
神奈川県	1990	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	70	2					70			
神奈川県	1990	サン植木	204	鎌倉市植木625	38	3					38			
神奈川県	1990	萩園サンハイム	207	茅ヶ崎市萩園1300	170	5					170			
神奈川県	1991	グリーンヒル片倉	102	横浜市神奈川区片倉町75-2	48	2					48			
神奈川県	1991	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	60	4					60			
神奈川県	1991	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	40	2					40			

図表7-3-3 県営住宅団地一覧(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐火				
										低層	中層			高層
神奈川県	1991	衣笠団地	201	横須賀市平作8-11外	50	1						50		
神奈川県	1991	久里浜ハイイツ	201	横須賀市久里浜2-10	36	2					36			
神奈川県	1991	撫子グリーンハイイツ	203	平塚市撫子原12-64	24	1					24			
神奈川県	1991	田名堀之内団地	209	相模原市中央区田名3186	120	3					120			
神奈川県	1991	グリーンハイイツ金田	212	厚木市金田828	18	2					18			
神奈川県	1991	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	72	1						72		
神奈川県	1991	中新田ハイイツ	215	海老名市中新田2106	16	2			4		12			
神奈川県	1992	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	50	1					50			
神奈川県	1992	谷津坂団地	108	横浜市金沢区西柴1-24-1外	64	2					64			
神奈川県	1992	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	241	6					241			
神奈川県	1992	久末つつじハイイツ	134	川崎市高津区久末1492-2	39	1					39			
神奈川県	1992	根岸団地	201	横須賀市根岸町4-23-9外	18	1					18			
神奈川県	1992	鶴沼団地	205	藤沢市辻堂太平台2-1-46	21	1					21			
神奈川県	1992	グリーンヒル湘南	205	藤沢市大鋸1093	22	1					22			
神奈川県	1992	サンハイイツ渋谷	205	藤沢市長後1245外	14	1					14			
神奈川県	1992	相生南団地	209	相模原市中央区相生3-2-1外	33	2					33			
神奈川県	1992	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	34	2					34			
神奈川県	1992	久木ハイイツ	208	逗子市久木2-9	33	4					33			
神奈川県	1992	座間立野団地	216	座間市立野台3-7外	36	3					36			
神奈川県	1993	浦島ヶ丘団地	102	横浜市神奈川区浦島丘4-14外	42	1						42		
神奈川県	1993	羽沢グリーンハイイツ	102	横浜市神奈川区羽沢町917外	72	2						72		
神奈川県	1993	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	42	3					42			
神奈川県	1993	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	150	4					150			
神奈川県	1993	久保東団地	134	川崎市高津区下野毛3-5-1外	26	2					26			
神奈川県	1993	衣笠団地	201	横須賀市平作8-11外	50	1						50		
神奈川県	1993	みどりハイイツ荻野	201	横須賀市荻野11-21外	72	4					72			
神奈川県	1993	富士見台ハイイツ	205	藤沢市下土棚616	60	3					60			
神奈川県	1993	ペアハイム鴨宮	206	小田原市南鴨宮2-27-6	35	1						35		
神奈川県	1993	グリーンヒル下九沢	209	相模原市緑区下九沢1590-1	83	2					24	59		
神奈川県	1993	横山台タウンハイイツ	209	相模原市中央区横山台2-4-14	52	1					52			
神奈川県	1993	妻田東ハイイツ	212	厚木市妻田東1-24	23	2			8		15			
神奈川県	1993	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	72	1						72		
神奈川県	1993	桜並木住宅	213	大和市上和田1827-1	35	2					35			
神奈川県	1993	萩園サンハイム	207	茅ヶ崎市萩園1300	30	1					30			
神奈川県	1993	エコハイム相武台	216	座間市相武台2-5013-1	71	1						71		
神奈川県	1993	ハイムくつがた	216	座間市座間2-221-1	54	1						54		
神奈川県	1993	三ヶ木団地	422	相模原市緑区三ヶ木633	25	1					25			
神奈川県	1994	羽沢グリーンハイイツ	102	横浜市神奈川区羽沢町917外	25	1					25			
神奈川県	1994	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	111	1						111		
神奈川県	1994	谷津坂団地	108	横浜市金沢区西柴1-24-1外	60	2					60			
神奈川県	1994	グリーンヒル市沢	112	横浜市旭区市沢町704外	30	2					30			
神奈川県	1994	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	60	2					60			
神奈川県	1994	ハイム宮の腰	114	横浜市瀬谷区阿久和東4-1	36	1					36			
神奈川県	1994	京町グリーンハイム	131	川崎市川崎区京町3-32-2外	111	2						111		
神奈川県	1994	久保東団地	134	川崎市高津区下野毛3-5-1外	24	1					24			
神奈川県	1994	エルホーム野川	136	川崎市宮前区野川4037-1	46	1						46		
神奈川県	1994	ハイイツ五力田	137	川崎市麻生区五力田2-10-1	34	1					34			
神奈川県	1994	根岸団地	201	横須賀市根岸町4-23-9外	8	1			8					
神奈川県	1994	アメニティ湘南平	203	平塚市万田602-1	50	3					50			
神奈川県	1994	サンハイム下鶴間	213	大和市下鶴間3009-2	36	2					36			
神奈川県	1994	座間立野団地	216	座間市立野台3-7外	99	8					99			
神奈川県	1995	浦島ヶ丘団地	102	横浜市神奈川区浦島丘4-14外	25	1					25			
神奈川県	1995	花見台団地	106	横浜市保土ヶ谷区花見台1	90	3					90			
神奈川県	1995	希望ヶ丘団地	112	横浜市旭区中希望が丘73-4	22	2					22			
神奈川県	1995	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	125	3					125			
神奈川県	1995	子母口プラザハイム	134	川崎市高津区子母口783	72	2						72		
神奈川県	1995	堀の内団地	201	横須賀市三春町4-15	50	1						50		
神奈川県	1995	サンハイイツ渋谷	205	藤沢市長後1245外	16	1					16			
神奈川県	1995	石川ハイイツ	205	藤沢市石川4-677-2	39	2					39			
神奈川県	1995	グリーンハイイツ愛名	212	厚木市愛名306-1	87	4					87			
神奈川県	1995	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	125	5					54	71		
神奈川県	1995	ハイム河原口	215	海老名市河原口1109-6	99	1						99		
神奈川県	1995	三ヶ木団地	422	相模原市緑区三ヶ木633	36	2					36			

図表7-3-3 県営住宅団地一覧(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考
			地区 コード	住 所			耐 火			高層			
							木造	簡平	簡二		低層		
神奈川県	1996	羽沢グリーンハイツ	102	横浜市神奈川区羽沢町917外	57	2					57		
神奈川県	1996	南原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町973	119	4					119		
神奈川県	1996	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	145	4					145		
神奈川県	1996	ヒルズ本郷原	114	横浜市瀬谷区本郷2-37-14	81	3					81		
神奈川県	1996	東古市場ハイム	132	川崎市幸区東古市場118-2	80	1						80	
神奈川県	1996	サイドヒル北ノ窪	206	小田原市北ノ窪342-1	49	1					49		
神奈川県	1996	グリーンハイツ愛名	212	厚木市愛名306-1	20	1					20		
神奈川県	1996	桜ヶ丘パークハイツ	213	大和市上和田1733	39	2					39		
神奈川県	1996	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	36	2					36		
神奈川県	1996	ハイム上粕屋	214	伊勢原市上粕屋374外	55	2					55		
神奈川県	1996	久保沢グリーンハイツ	421	相模原市緑区久保沢2-7-8外	30	2					30		
神奈川県	1997	浦島ヶ丘団地	102	横浜市神奈川区浦島丘4-14外	74	2					20	54	
神奈川県	1997	花見台団地	106	横浜市保土ヶ谷区花見台1	28	1					28		
神奈川県	1997	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	118	1						118	
神奈川県	1997	釜利谷団地	108	横浜市金沢区釜利谷南2-15-1	35	1					35		
神奈川県	1997	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	50	1					50		
神奈川県	1997	南橋本プラザハイム	209	相模原市中央区南橋本1-19-1	94	1						94	
神奈川県	1997	山の根グリーンハイツ	208	逗子市山の根3-8-33	25	1					25		
神奈川県	1997	中津くすのきハイツ	401	愛甲郡愛川町中津3610	26	2				8	18		
神奈川県	1998	花見台団地	106	横浜市保土ヶ谷区花見台1	28	1					28		
神奈川県	1998	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	275	7					275		
神奈川県	1998	子母口プラザハイム	134	川崎市高津区子母口783	119	2						119	
神奈川県	1998	ハイム蟹ヶ谷	134	川崎市高津区蟹ヶ谷243	32	3					32		
神奈川県	1998	平塚神明プラザハイム	203	平塚市四之宮1-9-50	91	1						91	
神奈川県	1998	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	39	3					39		
神奈川県	1998	沼間南台団地	208	逗子市沼間1-20外	77	3					77		
神奈川県	1998	寺尾本町ハイツ	218	綾瀬市寺尾本町3-7	47	3					47		
神奈川県	1999	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町340外	40	1					40		
神奈川県	1999	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812外	125	4					125		
神奈川県	1999	栗木台ハイム	137	川崎市麻生区栗木台5-16-1他	41	3					41		
神奈川県	1999	長井団地	201	横須賀市長井3-46	121	3						121	
神奈川県	1999	ハイム桜ヶ丘	213	大和市柳橋3-16	36	1						36	
神奈川県	1999	アメニティ板戸	214	伊勢原市板戸738外	60	3					60		
神奈川県	1999	寺尾西ハイム	218	綾瀬市寺尾西1-16-13	38	1						38	
神奈川県	2000	アメニティ名古屋	211	秦野市名古屋4-2	39	2					39		
神奈川県	2000	南原団地	106	横浜市保土ヶ谷区川島町973	113	5					113		
神奈川県	2000	千丸台団地	106	横浜市保土ヶ谷区新井町356	43	1					43		
神奈川県	2000	ハイム桜台	209	相模原市南区桜台13-2	86	1					86		
神奈川県	2000	瀬谷団地	114	横浜市瀬谷区瀬谷町5812	164	4					164		
神奈川県	2000	藤沢駒寄ハイツ	205	藤沢市大庭5527-3	49	1						49	
神奈川県	2001	万騎ヶ原団地	112	横浜市旭区万騎ヶ原32-1	96	2					96		
神奈川県	2001	衣笠団地	201	横須賀市平作8-11外	38	3					38		
神奈川県	2001	長井団地	201	横須賀市長井3-46	74	1						74	
神奈川県	2001	沼間南台団地	208	逗子市沼間1-20外	57	2					57		
神奈川県	2001	アメニティ座間	216	座間市入谷4-2891	70	2					29	41	
神奈川県	2001	朝比奈団地	108	横浜市金沢区東朝比奈3-2-12外	54	3					54		
神奈川県	2002	浦島ヶ丘団地	102	横浜市神奈川区浦島丘4-14他	46	1					46		
神奈川県	2002	大道団地	108	横浜市金沢区大道1-30外	32	1					32		
神奈川県	2002	小向ハイツ	132	川崎市幸区小向仲野町14	60	1						60	
神奈川県	2002	平塚団地	203	平塚市龍城ヶ丘18-1	36	2					36		

図表 7-3-3 県営住宅団地一覧 (続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構 造					う ち 借 上	備 考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐 火				
										低層	中層			高層
神奈川県	2002	串橋ハイム	214	伊勢原市串橋278	53	1					53			
神奈川県	2002	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	60	1					60			
神奈川県	2003	追浜第二団地	201	横須賀市追浜本町2-65外	45	1					45			
神奈川県	2003	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	109	2						109		
神奈川県	2004	平塚団地	203	平塚市龍城ヶ丘18-1	29	2					29			
神奈川県	2004	南鴨宮ハイム	206	小田原市南鴨宮3-26-1	60	1					60			
神奈川県	2004	浦島ヶ丘団地	102	横浜市神奈川区浦島丘4-14外	51	1					51			
神奈川県	2004	小向ハイム	132	川崎市幸区小向仲野町14	60	1						60		
神奈川県	2004	追浜第二団地	201	横須賀市追浜本町2-65外	40	1					40			
神奈川県	2005	大道団地	108	横浜市金沢区大道1-30外	49	1					49			
神奈川県	2005	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	72	1						72		
神奈川県	2006	サンハイム古市場	132	川崎市幸区古市場1786	90	2					90			
神奈川県	2007	追浜第二団地	201	横須賀市追浜町2-65外	46	1					46			
神奈川県	2007	六浦団地	108	横浜市金沢区六浦東1-6-1外	45	1					45			
神奈川県	2008	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	36	1					36			
神奈川県	2008	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	104	2						104		
神奈川県	2009	上平間ハイム	133	川崎市中原区上平間1152	95	2					95			
神奈川県	2009	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	35	1					35			
神奈川県	2011	六浦団地	108	横浜市金沢区六浦東1-6-1外	35	1					35			
神奈川県	2011	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	36	1					36			
神奈川県	2011	追浜第二団地	201	横須賀市追浜本町2-65外	46	1					46			
神奈川県	2011	万騎ヶ原団地	112	横浜市旭区万騎ヶ原39外	72	1						72		
神奈川県	2011	豆子桜山団地	208	逗子市桜山5-12	60	3					60			
神奈川県	2012	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	18	1					18			
神奈川県	2013	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	45	1					45			
神奈川県	2013	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	24	1					24			
神奈川県	2013	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	40	1					40			
神奈川県	2015	万騎ヶ原団地	112	横浜市旭区万騎ヶ原39外	66	1						66		
神奈川県	2015	追浜第二団地	201	横須賀市追浜本町2-65外	40	1					40			
神奈川県	2015	豆子桜山団地	208	逗子市桜山5-12	60	2					60			
神奈川県	2016	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	60	1					60			
神奈川県	2018	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	32	1					32			
神奈川県	2018	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	40	1					40			
神奈川県	2019	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	69	1						69		
神奈川県	2019	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	60	1					60			
神奈川県	2019	万騎ヶ原団地	112	横浜市旭区万騎ヶ原39外	94	2						94		
神奈川県	2019	横山団地	209	相模原市中央区横山4-2-1外	96	2						96		
神奈川県	2020	追浜第二団地	201	横須賀市追浜本町2-65外	28	1					28			
神奈川県	2022	万騎ヶ原団地	112	横浜市旭区万騎ヶ原39外	35	1						35		
神奈川県	2023	鶴ヶ峰団地	112	横浜市旭区鶴ヶ峰1-53外	35	1					35			
神奈川県	2023	亀井野団地	205	藤沢市亀井野3215外	70	2					70			
神奈川県	2023	阿久和団地	114	横浜市瀬谷区阿久和南4-8-1	60	1					60			
神奈川県	2023	緑ヶ丘団地	212	厚木市緑ヶ丘3-1-1外	44	1					44			
神奈川県	2023	伊勢原団地	214	伊勢原市八幡台2-15-1	50	2					50			
神奈川県	2023	二宮団地	342	二宮町百合ヶ丘3-6	48	2					48			
計					43,878	1,627	1	3	1,413	167	34,897	7,397	0	

【 リ ロ ケ ー シ ョ ン 住 宅 】												
神奈川県	1993	アーバンヒルズ浦島	102	横浜市神奈川区浦島丘4-3	29	1					29	
神奈川県	1995	ハイム久末	134	川崎市高津区久末2035	23	1					23	
計					52	2	0	0	0	0	52	0

※リロケーション住宅については、平成 22 年度 4 月 1 日で設置条例を廃止(県営住宅条例を適用している)

【 改 良 住 宅 】												
神奈川県	1962	走水団地	201	横須賀市走水2-23外	32	2					32	
神奈川県	1963	走水団地	201	横須賀市走水2-23外	8	1					8	
神奈川県	1966	衣笠団地	201	横須賀市平作8-11外	72	3					72	
神奈川県	1967	鷹取団地	201	横須賀市鷹取町2-18	96	3					96	
神奈川県	1967	平潟団地	108	横浜市金沢区平潟町17	64	2					64	
神奈川県	1970	袖ヶ浜団地	203	平塚市袖ヶ浜11外	60	2					60	
神奈川県	1972	袖ヶ浜団地	203	平塚市袖ヶ浜11外	20	1					20	
神奈川県	1972	上矢部団地	209	相模原市中央区矢部新町1	159	4					159	
神奈川県	1976	寒川新橋団地	321	寒川町宮山975	0	0					0	
計					511	18	0	0	0	0	511	0

県営住宅 計					44,441	1,647	1	3	1,413	167	35,460	7,397	0
-----------	--	--	--	--	--------	-------	---	---	-------	-----	--------	-------	---

※県営住宅については、着工年度を建設年度としている。

図表 7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】

事業主体名	建設年度	団地名	団地所在地		管理戸数	住棟数	構造			うち借上	備考			
			地区コード	住所			木造	簡平	簡二			耐火		
												低層	中層	高層
【横浜市】														
横浜市	1961	中村町	105	横浜市南区中村町3丁目211番地	32	1				32				
横浜市	1965	上飯田	116	横浜市泉区上飯田町1331	1,236	28				1236				
横浜市	1965	六浦	108	横浜市金沢区六浦五丁目9番	20	1				20				
横浜市	1965	瀬ヶ崎	108	横浜市金沢区六浦東一丁目25番	56	2				56				
横浜市	1966	上飯田	116	横浜市泉区上飯田町1331	168	6				168				
横浜市	1966	六浦	108	横浜市金沢区六浦五丁目9番	74	3				74				
横浜市	1966	勝田	118	横浜市都筑区勝田町266-1	420	12				420				
横浜市	1966	塩場	108	横浜市金沢区六浦四丁目6番	32	1				32				
横浜市	1967	勝田	118	横浜市都筑区勝田町266-1	720	19				720				
横浜市	1967	塩場	108	横浜市金沢区六浦四丁目6番	88	3				88				
横浜市	1968	勝田	118	横浜市都筑区勝田町266-1	320	8				320				
横浜市	1968	塩場	108	横浜市金沢区六浦四丁目6番	80	2				80				
横浜市	1969	ひかりが丘	112	横浜市旭区上白根町795	400	11				400				
横浜市	1970	ひかりが丘	112	横浜市旭区上白根町795	1,640	39				1,640				
横浜市	1970	さかえ	109	横浜市港北区日吉六丁目13番	0	0				0				
横浜市	1971	ひかりが丘	112	横浜市旭区上白根町795	180	4				180				
横浜市	1971	本郷	115	横浜市栄区桂町301番地	20	1				20				
横浜市	1972	川辺町	106	横浜市保土ヶ谷区川辺町4-2	240	1					240			
横浜市	1972	洋光台	107	横浜市磯子区洋光台5-5	650	18				650				
横浜市	1972	小菅が谷	115	横浜市栄区小菅ヶ谷1-3	292	4					292			
横浜市	1972	勝田	118	横浜市都筑区勝田町266-1	50	1				50				
横浜市	1972	岩井町	106	横浜市保土ヶ谷区岩井町238番地	34	1				34				
横浜市	1972	南三双	108	横浜市金沢区六浦南一丁目29番16号	64	2				64				
横浜市	1973	野庭	111	横浜市港南区野庭町600外	1,050	24				1,050				
横浜市	1974	本郷台	115	横浜市栄区小菅ヶ谷1-1	252	2					252			
横浜市	1974	野庭	111	横浜市港南区野庭町600外	980	26				980				
横浜市	1974	尾張屋橋	103	横浜市西区西平沼町7番4号	0	0				0				
横浜市	1975	白山	113	横浜市緑区白山1-10	86	1					86			
横浜市	1975	野庭	111	横浜市港南区野庭町600外	780	21				780				
横浜市	1976	小菅が谷第二	115	横浜市栄区桂町125-1	110	1					110			
横浜市	1976	矢向	101	横浜市鶴見区矢向5-12	50	1				50				
横浜市	1976	野庭	111	横浜市港南区野庭町600外	420	14				420				
横浜市	1977	生麦	101	横浜市鶴見区生麦1-3	157	1					157			
横浜市	1977	金沢	108	横浜市金沢区並木1-5	80	4				80				
横浜市	1978	金沢	108	横浜市金沢区並木1-5	210	3					210			
横浜市	1978	名瀬	110	横浜市戸塚区名瀬町791	360	21				360				
横浜市	1979	滝頭	107	横浜市磯子区滝頭3-8	72	2					72			
横浜市	1979	金沢第二	108	横浜市金沢区並木1-1	350	5					350			
横浜市	1980	西台町	102	横浜市神奈川区菅田町966	50	1				50				
横浜市	1980	滝頭第二	107	横浜市磯子区滝頭3-1	68	1				68				
横浜市	1980	南台ハイソ	114	横浜市瀬谷区南台2-4-1外	358	14				358				
横浜市	1981	初音が丘	106	横浜市保土ヶ谷区初音ヶ丘41	72	4				72				
横浜市	1981	金沢第三	108	横浜市金沢区並木3-18	252	12				252				
横浜市	1981	滝頭第三	107	横浜市磯子区滝頭3-1	56	1				56				
横浜市	1981	日野	111	横浜市港南区日野3-1	40	1				40				
横浜市	1981	旭グリーンハイソ	112	横浜市旭区中希望が丘242	36	3				36				
横浜市	1981	南台ハイソ	114	横浜市瀬谷区南台2-4-1外	173	7				173				
横浜市	1982	南台ハイソ	114	横浜市瀬谷区南台2-4-1外	112	4				112				
横浜市	1983	鴨志田	117	横浜市青葉区鴨志田町512	98	6				98				
横浜市	1983	岡村	107	横浜市磯子区岡村8-17	240	7				240				
横浜市	1983	ひかりが丘	112	横浜市旭区上白根町795	60	2				60				
横浜市	1983	永田山王台	105	横浜市南区永田山王台34	48	3				48				
横浜市	1983	南台ハイソ	114	横浜市瀬谷区南台2-4-1外	300	15				300				
横浜市	1984	野庭	111	横浜市港南区野庭町600外	64	3				64				
横浜市	1984	岡村	107	横浜市磯子区岡村8-17	20	1				20				
横浜市	1984	磯子(第1期)	107	横浜市磯子区森3-1	59	1					59			
横浜市	1984	十日市場第二	113	横浜市緑区十日市場町836-4	80	2				80				
横浜市	1984	橋戸ハイソ	114	横浜市瀬谷区橋戸1-25-1	204	6				204				
横浜市	1984	南台ハイソ	114	横浜市瀬谷区南台2-4-1外	246	7				96	150			
横浜市	1985	箕輪	109	横浜市港北区箕輪町2-4	52	1				52				
横浜市	1985	十日市場駅前	113	横浜市緑区十日市場町808-3	16	1					16			
横浜市	1985	橋戸原ハイソ	114	横浜市瀬谷区橋戸1-31-1	310	13				310				
横浜市	1986	磯子(第2期)	107	横浜市磯子区森3-1	60	1					60			
横浜市	1986	つづきが丘	118	横浜市都筑区葛が谷1	120	1					120			
横浜市	1986	神大寺ハイソ	102	横浜市神奈川区神大寺2-2	38	2				38				
横浜市	1986	法泉ハイソ(第1期)	106	横浜市保土ヶ谷区法泉3-22	196	13				196				
横浜市	1986	谷津坂(第1期)	108	横浜市金沢区堀口144-6	120	4				120				
横浜市	1986	山内	117	横浜市青葉区美しが丘5-26-1	66	3				66				
横浜市	1986	勝田	118	横浜市都筑区勝田町266-1	24	1				24				
横浜市	1987	楽老ハイソ	114	横浜市瀬谷区二ツ橋町215	240	19				240				
横浜市	1987	法泉ハイソ(第2期)	106	横浜市保土ヶ谷区法泉3-22	94	6				94				
横浜市	1987	谷津坂(第2期)	108	横浜市金沢区堀口144-6	102	2				18	84			
横浜市	1987	三保みどり台(第1期)	113	横浜市緑区三保町2570-2	120	6				120				
横浜市	1988	楽老ハイソ	114	横浜市瀬谷区二ツ橋町215	160	8				160				
横浜市	1988	金沢柴町	108	横浜市金沢区柴町366	90	6				90				
横浜市	1988	谷津坂(第3期)	108	横浜市金沢区堀口144-6	98	0					98			
横浜市	1988	三保みどり台(第2期)	113	横浜市緑区三保町2570-2	76	4				76				
横浜市	1989	菅田ハイソ	102	横浜市神奈川区菅田町1622	342	18				342				

図表 7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団 地 名	団 地 所 在 地		管理 戸数	住棟 数	構 造					うち 借上	備 考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐 火				
										低層	中層			高層
横浜市	1989	西原グリーンハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区川島町1505	64	3					64			
横浜市	1989	南戸塚	110	横浜市戸塚区戸塚町2101	159	3					45	114		
横浜市	1989	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	70	1						70		
横浜市	1990	瀬谷南	114	横浜市瀬谷区南台1-29-3	60	5					60			
横浜市	1990	楽老ハイツ	114	横浜市瀬谷区二ツ橋町215	108	9					108			
横浜市	1990	新橋	116	横浜市泉区新橋町1407	114	6					114			
横浜市	1991	今宿ハイツ(第1期)	112	横浜市旭区今宿東町807	430	13					430			
横浜市	1991	三保グリーンハイツ	113	横浜市緑区三保町2334	138	8					138			
横浜市	1991	上飯田第二	116	横浜市泉区上飯田町1338-1	45	1						45		
横浜市	1991	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	80	1						80		
横浜市	1991	杉田	107	横浜市磯子区杉田3-25	40	2					40			
横浜市	1992	谷津田原ハイツ	113	横浜市緑区北八朔町1641-8	327	12					327			
横浜市	1992	岩井町第二	106	横浜市保土ヶ谷区岩井町238	8	1					8			
横浜市	1993	三ツ沢中町ハイツ	102	横浜市神奈川区三ツ沢中町14	146	6					146			
横浜市	1993	川辺町第二	106	横浜市保土ヶ谷区川辺町4-3	114	2						114		
横浜市	1993	上の原グリーンハイツ	113	横浜市緑区長津田町755-3	302	10					302			
横浜市	1993	新橋第二	116	横浜市泉区新橋町1296-6	81	4					81			
横浜市	1993	吉田町	110	横浜市戸塚区吉田町1229	22	1					22			
横浜市	1993	ひかりが丘(2街区1棟)	112	横浜市旭区上根町795	45	1					45			
横浜市	1993	阿久和向原	114	横浜市瀬谷区阿久和西1-23-1	45	2					45			
横浜市	1994	東希望が丘ハイツ	112	横浜市旭区東希望が丘229	156	2						156		
横浜市	1994	長津田スカイハイツ	113	横浜市緑区長津田町2-11	246	5						246		
横浜市	1994	ウインズ瀬戸	114	横浜市瀬谷区二ツ橋町198-1	12	1					12		12	
横浜市	1994	カスタムA棟	118	横浜市都筑区中川3-36-10	12	1					12		12	
横浜市	1994	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	62	1						62		
横浜市	1994	ノーブル武番館	118	横浜市都筑区中川3-37-8	11	1					11		11	
横浜市	1995	岩崎町	106	横浜市保土ヶ谷区岩崎町37	191	4					191			
横浜市	1995	グリーンヒル上白根	112	横浜市旭区上白根町112	389	5					12	377		
横浜市	1995	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	364	15					148	216		
横浜市	1995	ラ・クラッセ西寺尾	102	横浜市神奈川区西寺尾3-25-19	43	1						43	43	
横浜市	1995	二俣川宮沢	112	横浜市旭区二俣川2-31-1	33	2					33			
横浜市	1995	クレスト戸塚	110	横浜市戸塚区汲沢1-29-17	14	1					14		14	
横浜市	1995	ペルストーン本牧	104	横浜市中区本牧宮原7-1	19	1						19	19	
横浜市	1995	グリーンヒル三ツ沢	102	横浜市神奈川区三ツ沢中町29	144	7					144			
横浜市	1995	ビュート小港	104	横浜市中区小港町1-1-5	50	1						50		
横浜市	1995	サンヴァリエ日吉	109	横浜市港北区下田町4-1	93	2						93		
横浜市	1996	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	53	1						53		
横浜市	1996	梶山	101	横浜市鶴見区梶山2-12	40	1						40		
横浜市	1996	矢向第二	101	横浜市鶴見区矢向4-32	60	1						60		
横浜市	1996	藤棚ハイツ	103	横浜市西区藤棚2-198	37	1						37		
横浜市	1996	藤棚ハイツ	103	横浜市西区藤棚町2-198	83	2						83		
横浜市	1996	不老町	104	横浜市中区不老町3-15-2	24	1						24		
横浜市	1996	グリーンヒル上白根	112	横浜市旭区上白根町112	135	2						135		
横浜市	1996	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	244	6					144	100		
横浜市	1996	中希望が丘ハイツ	112	横浜市旭区中希望が丘225	59	1					59			
横浜市	1996	Fujiビュージャパンハイツ	110	横浜市戸塚区平戸町220-1	13	1					13		13	
横浜市	1996	エスポワールFR	101	横浜市鶴見区生麦1-10-12	9	1						9	9	
横浜市	1996	グリーンヴェイル西谷	106	横浜市保土ヶ谷区西谷町1058-1	11	1						11	11	
横浜市	1996	グリーンハイツ室橋	104	横浜市中区本牧三之谷23-16	8	1						8	8	
横浜市	1996	ユリ・デ・エスポワール	112	横浜市旭区善部町64-5	10	1					10		10	
横浜市	1996	サン・三ツ沢	102	横浜市神奈川区三ツ沢中町32-24	15	1					15		15	
横浜市	1996	レヂデン・リパーストーン	103	横浜市西区中央1-33-6	12	1						12	12	
横浜市	1997	日吉本町ハイツ	109	横浜市港北区日吉本町3-18	57	1					57			
横浜市	1997	平戸	110	横浜市戸塚区平戸2-33	73	2					73			
横浜市	1997	川井本町	112	横浜市旭区川井本町57	120	3						120		
横浜市	1997	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	263	6					19	244		
横浜市	1997	ノースヒルサイドテラス	102	横浜市神奈川区西寺尾3-22	12	1						12	12	
横浜市	1997	ブラム・ブラッサム池の端	107	横浜市磯子区中原3-11-27	14	1					14		14	
横浜市	1997	クインドヒル鶴見	101	横浜市鶴見区北寺尾5-3-10	11	1					11		11	
横浜市	1997	グリーンヒルソープ	114	横浜市瀬谷区阿久和東3-39-3	15	1					15		15	
横浜市	1997	サウスヒルサイドテラス	102	横浜市神奈川区西寺尾3-22-4	17	1						17	17	
横浜市	1997	ベルテュ薊田	105	横浜市南区共進町2-37-3	12	1					12		12	
横浜市	1997	ペルドミール坂下	110	横浜市戸塚区平戸町686-1	14	1					14		14	
横浜市	1998	霞台グリーンハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区霞台3	64	2					64			
横浜市	1998	名瀬第二	110	横浜市戸塚区名瀬町795	129	2						129		
横浜市	1998	ブロードロード矢部	110	横浜市戸塚区矢部町457	86	2						86		
横浜市	1998	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	273	5						273		
横浜市	1998	谷津田原第二	113	横浜市緑区北八朔町1508	156	3					156			
横浜市	1998	北八朔	113	横浜市緑区北八朔町2194	119	2					35	84		
横浜市	1998	ソレイアードⅢ	118	横浜市都筑区茅ヶ崎中央26-10	10	1						10	10	
横浜市	1998	釜利谷東ハイツ	108	横浜市金沢区釜利谷東1-48-9	24	3					24			
横浜市	1998	ルピナス平沼	103	横浜市西区平沼1-1-15	12	1						12	12	
横浜市	1998	エムケイドリム笹野台	112	横浜市旭区笹野台1-74-6	18	1						18	18	
横浜市	1998	サンライズ中山	113	横浜市緑区中山町317-17	25	1						25	25	
横浜市	1998	セントラルヒルズ老番館	116	横浜市泉区新橋町1131-1	11	1					11		11	
横浜市	1998	パークヒル瀬谷	114	横浜市瀬谷区下瀬谷2-18-9	11	1						11	11	
横浜市	1998	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	50	1						50		
横浜市	1998	ヒルズ神大寺	102	横浜市神奈川区神大寺3-2-8	21	1					21		21	
横浜市	1998	モンディコ参番館	116	横浜市泉区中田西2-24-6	11	1					11		11	

図表 7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団 地 名	団 地 所 在 地		管理 戸数	住棟 数	構 造			耐 火	うち 借上	備 考			
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二				低層	中層	高層
横浜市	1998	セントラルヒルズ	116	横浜市泉区新橋町1134-1	16	2				16	16				
横浜市	1999	戸塚原宿	110	横浜市戸塚区原宿町1126	160	1					160				
横浜市	1999	清水ヶ丘ハイツ	105	横浜市南区清水ヶ丘197	58	2				58					
横浜市	1999	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	230	5				78	152				
横浜市	1999	サンガーデンミツ沢	102	横浜市神奈川区ミツ沢下町3-18	18	1					18	18			
横浜市	1999	パークハイム星川	106	横浜市保土ヶ谷区星川1-4-5	23	1					23	23			
横浜市	1999	クレール白根	112	横浜市旭区白根3-15-12	11	1				11		11			
横浜市	1999	ブルックハイム磯子	107	横浜市磯子区3-4-10	28	1					28	28			
横浜市	1999	グリーンファーム秋葉	110	横浜市戸塚区秋葉町397-1	11	1				11		11			
横浜市	1999	アザレア館	110	横浜市戸塚区鳥が丘17-1	19	1				19		19			
横浜市	1999	サンスター原宿	110	横浜市戸塚区原宿4-18-12外	32	3				32		32			
横浜市	1999	エムズ長者町	104	横浜市中区長者町5-50	26	1					26	26			
横浜市	1999	ヒルズ東希望が丘	112	横浜市旭区東希望ヶ丘131-2外	39	2				39		39			
横浜市	1999	ル・グラン下川井	112	横浜市旭区下川井188-1	26	2				26		26			
横浜市	1999	サンハイム西寺尾	102	横浜市神奈川区西寺尾3-25-15	19	1					19	19			
横浜市	1999	松ヶ丘レジデンス	102	横浜市神奈川区松ヶ丘79-7	23	1				23		23			
横浜市	1999	アイディールII	105	横浜市南区真金町2-16	17	1					17	17			
横浜市	1999	ひかるコート横浜	109	横浜市港北区新横浜1-4-4	25	1					25	25			
横浜市	1999	北八潮	113	横浜市緑区北八潮町2194	108	2				108					
横浜市	1999	三ツ境ハイツ	114	横浜市瀬谷区三ツ境136外	124	21			63	61					
横浜市	1999	ドリムタウン山手	104	横浜市中区大和町2-31-1	13	1				13		13			
横浜市	1999	ライトハウス別所	105	横浜市南区共進町2-37-3	16	1				16		16			
横浜市	1999	クアドル日吉	109	横浜市港北区日吉3-2-12	18	1				18		18			
横浜市	1999	サニーコート式番館	113	横浜市緑区三保町1849-1	18	1				18		18			
横浜市	1999	ボナル戸塚	110	横浜市戸塚区上倉田町346-1	32	1				32		32			
横浜市	2000	ウィナス新町	102	横浜市神奈川区新町5-5	30	1					30	30			
横浜市	2000	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	304	6					304				
横浜市	2000	富岡西ハイツ	108	横浜市金沢区富岡西7-14	92	2				92					
横浜市	2000	北八潮	113	横浜市緑区北八潮町2194	209	4				132	77				
横浜市	2000	釜利谷東ハイツ	108	横浜市金沢区釜利谷東1-48-9	31	4				31					
横浜市	2000	大豆戸町	109	横浜市港北区大豆戸316-13	42	1				42					
横浜市	2000	カーサ数島III	102	横浜市神奈川区菅田町1553-2	15	1				15		15			
横浜市	2000	メンひまわり	111	横浜市港南区大久保1-18-6	10	1				10		10			
横浜市	2000	ディアコート磯子台	107	横浜市磯子区磯子台11-23	23	1				23		23			
横浜市	2000	サニーハウス	113	横浜市緑区十日市場町802-3	23	1					23	23			
横浜市	2000	レジデンス紫陽花	114	横浜市瀬谷区本郷2-9-5	18	1				18		18			
横浜市	2000	グランデュール鳥山	109	横浜市港北区鳥山町7649-1	29	1				29		29			
横浜市	2000	シュガーベール	102	横浜市神奈川区菅田町1553-2	20	1					20	20			
横浜市	2000	ヴィベール横浜	105	横浜市南区白妙町3-34-11	31	1					31	31			
横浜市	2000	ワルダール	111	横浜市港南区港南1-15-9	31	1				31		31			
横浜市	2000	ハイランド磯子II	107	横浜市磯子区森1-11-17	35	1					35	35			
横浜市	2000	トゥエルブ市ケ尾	117	横浜市青葉区市ケ尾町525-5	12	1				12		12			
横浜市	2000	サンハウス本牧	104	横浜市中区本牧宮原1-5	36	1					36	36			
横浜市	2000	レジデンス横	105	横浜市南区真金町2-19-6	33	1					33	33			
横浜市	2000	ミュールパツハ上中里	107	横浜市磯子区上中里町342	23	1				23		23			
横浜市	2000	ペイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	39	1				39					
横浜市	2000	サンワイズ汐入館	101	横浜市鶴見区北寺尾5-3-10	20	1				20		20			
横浜市	2000	サンライフ生麦	101	横浜市鶴見区汐入町1-11-1	23	1				23		23			
横浜市	2000	グリーンピア片倉	102	横浜市神奈川区菅田町1553-2	21	2				21		21			
横浜市	2000	リフレッシュ中村町	105	横浜市南区中村町5-316-15	23	1				23		23			
横浜市	2001	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	290	7				97	193				
横浜市	2001	霞台グリーンハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区霞台3	32	1				32					
横浜市	2001	笹野台	112	横浜市旭区笹野台2-42	126	5				69	57				
横浜市	2001	釜利谷東ハイツ	108	横浜市金沢区釜利谷東1-27-5外	52	7			4	48					
横浜市	2001	コーボ元町	104	横浜市中区山下町124-1	35	1					35	35			
横浜市	2001	ヒルサイドシブス	104	横浜市中区新山下9-17	18	1				18		18			
横浜市	2001	ミカーサ横浜	106	横浜市保土ヶ谷区岩間町2-180	21	1					21	21			
横浜市	2001	エテルニエ(N)	107	横浜市磯子区洋光台1-14-19	24	1				24		24			
横浜市	2001	ロータス網島	109	横浜市港北区網島東1-21-25	22	1					22	22			
横浜市	2001	グレイス仲町台	118	横浜市都筑区茅ヶ崎南2-19-10	30	1					30	30			
横浜市	2001	鶴見イーストリバー	101	横浜市鶴見区鶴見中央4-43-10	38	1					38	38			
横浜市	2001	サンフラット関内	104	横浜市中区住吉町6-66-2	34	1					34	34			
横浜市	2001	TKゴーニーナナ	105	横浜市南区吉野町5-27	35	1					35	35			
横浜市	2001	グレースランド	106	横浜市保土ヶ谷区和田2-14-8	29	1					29	29			
横浜市	2001	ラ・マン・ベジブル	105	横浜市南区前里町4-102-1	23	1					23	23			
横浜市	2001	エバーグレイス本牧	104	横浜市中区北方町2-100	21	1					21	21			
横浜市	2001	ボスク・リオ・カーサ	102	横浜市神奈川区上反町1-10-11	18	1				18		18			
横浜市	2001	ワイズ弘明寺	105	横浜市南区大橋町3-54-3	17	1				17		17			
横浜市	2001	サンヒルズ港南台	111	横浜市港南区港南台7-9-40	24	1				24		24			
横浜市	2002	上瀬谷	114	横浜市瀬谷区上瀬谷町47-1	112	1					112				
横浜市	2002	十日市場ヒルタウン	113	横浜市緑区十日市場町1258	228	4					228				
横浜市	2002	駒岡	101	横浜市鶴見区駒岡4-28	97	4				97					
横浜市	2002	鶴ヶ峰南	112	横浜市旭区鶴ヶ峰1-18外	152	3				24	128				
横浜市	2002	コンフォール明神台	106	横浜市保土ヶ谷区明神台2	124	1					124				
横浜市	2002	鶴見中央	101	横浜市鶴見区鶴見中央3-28-9	23	1					23	23			
横浜市	2002	鶴見中央	101	横浜市鶴見区鶴見中央3-28-9	42	1					42				
横浜市	2002	アルト生麦	101	横浜市鶴見区生麦1-4-13	17	1					17	17			
横浜市	2002	コージエハウス潮田	101	横浜市鶴見区仲通2-60-2	36	1					36	36			
横浜市	2002	エウニュー・本町	101	横浜市鶴見区本町通3-163-9	15	1				15		15			

図表7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業主体名	建設年度	団地名	団地所在地		管理戸数	住棟数	構造				うち借上	備考		
			地区コード	住所			木造	簡平	簡二	耐火構造				
										低層			中層	高層
横浜市	2002	山王メン野毛山	103	横浜市西区西戸部町1-109	20	1					20			
横浜市	2002	サンリス横浜	103	横浜市西区浅間町4-331-5	38	1					38		38	
横浜市	2002	ひのき館	103	横浜市西区西平沼町1-1	27	1					27		27	
横浜市	2002	ファロー・ガイ	103	横浜市西区岡野2-10-26	10	1				10			10	
横浜市	2002	タウンコート山手	104	横浜市中区麦田町2-63-1	14	1				14			14	
横浜市	2002	セントラルシティ横浜	104	横浜市中区山田町2-1	36	1					36		36	
横浜市	2002	フレアコート	105	横浜南区大岡5-16-8	24	1				24			24	
横浜市	2002	ケンズ・ハウス	105	横浜南区宿町2-46-2	26	1					26		26	
横浜市	2002	サンテラス洋光台	107	横浜市磯子区洋光台3-12-22	17	1				17			17	
横浜市	2002	ディライト・ファイブ	107	横浜市磯子区磯子2-25-8	23	1				23			23	
横浜市	2002	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	5	1				5				
横浜市	2002	ベイサイド新山下	104	横浜市中区新山下3-14	29	1				29				
横浜市	2002	フローラ神大寺	102	横浜市神奈川区神大寺3-22-29	12	1				12			12	
横浜市	2002	アベニュー弘明寺	105	横浜南区弘明寺44-7	20	1				20			20	
横浜市	2002	ラ・ハート横浜本郷台	115	横浜市栄区小菅ケ谷4-16-5	15	1				15			15	
横浜市	2002	善部町	112	横浜市旭区善部町27-2	60	1				60				
横浜市	2003	上瀬谷	114	横浜市瀬谷区上瀬谷町47-1	112	1					112			
横浜市	2003	エーデル南	105	横浜南区宿町2-42-2	35	1					35		35	
横浜市	2003	三ツ境南	114	横浜市瀬谷区三ツ境69	107	3				107				
横浜市	2003	ブリッジレジデンス鶴見	101	横浜市鶴見区鶴見中央1-9-17	20	1					20		20	
横浜市	2003	テラスハウス西大口	102	横浜市神奈川区西大口113-1	31	1				31			31	
横浜市	2003	ドミ-イグレックス	102	横浜市神奈川区三ツ沢上町6-8	20	1				20			20	
横浜市	2003	べうほうす高島台	102	横浜市神奈川区高島台13-4	32	1				32			32	
横浜市	2003	リハルテ横浜	103	横浜市西区浅間町2-95-8	33	1					33		33	
横浜市	2003	ルミエール本牧	104	横浜市中区本郷町2-40-1	33	1					33		33	
横浜市	2003	セレスサ弘明寺	105	横浜南区大橋町1-19	16	1					16		16	
横浜市	2003	シルク花の木	105	横浜南区花の木町3-52-15	19	1					19		19	
横浜市	2003	サウスヴィラ横浜	105	横浜南区高根町4-25	46	1					46		46	
横浜市	2003	エルルーチェ上大岡	111	横浜南区最戸2-12-18	36	1				36			36	
横浜市	2003	プレミアム新杉田	107	横浜市磯子区中原2-2-3	20	1					20		20	
横浜市	2003	シャインヴィラ妙蓮寺	109	横浜港北区篠原東1-5-17	14	1				14			14	
横浜市	2003	アルブルII	116	横浜市泉区中田西1-2-24	40	1					40		40	
横浜市	2003	グランデュールプラザ	114	横浜市瀬谷区橋戸2-31-3	24	1					24		24	
横浜市	2003	リエスヨコハマ	104	横浜市中区常盤町2-11-2	32	1					32		32	
横浜市	2003	十日市場ヒルタウン	113	横浜緑区十日市場町1258	93	2				93				
横浜市	2004	ランドビース根岸	107	横浜市磯子区丸山2-3-6	29	1					29		29	
横浜市	2004	釜利谷東ハイツ	108	横浜市金沢区釜利谷東1-27-5	16	1				16				
横浜市	2004	鶴ヶ峰南	112	横浜市旭区鶴ヶ峰1-18-1	55	2				16	39			
横浜市	2004	三ツ境南	114	横浜市瀬谷区三ツ境69-16	90	3				90				
横浜市	2004	上瀬谷	114	横浜市瀬谷区上瀬谷町47-1	112	1					112			
横浜市	2004	エクセルヴィラ妙蓮寺	109	横浜港北区篠原東1-5-16	11	1				11			11	
横浜市	2004	アルカサー洋光台	107	横浜市磯子区田中2-29-1	18	1				18			18	
横浜市	2004	グリーンヒルズ領家	116	横浜市泉区岡津町678-47	12	1				12			12	
横浜市	2004	サンモール	108	横浜市金沢区富岡西7-2-11	30	1					30		30	
横浜市	2004	ヒルサイド西谷	106	横浜市保土ヶ谷区西谷町1122-4	23	1				23			23	
横浜市	2004	シャイニング横浜	106	横浜市保土ヶ谷区岩井町172-7	36	1					36		36	
横浜市	2004	ドミール上永谷	111	横浜港南区上永谷5-2-22	34	1				34			34	
横浜市	2004	スレーユ荘子田	117	横浜市青葉区荘子田2-1-1	15	1				15			15	
横浜市	2004	ルグラン21	102	横浜市神奈川区菅田町908-1	11	1				11			11	
横浜市	2004	ライプリーさくら	106	横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘2-2-18	18	1				18			18	
横浜市	2004	エクセルハイム清水ヶ丘	105	横浜南区清水ヶ丘20-13	23	1				23			23	
横浜市	2004	ル・パルクマン 蒔田	105	横浜南区宿町1-14-2	30	1					30		30	
横浜市	2004	コンソラール吉野町	105	横浜南区吉野町2-5-3	23	1					23		23	
横浜市	2004	トレジャーハウス	106	横浜市保土ヶ谷区和田1-21-10	15	1					15		15	
横浜市	2004	ハーヴェストコート	112	横浜市旭区市沢町167-1	35	1					35		35	
横浜市	2004	ルブワール	112	横浜市旭区本宿町22-12	24	1					24		24	
横浜市	2005	オルミー日吉	109	横浜港北区日吉3-863-1	17	1				17			17	
横浜市	2005	駒岡・ヒルズ	101	横浜鶴見区駒岡4-30-22	51	1					51		51	
横浜市	2005	ブリジャンテ北寺尾	101	横浜鶴見区北寺尾2-13-5	26	1				26			26	
横浜市	2005	サザンコート	101	横浜鶴見区本町通3-162-2	24	1					24		24	
横浜市	2005	カメリア	102	横浜市神奈川区三ツ沢上町4-14	21	1				21			21	
横浜市	2005	ケーラインセブン	102	横浜市神奈川区反町1-7-4	20	1					20		20	
横浜市	2005	フロスタ本牧	104	横浜市中区上野町2-68	20	1					20		20	
横浜市	2005	グランドウールコート	105	横浜南区六川4-1185-1	39	1					39		39	
横浜市	2005	ボルト横浜	105	横浜南区西中町1-3-1	18	1					18		18	
横浜市	2005	ヒルトップ洋光台	111	横浜港南区日野中央3-32-1	28	1				28			28	
横浜市	2005	ニューベース横浜権太坂	106	横浜市保土ヶ谷区権太坂1-45-9	57	1					57		57	
横浜市	2005	ヒルズ峰岡	106	横浜市保土ヶ谷区峰岡町3-359-4	20	1				20			20	
横浜市	2005	リバーパーク根岸	107	横浜市磯子区馬場町1-46	33	1					33		33	
横浜市	2005	ルミエール高田	109	横浜港北区高田東4-22-32	15	1				15			15	
横浜市	2005	ボレボレ・K	109	横浜港北区新羽町126-2	54	1					54		54	
横浜市	2005	マルクマル敬愛	113	横浜緑区台村町326-1	10	1					10		10	
横浜市	2005	アルブルIII	116	横浜市泉区中田西1-2-7	43	1					43		43	
横浜市	2005	十日市場ヒルタウン	113	横浜緑区十日市場町1258	45	1				45				
横浜市	2005	中村町南住宅	105	横浜南区中村町5丁目316番地の2	41	1				41				
横浜市	2005	ドエルト	102	横浜市神奈川区三ツ沢上町6-10	20	1				20			20	
横浜市	2006	コンフォール明神台	106	横浜市保土ヶ谷区明神台2	108	1					108			
横浜市	2006	栗田谷ヒルズ	102	横浜市神奈川区栗田谷43-33外	98	2				98				

図表 7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考	
			地区 コード	住所			木造	簡平	簡二	耐 火				
										低層	中層			高層
横浜市	2006	TKSビル	101	横浜市鶴見区向井町4-84-13	35	1						35	35	
横浜市	2006	センターコート潮風	101	横浜市鶴見区仲通1-57-1	24	1						24	24	
横浜市	2006	フローリア横浜	101	横浜市鶴見区東寺尾4-5-1	46	1						46	46	
横浜市	2006	アンソレイユ片倉	102	横浜市神奈川区片倉町4-14-14	26	1					26		26	
横浜市	2006	こまどり	102	横浜市神奈川区三ツ沢中町18-31	18	1					18		18	
横浜市	2006	ベルグランデ菅田	102	横浜市神奈川区菅田町1805	25	1					25		25	
横浜市	2006	リステ羽沢	102	横浜市神奈川区羽沢町1604-3	11	1					11		11	
横浜市	2006	サンヴァイラー・ジュ横浜	103	横浜市西区浅間町3-183	15	1					15		15	
横浜市	2006	エトワール大岡	105	横浜市南区大岡5-34-6	35	1					35		35	
横浜市	2006	コンバーニョ紅三	105	横浜市南区高根町1-4-17	29	1						29	29	
横浜市	2006	サニーコート横浜	105	横浜市南区中村町1-1-5	24	1						24	24	
横浜市	2006	ファーストリッチ	106	横浜市保土ヶ谷区仏向町241	30	1						30	30	
横浜市	2006	ラマー・ジュ	108	横浜市金沢区釜利谷東6-7-16	27	1					27		27	
横浜市	2006	グランジュ・網島	109	横浜市港北区新吉田東7-23-31	23	1					23		23	
横浜市	2006	上大岡S・K	111	横浜市港南区大久保1-7-4	14	1					14		14	
横浜市	2006	コンフォート・ハル	111	横浜市港南区下永谷4-2-9	32	1					32		32	
横浜市	2007	南日吉	109	横浜市港北区日吉本町4-10	39	1					39			
横浜市	2007	桜ヶ丘グリーンハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区岩崎町12	36	2					36			
横浜市	2007	権太坂スクエア	106	横浜市保土ヶ谷区権太坂3-1-2	49	1						49	49	
横浜市	2008	南日吉	109	横浜市港北区日吉本町4-10	52	2					52			
横浜市	2008	桜ヶ丘グリーンハイツ	106	横浜市保土ヶ谷区岩崎町12	99	7					99			
横浜市	2009	コンフォール南日吉D棟	109	横浜市港北区日吉本町4-10	114	1					114		114	
横浜市	2009	中村町南住宅	105	横浜市南区中村町5丁目316番地の2	17	1					17			
横浜市	2019	寿町スカイハイツ	104	横浜市中区寿町四丁目14番地	80	1						80		
横浜市	2024	瀬戸橋住宅	108	横浜市金沢区洲崎町3番地	178	4					178			
横浜市	2025	中村町住宅	105	南区中村町3丁目211番地	58	2					58			
合計					31,172	983	0	0	0	67	20,970	10,077	3,959	
【川崎市】														
川崎市	1960	宮内	133	川崎市中原区宮内3-9-1,2	64	2						64		
川崎市	1961	南平耐火	136	川崎市宮前区南平16-8,9,14,15	96	4						96		
川崎市	1961	宮内	133	川崎市中原区宮内4-22-6	24	1						24		
川崎市	1962	南平耐火	136	川崎市宮前区南平16-4,5,6,7,10,11	148	6						148		
川崎市	1962	宮内	133	川崎市中原区宮内3-9-3,4-22-4,5	88	3						88		
川崎市	1963	南平耐火	136	川崎市宮前区南平16-12,13	80	2						80		
川崎市	1963	久末	134	川崎市高津区久末311	208	8						208		
川崎市	1964	初山	136	川崎市宮前区初山2-16	166	7						166		
川崎市	1964	高石	137	川崎市麻生区高石4-22-8	16	1						16		
川崎市	1964	千年前田	134	川崎市高津区千年92	24	1						24		
川崎市	1965	苜宿	133	川崎市中原区苜宿36-20	40	1						40		
川崎市	1965	明石徳	134	川崎市高津区久末1600	318	12						318		
川崎市	1965	高石	137	川崎市麻生区高石4-22-2,4,6,9,10	114	5						114		
川崎市	1966	上作延	134	川崎市高津区上作延340	222	8						222		
川崎市	1966	新作	134	川崎市高津区新作3-13,3-13-8	242	8						242		
川崎市	1966	宮崎	136	川崎市宮前区宮崎172	60	3						60		
川崎市	1967	有馬第1	136	川崎市宮前区東有馬5-20	320	12						320		
川崎市	1967	南平第2	136	川崎市宮前区南平5	180	6						180		
川崎市	1967	千年前田	134	川崎市高津区千年92	40	1						40		
川崎市	1967	京町耐火C	131	川崎市川崎区京町3-14-1,4	42	2						42		
川崎市	1968	有馬第1	136	川崎市宮前区東有馬5-20	210	7						210		
川崎市	1968	高山	136	川崎市宮前区平2-23	340	10						340		
川崎市	1969	有馬第2	136	川崎市宮前区東有馬4-5	132	5						132		
川崎市	1969	高山	136	川崎市宮前区平2-23	250	8						250		
川崎市	1969	千年前田	134	川崎市高津区千年92	40	2						40		
川崎市	1969	藤崎	131	川崎市川崎区藤崎1-5-9	29	1						29		
川崎市	1969	中丸子	133	川崎市中原区中丸子1155	64	2						64		
川崎市	1970	有馬第2	136	川崎市宮前区東有馬4-5,4-22	350	12						350		
川崎市	1970	河原町	132	川崎市幸区河原町1	408	1						408		
川崎市	1970	久末大谷第2	134	川崎市高津区久末1557	120	1						120		
川崎市	1971	鷺ヶ峰	136	川崎市宮前区菅生ヶ丘41-1	137	1						137		
川崎市	1971	野川西	136	川崎市宮前区野川3091	130	4						130		
川崎市	1971	河原町	132	川崎市幸区河原町1	1,030	2						1,030		
川崎市	1971	二子	134	川崎市高津区二子568	32	1						32		
川崎市	1971	生田	135	川崎市多摩区生田3-16	0	0						0		
川崎市	1972	高山	136	川崎市宮前区平2-23	60	2						60		
川崎市	1972	野川西	136	川崎市宮前区野川3091	262	7						262		
川崎市	1972	河原町	132	川崎市幸区河原町1	160	1						160		
川崎市	1972	浅田	131	川崎市川崎区浅田3-15-17	33	0.5						33		※
川崎市	1972	真福寺	137	川崎市麻生区王禅寺西7-18-2-4	0	0						0		
川崎市	1973	清水台	136	川崎市宮前区菅生4-5	160	5						160		
川崎市	1973	小倉西	132	川崎市幸区小倉5-16	106	3						106		
川崎市	1973	浅田	131	川崎市川崎区浅田3-15-17	24	0.5						24		※
川崎市	1973	真福寺	137	川崎市麻生区王禅寺西7-18-1	0	0						0		
川崎市	1974	有馬第3	136	川崎市宮前区有馬4-5-1	158	1						158		
川崎市	1975	日向	134	川崎市高津区下作延1900-1	53	0.5						53		※
川崎市	1975	観音	131	川崎市川崎区観音1-10-11	114	1						42	72	
川崎市	1976	鷺ヶ峰第2	136	川崎市宮前区菅生ヶ丘41-2	14	1						14		
川崎市	1976	日向	134	川崎市高津区下作延1900-1	71	0.5						12	59	※
川崎市	1976	上作延	134	川崎市高津区上作延307-1	155	5						155		
川崎市	1976	京町耐火A	131	川崎市川崎区京町3-13	84	2						84		
川崎市	1977	菅生	136	川崎市宮前区大蔵3-13-10	50	1						10		
川崎市	1977	菅生	136	川崎市宮前区大蔵3-5-1	113	1						153		
川崎市	1977	高山	136	川崎市宮前区平2-23	58	3						58		
川崎市	1977	京町耐火B	131	川崎市川崎区京町3-12	52	1						24	28	

図表7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覽【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地 名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造					うち 借上	備考	
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐 火				
										低層	中層			高層
川崎市	1978	小倉第1	132	川崎市幸区小倉4-28	50	1					50			
川崎市	1978	南加瀬第1	132	川崎市幸区南加瀬2-19	88	2					88			
川崎市	1978	小田	131	川崎市川崎区小田5-12-26,28	72	2					72			
川崎市	1978	中野島南	135	川崎市多摩区中野島1-25-1,2	44	2					44			
川崎市	1978	木月耐火	133	川崎市中原区木月1602	81	0.5					18	63	※	
川崎市	1979	田島	131	川崎市川崎区田島町3-22	56	1					56			
川崎市	1979	木月耐火	133	川崎市中原区木月1602	33	0.5					12	21	※	
川崎市	1980	下平間	132	川崎市幸区下平間68-1	145	3					145			
川崎市	1980	南加瀬第2	132	川崎市幸区南加瀬4-35-1	50	1					50			
川崎市	1980	上作延第2	134	川崎市高津区上作延462	93	2					93			
川崎市	1981	小倉南	132	川崎市幸区小倉4-26	40	1					40			
川崎市	1981	小倉第2	132	川崎市幸区小倉5-32	50	1					50			
川崎市	1981	南加瀬第2	132	川崎市幸区南加瀬4-35-2	50	1					50			
川崎市	1981	下作延南	134	川崎市高津区下作延852-1	50	2					50			
川崎市	1982	蟹ヶ谷西	136	川崎市宮前区菅生ヶ丘32-1外	117	4					117			
川崎市	1982	下平間	132	川崎市幸区下平間68-1-1外	86	2					16	70		
川崎市	1982	小倉第3	132	川崎市幸区小倉4-8	55	1					55			
川崎市	1982	小倉第2	132	川崎市幸区小倉5-32	66	2					66			
川崎市	1982	南加瀬第3	132	川崎市幸区南加瀬4-36-1外	60	2					60			
川崎市	1982	上作延第2	134	川崎市高津区上作延462-3	30	1					30			
川崎市	1983	蟹ヶ谷西	136	川崎市宮前区菅生ヶ丘32-4外	127	3					127			
川崎市	1983	小倉南	132	川崎市幸区小倉4-26	80	2					80			
川崎市	1983	坂戸	134	川崎市高津区坂戸3-10-1外	86	2					86			
川崎市	1983	京町耐火C	131	川崎市川崎区京町3-14-2	66	1					4	62		
川崎市	1983	上小田中耐火	133	川崎市中原区上小田中936	72	2					72			
川崎市	1984	小倉第3	132	川崎市幸区小倉4-8	30	1					30			
川崎市	1984	小倉南	132	川崎市幸区小倉4-26	40	1					40			
川崎市	1984	小倉東	132	川崎市幸区小倉4-13	56	3					56			
川崎市	1984	南加瀬第3	132	川崎市幸区南加瀬4-36-3	40	1					40			
川崎市	1984	南加瀬辻	132	川崎市幸区南加瀬5-17	45	4			6		39			
川崎市	1984	下作延中	134	川崎市高津区下作延1013-1	58	2					58			
川崎市	1984	藤崎東	131	川崎市川崎区藤崎3-2-2	106	1					16	90		
川崎市	1985	南加瀬第3	132	川崎市幸区南加瀬4-37	77	3					77			
川崎市	1985	久未谷中	134	川崎市高津区久未2150	36	2					36			
川崎市	1985	坂戸	134	川崎市高津区坂戸3-10	144	5					144			
川崎市	1985	上小田中耐火	133	川崎市中原区上小田中6-33-3外	59	2					59			
川崎市	1986	南平	136	川崎市宮前区南平17-4外	82	5					82			
川崎市	1986	小倉東	132	川崎市幸区小倉4-13	90	5					90			
川崎市	1986	南加瀬越路	132	川崎市幸区南加瀬4-5-46	30	1					30			
川崎市	1986	北加瀬原町	132	川崎市幸区北加瀬3-3-1	30	1					30			
川崎市	1986	下作延中	134	川崎市高津区下作延1013-2	32	2					32			
川崎市	1986	久未表A	134	川崎市高津区久未1920-1	30	1					30			
川崎市	1987	浅田第2	131	川崎市川崎区浅田4-7-12	16	1			2		14			
川崎市	1987	菅芝間	135	川崎市多摩区菅6-14-1外	38	1					38			
川崎市	1987	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-7外	235	2						235		
川崎市	1988	南平	136	川崎市宮前区南平17-1外	82	5					82			
川崎市	1988	小倉第1B	132	川崎市幸区小倉4-28	24	1					24			
川崎市	1988	南加瀬越路第2	132	川崎市幸区南加瀬4-5	20	1					20			
川崎市	1988	北加瀬原町	132	川崎市幸区北加瀬3-3	30	1					30			
川崎市	1988	久未表B	134	川崎市高津区久未1938-1-1外	161	2						161		
川崎市	1989	小倉中	132	川崎市幸区小倉3-18	24	2					24			
川崎市	1989	久未表B	134	川崎市高津区久未1938-1-3外	12	1					12			
川崎市	1989	久未谷中B	134	川崎市高津区久未2150	48	3					48			
川崎市	1989	菅芝間	135	川崎市多摩区菅6-14-1	84	1						84		
川崎市	1989	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-1	138	1						138		
川崎市	1990	南平	136	川崎市宮前区南平15-11	63	1					9	54		
川崎市	1990	下野毛久保	134	川崎市高津区下野毛2-8-1	48	1						48		
川崎市	1990	久未西	134	川崎市高津区野川3921	30	1					30			
川崎市	1990	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-6外	103	2						103		
川崎市	1990	西長沢	135	川崎市多摩区長沢4-12-1外	59	2					59			
川崎市	1990	上小田中	133	川崎市中原区上小田中2-13-12	20	1			2		18			
川崎市	1991	菅芝間	135	川崎市多摩区菅6-14-2外	183	2						183		
川崎市	1991	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-8,13	60	2					60			
川崎市	1991	西長沢	135	川崎市多摩区長沢4-12-3	24	1			4		20			
川崎市	1992	久未西	134	川崎市高津区久未23,野川3923	125	4					125			
川崎市	1992	野川東	134	川崎市高津区野川3805	106	1					21	85		
川崎市	1992	菅芝間	135	川崎市多摩区菅6-14-4	30	1					30			
川崎市	1992	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-4	82	1					12	70		
川崎市	1993	下野毛殿山	134	川崎市高津区下野毛1-5-5	56	1						56		
川崎市	1993	千年前田	134	川崎市高津区千年92	87	1					10	77		
川崎市	1993	千年新町	134	川崎市高津区千年新町45	100	1						100		
川崎市	1993	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-5	40	1					40			
川崎市	1993	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-12	69	1					5	64		
川崎市	1994	南平	136	川崎市宮前区南平15-12外	115	2					9	106		
川崎市	1994	小倉第4	132	川崎市幸区小倉4-5-7	34	1					34			
川崎市	1994	菅北浦	135	川崎市多摩区菅北浦1-8-1	60	1					60			
川崎市	1994	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-10	106	1						106		
川崎市	1995	日進町	131	川崎市川崎区日進町37-3	145	1						145		
川崎市	1995	中野島多摩川	135	川崎市多摩区中野島5-2-9	50	1					50			
川崎市	1996	蟹ヶ谷雄ヶ崎	134	川崎市高津区蟹ヶ谷3-7	142	0.5					5	137	※	
川崎市	1996	千年新町	134	川崎市高津区千年新町45	131	2					5	126		
川崎市	1996	野川東	134	川崎市高津区野川3805	158	2						158		
川崎市	1996	上平間五瀬淵	133	川崎市中原区上平間977-1	85	1					9	76		

図表7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団 地 名	団 地 所 在 地		管理 戸数	住 棟 数	構 造				う ち 借 上	備 考	
			区 区 域	住 所			木造	簡平	簡二	耐 火			
									低層	中層	高層		
川崎市	1996	藤心館	133	川崎市中原区井田1-31-16	19	1					19	19	
川崎市	1997	千年	134	川崎市高津区千年1227-2	75	1					75		
川崎市	1997	サンライズ千代ヶ丘	137	川崎市麻生区千代ヶ丘2-1236-2	17	1			17			17	
川崎市	1997	ガーデン桜	133	川崎市中原区宮内2-125-1	17	1					17	17	
川崎市	1997	サンラフレ百合ヶ丘	137	川崎市麻生区百合ヶ丘2-8	120	3					120	120	
川崎市	1998	野川東	134	川崎市高津区野川3805	78	2					43	35	
川崎市	1999	グローリーアーク	131	川崎市川崎区小田1-21-18	15	1					15		15
川崎市	1999	ライネス堀之内	131	川崎市川崎区堀之内13-36	19	1						19	19
川崎市	1999	蟹ヶ谷榎ヶ崎	134	川崎市高津区蟹ヶ谷3-7	34	1.5					21	13	※
川崎市	1999	平5丁目風久保	136	川崎市宮前区平5-6-45	11	1					11		11
川崎市	1999	クレージュ宮前	131	川崎市川崎区宮前町5-7	18	1						18	18
川崎市	1999	フェアレィ宮城野	132	川崎市幸区鹿島田2-23-1	13	1					13		13
川崎市	1999	スターブル藤崎	131	川崎市川崎区藤崎9-1	14	1						14	14
川崎市	1999	千年新町	134	川崎市高津区千年新町45	47	1						47	
川崎市	1999	蟹ヶ谷榎ヶ崎	134	川崎市高津区蟹ヶ谷3-7	64	1						64	
川崎市	2000	真福寺	137	川崎市麻生区王禅寺西7-8-15	8	1	8						
川崎市	2000	宿河原東	135	川崎市多摩区宿河原7-13-1	79	1					79		
川崎市	2000	ライフスタージ中瀬	131	川崎市川崎区中瀬3-12-4	19	1					19		19
川崎市	2000	グランディール菅生	136	川崎市宮前区菅生3-13-15	15	1					15		15
川崎市	2000	ヴィラ・エトワール長沢	135	川崎市多摩区長沢1-19-1	27	1					27		27
川崎市	2001	平5丁目風久保II	136	川崎市宮前区平5-6-43	12	1					12		12
川崎市	2001	フォレスト宮内	133	川崎市中原区宮内4-19-18	30	1					30		30
川崎市	2001	ロイヤルパレス北見方	134	川崎市高津区北見方3-6-15	26	1					26		26
川崎市	2001	上布田	135	川崎市多摩区上布田29-2	14	1					14		
川崎市	2001	末長宗田	134	川崎市高津区末長1098	79	2					79		
川崎市	2001	久末寺谷	134	川崎市高津区久末453	157	1					20	137	
川崎市	2002	クイント田中	131	川崎市川崎区宮前町11-13	16	1						16	16
川崎市	2002	蟹ヶ谷榎ヶ崎	134	川崎市高津区蟹ヶ谷3-7	97	1					4	93	
川崎市	2002	上布田	135	川崎市多摩区布田29-1	18	1					18		
川崎市	2002	宿河原東	135	川崎市多摩区宿河原7-13-2	79	1					79		
川崎市	2002	ドルブたいら	136	川崎市宮前区平3-2-17	14	1					14		14
川崎市	2003	末長宗田	134	川崎市高津区末長1098	23	1					23		
川崎市	2003	上布田	135	川崎市多摩区布田29-3	15	1					15		
川崎市	2003	久末寺谷	134	川崎市高津区久末453	20	1					20		
川崎市	2004	ソレイユ生田	135	川崎市多摩区生田3-1-34	17	1					17		17
川崎市	2004	小倉北	132	川崎市幸区小倉2-6	18	1					18		
川崎市	2004	末長宗田	134	川崎市高津区末長1098	19	1					19		
川崎市	2004	久末寺谷	134	川崎市高津区久末453	53	1					53		
川崎市	2006	小倉北	132	川崎市幸区小倉2-6	84	2					84		
川崎市	2007	古市場	132	川崎市幸区古市場116	88	1						88	
川崎市	2007	小倉北	132	川崎市幸区小倉2-6	15	1					15		
川崎市	2009	古市場	132	川崎市幸区古市場116	95	1						95	
川崎市	2010	蟹ヶ谷榎ヶ崎	134	川崎市高津区蟹ヶ谷3-7	196	1			4	16	176		
川崎市	2011	本町	131	川崎市川崎区本町2-5-2	64	1						64	
川崎市	2011	古市場3号棟	132	川崎市幸区東古市場116-1	89	1						89	
川崎市	2012	小向1号棟	132	川崎市幸区小向仲野町3-6	83	1						83	
川崎市	2012	古市場4号棟	132	川崎市幸区東古市場116-1	80	1				10		70	
川崎市	2013	桜本	131	川崎市川崎区桜本2-28-1	87	1						87	
川崎市	2014	塚越1,2号棟	132	川崎市幸区塚越4-351-3	72	2					25	47	
川崎市	2014	小向2号棟	132	川崎市幸区小向仲野町3-1	77	1						77	
川崎市	2014	中野島6号棟	135	川崎市多摩区中野島6-4-6	117	1					117		
川崎市	2015	末長1,2号棟	134	川崎市高津区末長2-1023-8	104	2					104		
川崎市	2015	久末10号棟	134	川崎市高津区久末字後谷323-1	69	1					69		
川崎市	2015	南平16号棟	136	川崎市宮前区南平16-16	57	1					57		
川崎市	2015	中野島4,5号棟	135	川崎市多摩区中野島6-4-4・5	103	2					103		
川崎市	2015	有馬第2	136	川崎市宮前区東有馬4-5-9	74	1					74		
川崎市	2016	高石1号棟	137	川崎市麻生区高石4-22-1	48	1					48		
川崎市	2016	大島	131	川崎市川崎区大島4-4-1	167	1					46	121	
川崎市	2017	末長3,4号棟	134	川崎市高津区末長2-1023-8	88	2					88		
川崎市	2017	中野島3号棟	135	川崎市多摩区中野島6-4-3	48	1					48		
川崎市	2017	南平17号棟	136	川崎市宮前区南平16-17	58	1					58		
川崎市	2018	初山10号棟	136	川崎市宮前区初山2-16-10	52	1					52		
川崎市	2018	有馬第2 10号棟	136	川崎市宮前区東有馬4-5-10	56	1					56		
川崎市	2018	久末9号棟	134	川崎市高津区久末字後谷323-1	60	1					60		
川崎市	2019	中野島2号棟	135	川崎市多摩区中野島6-4-2	21	1					21		
川崎市	2021	中野島1号棟	135	多摩区中野島6-4-1	63	1					63		
川崎市	2021	高石3号棟	137	川崎市麻生区高石4-22-3	40	1					40		
川崎市	2022	初山11号棟	136	川崎市宮前区初山2-16-11	32	1					32		
川崎市	2023	生田1号棟	135	川崎市多摩区生田3-16	49	1					49		
合計					17,198	406	8	0	0	35	10,759	6,396	439

※は、川崎市の財産管理上、住棟数が整数とならない団地

図表7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業 主体名	建設 年度	団地名	団地所在地		管理 戸数	住棟 数	構造				うち 借上	備考		
			地区 コード	住 所			木造	簡平	簡二	耐火				
										低層			中層	高層
【平塚市】														
平塚市	1970	中原上宿	203	平塚市御殿3-8-13	30	1				30				
平塚市	1971	東中原	203	平塚市東中原2-3	64	2				64				
平塚市	1972	中原子の神	203	平塚市御殿3-17-7	20	1				20				
平塚市	1972	東中原	203	平塚市東中原2-4外	120	4				120				
平塚市	1973	東中原	203	平塚市東中原2-4外	90	3				90				
平塚市	1974	東中原	203	平塚市東中原2-4外	90	3				90				
平塚市	1975	東中原	203	平塚市東中原2-4外	54	2				54				
平塚市	1976	東中原	203	平塚市東中原2-15	48	2				48				
平塚市	1977	龍城ヶ丘	203	平塚市龍城ヶ丘14	60	2				60				
平塚市	1978	龍城ヶ丘	203	平塚市龍城ヶ丘13	18	1				18				
平塚市	1979	龍城ヶ丘	203	平塚市龍城ヶ丘11外	48	2				48				
平塚市	1980	龍城ヶ丘	203	平塚市龍城ヶ丘11	60	2				60				
平塚市	1981	田村宮の前	203	平塚市田村7-20	70	2				70				
平塚市	1982	田村宮の前	203	平塚市田村7-20	30	1				30				
平塚市	1983	田村宮の前	203	平塚市田村7-20	70	2				70				
平塚市	1984	虹ヶ浜	203	平塚市虹ヶ浜21	24	1				24				
平塚市	1985	虹ヶ浜	203	平塚市虹ヶ浜21	24	1				24				
平塚市	1986	虹ヶ浜	203	平塚市虹ヶ浜21	30	1				30				
平塚市	1988	虹ヶ浜東	203	平塚市虹ヶ浜7	48	2				48				
平塚市	1989	虹ヶ浜東	203	平塚市虹ヶ浜7	18	1				18				
平塚市	1991	万田小向	203	平塚市万田3-34-1	12	1			12					
平塚市	1992	虹ヶ浜西	203	平塚市虹ヶ浜18	24	1				24				
平塚市	1993	虹ヶ浜西	203	平塚市虹ヶ浜18	18	1				18				
平塚市	1995	出縄中谷戸	203	平塚市出縄437-2	18	2				18				
平塚市	1999	コンフォール平塚	203	平塚市平塚市浅間町11	10	1					10	10		
平塚市	1999	公所谷戸	203	平塚市公所234外	12	2	12							
平塚市	2002	万田貝塚	203	平塚市万田2-20	75	1				75				
平塚市	2004	万田貝塚	203	平塚市万田2-20	55	1				55				
平塚市	2009	万田貝塚	203	平塚市万田2-19	50	1				50				
合計					1,290	47	12	0	0	12	1,256	10	10	
【鎌倉市】														
鎌倉市	1960	深沢第3	204	鎌倉市寺分448	24	3			24					
鎌倉市	1961	深沢第4	204	鎌倉市寺分448	20	5			20					
鎌倉市	1962	深沢第5	204	鎌倉市寺分448	14	3			14					
鎌倉市	1967	梶原第1	204	鎌倉市梶原4-2-4	12	1				12				
鎌倉市	1967	梶原第2	204	鎌倉市梶原4-2-3	12	1			12					
鎌倉市	1968	梶原第3	204	鎌倉市梶原4-2-2	32	1				32				
鎌倉市	1969	梶原東第1	204	鎌倉市梶原4-2-9	20	1				20				
鎌倉市	1970	岡本第1	204	鎌倉市岡本1324	8	1				8				
鎌倉市	1970	岡本第2	204	鎌倉市岡本1324	12	1				12				
鎌倉市	1971	梶原東第2	204	鎌倉市梶原4-2-8	24	1				24				
鎌倉市	1973	岡本第3	204	鎌倉市岡本1324	30	1				30				
鎌倉市	1973	岡本第4	204	鎌倉市岡本1324	30	1				30				
鎌倉市	1973	岡本第5	204	鎌倉市岡本1324	20	1				20				
鎌倉市	1975	梶原東第3	204	鎌倉市梶原4-5-4	16	1				16				
鎌倉市	1975	梶原東第4	204	鎌倉市梶原4-5-3	16	1				16				
鎌倉市	1977	梶原東第5	204	鎌倉市梶原4-5-2	20	1				20				
鎌倉市	1977	梶原東第6	204	鎌倉市梶原4-5-1	20	1				20				
鎌倉市	1979	深沢第1	204	鎌倉市寺分448	37	2				37				
鎌倉市	1979	深沢第2	204	鎌倉市寺分448	25	1				25				
鎌倉市	1996	諏訪ヶ谷ハイイツ	204	鎌倉市津西2-19	51	4				51				
鎌倉市	1997	ベネッセレ湘南深沢	204	鎌倉市梶原74	22	1				22		22		
鎌倉市	1998	笛田ロイヤルハイイツ	204	鎌倉市笛田3-40-3	17	1			17			17		
鎌倉市	1999	深沢セントラルハイイツ	204	鎌倉市笛田1-1-11	24	1				24		24		
鎌倉市	2001	レーベンスガルデン山崎	204	鎌倉市山崎1390	32	1					32	32		
鎌倉市	2024	笛田住宅	204	鎌倉市鎌倉市笛田3-23	55	1				55				
合計					593	37	0	0	70	17	474	32	95	
【藤沢市】														
藤沢市	1964	渋谷ヶ原	205	藤沢市湘南台4-33	24	1				24				
藤沢市	1966	渋谷ヶ原	205	藤沢市湘南台4-33	24	1				24				
藤沢市	1967	古里	205	藤沢市打戻1789	48	2				48				
藤沢市	1968	古里	205	藤沢市打戻1789	48	2				48				
藤沢市	1969	古里	205	藤沢市打戻1789	48	2				48				

図表7-3-4 市町村営住宅建設年度別管理戸数一覧【建設年度別】(続き)

事業主体名	建設年度	団地名	団地所在地		管理戸数	住棟数	構造				うち借上	
			地区コード	住所			木造	簡平	簡二	耐火 低層 中層 高層		
藤沢市	1970	古里	205	藤沢市打戻1789	56	2				56		
藤沢市	1971	古里	205	藤沢市打戻1789	60	2				60		
藤沢市	1972	古里	205	藤沢市打戻1789	60	2				60		
藤沢市	1973	古里	205	藤沢市打戻1789	60	2				60		
藤沢市	1974	古里	205	藤沢市打戻1789	60	2				60		
藤沢市	1975	遠藤第二	205	藤沢市遠藤817-1	60	3				60		
藤沢市	1976	滝ノ沢	205	藤沢市遠藤872-1	50	2				50		
藤沢市	1977	滝ノ沢	205	藤沢市遠藤872-1	50	2				50		
藤沢市	1978	滝ノ沢	205	藤沢市遠藤872-1	50	2				50		
藤沢市	1979	遠藤第二	205	藤沢市遠藤817-1	48	3				48		
藤沢市	1980	遠藤第二	205	藤沢市遠藤817-1	48	3				48		
藤沢市	1981	遠藤第二	205	藤沢市遠藤817-1	36	2				36		
藤沢市	1982	遠藤第二	205	藤沢市遠藤817-1	42	3				42		
藤沢市	1983	鶴沼	205	藤沢市鶴沼海岸4-12	44	2				44		
藤沢市	1985	鶴沼	205	藤沢市鶴沼海岸4-12	52	3				52		
藤沢市	1986	鶴沼	205	藤沢市鶴沼海岸4-12	39	3				39		
藤沢市	1987	永山	205	藤沢市石川4-734	42	2				42		
藤沢市	1988	長後	205	藤沢市長後2450	36	2				36		
藤沢市	1989	長後	205	藤沢市長後2450	36	2				36		
藤沢市	1989	サンシルバー藤沢	205	藤沢市鶴沼1560-1	37	1					37	
藤沢市	1990	長後	205	藤沢市長後2450	18	1				18		
藤沢市	1991	永山	205	藤沢市石川4-677-1	47	2				47		
藤沢市	1992	高倉	205	藤沢市高倉470-1	37	2				37		
藤沢市	1993	渋谷ク原	205	藤沢市湘南台4-33	26	1				26		
藤沢市	1994	遠藤第一	205	藤沢市遠藤2620	27	1				27		
藤沢市	1995	渋谷ク原	205	藤沢市湘南台4-33	26	1				26		
藤沢市	1996	遠藤第一	205	藤沢市遠藤2620	23	2				23		
藤沢市	1996	ホロン・シルバー館	205	藤沢市城南2-7-6	20	1				20		20
藤沢市	1996	エスベランサ湘南台	205	藤沢市湘南台3-15-18	20	1					20	20
藤沢市	1997	渋谷ク原	205	藤沢市湘南台4-33	20	1				20		
藤沢市	1997	サンハイツ藤が谷	205	藤沢市鶴沼藤が谷4-15-10	18	1				18		18
藤沢市	1998	スターホーム村岡	205	藤沢市村岡東2-13-3	20	1			20			20
藤沢市	1999	緑ヶ丘	205	藤沢市大鰐1072-10	22	1				22		
藤沢市	1999	ヴィンテージ山王	205	藤沢市善行3-5-10	20	1				20		20
藤沢市	1999	グレース元町	205	藤沢市辻堂元町2-16-13	20	1				20		20
藤沢市	2000	エスポワール渋谷	205	藤沢市長後983-4	20	1				20		20
藤沢市	2001	コンフォール藤沢	205	藤沢市藤が岡1-1	24	3					24	24
藤沢市	2001	コンフォール藤沢	205	藤沢市藤が岡2-2	17	2				17		17
藤沢市	2003	コンフォール藤沢	205	藤沢市藤が岡1-1	36	2					36	36
藤沢市	2003	コンフォール藤沢	205	藤沢市藤が岡2-2	11	1					11	11
藤沢市	2003	マカラプア鶴沼	205	藤沢市鶴沼海岸7-21-14	18	1				18		18
藤沢市	2010	コンデ川名	205	藤沢市藤沢市川名1-2-3	18	1					18	18
藤沢市	2012	ふじハイツ鶴沼	205	藤沢市鶴沼石上2-12-8	18	1				18		18
藤沢市	2012	グランソレイユ亀井野	205	藤沢市藤沢市亀井野3-28-3	18	1					18	18
合計					1,702	84	0		20	1518	164	298
【小田原市】												
小田原市	1958	谷津	206	小田原市城山2-9-1, 2-9-2	20	2			20			
小田原市	1958	福井島	206	小田原市南板橋2-225	16	2			16			
小田原市	1959	福井島	206	小田原市南板橋2-229	16	2			16			
小田原市	1961	桑原(簡平)	206	小田原市桑原557	13	3		13				
小田原市	1962	桑原	206	小田原市桑原564	24	6			24			
小田原市	1962	桑原(簡平)	206	小田原市桑原564、572-1	44	10		44				
小田原市	1963	久野	206	小田原市久野677	24	1				24		
小田原市	1964	久野	206	小田原市久野677	24	1				24		
小田原市	1964	仲沢	206	小田原市府川686	12	2		12				
小田原市	1965	仲沢	206	小田原市府川686	14	3		14				
小田原市	1965	谷津	206	小田原市城山2-9-3	12	1				12		
小田原市	1966	春木	206	小田原市鬼柳787	60	12		60				
小田原市	1967	籠場	206	小田原市鬼柳700	60	11		60				
小田原市	1968	花里	206	小田原市鬼柳600	42	9		42				
小田原市	1968	春木	206	小田原市鬼柳787	18	3		18				
小田原市	1968	早川	206	小田原市早川3-17-2	(16)	(1)				(16)		
小田原市	1969	花里	206	小田原市鬼柳600	34	7		34				
小田原市	1969	籠場	206	小田原市鬼柳700	32	6		32				
小田原市	1970	花里	206	小田原市鬼柳600	15	3		15				
小田原市	1970	桑原	206	小田原市桑原572-1	20	4		20				
小田原市	1970	磐田	206	小田原市蓮正寺528	40	1				40		
小田原市	1971	磐田	206	小田原市蓮正寺528	70	2				70		
小田原市	1971	橘	206	小田原市中村原708	16	1				16		
小田原市	1972	磐田	206	小田原市蓮正寺528	90	3				90		
小田原市	1972	橘	206	小田原市中村原708	12	1				12		
小田原市	1973	磐田	206	小田原市蓮正寺528	100	3				100		
小田原市	1974	磐田	206	小田原市蓮正寺528	70	3				70		
小田原市	1975	葭田	206	小田原市蓮正寺602	50	1				50		
小田原市	1976	葭田	206	小田原市蓮正寺602	36	2				36		
小田原市	1977	葭田	206	小田原市蓮正寺602	12	1				12		
小田原市	1977	蓮正寺	206	小田原市蓮正寺821	30	1				30		

Ⅶ－参考④ 住宅関連用語

○ 空き家

居住世帯のない住居のうち、一時居住者のみ住宅及び建築中の住宅を除いたもの。

○ 空家等対策計画

空家特措法に基づき、国の基本方針に即して、市町村が各地域内の空き家等に対する行政としての基本姿勢を住民に示すための計画。

○ 環境共生住宅

地球環境を保全する観点から、省エネルギー、省資源、周辺環境との調和、太陽熱等エネルギーの利用、高气密、高断熱など環境と共生することを旨とした住宅。

○ 給与住宅

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅。

○ 公営住宅

公営住宅法に基づき、地方公共団体が、住宅に困窮する低所得者などに対して、低廉な家賃で賃貸するため、直接建設、借り上げ、買い取りにより供給する住宅。

○ 公的賃貸住宅

地方公共団体、地方住宅供給公社、独立行政法人都市再生機構などの公的機関が供給する賃貸住宅で、公営住宅、改良住宅、公社住宅、UR賃貸住宅（旧公団住宅）、特定公共賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅などがある。

○ 高齢者向け優良賃貸住宅（「高優賃」）

高齢者の身体的機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な公的賃貸住宅のことで、建設などに要する費用と家賃の減額に要する費用が助成されるもの。

○ 最低居住面積水準（最低居住水準）

国民が安定したゆとりある住生活を営むことが出来るよう、住宅の面積や設備の設置などの基準により定められた目標。当初は「最低居住水準」と「誘導居住水準」が設定されていたが、住生活基本計画（全国計画）において、「最低居住面積水準」と「誘導居住面積水準」にそれぞれ変更された。「最低居住面積水準」未満の世帯は早期に解消することが目標とされている。

○ サービス付き高齢者向け住宅

「高齢者住まい法」の改正により創設された、介護・医療と連携し、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅。住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーといったハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供することなどが必要。

○ シルバーハウジング

住宅施策と福祉施策の密接な連携の下に、ハード・ソフトの両面にわたり高齢者の生活特性に配慮した住宅で、ライフサポートアドバイザーによる安否の確認や生活相談、緊急時の対応などの福祉サービスが適切に受けられるよう配慮されている。

○ 新耐震基準

建築物等の耐震性の向上を図るため、建築基準法施行令の一部を改正し、昭和56年6月より適用された構造基準。

○ 住生活総合調査（住宅需要実態調査）

住宅に関する政策立案等の基礎データを得ることを目的に、5年ごとに国土交通省が実施する住宅及びそのまわりの住環境に関する意識・意向を把握するための調査。平成20年度より、住生活総合調査と改名。直近では、平成30年に実施された。

○ 住宅ストック

ある一時点における住宅の存在量。

○ 住宅・土地統計調査

総務省統計局が実施する住宅及び居住状況の実態の把握を目的とした調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されている。平成10年から、調査内容に土地に関する項目が加えられ、調査の名称が住宅統計調査から住宅・土地統計調査に変更された。直近では、平成30年に実施された。

○ 世帯の種類

国勢調査における定義はつぎのとおり。昭和55年までの国勢調査では普通世帯と準世帯の区分で、昭和60年以降の国勢調査では一般世帯と施設等の世帯の区分で実施されている。

世帯の種類	一般世帯	施設等の世帯
普通世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・住居と生計をともにしている人の集まり ・1戸を構えて住んでいる単身者 	
準世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・間借り・下宿などの単身者 ・会社などの独身寮の単身者 	<ul style="list-style-type: none"> ・寮・寄宿舎の学生・生徒 ・病院・療養所の入院者 ・社会施設の入所者 ・自衛隊の営舎内居住者 ・矯正施設の入所者 ・その他

○ セーフティネット

サーカスの綱渡りに張られる安全網から由来するもので、住宅困窮者などが安心して暮らすことができる、社会の受け皿的な役割の意味を指す。

○ 専用住宅

居住の目的だけに立てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅。

○ 地域単独住宅

地方公共団体が独自に設置する賃貸住宅。公営住宅法に基づかないことから単独住宅と呼ばれる。

○ 地域リロケーション住宅

公共賃貸住宅の建て替え事業の円滑な推進を図るため、当該事業の施行に伴い住宅を失うことにより住宅に困窮することになる者に賃貸する住宅。

○ 長期優良住宅

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅。「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」（平成21年6月4日施行）により、その建築・維持保全計画を認定する制度が創設された。住宅を長期にわたり使用することで、廃棄物の排出抑制、環境への負荷低減を図り、また建替え費用の削減により住宅に対する経済的負担を軽減し、より豊かで優しい暮らしへの転換を推進することを目的としている。

○ 特定優良賃貸住宅（「特優賃」）

平成5年5月に制定された「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく公的賃貸住宅のことで、中堅所得者向けの良質なファミリータイプの賃貸住宅を民間の土地所有者などが建設し、それを地方住宅供給公社などが一定期間管理を行い、地方公共団体や国から土地所有者などに対して、建設費の補助、家賃の減額に要する費用の補助があるもの。

○ バリアフリー

住宅などにおいて、身体的ハンディキャップに対する行動、生活上の障害を取り除くよう配慮することをいい、広い廊下幅への拡幅、段差の解消、手すりの設置などがある。

○ 誘導居住面積水準（誘導居住水準）

国民が安定したゆとりある住生活を営むことが出来るよう、住宅の面積や設備の設置などの基準により定められた目標。これまでは「最低居住水準」と「誘導居住水準」が設定されていたが、住生活基本計画(全国計画)において、「最低居住面積水準」と「誘導居住面積水準」に、それぞれ変更された。

「誘導居住面積水準」については、都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型誘導居住面積水準」と、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型誘導居住面積水準」がある。